

# 令和5年度 第1回栃木地方最低賃金審議会

日 時 令和5年7月5日（水）午後2時～

場 所 宇都宮第2地方合同庁舎 5階大会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 栃木労働局長挨拶

### 3 第54期栃木地方最低賃金審議会委員の紹介

### 4 栃木地方最低賃金審議会会長及び会長代理の選出

### 5 議 題

(1) 栃木県最低賃金の改正決定について（諮問）

(2) 栃木県最低賃金専門部会について

(3) 最低賃金法第25条第5項及び第6項に基づく関係労使の意見聴取について

(4) 栃木地方最低賃金審議会特別小委員会の設置について

(5) その他

### 6 閉 会

## 令和5年度 第1回栃木地方最低賃金審議会 資料目録

### 基本資料

- 1 第54期栃木地方最低賃金審議会委員名簿 . . . . . 1
- 2 栃木地方最低賃金審議会運営規程 . . . . . 3
- 3 栃木地方最低賃金審議会 栃木県最低賃金専門部会運営規程(案) . . . . . 5
- 4 栃木地方最低賃金審議会 特別小委員会運営規定(案) . . . . . 7

### 最低賃金関係閣議決定 資料

- 1 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版  
(令和5年6月16日閣議決定 関係部分抜粋) . . . . . 9
- 2 経済財政運営と改革の基本方針2023  
(令和5年6月16日閣議決定 関係部分抜粋) . . . . . 15

### 統計資料

- 1 新規学卒者の所定内給与額(令和4年賃金構造基本統計調査) . . . . . 21
- 2 毎月勤労統計調査地方調査結果(令和5年3月:栃木県) . . . . . 49
- 3 家計調査報告[全国](令和5年4月分:総務省統計局) . . . . . 67
- 4 家計調査報告(二人以上の世帯の家計支出)[宇都宮市](令和5年4月分:栃木県)  
. . . . . 81
- 5 費目別、世帯人員別標準生計費[宇都宮市](令和4年4月:栃木県) . . . . . 83
- 6 消費者物価指数[全国](令和5年5月分:総務省統計局) . . . . . 85
- 7 消費者物価指数(中分類指数)[宇都宮市](令和5年4月分:栃木県) . . . . . 99
- 8 地域経済報告 さくらレポート (2023年4月:日本銀行) . . . . . 101
- 9 管内経済情勢報告(令和5年4月:財務省関東財務局) . . . . . 163
- 10 栃木県の経済情勢報告(令和5年4月:宇都宮財務事務所) . . . . . 175
- 11 あしぎん経済概況(2023年6月:株あしぎん総合研究所) . . . . . 183
- 12 最近の雇用失業状況(令和5年5月分:栃木労働局職業安定部) . . . . . 193

### 参考資料

- 1 栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況(令和4年度) . . . . . 195
- 2 中小企業・小規模事業者に対する支援策(業務改善助成金リーフレット含む) . . . . . 197
- 3 栃木労働局に対する要請書[栃木県労働組合総連合]  
(令和4年11月25日付、令和5年5月19日付) . . . . . 205
- 4 栃木労働局に対する要請書[宇都宮市民ユニオン]  
(令和4年12月15日付、令和5年5月30日付) . . . . . 209

- 5 栃木労働局に対する要請書[日本労働組合総連合会栃木県連合会]  
(令和5年2月16日付) ・ ・ 213
- 6 栃木労働局に対する請願書[栃木県労働組合総連合 公契約・最賃部会]  
(令和5年6月6日付) ・ ・ 217
- 7 中央最低賃金審議会目安制度の在り方  
に関する全員協議会報告(令和5年4月6日付) ・ ・ 219

## 第54期 栃木地方最低賃金審議会委員名簿

区 分	委員氏名	現 職 等
公益代表委員	荻原 明 信	作新学院大学 経営学部 教授
公益代表委員	黒川 亨 子	宇都宮大学 共同教育学部 准教授
公益代表委員	杉田 明 子	弁護士
公益代表委員	藤井 亮 二	白鷗大学 法学部 教授
公益代表委員	和田佐英子	宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授
労働者代表委員	安齋 香 織	日本ピストンリング労働組合委員
労働者代表委員	小関 隆 弘	電機連合栃木地方協議会 事務局長
労働者代表委員	菊嶋 貴 之	連合栃木 副事務局長
労働者代表委員	津村 淳 子	イオンリテールワーカーズユニオン 中央執行北関東グループ 事務局長
労働者代表委員	中島 一 実	自動車総連栃木地方協議会 議長
使用者代表委員	井上加容子	(株)井上総合印刷 代表取締役
使用者代表委員	鈴木 健 治	(一社)栃木県経営者協会 部長
使用者代表委員	時庭 岳 士	(株)黒磯中央自動車学校 代表取締役
使用者代表委員	中原みゆき	(株)互稜工業 取締役
使用者代表委員	松川 雅 人	栃木県中小企業団体中央会 専務理事

公労使の順で50音順





## 栃木地方最低賃金審議会運営規程

## (目的)

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## (会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

## (小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

## (委員の出欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

## (会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

( 会議の公開 )

- 第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

( 議事録及び議事要旨 )

- 第7条 会議の議事については、議事録を作成する。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
  - 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
  - 4 前3項の規定は、小委員会等について準用する。

( 意見の提出 )

- 第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書又は議決書を局長に提出するものとする。

( 規程の改廃 )

- 第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

( 施行期日 )

この規程は、平成21年7月7日から施行する。

改正 この規程は、令和3年7月5日から施行する。

栃木地方最低賃金審議会  
栃木県最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（名称）

第2条 専門部会には、それぞれその担当する最低賃金の件名を冠する。

（構成）

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

（会議の招集）

第4条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の出欠席）

第5条 委員は、部会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決事項を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

## 栃木地方最低賃金審議会 特別小委員会運営規程（案）

## （目的）

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する特別小委員会(以下「小委員会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)及び栃木地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## （小委員会の審議事項）

第2条 小委員会は、次の事項について調査審議を行うものとする。

- 一 特定最低賃金の新設及び改正決定に必要な準備又は調整に関する事項
- 二 その他特定最低賃金について、審議会から付託された事項

## （委員長）

第3条 小委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、公益を代表する委員のうちから選任する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ第2項の規定の例により選任された者が委員長の職務を代理する。

## （会議の招集）

第4条 小委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、委員長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、委員長に通知しなければならない。
- 3 委員長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

## （委員の出欠席）

第5条 委員は、委員長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を委員長に適当な方法で通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ委員長に

適当な方法で通知しなければならない。

( 会議の議事 )

第6条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、委員長の許可を受けるものとする。
- 3 小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

( 会議の公開 )

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 委員長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

( 議事録及び議事要旨 )

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

( 報 告 )

第9条 委員長は、会議における議決事項その他審議結果を審議会会長に報告するものとする。

( 小委員会の廃止 )

第10条 小委員会は、前条の報告を行ったときをもって、これを廃止する。

( 雑 則 )

第11条 この規程に定めるもののほか、小委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

( 施行期日 )

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版  
(令和5年6月16日閣議決定)

<関係部分抜粋>

**Ⅲ. 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」**

**(1) 三位一体の労働市場改革の指針の基本的考え方**

働き方は大きく変化している。「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となってきた。職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自分の意思でリ・スキリングを行え、職務を選択できる制度に移行していくことが重要である。そうすることにより、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、社外からの経験者採用にも門戸を開き、労働者が自らの選択によって、社内・社外共に労働移動できるようにしていくことが、日本企業と日本経済の更なる成長のためにも急務である。

これまでの我が国の賃金水準は、長期にわたり低迷してきた(先進国の1人当たり実質賃金の推移を見ると、1991年から2021年にかけて、米国は1.52倍、英国は1.51倍、フランスとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍)。この間、企業は人に十分な投資を行わず、個人は十分な自己啓発を行わない状況が継続してきた。

G×やD×等の新たな潮流は、必要とされるスキルや労働需要を大きく変化させる。人生100年時代に入り就労期間が長期化する一方で、様々な産業の勃興・衰退のサイクルが短期間で進む中、誰しものが生涯を通じて新たなスキルの獲得に努める必要がある。他方で、現実には、働く個人の多くが受け身の姿勢で現在の状況に安住しがちであるとの指摘もある。

この問題の背景には、年功賃金制等の戦後に形成された雇用システムがある。職務(ジョブ)やこれに要求されるスキルの基準も不明瞭なため、評価・賃金の客観性と透明性が十分確保されておらず、個人がどう頑張ったら報われるかが分かりにくい、エンゲージメントが低いことに加え、転職しにくく、転職したとしても給料アップにつながりにくかった。また、やる気があっても、スキルアップや学ぶ機会へのアクセスの公平性が十分確保されていない。

人口減少による労働供給制約の中で、こうしたシステムを変革し、希望する個人が、雇用形態、年齢、性別、障害の有無を問わず、将来の労働市場の状況やその中での働き方の選択肢を把握しながら、生涯を通じて自らの生き方・働き方を選択でき、自らの意思で、企業内での昇任・昇給や企業外への転職による処遇改善、更にはスタートアップ等への労働移動機会の実現のために主体的に学び、報われる社会を作っていく必要がある。

企業側の変革も待ったなしである。企業が人への十分な投資を行っていない間に、諸外国との賃金格差は拡大し、先進諸国間のみならず、アジアにおける人材獲得競争でも劣後するようになってきているおそれがある。グローバル市場で競争している業種・企業を中心に、人材獲得競争の観点からジョブ型の人事制度を導入する企業等も増えつつあ



るが、そのスピードは十分ではなく、人的資本こそ企業価値向上の鍵との認識の下、変化への対応を急ぎ、人への投資を抜本強化する必要がある。

こうした変革においては、働き手と企業の関係も、対等に「選び、選ばれる」関係へと変化する。一人ひとりが主役となって、キャリアは会社から与えられるものから、一人ひとりが自らの意思でキャリアを築き上げる時代へと、官民の連携の下、変えていく必要がある。

このため、リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化、の三位一体の労働市場改革を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることが急務である。これにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。

また、構造的賃上げを行っていくためには、我が国の雇用と GDP の7割を占める地方、中小・小規模企業の対応も鍵となる。三位一体の労働市場改革と並行して、低生産性企業の生産性向上を図るとともに、本年3月15日の政労使の意見交換でも基本的な合意があったように、「中小・小規模企業の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、賃上げの原資を確保し、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁対策を徹底する必要がある。

あわせて、こうした取組と生産性向上支援の取組を通じて、地域の人手不足対策や、働く個人が安心して暮らすことができる最低賃金の引上げを実現する。

これらの改革に、官民を挙げて、大胆に取り組むことを通じて、国際的にも競争力のある労働市場を作っていく。

## (2) 目標

三位一体の労働市場改革を進めることで、構造的賃上げを通じ、同じ職務であるにもかかわらず、日本企業と外国企業の間には存在する賃金格差を、国ごとの経済事情の差を勘案しつつ、縮小することを目指す。あわせて、性別、年齢等による賃金格差の解消を目指す。

また、我が国の場合、これまでは転職前後の賃金を比較すると、転職後に賃金が減少する傾向が見られた。内部労働市場と外部労働市場の形成とそのシームレスな接続により、転職により賃金が増加する者の割合が減少する者の割合を上回ることを目指す。

官民でこれらの進捗状況を確認しつつ、改革の取組を進める。

## (3) 改革の方向性

三位一体の労働市場改革を進めるに当たり、その前提として、在職中からのリ・スキリング支援やコンサルティング・助言機能の強化等を含めて雇用のセーフティネット機能を確保・拡充していくことが重要であり、民間の力も活用しつつ、官民一体となったり・スキリングやマッチング機能の強化が求められる。その際、以下の3つの視点が重要となる。

- ① 企業内の人事・賃金制度の改革等により内部労働市場が活性化されてこそ、外部労働市場、すなわち労働市場全体も活性化する。人的資本こそ企業価値向上の鍵との認識の下、個々の企業の実態に応じて、労使による企業内の人事・賃金制度の見直

しを中核に位置付けつつ、労働移動に対する不安感等を徐々に払拭するとともに、人への投資の抜本強化等を通じて仮に転職しても将来戻って来てもらえるような人材をひきつける企業を増やしていく。

- ② 今回の改革は、我が国の雇用慣行の実態が変わりつつある中で、働く個人にとっての雇用の安定性を保全しつつ、構造的賃上げを実現しようとするものである。働く個人の立場に立って、円滑な労働移動の確保等を通じ、多様なキャリアや処遇の選択肢の提供を確保する。
- ③ こうした改革を中小・小規模企業の成長機会にもつなげていく。大企業内の人事制度が柔軟なものになれば、例えば、一定期間の中小・小規模企業への出向や副業・兼業等を通じた経験がスキルとして客観的に認識されるようになり、大企業と中小・小規模企業間の人材交流が活発化し、人手不足に直面する地域の中小・小規模企業の人材支援にもつながる。あわせて、労務費等の価格転嫁対策を徹底的に講じることにより、中小・小規模企業の収益確保に万全を期すとともに、賃上げにつなげていく。また、リ・スキリング等に関する支援の充実により、経済格差が教育格差を生む負のスパイラルを断ち切り、全ての人々が生きがいを感じられる社会を作ることにつながる。

上記の視点を踏まえつつ、以下の改革を三位一体で進めることとする。

- ① リ・スキリングによる能力向上支援
- ② 個々の企業の実態に応じた職務給の導入
- ③ 成長分野への労働移動の円滑化

あわせて、多様性の尊重と格差の是正を重点事項として掲げ、最低賃金の引上げ、労務費の適正な転嫁を通じた取引適正化、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間等の同一労働・同一賃金制の施行の徹底、中小・小規模企業労働者のリ・スキリングの環境整備、キャリア教育の充実等の取組を一体的に進めることとする。

この際、こうした改革には時間を要するものも含まれることから、一定期間ごとに官民でその進捗を確認し、時間軸を共有しながら、計画的に見直しを行っていく。

また、改革への対応は、業種別にも大きく異なることが想定されることから、事業所管省庁との連携により、きめ細やかに対応を行う。

## (7) 多様性の尊重と格差の是正

### ① 最低賃金

最低賃金について、 昨年<sup>1</sup>は過去最高の引上げ額となったが、本年は、全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論をいただく。

また、最低賃金の地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

本年夏以降は、1,000円達成後の最低賃金引上げの方針についても、新しい資本主義実現会議で、議論を行う。

## ②中小・小規模企業等の賃上げに向けた環境整備等

中小・小規模企業の賃上げには、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁対策や生産性向上支援が不可欠であり、こうした取組を通じて、地域の人手不足に対応するとともに、国際的な人材獲得競争に勝てるようにする。

### i) 適切な価格転嫁対策や下請取引の適正化の推進

中小・小規模企業の賃上げ実現には、物価上昇に負けない、適切な賃上げ原資の確保を含めて、適正な価格転嫁の慣行をサプライチェーン全体で定着させていく必要がある。このため、優越的地位の濫用に関する11万名を超える規模の特別調査の実施、重点5業種に対する立入調査の実施等、より一層、転嫁対策、下請取引の適正化に取り組む。業界団体にも、自主行動計画の改定・徹底を求める。また、特に労務費の転嫁状況については、政府は、公正取引委員会の協力の下、業界ごとに実態調査を行った上で、これを踏まえて、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。

### ii) 中小・小規模企業の生産性向上支援策の推進

中小・小規模企業等の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇や、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組む。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。

また、自動車産業において行われている「ミカタ」プロジェクト等を参考に、サプライヤーの人材に対するリ・スキリングの実施とこれらの中小・小規模企業向け補助金による一体的な支援の他分野への横展開を図る。

中小・小規模企業が従業員をリ・スキリングに送り出す場合、個人の主体的なり・スキリングであっても、賃金助成等の支援策の拡充を検討する。

## ③同一労働・同一賃金制の施行の徹底

同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制の施行後も、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間には、時給ベースで600円程度の賃金格差が存在する。

同一労働・同一賃金制の施行は全国47か所の都道府県労働局が実施している。全国に321署ある労働基準監督署には指導・助言の権限がない。同一労働・同一賃金制の施行強化を図るため、昨年12月から、労働基準監督署でも調査の試行を行い、問題企業について、労働局に報告させることとした。

600円程度の賃金格差が非合理的であると結論はできないが、本年3月から本格実施された労働基準監督署による上記調査の賃金格差是正への効果を見て、年内に順次フォローアップし、その後の進め方を検討する。この際、必要に応じ、関係機関の体制の強化を検討する。

同一労働・同一賃金制は、現在のガイドラインでは、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の比較で、非正規雇用労働者の待遇改善を行うものとなっているが、職務限定

社員、勤務地限定社員、時間限定社員にも考え方を広げていくことで再検討を行う。なお、同一労働・同一賃金制は、外国人を含めて適用されることに改めて留意する。

#### ④女性活躍推進法の開示義務化のフォローアップ

男女の賃金差異について、女性活躍推進法の開示義務化（労働者 301 人以上の事業主を対象に昨年 7 月施行）の対象拡大（労働者 101 人から 300 人までの事業主）の可否についての方向性を得るため、開示義務化の施行後の状況をフォローアップする。

#### ⑤キャリア教育の充実

小学校・中学校・高等学校の総合的学習の時間におけるキャリア教育を充実させるべく、実施方法・事例を周知する。また、これらの学校における教育課程外の取組も含め、起業家教育の充実を図る。

大学においても、キャリア教育の充実を図るためのカリキュラムの拡充を進める。

大学、高等専門学校等における人材育成の充実とキャリア意識の向上を図るため、企業等での実務の経験を有する者の積極的な採用や、企業等から招へいする実務家教員を大幅に拡充する。講師には、スタートアップや中小・小規模企業の経営者も招へいする。

また、大学や高等専門学校等において、企業活動と一体的な教育研究を促進することにより、研究の社会実装と世界で戦う上で必要な高度人材育成を両輪で進める。

企業が大学等の高等教育機関に共同講座を設置して人材育成を行う取組への支援を強化する。

#### ⑥外国人労働者との共生の推進

現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設する方向で検討する。

また、外国人の子弟についても、その教育環境の整備を進める。

### （9）三位一体の労働市場改革の指針の関連事項

#### ①フリーランスの取引適正化

フリーランス・事業者間取引適正化等法に基づき、フリーランスに対し業務委託を行う事業者について、書面又は電子メール等の交付義務や報酬減額等の取引上の禁止行為の遵守を徹底すべく、執行体制を強化するとともに、フリーランスに対する相談体制を充実させる。

あわせて、フリーランス個人やフリーランス関係団体から問題事例を吸い上げるメカニズムを充実させるため、意見交換を行う枠組みを検討する。これらの取組から得られた情報をもとに、問題事例の多い業種には集中調査を実施する等、状況の把握に努める。

また、事業所管省庁が、公正取引委員会及び中小企業庁と連携して、発注者側の団体に対し、フリーランスとの取引慣行適正化を働き掛けるための枠組みを創設することを検討する。

## ②男女ともに働きやすい環境の整備

いわゆる 106 万円・130 万円の壁を意識せずに働くことが可能となるよう、短時間労働者への被用者保険の適用拡大や最低賃金の引上げに取り組むことと併せて、被用者が新たに 106 万円の壁を超えても手取りの逆転を生じさせないための当面の対応を本年中に決定した上で実行し、さらに、制度の見直しに取り組む。

## ③高等教育費の負担軽減

授業料等減免及び給付型奨学金について、低所得世帯の高校生の大学進学率の向上を図るとともに、来年度から多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約 600 万円）に拡大することに加え、執行状況や財源等を踏まえつつ、多子世帯の学生等に対する授業料等減免について更なる支援拡充（対象年収の拡大、年収区分ごとの支援割合の引上げ等）を検討し、必要な措置を講ずる。

授業料後払い制度について、まずは、来年度から修士段階の学生を対象として導入<sup>(注)</sup>した上で、本格導入に向けた更なる検討を進める。

(注) 所得に応じた納付が始まる年収基準は 300 万円程度とするとともに、子育て期の納付に配慮し、例えば、こどもが 2 人いれば、年収 400 万円程度までは所得に応じた納付は始まらないこととする。

## 経済財政運営と改革の基本方針 2023

(令和5年6月16日閣議決定)

<関係部分抜粋>

### 第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

#### 2. 環境変化に対応したマクロ経済運営

マクロ経済運営について、政府と日本銀行との緊密な連携の下、経済・物価・金融情勢に応じて機動的な政策運営を行っていく。

政府としては、まずは、輸入物価上昇を起点とした外生的な物価上昇から、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」を目指し、下請取引適正化を始めとする中小企業の価格転嫁対策、最低賃金の継続的引上げに向けた環境整備、適切な労働市場改革等を進める。

### 第2章 新しい資本主義の加速

#### 1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の実現の鍵を握るのが賃上げであり、これまで積み上げてきた経済成長の土台の上に、構造的な人手不足への対応を図りながら、人への投資を強化し、労働市場改革を進めることにより、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現する。あわせて、賃金の底上げや金融資産所得の拡大等により家計所得の増大を図るとともに、多様な働き方の推進等を通じ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことで企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げにつながる社会を創る。

(三位一体の労働市場改革)

一人一人が自らのキャリアを選択する時代となってきた中、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自らの意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要であり、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、労働者が自らの選択によって労働移動できるようにすることが急務である。内部労働市場が活性化されてこそ、労働市場全体も活性化するのであり、人的資本こそ企業価値向上の鍵である。こうした考え方のもと、「リ・スキリングによる能力向上支援」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場

改革」を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。また、地方、中小・小規模企業について、三位一体の労働市場改革と並行して、生産性向上を図るとともに、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる。

「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。その際、教育訓練給付の拡充、教育訓練中の生活を支えるための給付や融資制度の創設について検討する。また、5年で1兆円の「人への投資」施策パッケージのフォローアップと施策の見直し等を行うほか、雇用調整助成金について、休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率等の見直しを行う。

「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」については、職務給（ジョブ型人事）の日本企業の人材確保の上での目的、人材の配置・育成・評価方法、リ・スキリングの方法、賃金制度、労働条件変更と現行法制・判例との関係などについて事例を整理し、個々の企業が制度の導入を行うために参考となるよう、中小・小規模企業の導入事例も含めて、年内に事例集を取りまとめる。

「成長分野への労働移動の円滑化」については、失業給付制度において、自己都合による離職の場合に失業給付を受給できない期間に関し、失業給付の申請前にリ・スキリングに取り組んでいた場合などについて会社都合の離職の場合と同じ扱いにするなど、自己都合の場合の要件を緩和する方向で具体的設計を行う。また、自己都合退職の場合の退職金の減額といった労働慣行の見直しに向けた「モデル就業規則」の改正や退職所得課税制度の見直しを行う。さらに、求職・求人に関して官民が有する基礎的情報を加工して集約し、共有して、キャリアコンサルタントが、その基礎的情報に基づき、働く方々のキャリアアップや転職の相談に応じられる体制の整備等に取り組む。

これらの労働市場改革の際、官民でその進捗を確認し、計画的に見直しを行っていく。

#### （家計所得の増大と分厚い中間層の形成）

今年の春季労使交渉の賃上げ率は約30年ぶりの高い伸びとなった。この賃上げの流れの維持・拡大を図り、特に我が国の雇用の7割を占める中小企業が賃上げできる環境の整備に取り組むほか、最低賃金の引上げや同一労働・同一賃金制の施行の徹底と必要な制度見直しの検討等を通じて非正規雇用労働者の処遇改善を促し、我が国全体の賃金の底上げ等による家計所得の増大に取り組む。

中小企業等の賃上げの環境整備については、賃上げ税制や補助金等における

賃上げ企業の優遇等の強化を行う。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。さらに、各サプライチェーンにおいて賃上げ原資となる付加価値の増大を図り、マークアップ率を高めるとともに、付加価値の適切な分配を促進するため、エネルギーコストや原材料費のみならず、賃上げ原資の確保も含めて適切な価格転嫁が行われるよう取引適正化の促進を強化する。その一環として、特に労務費の転嫁状況について業界ごとに実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。また、業界団体に自主行動計画の改定・徹底を求めるほか、「価格交渉促進月間」の取組や価格交渉の支援を行う。

最低賃金については、昨年は過去最高の引上げ額となったが、今年是全国加重平均 1,000 円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う。また、地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。今夏以降は、1,000 円達成後の最低賃金引上げの方針についても、新しい資本主義実現会議で議論を行う。

公的セクターの賃上げを進めるに当たり、2022 年 10 月からの処遇改善の効果が現場職員に広く行き渡るようになってきているかどうかの検証を行い、経営情報の見える化を進める。

2,000 兆円の家計金融資産を開放し、持続的成長に貢献する「資産運用立国」を実現する。そのためには、家計の賃金所得とともに、金融資産所得を拡大することが重要であり、i D e C o（個人型確定拠出年金）の拠出限度額及び受給開始年齢の上限引上げについて 2024 年中に結論を得るとともに、N I S A（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充・恒久化、金融経済教育推進機構の設立、顧客本位の業務運営の推進等、「資産所得倍増プラン」を実行する。加えて、資産運用会社やアセットオーナーのガバナンス改善・体制強化、資産運用力の向上及び運用対象の多様化に向けた環境整備等を通じた資産運用業等の抜本的な改革に関する政策プランを年内に策定する。

これらによる家計所得の増大と併せて、持続可能な社会保障制度の構築、少子化対策・こども政策の抜本強化、質の高い公教育の再生等に取り組むことを通じ、分厚い中間層を復活させ、格差の拡大と固定化による社会の分断を回避し、持続可能な経済社会の実現につなげる。

#### （多様な働き方の推進）

三位一体の労働市場改革と併せて、人手不足への対応も視野に入れ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことができるよう、多様な働き方を効果的



に支える雇用のセーフティネットを構築するとともに、個々のニーズ等に基づいて多様な働き方を選択でき、活躍できる環境を整備する。このため、週所定労働時間 20 時間未満の労働者に対する雇用保険の適用拡大について検討し、2028 年度までを目途に実施する。あわせて、時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークやビジネスケアラーの増大等を踏まえた介護と仕事の両立支援を推進するほか、勤務間インターバル制度の導入促進、メンタルヘルス対策の強化等の働き方改革を一層進めながら、副業・兼業の促進、選択的週休 3 日制度の普及等に取り組む。また、フリーランスが安心して働くことができる環境を整備するため、フリーランス・事業者間取引適正化等法の十分な周知・啓発、同法の執行体制や相談体制の充実等に取り組む。

国家公務員については、デジタル環境の整備、業務の見直し、時間や場所にとられない働き方の充実等により働き方改革を一層推進するとともに、採用試験の受験者拡大や中途採用の活用、職員としての成長に資する業務経験やスキルアップ機会の付与、民間知見の習得など人材の確保・育成に戦略的に取り組む。

## 5. 地域・中小企業の活性化

(中堅・中小企業の活力向上)

地域経済を支える中堅・中小企業の活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図る。このため、成長力のある中堅企業の振興や売上高 100 億円以上の企業など中堅企業への成長を目指す中小企業の振興を行うため、予算・税制等により、集中支援を行う。具体的には、M&A や外需獲得、イノベーションの支援、伴走支援の体制整備等に取り組む。また、GX、DX、人手不足等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築・生産性向上の支援、円滑な事業承継の支援や、新規に輸出に挑戦する 1 万者の支援を行う。あわせて、地域の社会課題解決の担い手となり、インパクト投資等と呼び込む中小企業（いわゆるゼブラ企業など）の創出と投資促進、地域での企業立地を促す工業用水等の産業インフラ整備や、地域経済を牽引する中堅企業の人的投資等を通じた成長の促進に取り組む。

これらによるサプライチェーンの付加価値の増大とともに、その適切な分配を推進するため、「パートナーシップ構築宣言」を推進するほか、優越的地位の濫用に関する特別調査、重点 5 業種に対する立入調査の実施等、原材料費やエネルギーコストの適切なコスト増加分の全額転嫁を目指し、取引適正化を推進する。また、実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針をまとめる。加えて、インボイス制度の円滑な導入やサイバーセキュリティ対策を支援する。

さらに、感染症の影響等への対応で債務が増大している中小企業等の収益力

改善・事業再生・再チャレンジの支援を強化する。具体的には、官民金融機関や信用保証協会等による経営支援の強化、返済猶予等の資金繰り支援、資本性劣後ローンの活用等を通じた資本基盤の強化、債務減免を含めた債務整理等に総合的に取り組む。地域交通や観光・宿泊業等の事業再生等を重点的に支援する。加えて、早期の事業再生等を促す環境を整備するため、経営者保証に依存しない融資慣行を推進する。

また、新しい事業に取り組むフリーランスを含む個人事業主に対する経営や財務戦略についての経営者教育に取り組む。



令和4年賃金構造基本統計調査

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計(10人以上)

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計														
全国	217.0	178.4	181.2	212.6	202.3	228.5	267.9	228.0	-	179.6	170.8	203.3	240.3	279.7
01 北海道	202.6	-	170.7	189.8	204.5	218.6	347.6	264.5	-	-	-	-	-	264.5
02 青 森	197.1	-	164.5	208.7	192.8	215.2	273.8	165.0	-	-	-	-	165.0	-
03 岩 手	189.7	-	171.4	196.7	183.0	215.1	282.8	153.7	-	153.7	-	-	-	-
04 宮 城	203.1	-	172.7	189.6	202.7	218.5	254.2	-	-	-	-	-	-	-
05 秋 田	187.1	-	169.9	201.4	192.4	202.2	228.4	-	-	-	-	-	-	-
06 山 形	182.6	-	167.2	187.0	180.0	209.1	241.2	-	-	-	-	-	-	-
07 福 島	185.4	-	166.7	190.9	195.6	208.5	251.1	171.0	-	171.0	-	-	-	-
08 茨 城	208.7	-	182.6	224.2	192.8	215.5	255.5	-	-	-	-	-	-	-
09 栃 木	207.3	-	185.1	206.7	204.1	224.5	238.3	185.0	-	185.0	-	-	-	-
10 群 馬	205.1	-	180.8	196.2	192.8	216.0	260.2	-	-	-	-	-	-	-
11 埼 玉	222.9	-	190.4	224.8	204.3	235.8	265.7	-	-	-	-	-	-	-
12 千 葉	227.5	-	194.6	209.9	230.0	234.4	303.5	192.7	-	192.7	-	-	-	-
13 東 京	237.7	-	199.6	219.2	213.7	239.2	277.4	293.9	-	-	-	-	310.8	289.6
14 神奈川	228.8	180.2	193.1	212.6	209.9	232.9	289.8	226.9	-	-	-	-	226.9	-
15 新 潟	199.3	166.0	172.3	192.3	197.0	216.2	248.5	211.6	-	231.3	-	188.6	-	-
16 富 山	209.5	-	178.5	198.6	199.5	224.9	276.0	-	-	-	-	-	-	-
17 石 川	198.8	-	173.6	195.2	185.3	217.6	241.5	-	-	-	-	-	-	-
18 福 井	205.5	-	180.8	220.1	199.5	214.5	241.4	-	-	-	-	-	-	-
19 山 梨	201.2	-	168.8	201.6	201.3	211.1	265.6	-	-	-	-	-	-	-
20 長 野	202.1	-	175.3	200.1	192.3	216.8	250.5	-	-	-	-	-	-	-
21 岐 阜	204.3	-	177.6	213.8	206.8	225.3	238.8	-	-	-	-	-	-	-
22 静 岡	211.1	-	185.9	214.9	210.0	217.8	283.1	-	-	-	-	-	-	-
23 愛 知	211.1	-	189.9	213.2	205.9	224.4	244.2	-	-	-	-	-	-	-
24 三 重	206.2	-	179.4	211.0	186.9	218.3	236.8	209.0	-	-	-	216.0	205.5	-
25 滋 賀	213.2	-	180.7	216.5	194.1	231.3	252.3	-	-	-	-	-	-	-
26 京 都	224.6	-	184.1	213.1	207.9	230.9	267.8	-	-	-	-	-	-	-
27 大 阪	224.3	-	184.2	214.5	195.2	230.2	286.2	-	-	-	-	-	-	-
28 兵 庫	217.4	175.0	186.2	241.1	209.2	226.5	245.6	-	-	-	-	-	-	-
29 奈 良	222.2	-	193.5	222.2	223.1	231.4	281.7	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	200.8	-	172.5	205.1	210.3	219.4	223.5	211.5	-	-	-	-	211.5	-
31 鳥 取	203.6	-	170.5	213.6	193.4	217.1	240.0	-	-	-	-	-	-	-
32 島 根	191.4	-	172.3	194.1	197.0	202.5	212.2	170.1	-	170.1	-	-	-	-
33 岡 山	203.9	-	181.8	208.9	205.0	214.0	252.7	211.2	-	169.4	-	-	244.2	262.0
34 広 島	209.8	-	178.4	199.8	197.5	220.9	278.8	-	-	-	-	-	-	-
35 山 口	195.8	-	171.3	209.7	193.5	214.0	246.3	175.5	-	175.5	-	-	-	-
36 徳 島	201.3	-	177.3	193.8	186.4	218.3	254.9	-	-	-	-	-	-	-
37 香 川	199.2	-	179.1	200.2	185.1	210.8	229.9	-	-	-	-	-	-	-
38 愛 媛	196.3	136.0	179.8	202.6	184.5	199.1	237.5	-	-	-	-	-	-	-
39 高 知	204.8	-	166.2	226.2	194.2	205.4	224.8	210.9	-	174.0	170.8	-	244.5	265.5
40 福 岡	216.2	-	180.1	227.8	203.7	218.2	227.0	180.0	-	180.0	-	-	-	-
41 佐 賀	193.9	-	171.0	187.9	192.9	234.4	232.9	-	-	-	-	-	-	-
42 長 崎	200.0	-	172.4	201.0	195.3	216.1	309.1	-	-	-	-	-	-	-
43 熊 本	192.4	-	172.4	197.0	184.9	201.7	250.9	-	-	-	-	-	-	-
44 大 分	198.0	-	179.1	196.4	189.9	220.4	250.0	160.0	-	160.0	-	-	-	-
45 宮 崎	205.1	-	165.3	187.2	198.8	256.7	212.6	166.2	-	166.2	-	-	-	-
46 鹿 児 島	203.4	-	168.1	190.9	205.5	251.1	242.8	192.5	-	138.1	-	-	-	248.1
47 沖 縄	192.9	-	179.0	184.8	191.6	196.9	235.7	-	-	-	-	-	-	-

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D 建設業							E 製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	215.8	179.3	182.7	207.5	200.9	229.4	260.1	199.9	175.0	180.6	189.3	195.5	217.4	261.9
全国	164.3	-	157.1	183.1	-	217.5	-	194.6	-	180.4	177.8	159.4	217.8	220.4
01 北海道	161.9	-	161.9	-	-	-	-	186.4	-	167.5	155.0	170.7	209.8	246.1
02 青森	176.0	-	169.2	-	-	201.8	-	181.1	-	180.0	176.4	176.8	197.3	227.5
03 岩手	189.1	-	164.1	-	256.0	219.9	-	192.9	-	172.3	158.0	193.7	235.2	262.8
04 宮城	166.0	-	162.5	-	-	233.1	-	171.9	-	161.3	166.8	176.0	199.2	228.4
05 秋田	170.6	-	167.5	199.0	208.3	225.8	-	181.5	-	167.4	178.0	182.4	218.2	248.1
06 山形	183.3	-	168.6	190.0	-	216.1	-	186.7	-	177.1	183.4	198.8	219.6	285.9
07 福島	185.7	-	173.9	-	-	220.6	-	198.8	-	180.8	179.7	180.6	219.1	262.4
08 茨城	232.8	-	217.5	-	-	241.1	-	199.1	-	184.7	201.0	-	221.3	241.5
09 栃木	195.7	-	181.1	-	186.3	197.4	269.2	209.1	-	183.2	211.4	187.8	222.6	256.0
10 群馬	227.1	-	229.6	215.8	190.0	232.7	230.0	204.6	-	189.7	188.1	-	218.9	250.9
11 埼玉	234.2	-	190.4	209.5	-	249.2	265.0	218.6	-	185.1	188.9	198.4	226.9	274.6
12 千葉	229.2	-	205.0	238.6	190.8	225.5	263.9	224.9	-	181.7	-	190.8	227.8	247.6
13 東京	232.3	180.2	175.0	200.5	-	242.9	284.1	232.6	-	191.1	206.9	196.7	223.2	303.3
14 神奈川	187.3	166.0	172.7	172.9	-	220.8	-	196.6	-	171.3	204.7	-	222.3	247.6
15 新潟	205.6	-	193.5	178.1	-	227.1	-	187.1	-	172.0	165.4	187.6	210.5	-
16 富山	191.9	-	176.2	-	-	214.3	-	190.8	-	175.9	191.2	200.6	211.9	241.2
17 石川	197.2	-	183.1	-	-	218.2	-	204.6	-	202.2	202.2	183.2	204.7	236.9
18 福井	208.9	-	177.3	-	-	212.8	-	194.6	-	171.7	178.1	210.0	200.2	271.1
19 山梨	213.3	-	190.0	201.5	-	220.6	-	192.2	-	173.5	193.1	183.2	210.0	262.1
20 長野	219.9	-	198.6	-	242.4	229.9	-	183.8	-	174.1	198.9	-	221.0	238.0
21 岐阜	210.6	-	182.1	226.1	189.6	221.6	-	204.7	-	189.8	209.0	192.2	213.2	240.4
22 静岡	219.1	-	205.1	211.9	-	232.4	-	194.2	-	185.6	180.4	223.4	212.3	240.1
23 愛知	204.9	-	183.7	201.1	-	228.0	-	219.8	-	179.9	-	230.8	236.7	296.5
24 三重	207.8	-	176.6	214.5	222.6	219.4	-	199.5	-	179.5	179.5	204.4	217.4	260.1
25 滋賀	201.2	-	206.9	-	183.3	206.8	-	222.3	-	179.7	193.3	215.4	222.6	255.4
26 京都	242.3	-	199.7	234.0	233.5	251.0	241.4	195.9	-	178.4	-	182.2	226.8	257.3
27 大阪	218.1	-	188.0	-	213.0	223.8	-	199.3	175.0	184.3	202.5	213.2	215.6	244.0
28 兵庫	199.1	-	200.7	195.0	-	-	-	196.0	-	173.6	-	-	212.7	268.2
29 奈良	188.8	-	159.6	242.0	-	188.7	-	183.0	-	169.5	198.3	188.5	221.6	221.6
30 和歌山	188.3	-	174.7	-	182.8	221.3	-	188.3	-	171.2	201.1	185.7	210.3	240.0
31 鳥取	196.5	-	166.8	-	228.1	208.9	-	181.3	-	172.0	175.3	224.1	194.9	218.0
32 島根	198.2	-	196.6	183.7	-	203.8	-	195.6	-	185.3	188.3	211.1	223.0	241.7
33 岡山	199.9	-	171.8	223.5	205.1	242.0	-	209.5	-	182.4	204.8	203.5	212.0	288.7
34 広島	215.4	-	187.1	-	-	207.4	250.0	181.5	-	171.1	178.0	155.7	209.0	-
35 山口	207.3	-	207.5	-	-	206.3	-	196.5	-	171.5	188.6	-	216.2	255.8
36 徳島	198.3	-	178.8	196.3	-	222.3	-	189.3	-	177.2	164.4	-	218.9	245.6
37 香川	216.4	-	208.3	-	202.6	220.8	226.2	195.2	-	174.8	208.9	185.9	208.9	238.9
38 愛媛	166.6	-	159.2	-	-	224.6	-	176.1	-	159.1	228.2	183.6	198.7	217.6
39 高知	204.1	-	181.4	205.0	197.6	211.8	280.1	193.6	-	180.4	181.9	218.1	212.2	216.1
40 福岡	171.4	-	172.9	167.8	-	170.0	-	180.4	-	174.5	169.0	203.3	228.3	252.0
41 佐賀	185.4	-	172.9	204.0	173.5	212.2	-	188.4	-	167.6	183.6	-	228.9	299.5
42 長崎	198.8	-	195.6	-	171.0	199.2	-	190.7	-	172.2	177.9	174.4	205.9	259.6
43 熊本	194.3	-	189.1	-	190.8	216.5	-	192.9	-	173.6	228.2	200.0	213.8	245.0
44 大分	183.1	-	176.0	182.0	-	216.6	-	192.0	-	178.1	-	160.8	241.9	227.7
45 宮崎	171.1	-	169.9	-	180.0	-	-	188.7	-	169.8	202.9	205.2	205.8	251.4
46 鹿児島	197.1	-	194.4	170.3	-	199.7	217.9	172.7	-	163.0	-	-	180.5	-
47 沖縄														

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F 電気・ガス・熱供給・水道業							G 情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計														
全国	213.5	-	177.7	218.3	204.3	228.7	253.4	230.5	-	176.9	208.3	208.3	233.9	265.4
01 北海道	200.2	-	165.2	-	180.5	209.8	233.6	215.8	-	-	204.5	202.3	218.5	-
02 青森	149.0	-	149.0	-	-	-	-	211.5	-	167.7	194.5	-	227.3	-
03 岩手	181.3	-	161.9	-	-	194.5	-	225.9	-	165.2	188.8	187.9	246.2	235.4
04 宮城	-	-	-	-	-	-	-	200.4	-	-	163.4	-	212.3	236.6
05 秋田	187.6	-	165.2	-	-	210.0	-	205.6	-	-	184.8	-	221.5	-
06 山形	166.9	-	164.0	-	-	200.8	-	204.5	-	252.4	182.1	192.2	231.1	216.9
07 福島	195.8	-	182.9	-	-	210.0	-	200.1	-	182.0	183.3	181.3	205.0	-
08 茨城	237.7	-	215.2	254.7	-	-	-	217.3	-	-	-	202.9	218.0	-
09 栃木	256.1	-	223.8	-	-	287.1	-	220.8	-	191.8	-	-	227.6	249.1
10 群馬	248.9	-	226.2	-	204.1	-	336.5	195.5	-	169.6	194.6	-	214.1	-
11 埼玉	231.1	-	-	254.9	-	226.8	-	224.1	-	238.7	201.7	234.2	213.5	322.0
12 千葉	233.0	-	227.9	239.4	-	228.8	264.3	248.0	-	215.8	188.2	227.0	242.4	360.0
13 東京	248.8	-	188.4	193.0	197.8	256.1	299.0	250.4	-	-	221.7	185.1	253.1	297.8
14 神奈川	225.3	-	-	-	-	225.3	-	213.1	-	-	202.4	-	215.2	255.2
15 新潟	325.9	-	-	-	-	325.9	-	211.6	-	165.5	196.2	-	219.0	255.6
16 富山	212.5	-	170.3	190.0	219.3	234.8	235.0	216.0	-	-	182.2	183.4	219.1	229.0
17 石川	183.5	-	174.6	-	-	233.7	-	220.1	-	-	184.4	220.5	224.0	254.1
18 福井	223.4	-	-	-	203.0	-	243.8	237.9	-	185.0	293.1	289.5	214.7	268.2
19 山梨	229.8	-	214.7	248.1	-	227.2	-	215.9	-	197.3	-	183.9	215.6	237.8
20 長野	229.1	-	-	-	-	221.6	236.5	220.5	-	-	184.1	-	225.5	-
21 岐阜	203.8	-	170.5	-	-	212.4	239.4	227.7	-	-	200.0	-	231.3	203.6
22 静岡	205.5	-	171.2	-	198.2	210.2	240.0	217.9	-	181.8	-	-	223.9	-
23 愛知	193.4	-	170.2	-	189.2	214.5	233.1	228.3	-	-	223.0	244.3	223.6	245.5
24 三重	182.5	-	169.5	-	190.5	214.9	-	207.9	-	189.7	206.4	194.2	213.5	-
25 滋賀	218.7	-	-	-	-	218.7	-	248.5	-	-	-	-	245.6	265.0
26 京都	230.9	-	-	-	-	216.5	243.8	222.4	-	-	190.0	-	230.8	-
27 大阪	237.7	-	181.4	219.0	190.0	269.2	243.8	211.9	-	-	195.2	-	214.0	237.8
28 兵庫	195.6	-	170.9	-	-	204.4	-	180.7	-	-	-	-	180.7	-
29 奈良	218.8	-	-	-	190.0	227.5	-	212.5	-	183.1	-	-	224.9	218.0
30 和歌山	200.8	-	175.4	-	-	216.0	-	225.5	-	-	206.5	-	234.8	249.6
31 鳥取	222.2	-	-	-	230.0	190.5	-	211.8	-	-	169.3	-	217.0	-
32 島根	208.9	-	205.5	192.4	226.9	-	-	202.0	-	172.7	177.4	203.5	209.9	210.3
33 岡山	204.0	-	172.7	-	225.1	199.1	-	207.4	-	159.5	212.7	197.7	209.6	262.3
34 広島	199.1	-	177.5	193.0	223.0	205.6	-	208.1	-	-	199.3	-	214.2	238.0
35 山口	178.4	-	170.0	192.0	-	-	-	211.9	-	-	192.9	-	212.7	238.6
36 徳島	192.0	-	170.0	-	-	214.0	-	235.8	-	-	223.2	-	231.0	263.3
37 香川	220.3	-	171.2	-	-	200.7	236.0	205.4	-	-	-	-	205.4	-
38 愛媛	189.5	-	170.0	-	-	209.0	-	200.6	-	-	161.5	199.4	213.5	231.4
39 高知	192.4	-	-	-	192.4	-	-	213.3	-	-	184.2	-	222.0	206.8
40 福岡	198.6	-	174.2	-	-	206.4	-	206.9	-	-	195.0	200.0	206.8	216.8
41 佐賀	183.2	-	168.0	-	-	223.5	-	214.2	-	-	199.2	-	214.4	221.2
42 長崎	198.4	-	166.2	-	-	208.5	234.0	186.4	-	168.1	193.5	-	190.7	-
43 熊本	204.7	-	177.8	-	-	205.3	234.0	191.9	-	173.4	181.5	183.7	217.7	-
44 大分	192.4	-	167.4	-	186.0	214.5	-	205.4	-	-	179.6	-	215.2	234.0
45 宮崎	187.5	-	173.7	-	-	199.4	-	185.5	-	176.9	168.4	175.0	188.4	189.5
46 鹿児島	187.2	-	167.0	-	-	205.1	234.0	210.6	-	-	184.7	-	238.1	-
47 沖縄	192.1	-	-	-	-	192.1	-	183.4	-	151.1	217.9	-	181.0	-

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計														
全国	209.1	-	182.8	198.1	205.9	217.7	247.4	222.6	-	186.3	201.1	196.3	233.9	291.9
01 北海道	188.5	-	189.7	189.5	179.2	183.2	-	204.4	-	171.7	193.7	200.8	225.1	212.3
02 青森	165.2	-	155.2	-	-	188.4	-	217.0	-	164.3	168.2	199.1	231.9	-
03 岩手	176.4	-	169.6	158.9	-	185.9	-	188.6	-	175.9	216.0	-	191.6	-
04 宮城	192.6	-	185.5	217.4	-	201.5	-	228.7	-	171.2	174.3	193.5	243.4	265.7
05 秋田	193.4	-	187.9	-	179.2	206.6	-	184.7	-	151.6	182.3	-	199.6	-
06 山形	174.5	-	176.2	150.0	-	172.4	-	181.5	-	168.1	180.0	179.3	196.8	217.1
07 福島	181.8	-	160.9	175.9	-	207.6	-	191.8	-	171.7	187.9	186.4	212.6	-
08 茨城	204.6	-	189.8	211.4	198.1	219.7	-	209.4	-	195.9	207.9	-	213.3	-
09 栃木	219.1	-	171.1	-	236.0	-	-	200.9	-	166.3	204.4	177.0	216.1	-
10 群馬	197.0	-	189.7	193.4	-	202.7	-	216.1	-	204.6	205.4	-	213.8	298.7
11 埼玉	218.7	-	177.7	176.4	-	215.9	243.4	240.4	-	194.0	220.7	216.6	256.2	238.0
12 千葉	191.3	-	187.8	273.6	-	218.6	-	225.1	-	189.0	203.4	-	232.2	-
13 東京	218.3	-	197.2	219.9	204.6	219.6	235.6	246.2	-	214.7	205.2	204.9	249.4	323.2
14 神奈川	234.9	-	193.7	179.6	224.8	241.1	292.8	246.7	-	218.8	201.3	269.7	255.2	-
15 新潟	197.1	-	183.2	-	-	213.5	-	196.9	-	174.5	186.4	178.5	208.5	-
16 富山	191.9	-	168.9	186.3	-	214.9	-	240.3	-	-	202.8	195.1	255.1	-
17 石川	187.9	-	167.3	-	-	201.7	-	195.2	-	148.1	191.8	168.6	213.6	-
18 福井	203.5	-	166.2	161.0	-	217.0	232.7	205.0	-	170.7	187.3	-	251.1	270.0
19 山梨	203.8	-	169.2	161.3	-	210.6	274.8	200.7	-	-	195.2	189.6	204.5	-
20 長野	193.5	-	186.9	-	-	202.3	203.5	200.7	-	180.6	190.3	200.6	214.7	241.5
21 岐阜	231.8	-	-	-	-	231.8	-	200.5	-	183.3	165.6	251.3	205.4	-
22 静岡	185.3	-	180.8	-	-	223.5	-	208.1	-	184.2	202.0	187.4	224.6	-
23 愛知	189.2	-	173.2	184.2	-	205.7	-	220.8	-	209.2	205.0	205.2	225.4	251.7
24 三重	202.0	-	208.8	-	-	196.7	-	195.8	-	168.7	187.8	181.1	225.9	248.1
25 滋賀	210.1	-	178.7	-	-	205.4	246.5	217.2	-	183.5	201.3	183.4	235.8	-
26 京都	192.4	-	170.2	-	220.3	216.8	-	223.6	-	187.4	211.2	200.8	242.8	248.2
27 大阪	203.5	-	184.8	187.2	196.0	212.9	-	230.3	-	164.7	201.2	170.4	220.8	337.8
28 兵庫	205.6	-	198.3	-	189.3	214.5	-	219.7	-	199.2	214.5	214.5	229.8	256.1
29 奈良	219.6	-	188.9	272.3	-	232.1	-	205.0	-	212.9	195.5	217.6	208.3	-
30 和歌山	182.1	-	182.1	-	-	-	-	201.5	-	188.1	189.0	-	206.3	-
31 鳥取	163.5	-	163.5	-	-	-	-	191.5	-	176.1	189.7	199.8	200.4	-
32 島根	177.6	-	175.6	-	-	199.0	198.2	192.1	-	174.6	174.6	200.4	200.0	-
33 岡山	194.4	-	177.2	261.1	-	213.8	202.3	197.8	-	175.4	213.6	207.4	205.9	-
34 広島	178.3	-	183.2	165.2	-	192.1	-	217.4	-	183.2	222.0	-	222.6	240.2
35 山口	171.1	-	173.4	173.0	-	157.1	-	209.0	-	180.4	198.8	-	227.7	-
36 徳島	184.0	-	189.6	163.9	-	189.0	-	191.3	-	177.4	-	177.8	198.8	-
37 香川	190.5	-	184.1	164.6	183.6	203.4	232.9	210.5	-	181.0	188.0	175.9	219.9	-
38 愛媛	184.6	-	173.4	169.4	177.3	198.1	-	200.5	-	184.6	178.6	192.3	207.9	-
39 高知	181.2	-	162.7	163.9	-	184.7	210.2	201.4	-	181.0	172.6	-	205.3	246.8
40 福岡	196.9	-	172.7	218.0	176.2	203.6	-	203.4	-	184.0	199.3	211.5	212.2	226.0
41 佐賀	193.8	-	182.4	192.2	-	196.6	-	249.1	-	170.1	173.9	185.0	309.5	-
42 長崎	182.4	-	123.7	173.7	-	204.6	-	194.2	-	180.0	178.1	168.7	211.5	-
43 熊本	186.3	-	150.4	145.0	-	192.7	-	191.4	-	175.4	218.4	190.8	205.9	-
44 大分	164.0	-	154.7	165.0	-	193.8	-	196.0	-	172.1	204.4	180.0	214.1	268.0
45 宮崎	206.8	-	138.1	-	206.2	213.3	259.5	227.9	-	194.2	191.0	178.9	279.5	188.9
46 鹿児島	177.6	-	151.3	160.0	-	212.6	-	199.4	-	168.6	192.6	179.2	216.0	246.6
47 沖縄	172.3	-	-	172.3	-	-	-	185.2	-	172.2	188.7	-	181.0	217.3

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計														
全国	218.1	-	164.0	177.8	202.1	220.5	272.7	230.7	-	184.1	208.6	198.1	234.4	272.3
01 北海道	217.3	-	-	-	182.5	217.0	270.0	201.7	-	213.2	203.3	182.9	200.7	-
02 青 森	188.0	-	160.5	184.3	-	206.3	225.7	213.0	-	-	-	-	213.0	-
03 岩 手	198.9	-	152.1	-	176.7	220.9	-	169.8	-	-	144.0	-	192.8	-
04 宮 城	204.8	-	147.7	-	-	211.1	239.2	213.8	-	188.0	168.1	-	231.1	-
05 秋 田	207.5	-	144.9	-	-	213.4	-	185.3	-	152.0	-	-	228.5	-
06 山 形	228.6	-	-	-	-	228.6	-	180.8	-	168.5	-	-	194.4	-
07 福 島	198.6	-	168.3	-	284.8	201.1	-	202.6	-	178.0	-	203.5	207.5	-
08 茨 城	196.6	-	165.5	-	-	202.5	-	210.2	-	200.9	203.2	-	225.9	-
09 栃 木	205.1	-	182.9	182.5	246.0	206.8	-	210.2	-	-	-	-	210.2	-
10 群 馬	211.7	-	-	179.1	219.6	215.8	194.0	211.3	-	193.8	-	-	215.1	-
11 埼 玉	203.6	-	166.8	-	-	206.7	-	238.2	-	198.4	207.4	218.1	242.9	285.1
12 千 葉	211.1	-	-	-	-	211.0	224.0	217.4	-	161.6	212.9	-	218.3	290.0
13 東 京	239.5	-	175.1	-	221.0	237.6	295.8	243.0	-	184.4	226.7	190.0	239.9	281.6
14 神奈川	214.8	-	-	-	187.0	215.3	-	231.3	-	-	218.6	214.2	234.8	220.5
15 新 潟	209.2	-	200.0	170.5	-	210.5	-	210.8	-	142.2	150.7	-	231.7	-
16 富 山	198.1	-	-	-	157.4	205.3	-	215.8	-	180.8	-	-	249.3	-
17 石 川	224.8	-	149.1	-	182.2	229.2	-	192.0	-	175.5	-	-	207.8	-
18 福 井	203.1	-	160.3	-	173.3	205.9	-	200.2	-	-	204.9	182.0	203.4	-
19 山 梨	189.5	-	158.1	-	-	198.3	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長 野	204.9	-	-	-	176.7	207.5	-	223.0	-	-	172.5	-	248.2	-
21 岐 阜	210.2	-	178.2	-	-	210.8	-	222.0	-	190.0	-	-	234.0	-
22 静 岡	207.8	-	158.0	-	282.6	217.9	-	210.2	-	-	171.4	-	213.4	231.9
23 愛 知	208.5	-	170.8	-	-	211.5	204.8	227.4	-	183.7	203.2	172.7	230.1	470.5
24 三 重	223.1	-	-	-	220.0	223.2	-	214.4	-	196.5	185.0	-	224.6	-
25 滋 賀	208.4	-	-	-	188.1	208.5	-	215.6	-	-	-	220.2	188.0	-
26 京 都	225.1	-	-	-	220.3	225.1	237.6	224.3	-	207.1	189.2	226.9	240.4	-
27 大 阪	218.6	-	-	-	210.0	218.7	235.0	241.2	-	165.0	214.8	195.5	249.2	232.6
28 兵 庫	201.7	-	164.6	-	170.1	211.4	240.7	229.2	-	180.8	222.0	215.0	245.1	-
29 奈 良	209.3	-	-	-	-	209.3	-	228.1	-	-	-	-	228.1	-
30 和歌山	203.2	-	160.0	-	-	207.2	212.5	214.1	-	199.8	-	-	217.9	-
31 鳥 取	197.6	-	173.7	175.4	160.0	207.6	-	172.3	-	178.0	-	168.9	-	-
32 島 根	203.0	-	163.4	147.8	168.0	210.4	-	150.6	-	150.6	-	-	-	-
33 岡 山	202.4	-	161.5	-	-	206.3	237.0	201.0	-	188.0	151.9	-	213.6	-
34 広 島	213.9	-	160.0	-	-	215.6	214.2	204.8	-	162.5	232.9	-	207.5	-
35 山 口	214.7	-	159.5	-	-	221.8	-	181.9	-	174.2	230.9	-	180.2	-
36 徳 島	216.7	-	-	-	-	216.7	-	222.2	-	-	-	-	222.2	-
37 香 川	201.9	-	162.0	-	171.3	204.7	235.8	179.1	-	-	184.1	174.9	-	-
38 愛 媛	208.0	-	-	-	-	208.0	-	190.9	-	-	176.0	-	194.9	-
39 高 知	206.0	-	185.5	181.0	-	210.3	-	218.7	-	163.4	-	-	243.2	-
40 福 岡	228.4	-	189.0	-	-	228.6	-	216.2	-	159.8	194.0	269.0	221.3	-
41 佐 賀	184.4	-	166.9	-	-	206.0	-	195.6	-	170.3	-	159.2	254.7	-
42 長 崎	199.1	-	159.7	-	-	201.2	194.0	168.3	-	166.5	-	190.6	167.0	-
43 熊 本	203.0	-	170.7	-	-	211.8	223.0	207.8	-	151.5	241.8	-	180.2	-
44 大 分	207.9	-	163.7	-	174.5	214.0	215.0	209.7	-	189.0	-	-	211.8	-
45 宮 崎	189.9	-	156.3	-	-	205.5	-	162.0	-	162.0	-	-	-	-
46 鹿 児 島	190.8	-	157.3	-	203.5	198.3	-	182.8	-	163.6	161.5	169.3	204.8	-
47 沖 縄	212.2	-	-	-	-	212.2	-	194.9	-	177.9	172.1	-	203.5	-



表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計														
全国	240.3	-	187.3	203.9	202.4	244.2	269.6	196.0	-	181.9	196.3	189.4	206.8	216.7
01 北海道	195.9	-	185.1	178.2	189.9	209.2	239.7	201.4	-	193.2	181.0	206.5	215.2	-
02 青森	212.0	-	157.5	187.8	178.7	216.0	343.2	193.1	-	167.9	173.8	-	228.2	-
03 岩手	178.7	-	161.2	-	-	204.1	-	157.7	-	155.8	165.0	-	-	-
04 宮城	214.8	-	166.5	179.5	230.9	212.8	254.8	190.5	-	189.6	202.5	-	-	-
05 秋田	171.8	-	171.2	167.8	154.2	196.8	-	160.8	-	175.3	154.2	-	-	-
06 山形	211.6	-	-	200.6	-	206.2	255.0	171.2	-	164.9	193.2	162.9	193.0	-
07 福島	222.5	-	-	-	-	210.5	239.0	173.4	-	171.1	173.4	-	177.8	-
08 茨城	246.6	-	195.4	-	-	-	261.6	178.1	-	170.1	169.0	-	188.0	-
09 栃木	213.0	-	191.5	207.5	-	233.7	223.1	188.2	-	181.6	181.8	163.9	191.6	-
10 群馬	184.8	-	165.3	168.1	-	241.2	213.2	185.6	-	162.6	189.9	172.2	186.8	-
11 埼玉	229.7	-	191.5	233.0	165.0	210.5	277.9	216.3	-	215.4	235.8	205.3	207.8	-
12 千葉	228.6	-	188.4	203.5	-	219.3	267.5	216.9	-	219.4	217.5	213.3	217.2	-
13 東京	265.6	-	-	245.2	-	260.8	278.9	211.4	-	210.7	209.2	193.7	219.6	-
14 神奈川	248.5	-	-	-	208.2	222.8	276.2	200.5	-	205.7	202.4	183.0	205.2	-
15 新潟	229.1	-	-	-	-	228.1	232.5	175.0	-	181.4	158.6	164.2	-	-
16 富山	220.0	-	198.9	-	177.9	199.8	250.2	190.2	-	178.8	-	194.2	-	-
17 石川	217.9	-	-	-	221.6	213.8	-	206.8	-	-	191.6	166.3	215.8	-
18 福井	210.5	-	-	-	187.5	200.9	232.9	174.7	-	165.0	176.4	176.5	195.4	-
19 山梨	225.0	-	-	-	-	225.0	-	184.1	-	152.4	197.8	173.7	214.9	-
20 長野	229.6	-	190.2	188.3	-	213.9	251.8	192.2	-	185.8	197.3	170.4	210.0	-
21 岐阜	216.6	-	197.4	198.1	-	217.5	241.0	172.9	-	185.8	137.5	186.0	198.9	-
22 静岡	240.1	-	165.3	219.9	-	236.9	274.0	199.8	-	194.6	194.4	-	208.5	-
23 愛知	228.7	-	176.1	202.6	-	237.6	240.2	195.6	-	193.3	186.6	192.1	205.9	215.0
24 三重	191.2	-	175.5	205.5	178.8	225.4	253.1	204.1	-	189.5	203.3	188.1	216.1	227.0
25 滋賀	250.1	-	-	184.2	-	299.7	250.9	183.3	-	183.8	179.4	-	200.5	-
26 京都	268.4	-	-	-	418.1	240.2	287.1	190.3	-	174.4	185.4	-	196.4	209.0
27 大阪	256.8	-	235.0	167.7	-	268.6	263.1	209.1	-	195.0	192.2	196.8	222.3	-
28 兵庫	194.5	-	163.5	-	-	212.3	232.3	197.7	-	186.6	197.5	187.7	202.4	-
29 奈良	196.6	-	178.5	179.0	-	215.2	238.0	223.2	-	187.2	206.9	203.4	243.8	-
30 和歌山	223.9	-	-	-	-	223.9	-	173.8	-	152.4	-	-	198.0	-
31 鳥取	219.5	-	180.4	-	-	233.0	-	178.1	-	175.4	-	-	194.0	-
32 島根	205.9	-	190.0	144.5	-	214.7	-	183.2	-	173.5	190.2	180.1	190.0	-
33 岡山	209.2	-	202.0	156.4	-	229.2	245.3	196.8	-	154.1	168.4	-	199.8	-
34 広島	188.4	-	175.2	-	-	192.2	302.1	183.9	-	166.1	181.5	182.9	197.8	-
35 山口	228.0	-	231.8	-	229.6	227.1	230.0	172.7	-	158.6	227.2	160.0	196.6	-
36 徳島	183.4	-	171.7	-	207.2	211.5	227.4	194.0	-	-	174.9	185.5	203.8	-
37 香川	190.6	-	176.9	-	-	189.8	220.2	208.4	-	187.4	233.4	168.6	186.4	-
38 愛媛	206.5	-	196.4	-	-	211.4	267.9	182.0	-	146.0	177.2	174.7	215.4	-
39 高知	196.7	-	184.4	-	225.0	209.0	-	200.0	-	-	200.0	-	-	-
40 福岡	206.6	-	178.9	164.1	-	217.7	232.0	184.1	-	178.0	171.1	199.6	198.6	-
41 佐賀	193.3	-	167.1	165.7	201.6	221.3	233.0	183.6	-	167.8	179.3	177.5	207.8	-
42 長崎	201.8	-	187.5	-	-	218.2	254.2	178.7	-	175.8	-	-	182.0	-
43 熊本	201.0	-	179.0	182.6	211.8	209.7	223.8	192.1	-	191.7	186.9	-	199.9	-
44 大分	208.0	-	178.3	188.2	-	236.0	249.6	167.5	-	150.0	153.0	-	193.0	-
45 宮崎	204.4	-	179.3	157.8	-	232.6	241.9	138.1	-	129.8	168.2	156.7	192.9	-
46 鹿児島	209.6	-	187.9	-	222.6	203.9	-	162.9	-	160.2	151.9	-	222.0	-
47 沖縄	251.5	-	161.0	144.1	-	218.1	345.2	197.3	-	166.3	199.1	153.0	208.6	-

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業、娯楽業							O教育、学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	199.4	-	177.9	199.2	187.3	216.1	-	225.6	-	176.8	202.2	209.8	231.8	298.4
01 北海道	173.8	-	155.6	167.4	-	197.0	-	217.2	-	177.7	171.3	204.0	242.1	-
02 青森	188.2	-	176.9	183.2	-	211.8	-	191.3	-	148.7	-	201.0	190.9	-
03 岩手	171.3	-	156.2	174.6	-	183.0	-	209.6	-	144.0	189.0	184.1	201.5	333.9
04 宮城	192.9	-	161.0	188.7	-	211.3	-	200.2	-	169.0	214.3	183.6	214.0	-
05 秋田	164.6	-	148.1	151.0	-	208.5	-	186.3	-	-	207.7	170.0	209.7	-
06 山形	178.4	-	178.3	180.0	-	-	-	187.8	-	-	-	172.6	195.6	-
07 福島	196.5	-	160.4	204.4	-	211.4	-	196.4	-	-	173.3	194.1	201.8	-
08 茨城	191.0	-	178.7	-	-	199.2	-	208.8	-	-	202.0	203.1	215.7	-
09 栃木	228.7	-	-	-	-	228.7	-	199.9	-	165.2	200.8	194.0	210.0	-
10 群馬	198.8	-	157.6	-	208.1	191.3	-	211.1	-	164.3	275.5	208.6	212.3	-
11 埼玉	196.5	-	184.4	196.6	185.1	205.9	-	228.2	-	183.2	226.0	219.4	231.9	319.0
12 千葉	195.5	-	203.4	195.1	-	194.2	-	242.3	-	-	197.6	245.6	246.8	301.4
13 東京	219.6	-	203.3	215.8	174.8	233.2	-	248.7	-	-	210.7	229.6	249.2	277.2
14 神奈川	209.0	-	212.8	202.4	-	219.4	-	228.7	-	-	215.5	221.1	234.0	241.3
15 新潟	199.7	-	174.0	192.5	190.3	221.0	-	198.2	-	-	183.5	186.5	194.6	258.6
16 富山	203.0	-	227.8	194.9	-	203.2	-	232.4	-	193.0	186.2	203.4	234.3	659.2
17 石川	186.3	-	188.7	183.0	164.9	190.3	-	186.0	-	-	182.6	177.7	196.9	-
18 福井	189.9	-	190.0	170.3	223.6	223.1	-	186.7	-	-	-	202.1	170.1	199.7
19 山梨	190.4	-	179.2	190.9	180.9	211.7	-	198.9	-	-	223.0	185.9	219.0	-
20 長野	193.5	-	181.2	190.5	239.1	197.5	-	204.4	-	-	196.9	206.8	198.1	264.6
21 岐阜	193.6	-	172.4	212.2	-	231.9	-	208.6	-	-	-	198.7	223.2	273.5
22 静岡	182.1	-	168.1	182.1	-	230.6	-	222.9	-	187.4	243.6	196.8	257.5	180.7
23 愛知	206.0	-	180.3	203.5	213.0	224.5	-	216.1	-	-	173.9	203.7	228.8	235.2
24 三重	185.2	-	180.8	184.1	-	206.9	-	212.1	-	178.0	175.5	203.3	221.5	-
25 滋賀	194.4	-	178.7	195.2	-	260.6	-	213.0	-	-	-	196.8	231.6	221.2
26 京都	213.8	-	184.2	210.2	245.0	220.4	-	226.8	-	-	188.4	209.1	214.4	380.5
27 大阪	213.7	-	181.6	213.9	-	246.0	-	247.6	-	-	209.0	220.4	248.7	375.6
28 兵庫	178.3	-	163.1	195.6	-	274.9	-	219.0	-	-	210.6	227.5	210.9	248.3
29 奈良	204.8	-	197.4	203.8	-	218.0	-	254.1	-	-	239.9	244.6	236.7	294.9
30 和歌山	169.9	-	169.9	-	-	-	-	216.5	-	-	237.0	206.6	-	-
31 鳥取	234.3	-	-	-	-	234.3	-	203.3	-	-	187.1	192.6	256.8	-
32 島根	203.7	-	-	-	-	203.7	-	174.1	-	154.5	164.0	-	202.0	-
33 岡山	171.0	-	162.7	171.2	186.2	194.4	-	235.7	-	-	167.6	174.9	227.9	303.5
34 広島	197.7	-	174.0	193.5	158.4	206.9	-	206.6	-	-	-	196.7	214.0	-
35 山口	203.8	-	-	201.0	-	206.7	-	199.9	-	-	220.4	200.4	196.9	-
36 徳島	173.1	-	147.6	179.3	-	182.2	-	198.9	-	-	179.1	185.8	204.1	-
37 香川	175.4	-	172.5	-	-	177.9	-	203.5	-	-	194.6	191.8	207.0	-
38 愛媛	209.3	-	213.6	-	-	202.7	-	190.1	-	-	-	181.6	192.3	-
39 高知	185.2	-	202.6	171.2	-	190.1	-	185.1	-	163.5	-	170.6	199.2	-
40 福岡	199.8	-	-	204.0	170.5	204.7	-	209.0	-	167.4	194.0	212.5	211.8	-
41 佐賀	166.0	-	-	166.0	-	-	-	194.3	-	152.4	-	193.6	203.4	-
42 長崎	178.0	-	158.3	214.2	-	227.2	-	238.6	-	167.5	157.6	203.7	209.9	362.4
43 熊本	177.4	-	142.0	180.4	-	191.5	-	203.8	-	-	183.1	204.8	205.4	211.4
44 大分	185.0	-	156.1	214.0	169.0	228.7	-	199.4	-	-	152.6	197.3	205.8	-
45 宮崎	178.9	-	-	158.0	-	206.2	-	214.9	-	155.4	-	216.3	222.7	-
46 鹿児島	197.0	-	177.3	158.2	163.3	213.1	-	204.2	-	-	162.0	198.5	205.7	264.9
47 沖縄	172.1	-	-	159.0	-	204.3	-	198.0	-	-	146.0	214.4	192.8	-

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P 医療，福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	225.5	-	178.6	226.1	206.1	235.5	363.8	192.7	-	174.4	172.1	176.2	207.2	192.0
全国	225.5	-	178.6	226.1	206.1	235.5	363.8	192.7	-	174.4	172.1	176.2	207.2	192.0
01 北海道	214.5	-	166.6	192.5	229.9	218.7	567.4	178.4	-	162.1	-	183.4	205.0	-
02 青 森	205.1	-	181.8	223.6	194.0	200.8	-	188.2	-	150.5	-	-	225.5	-
03 岩 手	210.2	-	161.5	237.6	188.0	237.0	-	194.8	-	199.0	-	-	192.6	-
04 宮 城	206.5	-	165.6	214.7	203.7	212.8	-	185.6	-	200.6	176.5	-	-	-
05 秋 田	195.8	-	179.0	224.9	202.8	201.0	-	146.0	-	124.9	149.9	-	-	-
06 山 形	194.5	-	167.9	209.3	187.2	202.6	-	160.2	-	151.9	-	175.4	-	-
07 福 島	176.3	-	144.9	195.7	201.9	228.6	-	170.1	-	159.5	-	166.8	193.3	-
08 茨 城	234.2	-	198.1	238.9	-	229.2	-	181.3	-	169.5	-	-	190.6	-
09 栃 木	233.8	-	213.4	218.2	208.8	272.2	271.2	188.3	-	178.8	-	-	196.4	-
10 群 馬	213.4	-	149.7	208.3	185.7	229.6	-	190.9	-	169.5	-	153.2	201.9	-
11 埼 玉	226.8	-	198.3	230.1	202.2	241.5	-	184.3	-	174.3	-	-	204.4	-
12 千 葉	245.1	-	231.5	225.7	239.4	239.0	368.3	219.6	-	162.0	177.5	176.6	233.7	-
13 東 京	233.1	-	200.8	247.8	221.2	234.5	-	225.6	-	202.9	-	-	228.8	-
14 神奈川	230.0	-	-	230.7	202.6	235.7	-	214.6	-	-	-	-	214.6	-
15 新 潟	202.3	-	151.9	198.2	205.9	219.3	213.7	190.1	-	-	-	-	190.1	-
16 富 山	224.4	-	-	213.0	219.7	236.8	-	195.2	-	166.6	175.4	210.2	212.6	192.0
17 石 川	217.0	-	180.1	234.7	196.6	226.8	-	189.0	-	160.8	191.9	170.3	200.9	-
18 福 井	214.5	-	152.1	235.5	200.8	238.5	-	174.5	-	167.4	-	-	193.4	-
19 山 梨	209.7	-	155.5	212.1	215.4	219.6	-	215.8	-	-	179.9	-	217.4	-
20 長 野	228.7	-	-	217.4	201.3	244.4	-	178.8	-	182.8	-	-	178.3	-
21 岐 阜	229.0	-	182.5	229.1	198.2	244.1	-	172.3	-	172.2	-	-	174.2	-
22 静 岡	238.5	-	190.6	244.4	240.3	220.9	521.7	202.5	-	186.4	-	-	205.5	-
23 愛 知	230.5	-	194.1	227.7	208.4	237.6	299.8	195.5	-	192.6	-	-	199.6	-
24 三 重	222.3	-	172.8	232.1	200.2	238.9	223.7	205.3	-	201.7	-	165.8	222.0	-
25 滋 賀	228.5	-	221.1	233.4	189.3	246.6	-	186.2	-	179.3	-	170.4	189.5	-
26 京 都	235.3	-	177.1	227.2	-	241.8	-	192.1	-	155.0	-	172.0	200.6	-
27 大 阪	230.9	-	185.7	224.8	261.3	239.0	-	210.8	-	184.3	-	183.0	215.5	-
28 兵 庫	243.3	-	-	260.6	211.4	239.9	-	195.6	-	186.4	-	-	213.7	-
29 奈 良	238.3	-	216.9	237.5	222.2	250.4	-	200.8	-	-	-	-	200.8	-
30 和歌山	213.0	-	173.2	204.2	216.1	228.5	-	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥 取	218.3	-	-	217.7	205.4	222.8	-	160.8	-	-	-	147.7	174.0	-
32 島 根	198.9	-	168.0	200.6	193.9	209.9	-	207.0	-	207.0	-	-	-	-
33 岡 山	238.8	-	-	234.5	204.6	243.5	-	181.7	-	174.2	-	167.8	198.1	-
34 広 島	222.1	-	191.2	199.5	195.8	228.5	-	201.6	-	-	-	-	201.6	-
35 山 口	210.8	-	-	242.7	194.1	223.9	-	-	-	-	-	-	-	-
36 徳 島	232.2	-	-	204.6	182.1	310.2	-	176.5	-	188.2	-	-	170.9	-
37 香 川	210.4	-	189.5	248.3	199.4	206.7	-	184.0	-	157.7	181.8	-	185.5	-
38 愛 媛	193.3	-	-	229.8	187.3	183.5	-	170.4	-	170.4	-	-	-	-
39 高 知	217.8	-	160.5	233.6	206.2	202.4	-	183.4	-	159.0	180.1	-	190.9	-
40 福 岡	234.4	-	-	239.5	202.4	237.1	250.0	183.4	-	169.7	-	-	192.2	-
41 佐 賀	201.7	-	164.7	214.3	194.0	254.4	-	178.9	-	157.4	-	181.7	197.6	-
42 長 崎	225.5	-	-	222.6	198.0	269.0	-	189.1	-	196.9	-	173.0	199.0	-
43 熊 本	191.8	-	173.1	198.4	180.9	198.5	-	172.1	-	166.9	152.0	-	183.9	-
44 大 分	207.7	-	186.9	201.2	172.1	246.5	-	195.0	-	149.8	160.7	207.8	244.0	-
45 宮 崎	222.4	-	145.1	194.6	202.1	303.0	-	204.3	-	174.6	-	-	285.7	-
46 鹿 児 島	217.0	-	168.5	194.1	208.4	333.3	179.8	163.8	-	157.8	183.0	-	168.5	-
47 沖 縄	199.8	-	155.0	194.4	196.9	216.0	-	181.9	-	-	-	-	181.9	-

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	R サービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計							
全国	206.2	136.0	179.1	201.3	192.9	216.2	207.8
01 北海道	183.3	-	169.3	175.7	179.4	195.7	210.0
02 青 森	169.2	-	159.7	-	-	179.6	-
03 岩 手	183.1	-	155.7	181.6	153.6	214.9	-
04 宮 城	195.7	-	178.5	190.8	194.8	203.1	-
05 秋 田	173.8	-	155.4	195.4	-	185.5	-
06 山 形	161.0	-	160.0	162.5	173.2	-	-
07 福 島	179.2	-	170.7	172.7	210.4	190.2	193.7
08 茨 城	215.1	-	183.2	209.1	-	224.1	217.6
09 栃 木	189.6	-	170.9	225.6	187.8	199.5	212.3
10 群 馬	178.2	-	174.0	183.6	-	170.4	-
11 埼 玉	201.9	-	180.5	207.9	201.0	208.8	191.8
12 千 葉	204.1	-	196.1	197.6	205.7	217.4	-
13 東 京	218.3	-	198.6	203.8	231.0	224.8	260.3
14 神奈川	224.8	-	182.8	197.6	220.9	227.0	-
15 新 潟	207.8	-	175.3	192.8	182.0	225.3	264.4
16 富 山	197.5	-	-	-	-	195.3	262.3
17 石 川	184.7	-	165.2	198.5	-	238.6	-
18 福 井	186.6	-	165.2	-	-	196.0	-
19 山 梨	201.5	-	203.1	-	-	200.2	-
20 長 野	201.6	-	175.4	187.1	186.0	220.6	227.5
21 岐 阜	196.5	-	174.7	-	212.9	209.6	-
22 静 岡	187.6	-	178.1	179.5	232.0	194.1	-
23 愛 知	218.1	-	183.4	222.2	196.3	231.5	202.7
24 三 重	191.8	-	190.1	198.3	169.3	191.7	203.7
25 滋 賀	217.8	-	174.0	-	193.7	220.7	-
26 京 都	217.2	-	165.7	216.9	195.1	242.5	204.5
27 大 阪	213.9	-	180.1	206.5	187.4	230.2	205.8
28 兵 庫	207.6	-	188.8	193.6	210.2	216.5	250.4
29 奈 良	227.0	-	-	-	-	227.0	-
30 和歌山	145.0	-	145.0	-	-	-	-
31 鳥 取	179.1	-	155.0	-	-	214.8	-
32 島 根	176.7	-	163.0	-	-	188.4	-
33 岡 山	195.4	-	177.2	219.8	201.0	222.8	226.0
34 広 島	198.9	-	169.3	205.2	182.0	217.1	-
35 山 口	176.8	-	169.3	190.1	-	203.9	-
36 徳 島	159.4	-	152.6	203.0	-	-	-
37 香 川	193.4	-	181.4	188.9	198.7	207.1	-
38 愛 媛	185.2	136.0	168.7	184.1	185.3	194.7	-
39 高 知	189.7	-	193.4	175.2	-	-	-
40 福 岡	196.8	-	178.7	191.7	-	198.7	-
41 佐 賀	177.3	-	162.2	-	-	208.9	-
42 長 崎	192.9	-	176.9	157.2	253.6	190.7	-
43 熊 本	177.2	-	164.5	194.3	-	192.6	-
44 大 分	185.7	-	186.3	171.6	-	199.9	-
45 宮 崎	186.0	-	182.5	-	190.4	187.7	-
46 鹿 児 島	167.6	-	163.2	191.4	-	166.8	-
47 沖 縄	173.5	-	152.2	175.8	-	179.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計(10人以上)

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	218.0	178.4	183.4	207.0	204.1	229.7	271.9	226.7	-	179.8	-	-	223.5	279.7
01 北海道	205.6	-	172.6	192.5	201.6	217.1	367.6	264.5	-	-	-	-	-	264.5
02 青森	202.0	-	165.7	188.1	182.2	221.3	275.1	-	-	-	-	-	-	-
03 岩手	188.5	-	170.1	205.2	189.9	213.0	248.9	153.7	-	153.7	-	-	-	-
04 宮城	209.0	-	174.7	185.5	231.9	223.7	271.2	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	183.7	-	165.4	203.4	188.9	196.0	228.4	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	186.1	-	168.7	194.1	183.0	225.5	240.6	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	189.5	-	173.3	189.0	211.9	207.6	256.8	171.0	-	171.0	-	-	-	-
08 茨城	204.9	-	184.2	207.6	158.8	211.7	260.4	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	211.4	-	187.2	206.6	203.4	230.5	237.7	185.0	-	185.0	-	-	-	-
10 群馬	214.5	-	187.4	200.0	230.2	224.4	258.3	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	231.2	-	193.4	221.1	211.0	246.2	271.1	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	230.2	-	196.4	212.6	219.1	234.7	310.5	192.7	-	192.7	-	-	-	-
13 東京	239.6	-	199.0	217.9	207.7	240.5	287.0	289.6	-	-	-	-	-	289.6
14 神奈川	227.6	180.2	189.7	204.8	209.6	229.3	294.8	226.9	-	-	-	-	226.9	-
15 新潟	205.3	166.0	174.1	191.4	178.0	216.6	248.7	231.3	-	231.3	-	-	-	-
16 富山	212.8	-	182.1	177.4	198.4	224.4	297.7	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	202.4	-	176.1	189.4	219.1	216.3	241.5	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	213.1	-	191.9	209.1	236.7	217.8	238.7	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	204.8	-	169.3	198.7	205.7	218.5	265.6	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	205.5	-	175.5	195.8	195.0	220.3	250.5	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	204.9	-	178.8	205.3	218.2	223.4	239.6	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡	215.5	-	188.8	206.4	198.9	218.1	284.0	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	210.4	-	188.9	206.3	224.5	229.5	243.3	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	210.3	-	181.9	197.5	182.4	237.2	232.3	205.5	-	-	-	-	205.5	-
25 滋賀	209.2	-	181.2	189.8	198.6	233.2	257.4	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	229.1	-	184.1	207.8	210.5	239.6	271.1	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪	228.4	-	187.8	219.0	190.5	233.2	283.5	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	212.3	175.0	185.6	211.6	215.4	225.2	248.0	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	214.1	-	191.2	203.8	233.2	223.9	288.4	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	199.4	-	174.2	203.0	-	222.6	223.5	211.5	-	-	-	-	211.5	-
31 鳥取	193.9	-	172.0	209.7	191.2	205.6	240.0	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	191.3	-	176.0	190.0	212.2	202.2	215.6	170.1	-	170.1	-	-	-	-
33 岡山	204.3	-	185.1	196.3	211.1	220.3	257.3	211.2	-	169.4	-	-	244.2	262.0
34 広島	203.4	-	179.4	201.0	199.2	218.0	270.0	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	199.7	-	182.0	195.0	-	220.1	235.3	175.5	-	175.5	-	-	-	-
36 徳島	205.2	-	179.6	190.4	207.2	227.1	254.1	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	195.3	-	181.9	184.1	183.1	207.3	229.9	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	199.8	136.0	182.5	177.5	203.2	208.8	240.0	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	195.2	-	167.5	218.0	185.1	200.6	234.8	211.0	-	174.0	-	-	242.4	265.5
40 福岡	211.8	-	184.3	215.7	199.2	218.9	219.9	180.0	-	180.0	-	-	-	-
41 佐賀	188.3	-	175.2	174.9	196.7	217.4	244.9	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	207.8	-	179.1	178.5	192.8	225.2	333.0	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	195.3	-	174.1	186.5	202.0	204.6	257.0	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	190.8	-	178.2	182.8	181.9	211.4	255.7	160.0	-	160.0	-	-	-	-
45 宮崎	201.6	-	189.3	181.4	178.2	226.8	212.6	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	197.7	-	169.7	203.3	208.5	208.8	252.3	192.5	-	138.1	-	-	-	248.1
47 沖縄	191.3	-	185.0	189.6	177.6	188.8	255.9	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計(10人以上)

単位：千円

区 分	D 建設業							E 製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	211.1	179.3	182.6	210.2	207.7	227.2	263.4	202.7	175.0	181.7	193.2	199.8	218.9	263.0
01 北海道	164.3	-	157.1	183.1	-	217.5	-	195.8	-	183.7	167.1	145.8	218.3	221.2
02 青 森	161.9	-	161.9	-	-	-	-	192.4	-	170.5	155.0	171.8	218.5	246.1
03 岩 手	172.2	-	169.3	-	-	220.3	-	182.3	-	175.5	184.0	188.7	202.6	227.5
04 宮 城	193.0	-	163.3	-	256.0	220.0	-	197.7	-	174.4	158.0	173.5	237.3	268.7
05 秋 田	167.0	-	162.9	-	-	233.1	-	176.7	-	164.2	168.7	169.7	199.2	228.4
06 山 形	170.0	-	167.5	199.0	208.3	240.8	-	179.7	-	169.1	174.1	187.3	215.3	248.1
07 福 島	183.3	-	168.6	190.0	-	216.1	-	188.2	-	175.5	187.0	201.1	221.6	285.9
08 茨 城	185.7	-	173.9	-	-	220.6	-	199.7	-	182.1	179.0	119.9	214.3	264.5
09 栃 木	235.0	-	219.0	-	-	245.2	-	202.7	-	187.9	201.0	-	231.1	241.2
10 群 馬	200.1	-	181.0	-	197.0	201.2	269.2	220.1	-	188.1	211.4	-	228.6	256.0
11 埼 玉	228.9	-	229.6	221.5	190.0	236.2	230.0	208.9	-	194.2	191.3	-	215.6	254.9
12 千 葉	230.9	-	182.6	209.5	-	246.1	265.0	218.6	-	187.1	188.9	198.4	222.8	277.7
13 東 京	218.6	-	205.0	238.6	-	208.8	265.0	227.3	-	180.7	-	191.3	234.7	248.0
14 神奈川	222.1	180.2	175.0	204.0	-	236.7	250.7	236.6	-	189.8	209.4	197.0	223.6	310.5
15 新 潟	202.1	166.0	177.3	196.0	-	220.8	-	210.7	-	178.2	218.7	-	224.1	247.6
16 富 山	204.6	-	195.9	-	-	230.9	-	191.1	-	174.6	162.4	179.7	213.0	-
17 石 川	193.1	-	178.5	-	-	215.5	-	203.8	-	183.6	188.0	218.1	213.0	241.2
18 福 井	197.0	-	181.3	-	-	218.2	-	208.8	-	197.9	202.2	220.6	213.1	235.8
19 山 梨	215.4	-	177.3	-	-	224.5	-	197.9	-	173.2	177.8	206.9	200.8	271.1
20 長 野	214.2	-	190.0	179.0	-	219.9	-	195.4	-	172.7	202.7	190.6	209.6	262.1
21 岐 阜	220.1	-	199.2	-	242.4	229.3	-	187.2	-	175.6	198.9	-	218.8	238.0
22 静 岡	208.4	-	182.1	226.1	189.6	221.9	-	210.2	-	193.4	209.0	190.7	216.0	240.3
23 愛 知	221.2	-	208.7	211.9	-	234.8	-	192.5	-	182.5	180.7	247.6	214.2	240.2
24 三 重	204.5	-	182.6	201.1	-	228.4	-	221.1	-	182.0	-	238.5	238.4	320.8
25 滋 賀	204.4	-	182.8	208.0	-	220.5	-	200.7	-	179.7	181.6	204.4	220.7	259.6
26 京 都	193.7	-	206.9	-	191.2	182.0	-	225.1	-	178.0	187.2	215.4	226.6	259.7
27 大 阪	245.0	-	199.7	234.5	233.5	255.2	241.4	199.6	-	180.7	-	179.7	233.5	251.3
28 兵 庫	215.1	-	188.0	-	213.0	222.3	-	207.9	175.0	186.5	202.5	222.4	221.6	247.1
29 奈 良	199.1	-	200.7	195.0	-	-	-	195.7	-	176.5	-	-	209.4	302.5
30 和歌山	196.6	-	159.6	242.0	-	235.5	-	187.2	-	174.0	198.3	-	221.7	221.6
31 鳥 取	186.7	-	174.7	-	182.8	219.1	-	193.5	-	174.9	205.6	185.7	211.8	240.0
32 鳥 根	198.3	-	163.9	-	245.0	208.9	-	187.1	-	180.8	175.3	224.1	193.3	231.9
33 岡 山	196.7	-	197.0	183.7	-	201.8	-	197.0	-	187.4	188.4	215.7	222.5	245.1
34 広 島	199.3	-	171.8	223.5	205.1	245.3	-	203.8	-	185.0	211.6	203.5	210.2	284.5
35 山 口	225.6	-	187.1	-	-	240.3	-	189.3	-	182.0	178.8	-	216.1	-
36 徳 島	207.3	-	207.5	-	-	206.3	-	198.0	-	171.5	189.1	-	217.0	255.0
37 香 川	194.0	-	178.8	196.3	-	219.9	-	186.5	-	181.6	182.0	-	200.9	245.6
38 愛 媛	216.5	-	208.3	-	205.0	221.3	-	195.3	-	176.8	208.9	211.7	204.2	238.9
39 高 知	163.8	-	159.2	-	-	235.2	-	170.8	-	155.3	228.2	183.6	195.2	-
40 福 岡	204.5	-	181.4	205.0	193.5	213.7	280.1	195.5	-	183.4	175.0	218.1	211.5	216.1
41 佐 賀	173.1	-	174.3	167.8	-	-	-	180.5	-	176.7	175.3	203.3	202.9	252.0
42 長 崎	185.7	-	177.0	-	173.5	208.8	-	199.5	-	170.8	183.6	-	231.9	299.5
43 熊 本	201.4	-	222.0	-	171.0	201.6	-	191.8	-	173.4	173.7	174.4	204.2	267.6
44 大 分	190.1	-	185.1	-	-	227.4	-	186.8	-	173.4	228.2	186.9	217.2	-
45 宮 崎	183.1	-	176.0	182.0	-	216.6	-	190.7	-	178.8	-	160.8	248.2	227.7
46 鹿 児 島	166.1	-	166.1	-	-	-	-	190.8	-	170.8	202.9	205.2	197.0	251.4
47 沖 縄	195.4	-	194.4	-	-	199.1	221.0	166.5	-	156.0	-	-	176.7	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区分	F 電気・ガス・熱供給・水道業							G 情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	213.9	-	176.5	220.9	208.6	230.8	253.7	232.5	-	179.3	212.3	205.3	234.9	269.3
01 北海道	196.5	-	165.2	-	180.5	210.0	233.0	214.8	-	-	212.5	202.3	215.7	-
02 青森	149.0	-	149.0	-	-	-	-	210.3	-	180.3	194.5	-	224.4	-
03 岩手	184.1	-	161.9	-	-	205.9	-	217.0	-	182.0	188.8	190.0	233.9	235.4
04 宮城	-	-	-	-	-	-	-	210.3	-	-	181.1	-	212.4	249.3
05 秋田	165.2	-	165.2	-	-	-	-	203.5	-	-	184.8	-	245.3	-
06 山形	163.9	-	160.1	-	-	200.8	-	209.2	-	252.4	184.8	192.2	243.2	216.9
07 福島	195.8	-	182.9	-	-	210.0	-	199.0	-	182.0	183.3	181.3	205.0	-
08 茨城	232.5	-	173.9	254.7	-	-	-	213.0	-	-	-	202.9	213.7	-
09 栃木	252.1	-	223.8	-	-	290.3	-	226.3	-	187.3	-	-	226.6	248.4
10 群馬	248.9	-	226.2	-	204.1	-	336.5	211.1	-	178.7	194.6	-	214.3	-
11 埼玉	232.4	-	-	254.9	-	225.5	-	236.9	-	238.7	183.5	234.2	220.7	322.0
12 千葉	229.9	-	227.9	239.4	-	228.8	-	250.7	-	215.8	188.2	-	239.2	360.0
13 東京	250.8	-	188.4	193.0	205.5	249.0	298.4	258.0	-	-	231.1	185.1	259.7	297.5
14 神奈川	225.3	-	-	-	-	225.3	-	210.5	-	-	200.5	-	214.5	235.7
15 新潟	401.6	-	-	-	-	401.6	-	209.8	-	165.5	199.6	-	217.4	255.6
16 富山	212.2	-	170.3	-	-	246.9	235.0	210.8	-	-	182.2	183.4	215.5	227.8
17 石川	175.3	-	175.3	-	-	-	-	215.7	-	-	184.4	220.5	220.7	254.1
18 福井	234.5	-	-	-	216.0	-	243.8	245.3	-	185.0	293.1	289.5	215.1	268.2
19 山梨	234.5	-	232.4	248.1	-	227.2	-	220.3	-	197.3	-	-	216.8	237.8
20 長野	227.6	-	-	-	-	216.0	236.5	233.4	-	-	-	-	233.4	-
21 岐阜	203.8	-	170.5	-	-	212.4	239.4	223.0	-	-	200.0	-	227.9	-
22 静岡	206.2	-	171.2	-	204.6	210.2	240.0	213.5	-	181.8	-	-	222.9	-
23 愛知	190.0	-	170.3	-	189.2	214.9	232.7	228.7	-	-	219.6	-	225.6	247.4
24 三重	182.5	-	169.5	-	190.5	214.9	-	204.9	-	-	206.4	194.2	208.4	-
25 滋賀	218.7	-	-	-	-	218.7	-	251.2	-	-	-	-	251.2	-
26 京都	236.4	-	-	-	-	217.2	243.8	226.4	-	-	190.3	-	232.8	-
27 大阪	251.1	-	181.4	219.0	-	286.9	243.8	210.7	-	-	203.2	-	210.9	237.8
28 兵庫	204.4	-	-	-	-	204.4	-	200.4	-	-	-	-	200.4	-
29 奈良	226.8	-	-	-	-	226.8	-	206.0	-	183.1	-	-	218.1	218.0
30 和歌山	200.8	-	175.4	-	-	216.0	-	221.4	-	-	206.5	-	232.1	249.6
31 鳥取	222.2	-	-	-	230.0	190.5	-	206.7	-	-	169.3	-	220.0	-
32 島根	203.2	-	170.0	192.4	226.9	-	-	202.9	-	175.2	-	203.5	207.8	210.3
33 岡山	211.5	-	175.2	-	226.0	193.3	-	208.2	-	159.5	212.7	198.4	209.6	262.3
34 広島	204.0	-	174.0	193.0	223.4	208.1	-	205.9	-	-	199.3	-	214.6	-
35 山口	178.4	-	170.0	192.0	-	-	-	217.9	-	-	209.7	-	215.3	238.6
36 徳島	192.0	-	170.0	-	-	214.0	-	227.5	-	-	223.2	-	210.1	263.3
37 香川	220.8	-	171.2	-	-	195.4	236.0	207.2	-	-	-	-	207.2	-
38 愛媛	189.5	-	170.0	-	-	209.0	-	199.1	-	-	161.9	199.4	217.3	-
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	184.8	-	-	184.2	-	-	187.3
40 福岡	197.3	-	174.2	-	-	207.9	-	211.9	-	-	195.0	-	213.3	216.8
41 佐賀	175.6	-	168.6	-	-	210.0	-	216.0	-	-	199.2	-	216.9	230.0
42 長崎	186.1	-	166.2	-	-	206.4	-	190.0	-	173.2	195.1	-	193.6	-
43 熊本	203.3	-	177.8	-	-	202.6	234.0	184.8	-	167.2	181.5	183.7	203.1	-
44 大分	188.9	-	167.4	-	186.0	217.4	-	208.0	-	-	186.7	-	219.9	231.5
45 宮崎	185.8	-	173.7	-	-	199.0	-	185.0	-	182.1	168.4	-	187.1	189.5
46 鹿児島	168.6	-	167.0	-	-	199.5	-	202.6	-	-	184.7	-	224.8	-
47 沖縄	211.9	-	-	-	-	211.9	-	188.8	-	151.1	219.5	-	191.8	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	206.7	-	183.8	198.7	209.8	217.5	243.0	222.8	-	191.1	202.5	205.3	230.9	303.6
01 北海道	190.3	-	189.7	-	-	199.4	-	211.2	-	194.3	194.5	226.5	217.8	212.3
02 青森	165.2	-	155.2	-	-	188.4	-	224.0	-	166.4	168.2	186.9	233.5	-
03 岩手	181.2	-	169.6	-	-	185.9	-	197.3	-	172.6	216.0	-	202.5	-
04 宮城	187.7	-	185.5	217.4	-	203.0	-	240.7	-	181.7	174.3	-	242.8	288.1
05 秋田	193.4	-	187.9	-	179.2	206.6	-	194.4	-	169.8	182.3	-	199.4	-
06 山形	175.0	-	176.3	-	-	172.4	-	187.0	-	163.3	188.5	177.0	212.5	217.1
07 福島	185.2	-	160.9	190.6	-	208.5	-	191.8	-	163.6	187.9	211.6	210.0	-
08 茨城	204.2	-	188.2	211.4	-	222.0	-	208.1	-	206.3	207.6	-	209.0	-
09 栃木	236.0	-	-	-	236.0	-	-	205.4	-	172.0	207.7	177.0	215.5	-
10 群馬	199.2	-	204.2	194.2	-	202.7	-	211.8	-	190.5	205.4	-	223.3	239.3
11 埼玉	211.9	-	195.0	175.5	-	229.1	243.4	244.1	-	191.9	220.7	216.6	262.0	238.0
12 千葉	209.1	-	187.8	273.6	-	214.5	-	229.8	-	195.2	204.3	-	234.3	-
13 東京	216.3	-	192.2	210.3	214.0	218.6	208.2	237.3	-	214.7	205.2	-	238.9	399.5
14 神奈川	237.5	-	193.7	179.6	230.0	246.3	292.8	224.4	-	187.8	199.3	202.8	234.8	-
15 新潟	197.6	-	180.3	-	-	213.5	-	195.3	-	175.8	181.0	178.0	204.6	-
16 富山	185.1	-	168.9	186.3	-	213.4	-	236.5	-	-	191.9	202.6	244.4	-
17 石川	184.6	-	167.3	-	-	200.7	-	195.5	-	148.1	191.8	-	209.1	-
18 福井	202.6	-	167.6	161.0	-	218.6	232.7	260.9	-	213.6	187.3	-	277.5	-
19 山梨	215.4	-	181.3	-	-	212.0	274.8	207.2	-	-	195.2	-	216.4	-
20 長野	192.7	-	186.9	-	-	203.5	203.5	202.6	-	180.6	192.0	-	214.8	241.5
21 岐阜	232.7	-	-	-	-	232.7	-	199.1	-	175.4	-	251.3	192.8	-
22 静岡	182.6	-	172.9	-	-	212.1	-	215.3	-	185.3	203.0	-	226.9	-
23 愛知	187.1	-	174.8	182.5	-	207.3	-	224.2	-	209.6	205.0	250.9	231.6	251.7
24 三重	217.2	-	213.4	-	-	224.2	-	204.2	-	169.7	186.6	208.1	229.4	248.1
25 滋賀	183.8	-	178.8	-	-	221.4	-	211.6	-	183.5	180.5	184.8	233.2	-
26 京都	188.1	-	170.2	-	220.3	220.3	-	226.6	-	-	234.5	200.8	240.8	-
27 大阪	201.6	-	184.2	187.2	196.0	214.0	-	252.8	-	193.6	-	-	230.6	354.1
28 兵庫	200.4	-	200.4	-	186.7	208.8	-	210.3	-	184.7	214.5	-	217.8	297.3
29 奈良	203.8	-	-	272.3	-	189.0	-	201.5	-	212.9	195.5	232.9	204.2	-
30 和歌山	182.1	-	182.1	-	-	-	-	198.8	-	192.2	189.0	-	201.2	-
31 鳥取	163.8	-	163.8	-	-	-	-	189.3	-	176.1	189.5	197.7	214.0	-
32 島根	177.6	-	175.6	-	-	199.0	198.2	198.2	-	169.7	174.6	200.4	214.3	-
33 岡山	206.1	-	190.2	261.1	-	213.8	202.3	200.7	-	175.8	217.9	-	215.0	-
34 広島	178.3	-	183.2	165.2	-	192.1	-	210.9	-	183.3	222.0	-	219.6	240.2
35 山口	172.2	-	177.2	173.0	-	157.1	-	217.8	-	197.0	209.8	-	227.1	-
36 徳島	184.6	-	191.1	163.9	-	189.0	-	200.4	-	177.4	-	-	209.4	-
37 香川	189.8	-	184.8	164.6	183.6	200.1	232.9	205.8	-	181.0	188.0	174.0	218.4	-
38 愛媛	186.6	-	173.4	167.4	177.3	206.9	-	201.2	-	200.2	178.6	-	206.3	-
39 高知	184.5	-	162.7	-	-	184.7	210.2	211.1	-	181.0	183.0	-	218.8	246.8
40 福岡	198.3	-	172.9	225.1	176.2	201.4	-	213.1	-	204.9	203.2	184.9	220.6	226.0
41 佐賀	190.8	-	182.4	188.0	-	193.7	-	222.3	-	193.3	-	-	236.2	-
42 長崎	-	-	-	-	-	-	-	203.2	-	198.3	178.1	165.8	215.3	-
43 熊本	180.3	-	157.1	145.0	-	185.7	-	193.3	-	176.2	193.5	190.8	222.9	-
44 大分	173.7	-	161.8	165.0	-	193.8	-	194.5	-	173.3	204.4	-	194.6	268.0
45 宮崎	206.8	-	138.1	-	206.2	213.3	259.5	193.4	-	195.1	188.6	-	197.8	188.9
46 鹿児島	212.6	-	-	-	-	212.6	-	201.6	-	170.8	192.6	-	221.4	246.6
47 沖縄	144.5	-	-	144.5	-	-	-	185.0	-	170.2	-	-	180.1	217.3



都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計(10人以上)

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	224.5	-	170.2	184.0	223.3	224.6	239.4	236.5	-	192.3	221.3	204.4	237.7	278.0
01 北海道	220.1	-	-	-	-	218.9	270.0	203.2	-	213.2	203.3	-	201.4	-
02 青森	204.4	-	-	184.3	-	206.9	-	-	-	-	-	-	-	-
03 岩手	197.0	-	157.3	-	190.5	225.2	-	192.4	-	-	-	-	192.4	-
04 宮城	215.3	-	-	-	-	215.3	-	226.1	-	195.9	-	-	233.3	-
05 秋田	213.9	-	-	-	-	213.9	-	228.5	-	-	-	-	228.5	-
06 山形	236.3	-	-	-	-	236.3	-	190.8	-	183.9	-	-	194.4	-
07 福島	204.0	-	173.0	-	284.8	200.8	-	210.8	-	-	-	222.5	206.6	-
08 茨城	207.8	-	-	-	-	207.8	-	205.2	-	200.9	-	-	218.1	-
09 栃木	219.3	-	172.8	182.5	246.0	212.4	-	227.4	-	-	-	-	227.4	-
10 群馬	222.6	-	-	-	-	222.6	-	213.6	-	193.8	-	-	218.5	-
11 埼玉	207.7	-	-	-	-	207.7	-	242.8	-	181.0	207.4	218.1	247.3	285.1
12 千葉	215.6	-	-	-	-	215.4	224.0	213.2	-	161.6	212.9	-	214.3	290.0
13 東京	245.7	-	-	-	219.8	247.0	251.7	248.6	-	-	253.6	190.0	243.7	284.6
14 神奈川	207.7	-	-	-	-	207.7	-	237.9	-	-	217.1	-	239.6	230.0
15 新潟	210.0	-	-	-	-	210.0	-	217.0	-	142.2	-	-	238.3	-
16 富山	196.3	-	-	-	-	196.3	-	249.3	-	-	-	-	249.3	-
17 石川	214.6	-	-	-	-	214.6	-	200.3	-	190.0	-	-	208.0	-
18 福井	215.3	-	-	-	-	215.3	-	193.7	-	-	204.9	-	173.0	-
19 山梨	209.2	-	-	-	-	209.2	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	207.5	-	-	-	210.9	207.4	-	248.2	-	-	-	-	248.2	-
21 岐阜	221.5	-	-	-	-	221.5	-	223.8	-	192.2	-	-	235.5	-
22 静岡	219.1	-	197.8	-	-	219.4	-	215.9	-	-	-	-	214.3	231.9
23 愛知	213.4	-	-	-	-	213.5	204.8	231.4	-	181.7	194.0	-	225.8	470.5
24 三重	225.0	-	-	-	-	225.0	-	222.2	-	196.5	-	-	226.2	-
25 滋賀	208.6	-	-	-	-	208.6	-	226.5	-	-	-	226.5	-	-
26 京都	219.1	-	-	-	223.4	218.9	226.4	216.6	-	207.1	189.2	-	237.6	-
27 大阪	236.1	-	-	-	210.0	237.5	235.0	249.2	-	-	228.9	213.0	251.7	232.6
28 兵庫	211.2	-	-	-	-	209.7	240.7	256.8	-	-	-	215.0	264.7	-
29 奈良	210.8	-	-	-	-	210.8	-	233.7	-	-	-	-	233.7	-
30 和歌山	211.4	-	-	-	-	211.3	212.5	206.1	-	199.8	-	-	209.9	-
31 鳥取	211.7	-	-	-	-	211.7	-	171.5	-	178.0	-	163.7	-	-
32 島根	208.4	-	-	-	-	208.4	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	217.5	-	-	-	-	212.4	237.0	213.5	-	169.0	-	-	219.4	-
34 広島	214.0	-	-	-	-	214.0	214.2	210.2	-	170.0	232.9	-	212.8	-
35 山口	222.9	-	-	-	-	222.9	-	183.8	-	-	230.9	-	178.2	-
36 徳島	229.1	-	-	-	-	229.1	-	250.8	-	-	-	-	250.8	-
37 香川	207.4	-	-	-	-	205.7	235.8	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	214.1	-	-	-	-	214.1	-	197.0	-	-	-	-	197.0	-
39 高知	199.8	-	185.5	181.0	-	205.4	-	206.7	-	163.4	-	-	253.1	-
40 福岡	225.9	-	-	-	-	225.9	-	227.9	-	168.1	227.3	-	228.9	-
41 佐賀	211.0	-	-	-	-	211.0	-	254.7	-	-	-	-	254.7	-
42 長崎	206.9	-	-	-	-	207.0	194.0	182.0	-	182.0	-	-	-	-
43 熊本	211.3	-	160.4	-	-	212.8	223.0	186.9	-	-	-	-	186.9	-
44 大分	214.5	-	-	-	-	214.5	215.0	210.8	-	-	-	-	210.8	-
45 宮崎	206.0	-	-	-	-	206.0	-	156.4	-	156.4	-	-	-	-
46 鹿児島	206.8	-	-	-	-	206.8	-	186.0	-	173.0	-	-	199.6	-
47 沖縄	228.4	-	-	-	-	228.4	-	201.4	-	191.2	-	-	203.9	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	247.1	-	191.5	195.1	226.6	248.1	276.4	193.7	-	187.5	190.9	184.4	211.0	227.0
01 北海道	198.5	-	177.6	184.2	189.9	211.5	231.4	175.3	-	-	175.3	-	-	-
02 青森	236.0	-	164.9	198.4	194.5	222.6	343.2	231.4	-	-	-	-	231.4	-
03 岩手	180.8	-	156.0	-	-	204.1	-	158.7	-	155.4	170.0	-	-	-
04 宮城	213.8	-	166.5	179.5	230.9	218.3	255.9	205.9	-	205.9	-	-	-	-
05 秋田	185.1	-	174.3	165.0	-	213.5	-	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	216.2	-	-	-	-	209.4	251.1	171.3	-	166.3	-	162.9	193.0	-
07 福島	206.4	-	-	-	-	206.4	-	167.4	-	165.1	171.5	-	-	-
08 茨城	240.1	-	195.4	-	-	-	257.6	176.2	-	185.4	169.0	-	178.5	-
09 栃木	212.8	-	185.7	207.5	-	233.7	223.1	184.0	-	181.6	184.7	-	184.0	-
10 群馬	193.2	-	-	177.2	-	239.3	213.2	192.9	-	170.0	195.7	-	192.0	-
11 埼玉	248.3	-	193.5	-	-	225.0	285.8	230.4	-	222.0	-	-	251.3	-
12 千葉	225.8	-	188.4	212.9	-	216.4	256.9	206.8	-	204.1	190.0	216.3	206.8	-
13 東京	277.5	-	-	220.5	-	267.5	297.0	213.9	-	209.5	210.1	-	247.8	-
14 神奈川	251.8	-	-	-	210.2	227.1	275.5	191.5	-	194.5	195.2	183.0	210.0	-
15 新潟	225.1	-	-	-	-	228.3	216.1	158.0	-	-	158.0	-	-	-
16 富山	227.9	-	198.9	-	-	199.8	252.8	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	221.6	-	-	-	221.6	-	-	204.2	-	-	189.9	-	212.5	-
18 福井	210.4	-	-	-	187.5	192.9	232.9	172.0	-	167.3	176.6	-	-	-
19 山梨	225.0	-	-	-	-	225.0	-	173.8	-	159.9	188.4	-	-	-
20 長野	237.4	-	190.2	190.2	-	230.0	251.8	191.2	-	184.8	-	-	210.0	-
21 岐阜	217.5	-	192.1	198.1	-	218.9	241.5	137.5	-	-	137.5	-	-	-
22 静岡	245.0	-	161.4	219.9	-	258.5	265.8	193.6	-	192.3	194.4	-	-	-
23 愛知	236.3	-	177.4	-	-	248.4	243.5	194.0	-	-	181.7	-	222.4	-
24 三重	199.8	-	177.8	205.5	-	227.0	253.1	206.9	-	182.6	223.1	-	202.7	227.0
25 滋賀	259.2	-	-	-	-	299.7	248.5	193.8	-	180.3	208.2	-	207.0	-
26 京都	267.4	-	-	-	418.1	219.3	287.0	188.3	-	174.4	186.0	-	204.5	-
27 大阪	259.0	-	245.2	194.9	-	267.2	255.2	204.8	-	195.0	185.0	-	221.9	-
28 兵庫	192.1	-	166.0	-	-	201.7	247.1	218.4	-	-	216.1	-	233.9	-
29 奈良	193.1	-	178.5	179.0	-	215.2	271.2	251.0	-	-	-	-	251.0	-
30 和歌山	229.7	-	-	-	-	229.7	-	152.4	-	152.4	-	-	-	-
31 鳥取	233.0	-	-	-	-	233.0	-	178.5	-	178.5	-	-	-	-
32 島根	216.4	-	194.7	-	-	223.5	-	183.3	-	189.5	183.8	-	176.2	-
33 岡山	245.0	-	221.6	-	-	275.4	-	175.5	-	-	172.3	-	180.3	-
34 広島	189.1	-	176.9	-	-	191.1	382.4	169.3	-	160.0	177.9	-	-	-
35 山口	229.8	-	231.8	-	-	229.5	230.0	160.4	-	160.4	-	-	-	-
36 徳島	188.0	-	170.7	-	207.2	217.4	227.4	201.6	-	-	-	-	201.6	-
37 香川	192.8	-	175.7	-	-	189.8	220.2	177.8	-	180.9	154.9	-	-	-
38 愛媛	206.0	-	196.4	-	-	210.5	267.9	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	195.5	-	184.4	-	225.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡	214.8	-	178.9	168.4	-	220.2	232.0	181.6	-	187.9	172.9	-	220.0	-
41 佐賀	199.2	-	167.4	-	193.9	213.8	255.0	186.2	-	158.6	-	-	215.0	-
42 長崎	216.0	-	203.5	-	-	224.2	254.2	168.0	-	168.0	-	-	-	-
43 熊本	208.8	-	171.0	-	219.3	212.0	225.7	189.6	-	191.9	181.6	-	199.9	-
44 大分	217.2	-	164.9	-	-	236.0	-	151.7	-	150.0	153.0	-	-	-
45 宮崎	205.9	-	180.8	157.8	-	235.0	241.9	165.7	-	-	171.3	156.7	-	-
46 鹿児島	211.2	-	-	-	215.7	173.0	-	178.1	-	160.2	155.7	-	222.0	-
47 沖縄	256.8	-	161.0	144.1	-	182.7	347.3	167.4	-	-	-	153.0	181.6	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業，娯楽業							O教育，学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	201.8	-	175.5	198.1	175.8	222.9	-	238.1	-	180.5	205.0	230.6	235.7	328.0
01 北海道	174.7	-	160.0	170.0	-	205.2	-	234.1	-	-	171.3	207.8	250.6	-
02 青 森	191.1	-	175.1	183.2	-	234.2	-	252.4	-	-	-	-	252.4	-
03 岩 手	165.1	-	149.3	174.4	-	183.0	-	233.3	-	-	-	-	208.3	284.5
04 宮 城	171.7	-	161.0	-	-	179.0	-	205.2	-	-	204.4	-	205.9	-
05 秋 田	208.5	-	-	-	-	208.5	-	209.7	-	-	-	-	209.7	-
06 山 形	178.5	-	178.5	-	-	-	-	210.8	-	-	-	-	210.8	-
07 福 島	212.4	-	-	212.8	-	211.4	-	189.4	-	-	-	184.0	191.2	-
08 茨 城	186.2	-	187.1	-	-	185.3	-	189.5	-	-	-	-	189.5	-
09 栃 木	228.7	-	-	-	-	228.7	-	201.1	-	165.2	206.1	-	240.4	-
10 群 馬	183.2	-	157.6	-	-	193.6	-	229.4	-	150.0	323.0	339.3	197.9	-
11 埼 玉	201.6	-	177.0	194.8	-	213.8	-	237.4	-	-	176.3	-	230.7	371.0
12 千 葉	193.4	-	-	190.0	-	208.1	-	246.7	-	-	243.1	238.3	249.7	301.4
13 東 京	226.4	-	225.0	215.7	176.9	238.3	-	264.5	-	-	204.9	-	250.9	344.7
14 神奈川	218.0	-	-	200.0	-	225.4	-	240.6	-	-	-	-	240.6	-
15 新 潟	227.1	-	-	-	-	227.1	-	209.0	-	-	-	-	184.2	258.6
16 富 山	225.6	-	-	235.0	-	220.7	-	243.5	-	189.2	-	198.1	240.1	659.2
17 石 川	200.6	-	227.0	183.0	-	-	-	174.9	-	-	174.9	-	-	-
18 福 井	184.2	-	199.2	170.3	-	275.7	-	166.5	-	-	-	-	152.2	199.7
19 山 梨	193.3	-	159.4	167.5	180.9	276.2	-	231.5	-	-	223.0	-	248.4	-
20 長 野	217.3	-	193.6	245.7	-	209.8	-	227.8	-	-	193.5	-	226.8	264.6
21 岐 阜	213.3	-	159.3	219.5	-	259.7	-	226.7	-	-	-	184.2	237.7	273.5
22 静 岡	203.0	-	187.9	-	-	226.2	-	251.6	-	-	243.6	-	258.5	-
23 愛 知	215.0	-	170.7	199.9	-	248.3	-	223.2	-	-	177.5	-	233.6	246.0
24 三 重	188.2	-	177.6	184.1	-	221.7	-	218.5	-	-	-	191.0	220.2	-
25 滋 賀	204.7	-	172.6	-	-	260.6	-	241.6	-	-	-	-	178.0	264.1
26 京 都	215.4	-	184.2	208.0	-	238.5	-	224.3	-	-	180.7	-	209.2	380.5
27 大 阪	216.9	-	181.6	230.3	-	-	-	268.5	-	-	207.5	244.0	276.7	304.2
28 兵 庫	162.2	-	149.0	192.5	-	-	-	208.5	-	-	207.5	-	210.0	-
29 奈 良	203.5	-	197.0	203.2	-	217.4	-	259.4	-	-	239.9	-	217.9	288.4
30 和歌山	158.0	-	158.0	-	-	-	-	237.0	-	-	237.0	-	-	-
31 鳥 取	244.4	-	-	-	-	244.4	-	238.1	-	-	-	192.5	256.8	-
32 鳥 根	242.5	-	-	-	-	242.5	-	186.7	-	-	164.0	-	202.0	-
33 岡 山	168.4	-	162.0	172.8	-	203.1	-	257.5	-	-	-	-	231.3	345.6
34 広 島	194.5	-	174.0	190.3	158.4	210.0	-	221.1	-	-	-	-	221.1	-
35 山 口	-	-	-	-	-	-	-	221.6	-	-	-	-	221.6	-
36 徳 島	153.7	-	-	-	-	153.7	-	194.3	-	-	-	-	194.3	-
37 香 川	179.9	-	-	-	-	179.9	-	207.2	-	-	204.2	-	208.0	-
38 愛 媛	199.1	-	-	-	-	199.1	-	185.9	-	-	-	-	185.9	-
39 高 知	212.5	-	212.5	-	-	-	-	182.9	-	163.5	-	161.9	193.1	-
40 福 岡	205.1	-	-	199.6	-	213.8	-	199.8	-	-	188.0	-	206.4	-
41 佐 賀	-	-	-	-	-	-	-	203.0	-	147.0	-	-	212.1	-
42 長 崎	181.4	-	169.1	-	-	238.6	-	287.5	-	-	158.9	-	215.4	523.7
43 熊 本	185.2	-	133.1	198.4	-	202.8	-	213.1	-	-	-	233.9	206.7	-
44 大 分	194.6	-	151.1	-	-	228.7	-	204.1	-	-	150.9	215.4	205.1	-
45 宮 崎	192.5	-	-	158.0	-	214.0	-	227.2	-	-	-	-	227.2	-
46 鹿 児 島	213.8	-	-	-	-	213.8	-	211.2	-	-	162.0	-	196.0	264.9
47 沖 縄	172.1	-	-	159.0	-	204.3	-	200.9	-	-	146.0	214.4	192.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区分	P 医療，福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	238.0	-	193.5	223.2	208.8	244.7	428.4	202.7	-	183.4	177.3	189.6	213.8	-
01 北海道	255.9	-	155.0	205.2	-	221.5	567.4	187.2	-	170.2	-	-	210.7	-
02 青森	195.1	-	-	-	183.7	200.0	-	188.2	-	150.5	-	-	225.5	-
03 岩手	225.0	-	161.1	256.6	189.9	205.2	-	200.3	-	200.3	-	-	-	-
04 宮城	211.1	-	-	-	230.0	181.2	-	185.6	-	200.6	176.5	-	-	-
05 秋田	191.9	-	163.5	228.7	202.0	175.2	-	164.7	-	-	164.7	-	-	-
06 山形	238.3	-	-	213.1	-	254.5	-	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	191.6	-	173.4	192.7	234.8	179.7	-	187.0	-	160.8	-	-	201.9	-
08 茨城	221.3	-	-	-	-	221.3	-	176.6	-	167.1	-	-	186.5	-
09 栃木	305.2	-	-	-	-	312.4	271.2	188.0	-	-	-	-	188.0	-
10 群馬	265.4	-	170.4	246.0	-	293.8	-	207.6	-	-	-	-	207.6	-
11 埼玉	246.1	-	-	229.1	-	260.9	-	184.8	-	180.0	-	-	209.3	-
12 千葉	260.4	-	231.5	-	-	241.0	368.3	229.3	-	-	177.5	176.6	246.1	-
13 東京	231.2	-	200.8	264.5	213.8	234.5	-	230.8	-	-	-	-	230.8	-
14 神奈川	240.0	-	-	227.3	-	244.5	-	212.1	-	-	-	-	212.1	-
15 新潟	165.0	-	151.9	206.8	-	201.3	213.7	-	-	-	-	-	-	-
16 富山	293.9	-	-	183.7	247.8	452.0	-	210.8	-	-	-	210.2	212.6	-
17 石川	235.3	-	-	-	-	235.3	-	199.0	-	-	191.9	-	202.9	-
18 福井	233.0	-	-	-	-	233.0	-	196.1	-	208.0	-	-	192.5	-
19 山梨	207.2	-	155.5	211.7	-	234.9	-	221.9	-	-	-	-	221.9	-
20 長野	314.1	-	-	-	-	314.1	-	191.4	-	217.0	-	-	172.0	-
21 岐阜	244.1	-	-	244.0	201.2	281.5	-	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡	317.6	-	-	226.7	220.5	228.6	521.7	209.8	-	231.1	-	-	209.0	-
23 愛知	240.8	-	-	226.6	200.5	247.8	-	201.7	-	201.7	-	-	-	-
24 三重	266.5	-	-	222.7	-	292.2	223.8	214.2	-	204.5	-	-	228.1	-
25 滋賀	238.7	-	221.1	-	191.8	249.4	-	196.0	-	-	-	-	196.0	-
26 京都	259.4	-	-	222.4	-	266.4	-	201.7	-	-	-	-	201.7	-
27 大阪	234.2	-	-	227.3	-	238.1	-	212.5	-	184.3	-	183.0	226.5	-
28 兵庫	252.4	-	-	-	-	252.4	-	204.5	-	196.3	-	-	216.6	-
29 奈良	246.1	-	219.8	235.6	233.3	265.9	-	198.3	-	-	-	-	198.3	-
30 和歌山	210.5	-	169.9	200.9	-	245.1	-	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	208.0	-	-	222.0	-	180.7	-	174.0	-	-	-	-	174.0	-
32 島根	197.3	-	-	203.6	165.1	194.4	-	207.0	-	207.0	-	-	-	-
33 岡山	260.0	-	-	-	-	260.0	-	200.4	-	-	-	-	200.4	-
34 広島	215.5	-	-	-	-	215.5	-	201.6	-	-	-	-	201.6	-
35 山口	227.7	-	-	227.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	474.4	-	-	-	-	474.4	-	193.9	-	202.0	-	-	186.1	-
37 香川	189.8	-	189.5	-	-	190.0	-	188.5	-	-	-	-	188.5	-
38 愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	210.2	-	-	226.6	-	189.1	-	183.4	-	159.0	180.1	-	190.9	-
40 福岡	230.6	-	-	228.8	-	234.1	-	186.4	-	171.0	-	-	193.6	-
41 佐賀	156.4	-	156.4	-	-	-	-	192.9	-	163.3	-	174.8	204.0	-
42 長崎	318.5	-	-	-	-	318.5	-	196.8	-	248.8	-	173.0	-	-
43 熊本	192.8	-	-	200.0	-	179.1	-	159.6	-	173.3	152.0	-	-	-
44 大分	177.1	-	-	178.8	162.8	-	-	173.9	-	143.5	160.7	-	221.9	-
45 宮崎	243.6	-	263.2	180.4	-	264.8	-	242.1	-	150.3	-	-	334.8	-
46 鹿児島	206.3	-	-	212.8	209.3	167.4	-	183.0	-	-	183.0	-	-	-
47 沖縄	223.0	-	-	223.0	-	-	-	192.8	-	-	-	-	192.8	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	R サービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男							
全国	206.8	136.0	181.5	204.2	192.7	220.8	207.1
01 北海道	187.7	-	185.4	162.8	178.8	194.1	210.0
02 青 森	175.2	-	170.5	-	-	185.8	-
03 岩 手	186.9	-	154.6	179.1	-	235.7	-
04 宮 城	186.0	-	178.3	212.8	-	189.1	-
05 秋 田	176.6	-	153.5	195.4	-	192.1	-
06 山 形	173.3	-	161.2	190.0	-	-	-
07 福 島	184.5	-	179.5	172.7	210.4	189.9	193.7
08 茨 城	210.5	-	183.2	209.1	-	223.4	-
09 栃 木	192.0	-	165.2	235.2	187.8	200.7	212.3
10 群 馬	190.8	-	178.1	212.1	-	-	-
11 埼 玉	201.0	-	176.2	208.5	201.0	223.2	191.8
12 千 葉	208.4	-	201.0	213.3	206.6	218.2	-
13 東 京	219.2	-	196.2	205.6	-	232.0	260.3
14 神奈川	223.8	-	176.4	189.0	231.5	225.1	-
15 新 潟	217.9	-	166.6	192.8	-	249.4	264.4
16 富 山	198.7	-	-	-	-	196.5	262.3
17 石 川	179.2	-	164.3	198.5	-	231.8	-
18 福 井	179.7	-	165.2	-	-	202.4	-
19 山 梨	200.2	-	-	-	-	200.2	-
20 長 野	203.0	-	175.4	187.1	194.4	228.8	227.5
21 岐 阜	199.9	-	174.2	-	212.9	218.7	-
22 静 岡	188.0	-	178.2	179.5	229.0	195.1	-
23 愛 知	220.2	-	185.4	222.2	223.8	231.8	197.8
24 三 重	192.8	-	195.0	198.3	169.3	223.8	203.7
25 滋 賀	218.9	-	174.0	-	193.7	222.5	-
26 京 都	219.2	-	161.1	216.9	195.1	252.3	204.5
27 大 阪	196.2	-	177.0	245.6	187.4	211.9	205.8
28 兵 庫	209.2	-	189.5	193.6	210.2	219.7	250.4
29 奈 良	227.0	-	-	-	-	227.0	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥 取	166.2	-	160.8	-	-	184.4	-
32 鳥 根	164.2	-	163.0	-	-	174.0	-
33 岡 山	198.6	-	182.2	219.8	201.0	212.5	226.0
34 広 島	194.1	-	169.3	203.2	182.0	229.0	-
35 山 口	184.6	-	182.2	-	-	202.2	-
36 徳 島	159.4	-	152.6	203.0	-	-	-
37 香 川	192.9	-	181.4	182.6	210.4	213.4	-
38 愛 媛	183.7	136.0	165.6	184.1	187.0	200.3	-
39 高 知	189.7	-	193.4	175.2	-	-	-
40 福 岡	208.0	-	178.7	187.7	-	214.7	-
41 佐 賀	202.0	-	182.4	-	-	215.1	-
42 長 崎	196.3	-	176.9	157.2	291.3	200.2	-
43 熊 本	194.1	-	168.6	-	-	212.0	-
44 大 分	186.1	-	185.7	175.2	-	197.5	-
45 宮 崎	186.0	-	182.5	-	190.4	187.7	-
46 鹿児島	174.8	-	164.1	191.4	-	188.0	-
47 沖 縄	174.8	-	164.6	175.8	-	174.7	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計(10人以上)

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
女														
全国	215.9	-	177.6	216.6	201.8	227.2	256.9	234.9	-	166.2	170.8	203.3	268.1	-
01 北海道	199.1	-	167.6	188.5	205.5	220.7	231.3	-	-	-	-	-	-	-
02 青森	189.4	-	162.7	217.9	198.3	197.9	225.7	165.0	-	-	-	-	165.0	-
03 岩手	191.2	-	173.9	180.9	181.3	216.8	383.2	-	-	-	-	-	-	-
04 宮城	197.4	-	169.5	190.9	195.2	211.7	233.3	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	189.3	-	172.7	199.9	193.2	207.2	-	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	177.9	-	164.5	177.9	178.0	195.8	286.0	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	181.1	-	160.1	193.4	187.9	209.7	239.0	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	214.0	-	179.1	232.7	197.5	222.3	245.6	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	200.6	-	181.6	206.9	204.3	213.5	244.6	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	193.9	-	173.0	190.2	188.9	206.9	303.9	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	216.0	-	187.3	227.0	203.5	225.4	248.8	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	224.0	-	191.2	208.4	239.9	233.9	276.0	-	-	-	-	-	-	-
13 東京	235.8	-	202.1	220.8	215.3	238.0	257.9	310.8	-	-	-	-	310.8	-
14 神奈川	230.0	-	202.6	219.8	210.0	236.1	270.5	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟	194.9	-	171.0	192.4	200.6	215.7	242.2	188.6	-	-	-	188.6	-	-
16 富山	205.7	-	173.5	207.8	199.9	225.5	208.9	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	195.3	-	171.4	210.1	177.9	218.9	-	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	199.2	-	171.4	232.6	192.7	211.5	255.0	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	196.4	-	167.7	207.0	200.2	202.3	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	198.8	-	175.1	202.7	192.2	212.3	-	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	203.7	-	176.5	217.6	197.4	227.0	218.3	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡	205.7	-	183.5	228.3	214.0	217.3	272.0	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	212.0	-	192.7	218.2	201.0	218.3	246.6	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	201.4	-	175.7	226.1	190.6	205.4	259.8	216.0	-	-	-	216.0	-	-
25 滋賀	217.5	-	179.2	224.1	191.0	229.4	248.9	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	220.6	-	184.1	216.9	202.3	224.9	257.1	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪	220.1	-	179.0	211.9	198.6	227.2	296.6	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	221.1	-	186.7	254.8	208.1	227.6	243.5	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	228.9	-	197.1	232.2	219.8	237.3	269.8	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	203.0	-	168.3	215.9	210.3	216.4	-	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	210.4	-	166.5	214.9	194.3	226.1	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	191.5	-	160.9	198.0	192.9	203.0	190.9	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	203.3	-	173.4	218.1	202.9	208.0	246.8	-	-	-	-	-	-	-
34 広島	217.7	-	173.4	198.6	195.4	223.2	287.8	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	193.3	-	162.1	222.8	193.5	209.1	250.0	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	196.0	-	169.9	194.9	182.6	208.2	258.3	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	203.9	-	169.8	207.0	186.2	214.5	-	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	193.1	-	171.1	220.3	180.3	191.9	227.8	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	212.0	-	164.1	229.2	198.0	210.4	213.6	210.8	-	-	170.8	-	250.9	-
40 福岡	219.4	-	169.9	233.8	204.5	217.7	250.0	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀	198.0	-	166.6	195.7	192.3	245.0	213.6	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	192.8	-	163.2	213.2	195.7	206.7	200.2	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	190.6	-	171.1	199.1	182.4	198.6	235.4	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	206.3	-	181.1	208.4	191.8	229.8	243.4	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎	208.7	-	130.3	194.5	200.3	289.8	-	166.2	-	166.2	-	-	-	-
46 鹿児島	209.3	-	165.4	183.3	201.5	289.0	193.9	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄	194.6	-	161.0	181.0	196.9	203.5	219.4	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D 建設業							E 製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女	226.3	-	183.9	196.4	191.3	232.6	254.4	193.9	-	178.6	178.5	189.3	214.5	256.6
全国	-	-	-	-	-	-	-	191.1	-	170.1	200.5	173.5	216.3	219.0
01 北海道	-	-	-	-	-	-	-	164.2	-	159.6	-	154.3	188.9	-
02 青森	193.3	-	165.8	-	-	196.5	-	178.3	-	189.9	152.5	172.4	179.6	-
03 岩手	169.2	-	166.5	-	-	215.9	-	181.9	-	168.1	-	206.0	218.7	252.1
04 宮城	160.5	-	160.5	-	-	-	-	159.4	-	156.5	162.0	187.9	-	-
05 秋田	210.8	-	-	-	-	210.8	-	185.0	-	162.5	180.4	173.5	219.7	-
06 山形	-	-	-	-	-	-	-	182.5	-	181.2	181.5	190.2	200.9	-
07 福島	-	-	-	-	-	-	-	196.5	-	177.6	179.9	190.6	238.4	252.0
08 茨城	221.1	-	195.9	-	-	225.5	-	191.5	-	177.8	200.0	-	209.7	243.0
09 栃木	188.8	-	182.4	-	183.5	192.7	-	185.3	-	177.7	-	187.8	208.8	-
10 群馬	223.0	-	-	174.2	-	226.9	230.0	197.7	-	182.9	185.0	-	223.0	237.4
11 埼玉	239.2	-	197.0	-	-	253.2	-	218.6	-	181.9	-	-	242.3	268.4
12 千葉	236.8	-	-	-	190.8	235.9	261.2	221.6	-	187.6	-	185.9	221.8	245.6
13 東京	248.6	-	-	192.1	-	250.1	332.3	216.1	-	195.0	181.9	195.7	221.5	261.9
14 神奈川	165.2	-	168.3	162.7	-	-	-	176.5	-	166.5	191.5	-	216.6	-
15 新潟	207.4	-	178.2	178.1	-	224.3	-	182.3	-	169.9	176.8	193.4	205.3	-
16 富山	181.9	-	150.0	-	-	207.1	-	174.8	-	170.4	194.8	188.0	205.0	-
17 石川	200.0	-	200.0	-	-	-	-	198.3	-	219.0	-	179.0	195.0	240.0
18 福井	200.5	-	-	-	-	200.5	-	183.5	-	167.9	185.1	233.8	199.3	-
19 山梨	210.4	-	-	206.6	-	235.0	-	188.3	-	174.5	170.4	183.0	210.7	-
20 長野	219.3	-	196.5	-	-	233.0	-	178.5	-	172.0	-	-	223.8	-
21 岐阜	221.2	-	-	-	-	221.2	-	189.1	-	184.9	-	193.9	193.3	242.3
22 静岡	205.3	-	181.8	-	-	220.5	-	198.5	-	195.0	180.0	204.1	209.1	231.7
23 愛知	212.1	-	201.4	-	-	223.0	-	215.9	-	173.1	-	164.9	220.1	266.8
24 三重	211.2	-	161.1	221.0	222.6	218.0	-	195.4	-	178.9	171.6	-	210.4	262.8
25 滋賀	211.0	-	-	-	175.4	224.6	-	219.4	-	183.4	212.4	-	220.9	241.2
26 京都	224.6	-	-	233.0	-	219.7	-	189.1	-	175.1	-	202.5	213.7	278.1
27 大阪	226.5	-	-	-	-	226.5	-	191.1	-	182.9	-	193.4	204.5	239.1
28 兵庫	-	-	-	-	-	-	-	196.9	-	166.4	-	-	223.1	246.7
29 奈良	172.5	-	-	-	-	172.5	-	171.5	-	158.1	-	188.5	221.3	-
30 和歌山	235.5	-	-	-	-	235.5	-	171.8	-	162.8	171.1	-	206.9	-
31 鳥取	187.8	-	177.8	-	197.8	-	-	162.4	-	153.1	-	-	209.3	190.9
32 島根	205.2	-	194.5	-	-	210.8	-	190.3	-	177.4	180.0	200.3	225.4	231.8
33 岡山	214.9	-	-	-	-	214.9	-	226.9	-	173.6	194.2	-	273.0	291.6
34 広島	206.9	-	-	-	-	170.6	250.0	169.0	-	154.9	165.3	155.7	200.5	-
35 山口	-	-	-	-	-	-	-	191.7	-	171.7	188.3	-	206.5	258.3
36 徳島	228.2	-	-	-	-	228.2	-	192.7	-	163.9	162.7	-	231.2	-
37 香川	215.6	-	-	-	200.3	211.8	226.2	195.1	-	165.8	-	177.7	214.1	-
38 愛媛	213.9	-	-	-	-	213.9	-	186.3	-	167.9	-	-	202.8	217.6
39 高知	201.7	-	-	-	204.1	200.7	-	186.2	-	168.3	187.8	-	213.3	-
40 福岡	168.4	-	156.0	-	-	170.0	-	180.1	-	171.6	151.2	-	239.2	-
41 佐賀	184.9	-	163.9	204.0	-	219.3	-	163.7	-	163.2	-	-	182.0	-
42 長崎	188.7	-	185.0	-	-	189.2	-	187.7	-	169.2	191.1	-	213.4	240.5
43 熊本	209.0	-	252.8	-	190.8	205.5	-	206.3	-	174.3	-	214.6	205.2	245.0
44 大分	-	-	-	-	-	-	-	199.5	-	172.2	-	-	233.3	-
45 宮崎	188.2	-	196.3	-	180.0	-	-	172.3	-	163.6	-	-	207.2	-
46 鹿児島	200.8	-	-	170.3	-	201.3	217.7	175.7	-	166.9	-	-	182.0	-
47 沖縄														

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区分	F 電気・ガス・熱供給・水道業							G 情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
女														
全国	212.4	-	184.3	190.0	196.6	223.7	251.9	227.1	-	174.4	201.1	215.0	232.2	251.4
01 北海道	216.6	-	-	-	-	209.0	234.6	220.6	-	-	189.4	-	232.9	-
02 青森	-	-	-	-	-	-	-	213.9	-	153.2	-	-	231.7	-
03 岩手	168.9	-	-	-	-	168.9	-	252.5	-	151.5	-	167.0	272.5	-
04 宮城	-	-	-	-	-	-	-	189.8	-	-	156.5	-	212.2	231.0
05 秋田	210.0	-	-	-	-	210.0	-	209.1	-	-	-	-	209.1	-
06 山形	182.9	-	182.9	-	-	-	-	181.9	-	-	175.0	-	191.1	-
07 福島	-	-	-	-	-	-	-	205.3	-	-	-	-	205.3	-
08 茨城	256.4	-	256.4	-	-	-	-	228.9	-	-	-	-	228.9	-
09 栃木	279.3	-	-	-	-	279.3	-	214.3	-	192.8	-	-	229.5	252.4
10 群馬	-	-	-	-	-	-	-	178.4	-	168.5	-	-	213.0	-
11 埼玉	228.7	-	-	-	-	228.7	-	210.6	-	-	218.8	-	208.8	-
12 千葉	264.3	-	-	-	-	-	264.3	244.5	-	-	-	227.0	245.8	-
13 東京	244.9	-	-	-	194.0	269.6	301.0	239.9	-	-	208.4	-	244.7	304.6
14 神奈川	-	-	-	-	-	-	-	219.2	-	-	209.4	-	216.7	293.0
15 新潟	248.9	-	-	-	-	248.9	-	215.9	-	-	182.8	-	221.4	-
16 富山	213.0	-	-	190.0	219.3	217.4	-	226.8	-	-	-	-	226.1	230.0
17 石川	188.4	-	174.1	-	-	233.7	-	227.1	-	-	-	-	227.1	-
18 福井	190.0	-	-	-	190.0	-	-	214.1	-	-	-	-	214.1	-
19 山梨	199.4	-	199.4	-	-	-	-	201.7	-	-	-	183.9	211.2	-
20 長野	240.9	-	-	-	-	240.9	-	206.6	-	-	184.1	-	214.2	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	232.2	-	-	-	-	234.1	203.6
22 静岡	194.0	-	-	-	194.0	-	-	225.3	-	-	-	-	225.3	-
23 愛知	204.8	-	169.5	-	-	214.0	233.8	227.8	-	-	226.8	244.3	220.7	243.4
24 三重	-	-	-	-	-	-	-	209.8	-	189.7	-	-	214.9	-
25 滋賀	-	-	-	-	-	-	-	245.0	-	-	-	-	235.0	265.0
26 京都	216.0	-	-	-	-	216.0	-	214.0	-	-	189.7	-	225.6	-
27 大阪	199.1	-	-	-	190.0	216.0	-	214.3	-	-	187.3	-	220.3	-
28 兵庫	170.9	-	170.9	-	-	-	-	161.0	-	-	-	-	161.0	-
29 奈良	205.8	-	-	-	190.0	230.3	-	248.1	-	-	-	-	248.1	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	237.9	-	-	-	-	237.9	-
31 鳥取	-	-	-	-	-	-	-	215.4	-	-	-	-	215.4	-
32 島根	242.8	-	242.8	-	-	-	-	199.2	-	167.4	177.4	-	213.8	-
33 岡山	184.0	-	170.0	-	217.0	202.0	-	206.0	-	-	-	197.0	209.6	-
34 広島	189.3	-	180.8	-	219.4	205.3	-	215.9	-	-	-	-	213.7	238.0
35 山口	-	-	-	-	-	-	-	200.1	-	-	181.0	-	207.4	-
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-	267.4	-	-	-	-	267.4	-
37 香川	214.0	-	-	-	-	214.0	-	191.2	-	-	-	-	191.2	-
38 愛媛	-	-	-	-	-	-	-	203.0	-	-	159.8	-	208.5	231.4
39 高知	192.4	-	-	-	192.4	-	-	219.3	-	-	-	-	222.0	210.1
40 福岡	203.0	-	-	-	-	203.0	-	198.9	-	-	-	200.0	198.8	-
41 佐賀	192.3	-	167.0	-	-	230.2	-	212.2	-	-	-	-	212.2	212.2
42 長崎	213.4	-	-	-	-	210.0	234.0	178.1	-	160.9	191.3	-	171.3	-
43 熊本	210.0	-	-	-	-	210.0	-	202.4	-	176.8	-	-	229.7	-
44 大分	210.0	-	-	-	-	210.0	-	198.1	-	-	148.5	-	196.2	235.6
45 宮崎	200.9	-	-	-	-	200.9	-	189.2	-	162.1	-	175.0	195.1	-
46 鹿児島	216.2	-	-	-	-	205.7	234.0	318.8	-	-	-	-	318.8	-
47 沖縄	183.2	-	-	-	-	183.2	-	168.7	-	-	214.9	-	155.9	-



都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	213.4	-	178.5	195.3	198.1	217.9	250.0	222.4	-	180.5	196.3	192.9	237.8	258.0
01 北海道	176.1	-	-	189.5	179.2	172.4	-	195.8	-	161.9	160.0	174.5	238.7	-
02 青森	-	-	-	-	-	-	-	177.6	-	162.3	-	211.6	200.4	-
03 岩手	158.9	-	-	158.9	-	-	-	175.1	-	177.9	-	-	150.0	-
04 宮城	201.3	-	-	-	-	201.3	-	199.6	-	166.8	-	193.5	249.0	221.1
05 秋田	-	-	-	-	-	-	-	169.3	-	147.1	-	-	200.0	-
06 山形	173.9	-	176.0	150.0	-	-	-	177.7	-	170.9	162.1	179.4	191.9	-
07 福島	174.0	-	160.8	145.0	-	204.7	-	191.8	-	176.5	-	183.6	215.7	-
08 茨城	206.9	-	208.4	-	198.1	209.1	-	211.7	-	180.8	209.6	-	218.1	-
09 栃木	171.1	-	171.1	-	-	-	-	177.2	-	157.9	187.4	-	223.6	-
10 群馬	165.5	-	161.6	174.8	-	-	-	219.0	-	211.7	-	-	210.4	313.5
11 埼玉	176.2	-	153.4	181.5	-	195.0	-	233.6	-	196.6	-	-	246.3	-
12 千葉	222.7	-	-	-	-	222.7	-	209.6	-	187.0	200.0	-	222.3	-
13 東京	220.8	-	209.9	232.7	199.5	220.8	260.9	257.5	-	-	-	204.9	261.9	181.0
14 神奈川	225.1	-	-	-	199.0	227.4	-	267.3	-	240.6	211.6	282.2	270.6	-
15 新潟	193.5	-	193.5	-	-	-	-	198.3	-	173.9	188.0	181.7	212.1	-
16 富山	216.6	-	-	-	-	216.6	-	247.4	-	-	214.3	190.0	282.7	-
17 石川	204.1	-	-	-	-	204.1	-	194.8	-	-	-	168.6	221.9	-
18 福井	207.7	-	147.6	-	-	215.2	-	185.9	-	168.4	-	-	219.2	270.0
19 山梨	199.1	-	166.3	161.3	-	210.0	-	180.1	-	-	-	189.6	177.6	-
20 長野	199.8	-	-	-	-	199.8	-	196.5	-	-	185.9	200.6	213.4	-
21 岐阜	217.8	-	-	-	-	217.8	-	201.8	-	184.9	165.6	-	224.9	-
22 静岡	185.9	-	182.3	-	-	232.7	-	198.8	-	183.5	201.1	187.4	218.7	-
23 愛知	193.7	-	164.0	188.0	-	203.8	-	215.6	-	206.9	-	166.5	219.5	-
24 三重	182.7	-	187.0	-	-	181.8	-	178.7	-	167.6	201.8	172.6	213.6	-
25 滋賀	230.5	-	177.6	-	-	201.1	246.5	235.7	-	-	242.8	176.5	244.4	-
26 京都	212.7	-	-	-	-	212.7	-	221.8	-	187.4	188.8	-	243.7	248.2
27 大阪	210.6	-	210.6	-	-	210.6	-	208.7	-	162.0	201.2	170.4	210.6	282.4
28 兵庫	211.4	-	178.9	-	194.5	215.8	-	234.7	-	212.8	-	214.5	246.0	253.7
29 奈良	220.2	-	188.9	-	-	234.0	-	216.1	-	-	-	214.1	217.3	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	205.3	-	186.9	-	-	215.4	-
31 鳥取	154.1	-	154.1	-	-	-	-	194.8	-	-	190.2	200.2	181.1	-
32 島根	-	-	-	-	-	-	-	178.6	-	177.0	-	-	178.8	-
33 岡山	165.0	-	165.0	-	-	-	-	194.1	-	174.3	190.0	207.4	189.9	-
34 広島	-	-	-	-	-	-	-	223.3	-	181.8	-	-	224.1	-
35 山口	167.4	-	167.4	-	-	-	-	204.2	-	178.9	148.7	-	228.0	-
36 徳島	162.7	-	162.7	-	-	-	-	169.1	-	-	-	177.8	159.2	-
37 香川	204.6	-	162.7	-	-	222.1	-	218.6	-	-	-	181.1	221.8	-
38 愛媛	177.8	-	-	173.7	-	179.5	-	194.9	-	159.3	-	192.3	227.2	-
39 高知	163.9	-	-	163.9	-	-	-	192.9	-	-	162.8	-	197.3	-
40 福岡	193.5	-	172.3	174.1	-	207.6	-	194.8	-	172.6	196.7	253.4	202.8	-
41 佐賀	200.5	-	-	193.0	-	202.6	-	267.2	-	155.0	173.9	185.0	380.2	-
42 長崎	182.4	-	123.7	173.7	-	204.6	-	176.2	-	162.6	-	171.0	197.0	-
43 熊本	206.5	-	132.0	-	-	215.0	-	189.0	-	174.2	262.4	-	192.4	-
44 大分	152.6	-	152.6	-	-	-	-	198.9	-	169.3	-	180.0	242.8	-
45 宮崎	-	-	-	-	-	-	-	256.9	-	155.9	196.0	178.9	304.3	-
46 鹿児島	152.0	-	151.3	160.0	-	-	-	194.1	-	162.1	-	179.2	206.1	-
47 沖縄	184.9	-	-	184.9	-	-	-	187.9	-	183.6	188.7	-	194.2	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	212.7	-	163.7	174.2	186.4	216.8	327.3	223.6	-	176.6	201.8	194.3	230.2	261.8
01 北海道	212.3	-	-	-	182.5	213.6	-	184.3	-	-	-	182.9	186.0	-
02 青森	170.7	-	160.5	-	-	203.9	225.7	213.0	-	-	-	-	213.0	-
03 岩手	199.8	-	146.0	-	169.8	219.6	-	160.5	-	-	144.0	-	193.2	-
04 宮城	196.8	-	147.7	-	-	207.1	239.2	186.3	-	181.8	168.1	-	213.8	-
05 秋田	198.0	-	144.9	-	-	212.5	-	173.3	-	152.0	-	-	228.5	-
06 山形	211.0	-	-	-	-	211.0	-	155.0	-	155.0	-	-	-	-
07 福島	195.2	-	163.7	-	-	201.2	-	198.3	-	178.0	-	192.8	208.2	-
08 茨城	175.3	-	165.5	-	-	183.6	-	219.1	-	-	203.2	-	232.0	-
09 栃木	200.4	-	183.7	-	-	205.2	-	200.0	-	-	-	-	200.0	-
10 群馬	205.0	-	-	179.1	219.6	210.4	194.0	189.5	-	-	-	-	189.5	-
11 埼玉	201.5	-	166.8	-	-	206.1	-	231.3	-	207.7	-	-	236.5	-
12 千葉	208.4	-	-	-	-	208.4	-	220.6	-	-	-	-	220.6	-
13 東京	233.0	-	175.1	-	234.1	228.0	333.5	237.5	-	184.4	212.4	-	236.3	276.9
14 神奈川	219.6	-	-	-	187.0	220.6	-	219.1	-	-	219.2	214.2	220.9	212.8
15 新潟	207.9	-	200.0	170.5	-	211.5	-	200.3	-	-	150.7	-	219.7	-
16 富山	199.1	-	-	-	157.4	211.8	-	180.8	-	180.8	-	-	-	-
17 石川	233.7	-	149.1	-	182.2	243.7	-	171.4	-	151.5	-	-	206.7	-
18 福井	187.3	-	160.3	-	173.3	191.7	-	206.4	-	-	-	182.0	218.2	-
19 山梨	174.3	-	158.1	-	-	184.6	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	202.8	-	-	-	170.9	207.6	-	172.5	-	-	172.5	-	-	-
21 岐阜	203.4	-	178.2	-	-	204.2	-	219.7	-	187.4	-	-	232.2	-
22 静岡	202.7	-	157.2	-	282.6	216.9	-	198.3	-	-	171.4	-	211.1	-
23 愛知	206.4	-	170.8	-	-	210.5	-	223.6	-	184.5	210.5	172.7	234.7	-
24 三重	221.5	-	-	-	220.0	221.6	-	186.0	-	-	185.0	-	191.4	-
25 滋賀	208.2	-	-	-	188.1	208.3	-	201.0	-	-	-	207.5	188.0	-
26 京都	228.1	-	-	-	214.3	228.0	250.0	241.7	-	-	-	226.9	242.7	-
27 大阪	210.8	-	-	-	-	210.8	-	230.2	-	165.0	200.5	192.2	245.1	-
28 兵庫	191.3	-	164.6	-	170.1	215.0	-	199.4	-	180.8	222.0	-	208.8	-
29 奈良	208.1	-	-	-	-	208.1	-	205.0	-	-	-	-	205.0	-
30 和歌山	191.2	-	160.0	-	-	199.9	-	224.1	-	-	-	-	224.1	-
31 鳥取	183.8	-	173.7	175.4	160.0	199.1	-	174.0	-	-	-	174.0	-	-
32 島根	198.8	-	163.4	147.8	168.0	212.5	-	150.6	-	150.6	-	-	-	-
33 岡山	189.4	-	161.5	-	-	200.5	-	189.8	-	202.1	151.9	-	205.5	-
34 広島	213.9	-	160.0	-	-	217.3	-	201.7	-	155.0	-	-	205.0	-
35 山口	179.4	-	159.5	-	-	210.3	-	180.9	-	174.2	-	-	181.3	-
36 徳島	215.0	-	-	-	-	215.0	-	193.7	-	-	-	-	193.7	-
37 香川	189.4	-	162.0	-	171.3	201.4	-	179.1	-	-	184.1	174.9	-	-
38 愛媛	195.8	-	-	-	-	195.8	-	184.7	-	-	176.0	-	191.2	-
39 高知	216.6	-	-	-	-	216.6	-	236.2	-	-	-	-	236.2	-
40 福岡	231.1	-	189.0	-	-	231.6	-	200.3	-	157.2	167.8	269.0	208.1	-
41 佐賀	172.2	-	166.9	-	-	194.1	-	169.3	-	170.3	-	159.2	-	-
42 長崎	194.5	-	159.7	-	-	197.5	-	165.8	-	161.4	-	190.6	167.0	-
43 熊本	196.1	-	171.8	-	-	210.7	-	209.5	-	151.5	241.8	-	173.5	-
44 大分	188.9	-	163.7	-	174.5	211.1	-	208.4	-	189.0	-	-	213.3	-
45 宮崎	184.2	-	156.3	-	-	205.2	-	175.0	-	175.0	-	-	-	-
46 鹿児島	184.3	-	157.3	-	203.5	189.2	-	178.3	-	144.5	161.5	169.3	213.3	-
47 沖縄	203.1	-	-	-	-	203.1	-	189.9	-	165.1	172.1	-	203.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	230.9	-	177.9	207.7	177.6	239.0	255.3	197.1	-	178.1	200.5	190.5	205.8	209.3
01 北海道	191.3	-	191.9	169.7	-	201.6	245.5	202.3	-	193.2	182.0	206.5	215.2	-
02 青森	167.0	-	153.9	157.2	165.0	197.4	-	184.4	-	167.9	173.8	-	225.4	-
03 岩手	170.7	-	170.7	-	-	-	-	156.9	-	156.1	160.0	-	-	-
04 宮城	217.9	-	-	-	-	206.3	251.8	184.4	-	182.5	202.5	-	-	-
05 秋田	166.7	-	167.6	168.8	154.2	186.4	-	160.8	-	175.3	154.2	-	-	-
06 山形	204.1	-	-	200.6	-	201.3	286.0	171.1	-	162.7	193.2	-	-	-
07 福島	229.1	-	-	-	-	214.7	239.0	175.2	-	173.4	175.0	-	177.8	-
08 茨城	273.6	-	-	-	-	-	273.6	179.8	-	167.1	-	-	200.1	-
09 栃木	216.1	-	216.1	-	-	-	-	192.5	-	-	170.0	163.9	196.3	-
10 群馬	176.8	-	165.3	158.2	-	243.1	-	172.9	-	152.3	162.1	172.2	185.0	-
11 埼玉	218.8	-	181.6	233.0	165.0	198.3	261.4	213.0	-	172.2	235.8	205.3	200.0	-
12 千葉	232.5	-	-	200.6	-	227.0	283.2	220.7	-	224.2	223.1	207.3	219.9	-
13 東京	251.5	-	-	251.0	-	253.0	248.6	209.9	-	220.4	208.8	193.7	213.5	-
14 神奈川	241.2	-	-	-	201.0	216.1	278.4	207.6	-	213.0	208.0	-	204.9	-
15 新潟	231.2	-	-	-	-	228.0	242.2	178.2	-	181.4	160.0	164.2	-	-
16 富山	183.5	-	-	-	177.9	-	211.1	190.2	-	178.8	-	194.2	-	-
17 石川	213.8	-	-	-	-	213.8	-	207.7	-	-	193.2	166.3	216.7	-
18 福井	211.0	-	-	-	-	211.0	-	175.7	-	163.8	174.9	176.5	195.4	-
19 山梨	-	-	-	-	-	-	-	187.6	-	144.9	201.2	173.7	214.9	-
20 長野	202.0	-	-	183.5	-	205.9	-	193.4	-	188.5	197.3	170.4	-	-
21 岐阜	213.5	-	205.0	-	-	214.5	236.2	189.3	-	185.8	-	186.0	198.9	-
22 静岡	230.9	-	170.5	-	-	225.7	328.0	203.4	-	195.9	-	-	208.5	-
23 愛知	218.1	-	167.0	202.6	-	222.2	233.0	196.3	-	193.3	200.1	192.1	200.3	215.0
24 三重	180.9	-	169.9	-	178.8	220.3	-	202.8	-	190.3	185.1	188.1	226.5	-
25 滋賀	238.3	-	-	184.2	-	-	254.1	167.2	-	209.6	156.1	-	194.0	-
26 京都	271.7	-	-	-	-	270.7	296.0	192.4	-	-	183.5	-	193.4	209.0
27 大阪	253.4	-	208.0	155.0	-	270.8	274.2	211.2	-	-	194.3	196.8	222.5	-
28 兵庫	197.1	-	161.0	-	-	229.9	224.1	192.6	-	186.6	181.3	187.7	200.5	-
29 奈良	224.0	-	-	-	-	-	224.0	218.5	-	187.2	206.9	203.4	240.7	-
30 和歌山	189.7	-	-	-	-	189.7	-	198.0	-	-	-	-	198.0	-
31 鳥取	180.4	-	180.4	-	-	-	-	178.1	-	175.0	-	-	194.0	-
32 島根	192.7	-	178.5	144.5	-	203.4	-	183.2	-	150.9	203.0	180.1	200.4	-
33 岡山	187.3	-	161.0	156.4	-	155.0	245.3	198.8	-	154.1	156.0	-	200.5	-
34 広島	186.9	-	169.4	-	-	193.5	223.5	187.4	-	170.0	183.5	182.9	197.8	-
35 山口	223.6	-	-	-	229.6	217.5	-	173.5	-	158.4	227.2	160.0	196.6	-
36 徳島	175.3	-	172.8	-	-	200.1	-	191.8	-	-	174.9	185.5	205.1	-
37 香川	180.0	-	180.0	-	-	-	-	218.3	-	209.3	238.2	168.6	186.4	-
38 愛媛	228.0	-	-	-	-	228.0	-	182.0	-	146.0	177.2	174.7	215.4	-
39 高知	209.0	-	-	-	-	209.0	-	200.0	-	-	200.0	-	-	-
40 福岡	201.2	-	-	163.2	-	216.1	-	186.0	-	161.0	166.5	199.6	196.6	-
41 佐賀	188.8	-	167.0	165.7	209.1	233.0	215.3	181.7	-	185.1	179.3	177.5	189.5	-
42 長崎	181.6	-	168.5	-	-	210.0	-	182.7	-	184.0	-	-	182.0	-
43 熊本	190.1	-	186.9	182.6	188.5	199.5	221.8	196.5	-	191.1	195.8	-	200.0	-
44 大分	202.0	-	186.4	188.2	-	-	249.6	193.0	-	-	-	-	193.0	-
45 宮崎	199.0	-	176.0	-	-	224.7	-	135.5	-	129.8	166.1	-	192.9	-
46 鹿児島	208.8	-	187.9	-	233.5	207.8	-	150.5	-	-	150.5	-	-	-
47 沖縄	240.1	-	-	-	-	233.8	314.6	208.3	-	166.3	199.1	-	216.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業，娯楽業							O教育，学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	198.3	-	179.4	199.6	188.7	211.3	-	221.0	-	174.4	199.9	208.1	230.0	271.1
01 北海道	173.4	-	152.8	166.9	-	194.7	-	205.8	-	177.7	-	203.7	224.8	-
02 青 森	175.3	-	183.5	-	-	167.0	-	181.0	-	148.7	-	201.0	161.0	-
03 岩 手	174.1	-	169.5	174.7	-	-	-	201.6	-	144.0	189.0	184.1	186.8	383.2
04 宮 城	201.3	-	-	188.7	-	245.3	-	199.7	-	169.0	215.7	183.6	215.1	-
05 秋 田	148.7	-	148.1	151.0	-	-	-	181.9	-	-	207.7	170.0	-	-
06 山 形	178.2	-	177.2	180.0	-	-	-	182.6	-	-	-	172.6	189.8	-
07 福 島	189.2	-	160.4	200.7	-	-	-	197.7	-	-	173.3	195.1	205.0	-
08 茨 城	194.5	-	170.0	-	-	207.1	-	211.1	-	-	202.0	203.1	223.7	-
09 栃 木	-	-	-	-	-	-	-	199.4	-	-	191.1	194.0	208.5	-
10 群 馬	206.3	-	-	-	208.1	179.0	-	206.0	-	178.5	188.8	195.2	216.6	-
11 埼 玉	194.1	-	186.7	197.3	185.1	198.9	-	225.8	-	183.2	233.5	219.4	232.5	266.1
12 千 葉	195.9	-	203.4	196.3	-	191.7	-	238.2	-	-	170.0	256.7	244.6	-
13 東 京	217.0	-	185.0	215.8	174.1	231.0	-	244.4	-	-	212.5	229.6	248.7	247.0
14 神奈川	204.6	-	212.8	202.9	-	208.8	-	225.0	-	-	215.5	221.1	229.8	241.3
15 新 潟	197.4	-	174.0	192.5	190.3	219.0	-	192.0	-	-	183.5	186.5	207.0	-
16 富 山	189.6	-	227.8	175.9	-	185.0	-	203.3	-	210.9	186.2	204.2	201.3	-
17 石 川	181.7	-	176.6	-	164.9	190.3	-	186.7	-	-	187.1	177.7	196.9	-
18 福 井	201.3	-	178.4	-	223.6	196.0	-	200.8	-	-	-	202.1	197.8	-
19 山 梨	189.1	-	184.1	210.4	-	186.2	-	190.3	-	-	-	185.9	206.7	-
20 長 野	183.8	-	177.0	180.9	239.1	165.3	-	197.4	-	-	198.6	206.8	188.9	-
21 岐 阜	186.3	-	174.6	207.0	-	209.5	-	203.8	-	-	-	200.1	213.8	-
22 静 岡	170.7	-	157.7	182.1	-	245.8	-	214.0	-	187.4	-	196.8	256.9	180.7
23 愛 知	204.0	-	181.9	204.2	213.0	216.8	-	211.8	-	-	156.2	203.7	224.4	179.8
24 三 重	183.5	-	181.8	-	-	194.7	-	209.3	-	178.0	175.5	204.2	222.6	-
25 滋 賀	185.7	-	182.9	195.2	-	-	-	205.6	-	-	-	199.1	211.2	221.2
26 京 都	211.9	-	-	212.4	245.0	198.4	-	228.6	-	-	215.0	209.1	218.9	380.5
27 大 阪	212.3	-	181.6	205.9	-	246.0	-	239.6	-	-	210.4	217.6	238.4	507.1
28 兵 庫	224.4	-	221.2	203.6	-	274.9	-	219.6	-	-	214.8	227.5	211.0	248.3
29 奈 良	206.9	-	202.9	204.3	-	219.2	-	250.8	-	-	-	244.6	243.1	319.0
30 和歌山	179.0	-	179.0	-	-	-	-	206.6	-	-	-	206.6	-	-
31 鳥 取	230.3	-	-	-	-	230.3	-	190.0	-	-	187.1	192.7	-	-
32 鳥 根	183.9	-	-	-	-	183.9	-	154.5	-	154.5	-	-	-	-
33 岡 山	175.4	-	166.2	170.6	186.2	185.7	-	220.8	-	-	167.6	174.9	225.2	261.5
34 広 島	199.7	-	-	194.6	-	205.1	-	204.8	-	-	-	196.7	212.4	-
35 山 口	203.8	-	-	201.0	-	206.7	-	195.5	-	-	220.4	200.4	184.5	-
36 徳 島	177.5	-	147.6	179.3	-	199.8	-	200.8	-	-	179.1	185.8	210.2	-
37 香 川	175.0	-	172.5	-	-	177.6	-	202.7	-	-	185.0	191.8	206.8	-
38 愛 媛	214.4	-	213.6	-	-	222.8	-	190.7	-	-	-	181.6	193.6	-
39 高 知	179.8	-	196.2	171.2	-	190.1	-	190.5	-	-	-	175.6	244.7	-
40 福 岡	194.2	-	-	210.2	170.5	190.3	-	211.7	-	167.4	214.5	212.5	214.5	-
41 佐 賀	166.0	-	-	166.0	-	-	-	191.8	-	154.5	-	193.6	198.9	-
42 長 崎	176.1	-	150.0	214.2	-	218.6	-	196.9	-	167.5	151.7	203.7	205.8	195.6
43 熊 本	173.5	-	149.1	177.7	-	177.8	-	198.9	-	-	183.1	193.8	204.5	211.4
44 大 分	170.7	-	161.2	214.0	169.0	-	-	198.2	-	-	154.2	196.2	206.3	-
45 宮 崎	171.1	-	-	158.0	-	197.8	-	210.4	-	155.4	-	216.3	212.2	-
46 鹿 児 島	182.2	-	177.3	158.2	163.3	211.0	-	201.8	-	-	-	198.5	210.5	-
47 沖 縄	-	-	-	-	-	-	-	193.1	-	-	-	-	193.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計(10人以上)

単位：千円

区 分	P 医療、福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	222.0	-	175.1	226.8	205.8	232.0	259.2	186.6	-	170.9	162.7	170.7	202.2	192.0
01 北海道	202.5	-	172.3	191.2	229.9	217.8	-	171.9	-	156.2	-	183.4	199.1	-
02 青 森	208.5	-	181.8	223.6	199.3	201.6	-	-	-	-	-	-	-	-
03 岩 手	205.4	-	161.6	217.5	187.7	245.7	-	193.0	-	195.5	-	-	192.6	-
04 宮 城	205.8	-	165.6	214.7	196.6	221.3	-	-	-	-	-	-	-	-
05 秋 田	196.5	-	179.5	222.4	203.0	208.8	-	140.8	-	124.9	144.6	-	-	-
06 山 形	174.9	-	167.9	203.8	187.2	169.6	-	160.2	-	151.9	-	175.4	-	-
07 福 島	171.9	-	142.7	197.4	190.3	250.9	-	164.7	-	159.3	-	166.8	183.2	-
08 茨 城	235.1	-	198.1	238.9	-	232.5	-	194.5	-	183.1	-	-	198.2	-
09 栃 木	216.5	-	213.4	218.2	208.8	231.8	-	188.4	-	178.8	-	-	204.8	-
10 群 馬	200.0	-	125.0	204.7	185.7	207.4	-	176.3	-	169.5	-	153.2	190.6	-
11 埼 玉	220.0	-	198.3	230.6	202.2	228.6	-	184.1	-	170.6	-	-	203.6	-
12 千 葉	234.3	-	-	225.7	239.4	237.2	-	209.3	-	162.0	-	-	221.2	-
13 東 京	233.7	-	-	243.3	222.4	234.4	-	222.4	-	202.9	-	-	227.3	-
14 神奈川	228.1	-	-	231.4	202.6	233.7	-	216.2	-	-	-	-	216.2	-
15 新 潟	205.0	-	-	198.1	205.9	220.2	-	190.1	-	-	-	-	190.1	-
16 富 山	217.8	-	-	215.5	215.7	220.8	-	183.5	-	166.6	175.4	-	-	192.0
17 石 川	211.5	-	180.1	234.7	196.6	222.8	-	184.4	-	160.8	-	170.3	199.9	-
18 福 井	213.1	-	152.1	235.5	200.8	239.5	-	169.6	-	164.7	-	-	194.3	-
19 山 梨	211.8	-	-	212.6	215.4	208.4	-	195.7	-	-	179.9	-	199.0	-
20 長 野	217.8	-	-	217.4	201.3	225.3	-	177.4	-	157.0	-	-	178.7	-
21 岐 阜	225.9	-	182.5	226.4	195.2	238.3	-	172.3	-	172.2	-	-	174.2	-
22 静 岡	223.2	-	190.6	249.9	245.4	220.5	-	196.6	-	181.2	-	-	201.7	-
23 愛 知	226.4	-	194.1	228.0	210.1	229.3	299.8	195.0	-	191.4	-	-	199.6	-
24 三 重	211.8	-	172.8	234.9	200.2	217.3	223.6	184.9	-	166.6	-	165.8	208.8	-
25 滋 賀	224.7	-	-	233.4	188.9	244.9	-	182.4	-	179.3	-	170.4	185.3	-
26 京 都	221.4	-	177.1	228.2	-	219.9	-	187.1	-	155.0	-	172.0	199.7	-
27 大 阪	229.7	-	185.7	223.6	261.3	239.4	-	209.5	-	-	-	-	209.5	-
28 兵 庫	242.1	-	-	260.6	211.4	236.2	-	173.7	-	168.6	-	-	197.4	-
29 奈 良	236.0	-	215.3	237.7	216.6	245.2	-	211.7	-	-	-	-	211.7	-
30 和歌山	215.0	-	179.1	215.9	216.1	220.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥 取	220.4	-	-	216.9	205.4	236.3	-	147.7	-	-	-	147.7	-	-
32 島 根	199.5	-	168.0	199.3	195.1	253.1	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡 山	233.2	-	-	234.5	204.6	234.1	-	179.1	-	174.2	-	167.8	197.1	-
34 広 島	224.0	-	191.2	199.5	195.8	233.9	-	-	-	-	-	-	-	-
35 山 口	210.4	-	-	244.1	194.1	223.9	-	-	-	-	-	-	-	-
36 徳 島	198.1	-	-	204.6	182.1	209.0	-	165.2	-	167.5	-	-	164.5	-
37 香 川	222.4	-	-	248.3	199.4	218.6	-	183.8	-	157.7	181.8	-	185.3	-
38 愛 媛	193.3	-	-	229.8	187.3	183.5	-	170.4	-	170.4	-	-	-	-
39 高 知	220.6	-	160.5	235.8	206.2	221.4	-	-	-	-	-	-	-	-
40 福 岡	235.3	-	-	243.3	202.4	237.8	250.0	169.6	-	167.0	-	-	176.2	-
41 佐 賀	205.3	-	167.4	214.3	194.0	254.4	-	170.2	-	156.9	-	189.5	188.0	-
42 長 崎	213.2	-	-	222.6	198.0	242.3	-	180.9	-	129.7	-	-	199.0	-
43 熊 本	191.8	-	173.1	198.2	180.9	200.5	-	177.7	-	163.7	-	-	183.9	-
44 大 分	215.2	-	186.9	211.7	181.5	246.5	-	210.0	-	158.4	-	207.8	266.0	-
45 宮 崎	213.0	-	95.0	200.9	202.1	342.3	-	182.9	-	182.6	-	-	184.9	-
46 鹿 児 島	222.1	-	168.5	186.1	206.8	382.7	179.8	160.2	-	157.8	-	-	168.5	-
47 沖 縄	196.5	-	155.0	167.8	196.9	216.0	-	174.2	-	-	-	-	174.2	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	R サービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女 全国	205.2	-	172.5	191.9	193.4	212.0	213.1
01 北海道	174.0	-	133.9	181.3	185.0	201.6	-
02 青 森	160.9	-	123.0	-	-	176.0	-
03 岩 手	180.5	-	157.0	184.0	153.6	204.2	-
04 宮 城	199.7	-	178.9	184.0	194.8	207.2	-
05 秋 田	168.2	-	159.3	-	-	174.0	-
06 山 形	160.6	-	160.0	159.0	173.2	-	-
07 福 島	165.3	-	161.5	-	-	192.3	-
08 茨 城	220.3	-	-	-	-	224.8	217.6
09 栃 木	183.5	-	179.5	168.8	-	196.6	-
10 群 馬	166.1	-	157.2	166.4	-	170.4	-
11 埼 玉	202.7	-	196.7	205.9	-	203.2	-
12 千 葉	187.1	-	182.5	187.2	194.3	206.9	-
13 東 京	217.1	-	214.0	195.7	231.0	219.4	-
14 神奈川	226.1	-	195.2	206.3	183.7	229.5	-
15 新 潟	191.7	-	191.6	-	182.0	199.3	-
16 富 山	175.6	-	-	-	-	175.6	-
17 石 川	213.7	-	172.8	-	-	252.4	-
18 福 井	193.5	-	-	-	-	193.5	-
19 山 梨	203.1	-	203.1	-	-	-	-
20 長 野	195.6	-	-	-	173.3	204.1	-
21 岐 阜	177.8	-	177.4	-	-	178.0	-
22 静 岡	183.5	-	177.7	-	235.0	169.1	-
23 愛 知	197.7	-	163.7	-	152.7	221.6	207.6
24 三 重	190.2	-	174.6	-	-	190.7	-
25 滋 賀	211.0	-	-	-	-	211.0	-
26 京 都	208.9	-	186.7	-	-	215.0	-
27 大 阪	228.0	-	189.3	197.8	-	234.9	-
28 兵 庫	192.9	-	171.0	-	-	195.7	-
29 奈 良	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	145.0	-	145.0	-	-	-	-
31 鳥 取	192.1	-	144.2	-	-	226.9	-
32 鳥 根	190.1	-	-	-	-	190.1	-
33 岡 山	188.4	-	168.7	-	201.0	237.2	-
34 広 島	208.9	-	-	208.3	-	209.2	-
35 山 口	170.5	-	153.9	190.1	-	205.0	-
36 徳 島	-	-	-	-	-	-	-
37 香 川	194.4	-	-	195.0	182.6	199.0	-
38 愛 媛	187.2	-	175.0	-	182.0	190.9	-
39 高 知	-	-	-	-	-	-	-
40 福 岡	183.8	-	-	197.0	-	182.7	-
41 佐 賀	158.7	-	155.3	-	-	184.9	-
42 長 崎	184.7	-	-	-	210.0	179.0	-
43 熊 本	160.7	-	162.1	194.3	-	156.1	-
44 大 分	182.6	-	192.0	149.6	-	222.2	-
45 宮 崎	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	151.2	-	159.4	-	-	147.3	-
47 沖 縄	170.7	-	151.0	-	-	194.0	-

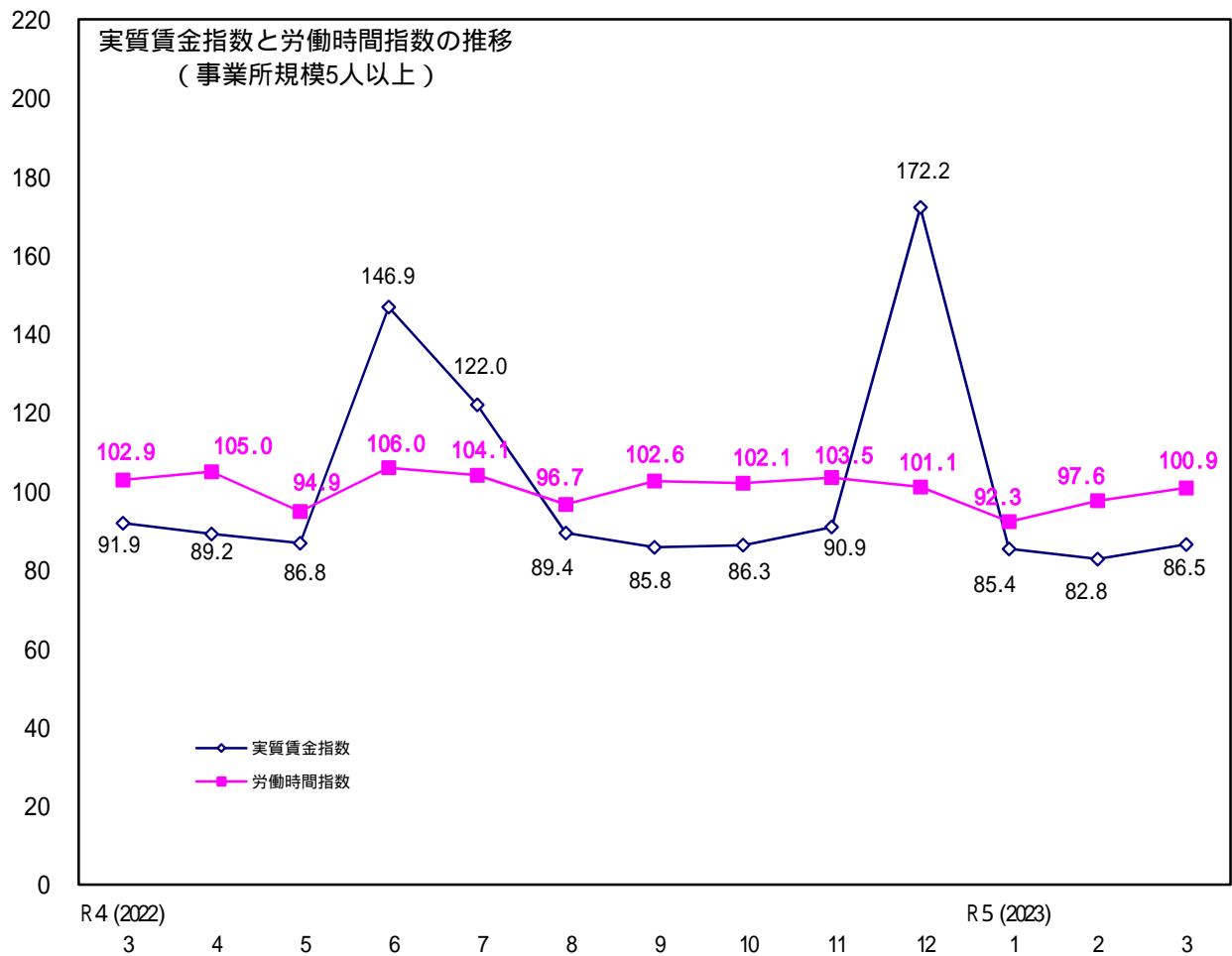


# 栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

## 毎月勤労統計調査地方調査結果

令和5(2023)年3月

(令和2(2020)年平均 = 100)



栃木県





## 利 用 上 の 注 意

1. この調査は、栃木県における労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにするため、常用労働者数5人以上の事業所を対象として実施しています。
2. 調査結果の算定は、標本事業所からの報告を基にし、事業所規模5人以上の県内全ての事業所に対応するように推計したものです。
3. 事業所規模5人以上とは、第一種事業所(30人以上)及び第二種事業所(5~29人)を含む集計です。
4. 令和4(2022)年1月分から指数は令和2(2020)年平均=100としています。これに伴い、令和4(2022)年1月分以降と比較できるように、令和3(2021)年12月分までの指数を令和2(2020)年平均が100となるように改訂しています。ただし、令和3(2021)年12月分までの増減率は、平成27(2015)年基準指数で計算したものとしますので、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しません。
5. 平成30(2018)年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更しています。
6. 賃金、労働時間とその増減率は、総入れ替え方式の時に行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、平成30(2018)年1月分から平成26年経済センサス-基礎調査による常用雇用者数(常用労働者数)を労働者数推計のベンチマークとして改訂を行っています。
7. 平成29(2017)年1月分から、日本標準産業分類(平成25(2013)年10月改定)に基づき表章しています。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28(2016)年以前の結果と単純に接続させています。
8. 統計表について
  - (1) 前月比、前年比及び前年同月比は、原則として指数の対増減率(%)で、指数が作成できない場合は、実数により計算しています。
  - (2) 統計表欄の×印は標本事業所数がない又は少ないため公表しないことを示します。  
なお、「調査産業計」には、非公表産業も含まれています。
  - (3) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)です。
  - (4) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことで、

## 参 考

### 1 給 与

$$\boxed{\text{現金給与総額}} = \boxed{\text{きまって支給する給与}} + \boxed{\text{特別に支払われた給与}}$$

(あらかじめ定められている方法によって算定、支給される給与で超過労働給与を含む。) (一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与、賞与など。)

$$\boxed{\text{きまって支給する給与}} = \boxed{\text{所定内給与}} + \boxed{\text{超過労働給与(超過勤務手当等)}}$$

### 2 労働時間

$$\boxed{\text{総実労働時間}} = \boxed{\text{所定内労働時間}} + \boxed{\text{所定外労働時間}}$$

(早出、残業、休日出勤など。)

### 3 労働者

$$\boxed{\text{常用労働者}} = \boxed{\text{一般労働者}} + \boxed{\text{パートタイム労働者}}$$

(期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用される者など。) (正規従業員、正社員) (1日の所定労働時間が短い者、あるいは、1週間の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。)

## 調査結果の概要

### 1 賃金の動き

(事業所規模5人以上)

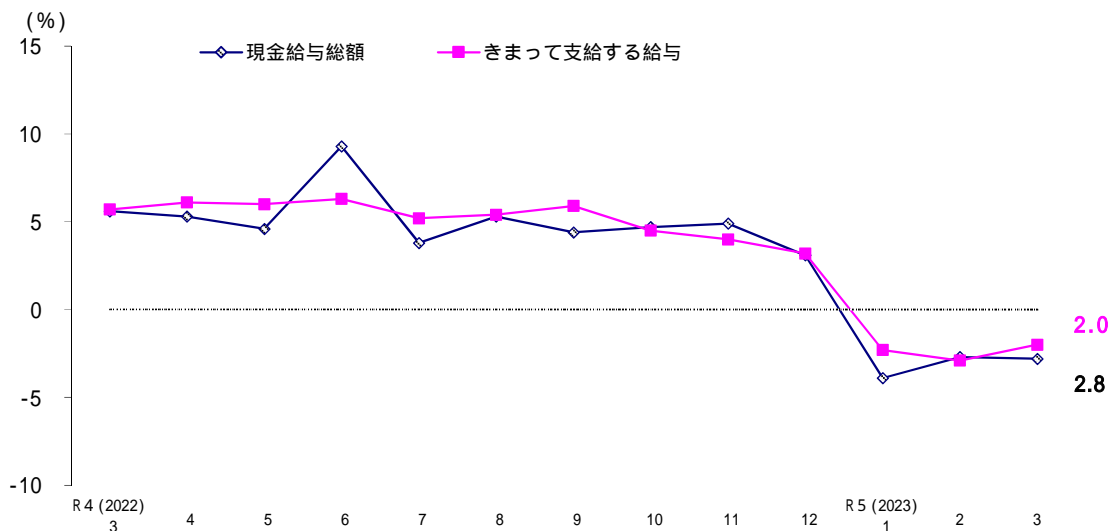
3月の現金給与総額、きまって支給する給与については以下のとおりです。

項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)	
	数値	前年同月比	数値	前年同月比
常用労働者1人平均月間現金給与総額	273,751 円		292,546 円	
名目賃金指数	90.4	2.8 %	91.9	1.3 %
実質賃金指数	86.5	5.9 %	87.4	2.3 %
きまって支給する給与	262,675 円		268,979 円	
名目賃金指数	103.7	2.0 %	102.5	0.5 %
特別に支払われた給与	11,076 円		23,567 円	

全国の数値は、全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

### 栃木県の賃金指数対前年同月比の推移 - 事業所規模5人以上の調査産業計

(令和2(2020)年平均 = 100)



「現金給与総額」とは、賃金、給料、手当、賞与等名称を問わず、労働の対償(使用者が労働者に支払う、労働に対する報酬)として通貨で支払われるものです。(=きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与)

「きまって支給する給与」とは、基本給、家族手当、超過勤務手当、通勤手当など労働協約、就業規則等によって、あらかじめ算定方法が定められ算定、支給される給与のことです。

「特別に支払われた給与」とは、賞与や結婚手当、3か月を超える期間ごとに支払われる給与等のことです。

「名目賃金」とは、物価の水準の変動を加味しない、通貨で支払われた賃金そのものです。

「実質賃金」とは、名目賃金を消費者物価指数で割ることによって得られる指標であり、その地域での購買力がわかります。

## 2 労働時間の動き (事業所規模5人以上)

3月の総実労働時間、所定内、所定外労働時間については以下のとおりです。

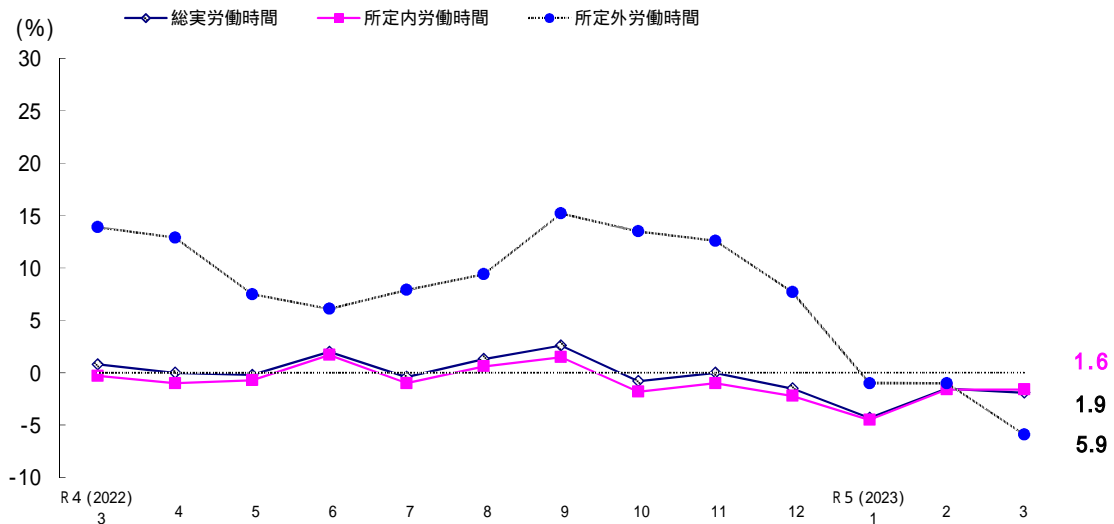
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者1人平均月間総実労働時間	142.3 時間		138.0 時間	
指数	100.9	1.9 %	102.1	0.9 %
所定内労働時間	131.1 時間		127.5 時間	
指数	99.8	1.6 %	101.3	1.0 %
所定外労働時間	11.2 時間		10.5 時間	
指数	116.7	5.9 %	114.1	1.0 %
出勤日数	18.1 日	0.2 日	17.8 日	0.1 日

労働時間については前年同月比を、出勤日数は差を使用しています。

全国の数値は、全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

### 栃木県の労働時間指数対前年同月比の推移 - 事業所規模5人以上の調査産業計 -

(令和2(2020)年平均=100)



「総実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されている、いないにかかわらず除かれます。(= 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数)

「所定内労働時間数」とは、就業規則等で定められている始業時間から終業時間の間の実労働時間数のことです。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、休日出勤等の実労働時間数のことです。

「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数です。有給休暇等は出勤日とはしていません。

### 3 雇用の動き

(事業所規模5人以上)

3月の常用労働者の雇用の動きは以下のとおりです。

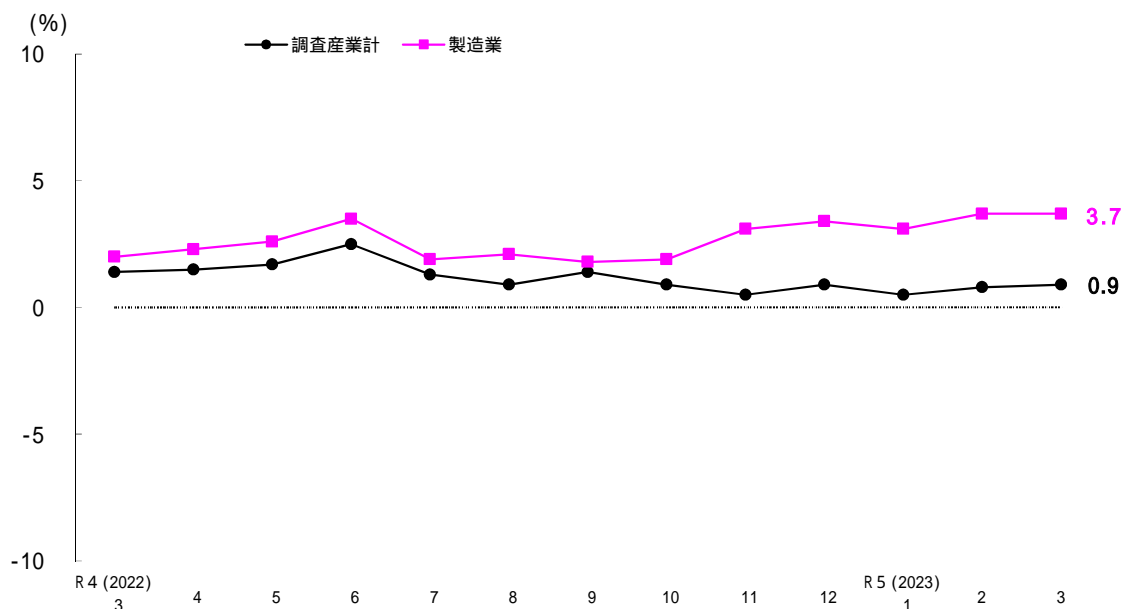
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者数	738,384人			
常用雇用指数	102.3	0.9%	102.1	1.7%
パートタイム労働者数	232,719人			
雇用労働者に占める割合	31.5%	3.7ポイント	32.20%	0.88ポイント
入職率	1.67%	0.14ポイント	1.93%	0.17ポイント
離職率	1.72%	0.04ポイント	2.39%	0.10ポイント

常用雇用指数については前年同月比を、その他は差を使用しています。

全国の数値は、全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

#### 栃木県の常用雇用指数対前年同月比の推移 - 事業所規模5人以上の調査産業計および製造業

(令和2(2020)年平均 = 100)



「常用労働者」とは、主に、期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている労働者のことです。  
(= 一般労働者 + パートタイム労働者)

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、一日の労働時間が一般の労働者より短い、又は一週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のことです。

「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者のことです。

「入職率」「離職率」とは、調査期間中に増(入職)、減(離職)した労働者の割合です。

## 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

(事業所規模5人以上)

3月の就業形態別の状況については以下のとおりです。

(現金給与総額、総実労働時間、出勤日数は1人平均)

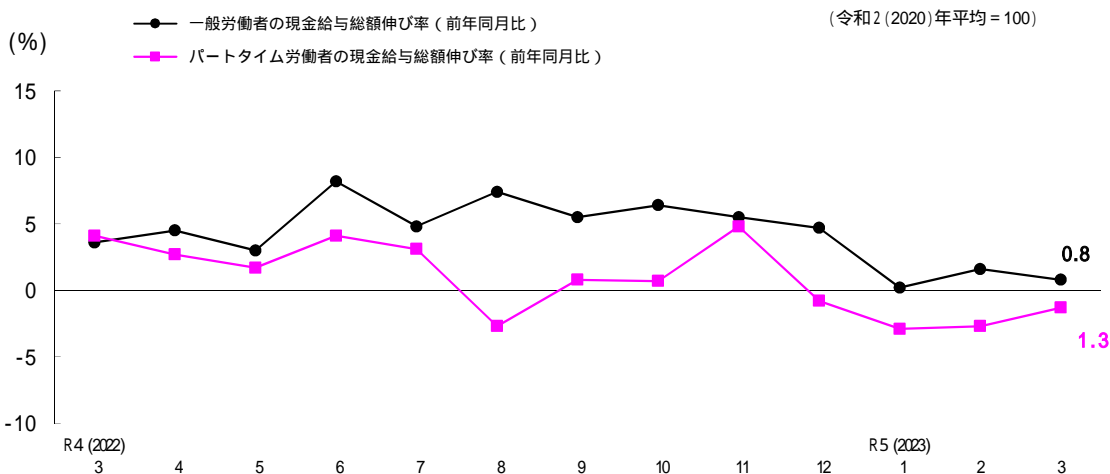
### 一般労働者

月間現金給与総額	352,173 円	(前年同月比	0.8 % 増加)
月間総実労働時間	168.3 時間	(前年同月比	0.2 % 増加)
出勤日数	19.7 日	(前年同月差	0.1 日 増加)
入職率	0.92 %	(前年同月差	0.09 ポイント 低下)
離職率	1.14 %	(前年同月差	0.29 ポイント 低下)

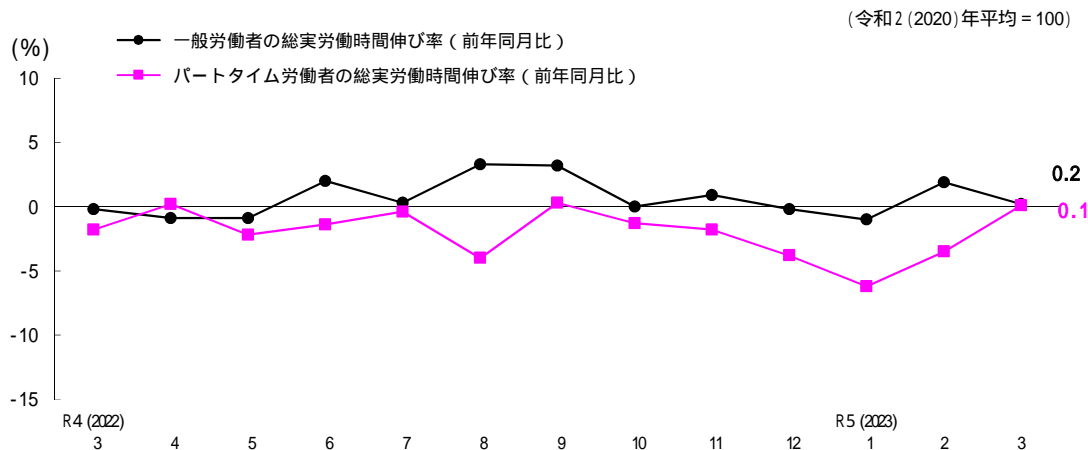
### パートタイム労働者

月間現金給与総額	102,760 円	(前年同月比	1.3 % 減少)
月間総実労働時間	85.6 時間	(前年同月比	0.1 % 増加)
出勤日数	14.8 日	(前年同月差	0.3 日 減少)
入職率	3.33 %	(前年同月差	0.45 ポイント 上昇)
離職率	3.00 %	(前年同月差	0.64 ポイント 上昇)

就業形態別賃金の動き(前年同月比) - 事業所規模5人以上の調査産業計 -



就業形態別労働時間の動き(前年同月比) - 事業所規模5人以上の調査産業計 -



第1表 常用労働者1人平均の月間現金給与額

令和5(2023)年3月

産 業 項 目	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				特 別 に 支 払 わ れ た 給 与									
	計		男		女		計		男		女		計		男		女	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(事業所規模5人以上)																		
調査産業，砂利採取業	273,751	343,156	188,821	183,010	262,675	327,778	241,458	21,217	15,378	11,076	5,811							
建設業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x							
製造業	358,582	410,577	196,411	193,349	353,703	405,116	334,558	19,145	5,461	4,879	3,062							
電気・ガス・熱供給・水道業	340,976	385,567	214,278	202,575	329,498	374,169	293,511	35,987	11,398	11,478	11,703							
情報通信業	425,649	443,167	303,683	303,683	425,649	443,167	367,877	57,772	0	0	0							
運輸業，郵便業	356,421	414,648	272,195	251,372	330,879	385,843	300,711	30,168	28,805	25,542	20,823							
卸売業，小売業	325,413	342,182	215,511	215,510	313,730	328,716	277,807	35,923	13,466	11,683	1							
金融業，保険業	227,664	328,660	147,591	142,518	208,759	292,308	197,140	11,619	36,352	18,905	5,073							
不動産業，物品賃貸業	292,934	436,710	235,239	220,571	280,378	429,417	271,917	8,461	7,293	12,556	14,668							
学術研究，専門・技術サービス業	313,719	384,169	215,025	211,923	308,382	377,236	281,286	27,096	6,933	5,337	3,102							
宿泊業，飲食サービス業	380,402	423,588	218,769	212,496	336,683	369,864	299,542	37,141	53,724	43,719	6,273							
生活関連サービス業，娯楽業	98,886	115,755	89,068	89,058	98,868	115,725	94,708	4,160	30	18	10							
教育，学習支援業	161,445	192,226	133,538	133,538	161,445	192,226	152,231	9,214	0	0	0							
医療，福祉業	303,083	322,738	289,144	282,229	294,205	311,092	286,147	8,058	11,646	8,878	6,915							
複合サービス業	258,650	351,438	229,153	222,857	250,747	338,479	238,233	12,514	12,959	7,903	6,296							
サービス業（他に分類されないもの）	283,811	357,077	192,369	171,732	251,127	314,740	237,897	13,230	42,337	32,684	20,637							
	233,926	275,580	175,569	174,145	230,738	271,133	208,673	22,065	4,447	3,188	1,424							
(うち事業所規模30人以上)																		
調査産業，砂利採取業	300,776	362,412	212,966	205,829	290,115	349,277	262,990	27,125	13,135	10,661	7,137							
建設業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x							
製造業	374,979	407,453	242,496	238,854	371,034	403,434	346,123	24,911	4,019	3,945	3,642							
電気・ガス・熱供給・水道業	358,627	395,444	232,778	217,101	345,135	382,592	304,445	40,690	12,852	13,492	15,677							
情報通信業	479,149	503,939	325,161	325,161	479,149	503,939	404,059	75,090	0	0	0							
運輸業，郵便業	419,172	448,818	332,776	286,658	380,080	412,137	348,926	31,154	36,681	39,092	46,118							
卸売業，小売業	302,761	325,842	204,273	204,272	302,368	325,358	257,183	45,185	484	393	1							
金融業，保険業	197,766	282,685	144,761	144,397	197,124	281,597	186,657	10,467	1,088	642	364							
不動産業，物品賃貸業	307,450	462,961	247,145	224,369	290,516	461,091	279,798	10,718	1,870	16,934	22,776							
学術研究，専門・技術サービス業	232,033	326,300	175,650	175,040	231,651	326,300	200,769	30,882	0	382	610							
宿泊業，飲食サービス業	412,601	434,629	260,227	254,196	365,119	381,155	323,544	41,575	53,474	47,482	6,031							
生活関連サービス業，娯楽業	123,343	152,600	110,174	110,139	123,279	152,471	118,546	4,733	129	64	35							
教育，学習支援業	153,593	186,450	128,281	128,281	153,593	186,450	146,844	6,749	0	0	0							
医療，福祉業	337,136	363,026	318,474	314,641	328,323	347,304	319,245	9,078	8,813	8,813	3,833							
複合サービス業	285,806	357,507	256,799	248,271	276,465	346,157	260,755	15,710	11,350	9,341	8,528							
サービス業（他に分類されないもの）	332,646	377,572	247,869	208,493	284,087	324,146	267,551	16,536	53,426	48,559	39,376							
	228,993	274,440	175,278	173,748	225,870	269,969	202,327	23,543	4,471	3,123	1,530							

第2表 常用労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

令和5(2023)年3月

産業 項目	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	計	日	計	時間	計	時間	計	時間	
	男	女	男	女	男	女	男	女	
(事業所規模5人以上)									
調査産業	18.1	19.0	142.3	120.8	131.1	143.8	11.2	115.6	5.2
採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	20.8	21.6	163.5	129.5	152.3	161.2	11.2	124.6	4.9
製造業	19.3	19.5	165.0	139.4	149.0	155.2	16.0	131.3	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	19.4	160.6	147.4	145.9	146.1	14.7	143.9	3.5
情報通信業	19.4	19.3	166.3	162.2	150.2	152.1	16.1	147.5	14.7
運輸業, 郵便業	20.4	20.7	184.9	142.5	151.6	155.0	33.3	128.9	13.6
卸売業, 小売業	17.8	19.0	127.1	111.0	120.8	136.9	6.3	108.0	3.0
金融業, 保険業	18.1	19.9	139.0	128.1	133.0	156.5	6.0	123.6	4.5
不動産業, 物品賃貸業	19.2	20.1	158.2	137.2	144.8	155.2	13.4	130.1	7.1
学術研究, 専門・技術サービス業	19.4	20.2	176.4	131.9	155.7	165.5	20.7	118.8	13.1
宿泊業, 飲食サービス業	13.8	13.2	82.0	81.5	78.5	78.6	3.5	78.5	3.0
生活関連サービス業, 娯楽業	16.0	16.5	109.7	103.3	105.1	110.4	4.6	100.2	3.1
教育, 学習支援業	17.2	17.3	132.4	135.5	121.8	117.2	10.6	125.2	10.3
医療, 福祉	17.7	17.7	130.0	129.1	126.0	128.8	4.0	125.1	4.0
複合サービス業	18.5	19.5	138.5	116.8	131.9	147.4	6.6	112.6	4.2
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	19.3	147.7	128.8	137.4	146.9	10.3	124.0	4.8
(うち事業所規模30人以上)									
調査産業	18.6	19.2	150.5	128.3	137.9	148.7	12.6	122.6	5.7
採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	20.1	20.6	171.8	149.1	156.5	160.7	15.3	139.1	10.0
製造業	19.4	19.6	169.1	146.1	151.5	156.1	17.6	136.0	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	20.3	20.4	170.9	155.1	152.3	152.6	18.6	150.7	4.4
情報通信業	18.6	18.6	160.9	150.0	146.9	149.5	14.0	139.3	10.7
運輸業, 郵便業	19.6	19.9	178.4	142.6	147.3	152.2	31.1	126.5	16.1
卸売業, 小売業	17.8	18.7	123.5	112.0	118.3	132.8	5.2	109.3	2.7
金融業, 保険業	18.1	19.6	140.6	128.0	133.2	159.6	7.4	123.0	5.0
不動産業, 物品賃貸業	19.1	20.8	143.5	129.1	133.9	148.6	9.6	125.1	4.0
学術研究, 専門・技術サービス業	20.0	20.3	189.4	155.4	166.5	170.1	22.9	141.5	13.9
宿泊業, 飲食サービス業	15.0	14.1	96.7	95.0	92.8	95.1	3.9	91.8	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	16.6	17.4	111.2	104.2	107.4	115.4	3.8	101.3	2.9
教育, 学習支援業	16.9	17.7	123.9	121.1	116.9	120.8	7.0	114.1	7.0
医療, 福祉	18.0	17.2	134.7	135.9	130.8	127.0	3.9	132.3	3.6
複合サービス業	20.2	20.3	154.3	137.5	146.4	153.6	7.9	132.7	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.7	19.5	148.5	129.9	137.7	148.6	10.8	124.7	5.2

第3表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5(2023)年3月

産業 項目	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	%	%	
(事業所規模5人以上)															
調査産業計	738,743	406,196	332,547	12,358	5,815	6,543	12,717	5,350	7,367	738,384	406,661	331,723	31.5	15.9	50.7
採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	30,443	23,070	7,373	626	329	297	671	399	272	30,398	23,000	7,398	8.5	1.7	29.5
製造業	200,030	147,902	52,128	1,943	1,360	583	2,352	1,553	799	199,621	147,709	51,912	13.1	3.3	40.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,742	2,399	343	4	2	2	10	10	0	2,736	2,391	345	9.5	8.5	16.8
情報通信業	6,448	3,811	2,637	15	15	0	25	18	7	6,438	3,808	2,630	6.9	1.0	15.5
運輸業, 郵便業	41,057	35,527	5,530	492	445	47	380	158	222	41,169	35,814	5,355	8.1	3.8	36.9
卸売業, 小売業	108,860	47,952	60,908	1,312	646	666	2,415	756	1,659	107,757	47,842	59,915	53.6	28.4	73.7
金融業, 保険業	15,017	4,315	10,702	47	0	47	228	81	147	14,836	4,234	10,602	10.5	3.3	13.3
不動産業, 物品賃貸業	5,797	3,397	2,400	37	15	22	97	79	18	5,737	3,333	2,404	25.8	11.4	45.8
学術研究, 専門・技術サービス業	29,745	23,470	6,275	132	132	0	205	183	22	29,672	23,419	6,253	11.8	4.0	40.7
宿泊業, 飲食サービス業	69,380	25,421	43,959	2,350	963	1,387	3,121	1,041	2,080	68,609	25,343	43,266	84.5	76.9	89.0
生活関連サービス業, 娯楽業	27,565	13,250	14,315	2,878	1,045	1,833	286	97	189	30,157	14,198	15,959	59.2	54.3	63.5
教育, 学習支援業	39,053	16,145	22,908	238	150	88	469	129	340	38,822	16,166	22,656	32.1	31.6	32.3
医療, 福祉	103,026	24,802	78,224	1,091	252	839	1,241	188	1,053	102,876	24,866	78,010	33.3	27.8	35.0
複合サービス業	5,652	3,141	2,511	96	46	50	119	65	54	5,629	3,122	2,507	26.2	8.8	47.7
サービス業(他に分類されないもの)	53,800	31,481	22,319	1,097	415	682	1,098	593	505	53,799	31,303	22,496	21.8	10.2	38.1
(うち事業所規模30人以上)															
調査産業計	453,592	266,789	186,803	7,526	3,301	4,225	6,555	3,274	3,281	454,563	266,816	187,747	25.0	11.8	43.7
採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	8,956	7,183	1,773	41	38	3	108	72	36	8,889	7,149	1,740	2.8	0.6	12.2
製造業	164,723	127,413	37,310	1,389	1,054	335	1,529	1,108	421	164,583	127,359	37,224	9.4	2.7	32.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,979	1,706	273	4	2	2	10	10	0	1,973	1,698	275	4.4	4.2	5.1
情報通信業	3,976	2,958	1,018	15	15	0	25	18	7	3,966	2,955	1,011	4.1	1.3	12.2
運輸業, 郵便業	23,938	19,380	4,558	219	172	47	234	158	76	23,923	19,394	4,529	13.0	5.8	43.7
卸売業, 小売業	46,631	17,940	28,691	436	121	315	1,017	383	634	46,050	17,678	28,372	66.0	39.1	82.8
金融業, 保険業	8,511	2,382	6,129	47	0	47	20	0	20	8,538	2,382	6,156	11.6	1.1	15.7
不動産業, 物品賃貸業	1,345	501	844	37	15	22	23	5	18	1,369	511	848	43.9	19.4	58.7
学術研究, 専門・技術サービス業	23,101	20,183	2,918	34	34	0	205	183	22	22,930	20,034	2,896	3.7	1.8	16.7
宿泊業, 飲食サービス業	19,132	5,906	13,226	679	219	460	1,037	265	772	18,774	5,860	12,914	77.4	63.0	84.0
生活関連サービス業, 娯楽業	17,253	7,593	9,660	2,713	982	1,731	286	97	189	19,680	8,478	11,202	64.0	59.0	67.9
教育, 学習支援業	25,770	10,828	14,942	92	4	88	229	129	100	25,633	10,703	14,930	27.1	25.9	28.0
医療, 福祉	64,586	18,612	45,974	797	213	584	644	188	456	64,739	18,637	46,102	26.5	27.3	26.2
複合サービス業	3,808	2,491	1,317	96	46	50	119	65	54	3,785	2,472	1,313	16.9	6.8	35.9
サービス業(他に分類されないもの)	39,755	21,600	18,155	927	386	541	1,069	593	476	39,613	21,393	18,220	24.6	12.3	39.0



第4表 就業形態別労働者1人平均の月間現金給与額

令和5(2023)年3月

産 業 (事業所規模5人以上)	一 般 勞 働 者				パ ー ト タ イ ム 勞 働 者					
	現金給与 総 額		特別に支払 われた給与		現金給与 総 額		特別に支払 われた給与			
	円	円	円	円	円	円	円	円		
調査産業	352,173	336,352	306,696	29,656	15,821	102,760	102,032	99,215	2,817	728
採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	380,385	375,324	354,509	20,815	5,061	115,122	112,285	111,779	506	2,837
製造業	373,190	360,128	319,624	40,504	13,062	127,579	126,600	120,535	6,065	979
電気・ガス・熱供給・水道業	459,247	459,247	395,498	63,749	0	105,308	105,308	104,523	785	0
情報通信業	374,617	347,536	315,155	32,381	27,081	111,173	106,373	106,031	342	4,800
運輸業, 郵便業	341,467	328,755	290,937	37,818	12,712	143,648	143,610	129,139	14,471	38
卸売業, 小売業	370,324	331,103	307,427	23,676	39,221	103,820	102,551	101,399	1,152	1,269
金融業, 保険業	311,054	297,303	287,914	9,389	13,751	135,136	132,991	132,608	383	2,145
不動産業, 物品賃貸業	381,678	374,518	339,409	35,109	7,160	114,702	114,702	111,073	3,629	0
学術研究, 専門・技術サービス業	416,776	367,316	325,703	41,613	49,460	103,413	103,413	100,323	3,090	0
宿泊業, 飲食サービス業	240,938	240,857	230,965	9,892	81	72,991	72,985	69,870	3,115	6
生活関連サービス業, 娯楽業	256,443	256,443	237,110	19,333	0	89,985	89,985	88,383	1,602	0
教育, 学習支援業	393,275	380,254	368,476	11,778	13,021	113,400	113,235	113,001	234	165
医療, 福祉	323,394	312,296	295,177	17,119	11,098	129,997	128,443	125,080	3,363	1,554
複合サービス業	347,653	303,390	286,778	16,612	44,263	104,097	104,006	100,300	3,706	91
サービス業(他に分類されないもの)	272,339	268,289	240,783	27,506	4,050	95,982	95,891	93,363	2,528	91
(うち事業所規模30人以上)										
調査産業	361,914	347,856	312,969	34,887	14,058	115,990	115,597	111,930	3,667	393
採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	382,451	378,430	352,798	25,632	4,021	120,495	119,155	118,809	346	1,340
製造業	381,223	366,467	322,491	43,976	14,756	140,920	139,615	130,582	9,033	1,305
電気・ガス・熱供給・水道業	495,002	495,002	416,624	78,378	0	128,632	128,632	126,246	2,386	0
情報通信業	430,457	390,274	357,843	32,431	40,183	152,106	138,839	137,895	944	13,267
運輸業, 郵便業	326,792	326,346	276,707	49,639	446	142,445	142,404	126,927	15,477	41
卸売業, 小売業	365,472	364,221	336,478	27,743	1,251	112,181	111,850	110,200	1,650	331
金融業, 保険業	330,444	311,367	299,325	12,042	19,077	130,543	130,094	129,562	532	449
不動産業, 物品賃貸業	318,204	317,533	267,929	49,604	671	118,197	118,197	112,048	6,149	0
学術研究, 専門・技術サービス業	423,244	373,927	330,929	42,998	49,317	137,242	137,242	132,478	4,764	0
宿泊業, 飲食サービス業	252,509	252,306	239,167	13,139	203	85,773	85,750	83,462	2,288	23
生活関連サービス業, 娯楽業	249,638	249,638	235,184	14,454	0	93,612	93,612	91,675	1,937	0
教育, 学習支援業	417,845	405,840	393,413	12,427	12,005	121,826	121,530	121,387	143	296
医療, 福祉	338,707	326,157	306,399	19,758	12,550	139,824	139,337	134,798	4,539	487
複合サービス業	373,179	314,733	296,035	18,698	58,446	134,419	134,211	128,247	5,964	208
サービス業(他に分類されないもの)	271,188	267,044	236,745	30,299	4,144	99,869	99,869	96,998	2,871	0

第5表 就業形態別労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	19.7	168.3	152.9	15.4	14.8	85.6	83.5	2.1
採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	20.9	169.1	157.0	12.1	20.0	100.9	100.5	0.4
製造業	19.5	172.5	154.7	17.8	17.6	115.2	111.3	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	168.4	152.2	16.2	13.8	86.1	85.5	0.6
情報通信業	19.7	172.9	155.6	17.3	14.4	78.6	78.4	0.2
運輸業、郵便業	20.7	190.9	155.5	35.4	17.2	116.0	106.5	9.5
卸売業、小売業	19.9	166.4	154.1	12.3	16.0	92.9	91.9	1.0
金融業、保険業	18.3	142.7	136.0	6.7	16.3	107.0	106.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	20.5	177.0	159.7	17.3	15.6	103.3	101.2	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	20.2	188.6	165.5	23.1	13.4	82.8	80.9	1.9
宿泊業、飲食サービス業	19.3	159.7	154.1	5.6	12.8	67.8	64.7	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	18.1	150.3	141.3	9.0	14.4	79.0	77.8	1.2
教育、学習支援業	19.8	165.2	150.0	15.2	11.6	63.5	62.7	0.8
医療業、福祉業	19.2	151.5	146.1	5.4	14.8	87.2	86.0	1.2
複合サービス業	19.5	156.4	148.6	7.8	15.6	88.4	85.0	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	19.8	165.1	152.7	12.4	14.2	85.1	82.4	2.7
(5事業所規模30人以上)								
調査産業計	19.6	169.7	153.7	16.0	15.4	92.7	90.3	2.4
採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	20.2	173.9	158.1	15.8	15.8	102.7	102.4	0.3
製造業	19.5	174.1	155.3	18.8	18.0	120.8	115.1	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20.5	173.5	154.1	19.4	16.9	114.9	113.1	1.8
情報通信業	18.7	163.2	148.6	14.6	16.1	108.0	107.5	0.5
運輸業、郵便業	19.9	187.8	153.5	34.3	17.2	115.7	106.1	9.6
卸売業、小売業	20.6	170.7	158.3	12.4	16.4	99.4	97.9	1.5
金融業、保険業	18.3	145.4	137.2	8.2	16.3	103.2	102.7	0.5
不動産業、物品賃貸業	20.7	169.4	155.1	14.3	17.0	109.3	105.9	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	20.2	192.9	169.2	23.7	15.5	99.1	97.0	2.1
宿泊業、飲食サービス業	19.7	164.8	155.9	8.9	13.6	77.0	74.5	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	19.1	157.1	149.9	7.2	15.1	82.7	80.9	1.8
教育、学習支援業	19.5	152.7	143.1	9.6	10.1	47.1	47.0	0.1
医療業、福祉業	19.1	150.8	145.8	5.0	14.8	90.0	89.3	0.7
複合サービス業	20.4	164.7	156.4	8.3	18.8	103.0	97.1	5.9
サービス業（他に分類されないもの）	20.0	167.9	154.7	13.2	14.7	88.5	85.4	3.1

第6表 就業形態別雇用の動き

産業	一般労働者		パートタイム労働者	
	本月末推計労働者数	入職率	本月末推計労働者数	入職率
(事業所規模5人以上)				
調査産業計	505,665	0.92	232,719	3.33
採石業、砂利採取業	x	x	x	x
建設業	27,821	1.68	2,577	6.44
製造業	173,494	0.95	26,127	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	2,475	0.16	261	0.00
情報通信業	5,993	0.25	445	0.00
運輸業、郵便業	37,848	1.30	3,321	0.06
卸売業、小売業	50,024	0.66	57,733	1.68
金融業、保険業	13,285	0.15	1,551	1.77
不動産業、物品賃貸業	4,255	0.12	1,482	2.20
学術研究、専門・技術サービス業	26,185	0.13	3,487	2.87
宿泊業、飲食サービス業	10,604	0.76	58,005	3.86
生活関連サービス業、娯楽業	12,319	0.31	17,838	1.84
教育、学習支援業	26,377	0.02	12,445	1.84
医療業、福祉業	68,661	1.14	34,215	0.90
複合サービス業	4,156	1.56	1,473	2.09
サービス業（他に分類されないもの）	42,046	1.56	11,753	3.77
(5事業所規模30人以上)				
調査産業計	341,001	0.96	113,562	3.79
採石業、砂利採取業	x	x	x	x
建設業	8,636	0.47	253	0.00
製造業	149,137	0.84	15,446	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	1,887	0.21	86	0.00
情報通信業	3,805	0.39	161	0.00
運輸業、郵便業	20,819	1.04	3,104	0.06
卸売業、小売業	15,636	1.61	30,414	0.59
金融業、保険業	7,544	0.27	994	2.79
不動産業、物品賃貸業	762	0.64	597	5.63
学術研究、専門・技術サービス業	22,084	0.15	846	0.00
宿泊業、飲食サービス業	4,236	1.88	14,538	4.03
生活関連サービス業、娯楽業	7,079	0.55	12,601	26.39
教育、学習支援業	18,681	0.03	6,952	1.23
医療業、福祉業	47,552	1.28	17,187	1.12
複合サービス業	3,146	2.06	639	4.77
サービス業（他に分類されないもの）	29,875	2.09	9,738	3.06

令和5(2023)年3月

第7表 名目賃金指数(現金給与総額)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査 産業計	鉱業, 採石 業,砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報 通信業	運輸 業,郵 便業	卸売 業,小 売業	金融 業,保 険業	不動産 業,物 品賃 貸業	学術研 究,専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業,飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業, 娯楽業	教育, 学習支 援業	医療, 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されない もの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.3	×	101.1	102.5	102.3	109.1	119.3	114.4	99.0	86.5	91.1	104.8	85.8	85.6	95.5	102.2	107.3
4(2022)年平均	105.9	×	112.9	113.2	98.9	134.7	120.7	116.1	94.3	110.9	90.3	110.7	86.7	94.6	93.4	96.8	109.4
令和4(2022)年3月	93.0	×	113.2	92.2	93.1	111.8	111.9	114.9	74.6	83.4	71.7	112.2	80.6	76.7	81.1	95.8	100.4
4月	90.6	×	105.9	91.3	88.0	109.2	109.8	106.1	79.0	85.7	70.6	111.1	78.1	72.4	81.8	81.7	98.6
5月	88.6	×	101.1	89.3	94.1	98.3	105.1	103.4	78.8	79.5	70.2	108.1	79.7	71.3	82.3	81.9	95.8
6月	149.1	×	130.0	175.4	132.7	231.5	135.7	129.9	165.9	112.8	140.2	110.2	97.5	185.9	120.0	161.8	144.4
7月	124.4	×	133.7	140.5	95.1	133.4	158.9	150.0	79.5	158.2	118.5	117.4	85.2	80.2	105.3	86.9	116.9
8月	91.7	×	106.8	93.5	89.8	105.8	109.6	103.6	89.9	122.9	70.0	111.9	81.1	71.4	83.2	89.0	101.8
9月	88.5	×	97.8	89.6	91.6	101.7	106.9	98.3	77.1	107.9	69.2	107.4	82.0	77.2	82.1	71.5	100.0
10月	89.4	×	101.7	91.0	89.6	101.3	106.7	99.8	77.5	121.6	69.1	104.9	81.5	79.0	82.4	72.6	99.0
11月	94.4	×	108.9	94.9	93.1	107.4	115.8	109.8	76.0	123.0	70.0	105.5	99.5	76.5	91.3	71.9	100.8
12月	179.4	×	139.3	215.6	140.5	307.0	166.8	169.4	169.4	176.4	194.7	121.5	111.9	203.2	146.3	172.3	162.7
令和5(2023)年1月	89.2	×	94.9	91.1	85.4	91.8	115.8	93.7	77.7	100.3	65.5	96.2	78.2	81.3	89.7	72.6	100.4
2月	86.3	×	95.6	87.7	84.4	94.4	111.5	92.2	76.2	100.9	69.0	95.1	72.5	73.0	82.3	73.8	101.3
3月	90.4	×	95.1	92.5	84.7	98.4	116.1	102.2	74.3	104.2	77.3	100.3	71.7	74.2	83.4	85.5	104.6
前月比	4.8	×	0.5	5.5	0.4	4.2	4.1	10.8	2.5	3.3	12.0	5.5	1.1	1.6	1.3	15.9	3.3
前年同月比	2.8	×	16.0	0.3	9.0	12.0	3.8	11.1	0.4	24.9	7.8	10.6	11.0	3.3	2.8	10.8	4.2
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	99.6	104.2	113.1	118.6	119.8	101.5	97.6	99.7	90.8	108.0	86.1	100.3	93.0	100.7	106.4
4(2022)年平均	105.8	×	105.5	114.0	110.7	139.7	125.6	92.7	100.4	88.8	92.3	111.3	87.6	99.7	92.5	102.9	116.5
令和4(2022)年3月	89.1	×	123.7	91.8	103.9	101.0	108.2	85.9	75.2	80.4	71.1	108.4	74.6	79.4	80.9	99.5	109.7
4月	87.7	×	95.4	91.3	99.7	101.2	110.8	86.2	81.3	84.0	70.0	108.6	71.0	77.1	81.4	82.7	105.0
5月	86.5	×	95.8	88.6	108.0	99.6	108.9	83.6	80.4	83.9	69.3	107.1	77.0	76.0	83.6	84.1	100.8
6月	163.0	×	139.4	185.7	137.7	296.1	128.9	111.4	183.6	87.3	148.0	113.8	113.3	209.2	130.2	163.7	148.2
7月	123.7	×	122.9	141.3	111.9	119.4	196.5	107.8	78.5	98.9	125.0	123.9	88.8	79.8	99.6	98.1	128.2
8月	87.9	×	108.1	89.7	104.7	98.9	109.1	85.4	98.2	68.6	70.7	113.7	79.8	73.2	82.3	86.0	105.6
9月	86.2	×	84.8	89.0	105.7	98.9	108.5	80.9	81.3	69.6	69.9	108.5	84.8	74.1	81.3	83.6	107.5
10月	86.9	×	93.5	89.6	103.3	98.8	110.8	83.5	80.3	90.4	69.3	110.3	81.2	76.1	81.0	86.1	105.7
11月	93.1	×	95.8	93.5	102.7	106.5	128.5	103.2	78.1	114.1	70.4	108.2	115.3	75.6	90.1	85.1	108.5
12月	190.3	×	137.3	223.4	147.4	359.2	178.4	115.7	197.9	131.0	206.5	135.5	103.3	225.6	136.0	195.2	173.1
令和5(2023)年1月	88.5	×	87.6	89.9	97.9	94.7	116.4	83.3	84.3	87.6	66.5	105.5	72.0	78.5	91.4	88.2	108.0
2月	84.6	×	86.7	86.1	98.1	93.4	112.8	82.5	79.6	89.1	70.4	99.0	69.6	70.8	80.4	86.4	109.5
3月	88.2	×	85.9	90.9	97.9	103.3	116.3	85.0	75.3	93.3	79.2	106.5	69.6	71.2	81.0	102.2	114.7
前月比	4.3	×	0.9	5.6	0.2	10.6	3.1	3.0	5.4	4.7	12.5	7.6	0.0	0.6	0.7	18.3	4.7
前年同月比	1.0	×	30.6	1.0	5.8	2.3	7.5	1.0	0.1	16.0	11.4	1.8	6.7	10.3	0.1	2.7	4.6

第7表 名目賃金指数（きまって支給する給与）

（令和2（2020）年平均＝100）

項目 年月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃借業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
(事業所規模5人以上)																	
令和2（2020）年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3（2021）年平均	100.0	×	99.1	102.9	110.3	105.4	118.1	110.9	95.3	83.4	91.6	102.0	85.2	84.0	95.4	102.4	106.9
4（2022）年平均	105.4	×	112.0	111.1	109.2	123.2	119.6	115.5	95.2	108.6	90.5	111.4	83.8	92.2	96.7	96.5	107.9
令和4（2022）年3月	105.8	×	112.7	110.8	111.8	122.5	122.5	117.3	92.5	90.1	91.4	116.3	84.1	91.9	93.7	103.3	109.0
4月	106.4	×	109.8	112.1	106.9	127.0	121.7	120.0	98.1	90.4	91.3	115.1	79.6	91.1	95.9	100.7	107.9
5月	104.5	×	112.9	109.7	109.2	119.2	117.0	116.8	97.0	86.6	91.9	111.8	83.7	89.7	94.7	101.9	105.0
6月	106.2	×	116.3	112.2	110.5	120.8	121.0	117.2	97.1	90.0	91.7	111.0	80.9	90.4	95.9	103.3	112.0
7月	106.6	×	111.1	112.5	108.7	122.3	117.4	114.1	95.0	135.8	88.9	112.9	83.7	96.5	101.0	91.5	108.5
8月	104.8	×	111.6	110.6	109.2	121.8	117.9	114.5	94.0	136.5	89.5	114.6	81.6	89.9	96.7	90.9	106.5
9月	105.3	×	112.4	111.0	110.7	121.9	117.8	111.9	95.7	119.8	90.1	111.3	83.5	97.3	97.5	89.1	109.5
10月	105.8	×	109.9	112.0	108.6	122.7	117.8	113.5	96.3	135.1	90.0	108.7	85.7	97.3	98.0	90.0	108.7
11月	105.6	×	113.0	112.5	108.4	125.3	117.5	113.1	92.1	121.6	88.7	106.2	87.3	96.4	97.8	89.6	109.6
12月	104.6	×	110.5	110.9	108.4	125.3	118.9	111.6	94.1	122.2	90.4	109.3	85.0	92.7	97.5	92.2	109.3
令和5（2023）年1月	102.1	×	107.2	109.1	104.0	111.9	123.5	105.3	93.4	111.3	86.4	98.8	78.2	93.5	94.7	90.4	108.9
2月	102.2	×	109.7	108.6	102.7	111.1	121.0	104.6	93.1	111.8	90.9	97.6	76.5	91.8	95.5	92.0	109.2
3月	103.7	×	108.7	110.8	103.1	111.7	124.8	107.0	88.5	113.7	90.2	104.0	75.7	90.8	96.3	94.4	113.9
前月比	1.5	×	0.9	2.0	0.4	0.5	3.1	2.3	4.9	1.7	0.8	6.6	1.0	1.1	0.8	2.6	4.3
前年同月比	2.0	×	3.5	0.0	7.8	8.8	1.9	8.8	4.3	26.2	1.3	10.6	10.0	1.2	2.8	8.6	4.5
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2（2020）年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3（2021）年平均	100.5	×	98.9	104.6	117.7	114.2	113.3	100.5	95.1	96.2	91.2	108.0	86.9	98.9	93.3	101.5	106.2
4（2022）年平均	105.7	×	108.2	112.4	120.8	129.2	119.7	97.7	99.7	87.7	92.8	114.6	85.8	97.9	97.7	104.0	112.0
令和4（2022）年3月	105.6	×	106.2	112.4	121.8	124.4	117.2	99.7	94.8	87.1	92.5	115.9	80.7	101.1	96.2	105.6	115.2
4月	106.4	×	112.4	114.0	116.9	132.3	120.3	98.8	102.5	90.5	92.5	116.0	76.8	100.6	97.1	100.2	112.4
5月	104.9	×	106.4	111.5	119.7	130.2	119.2	97.2	101.3	91.1	93.2	114.3	82.5	99.2	96.8	102.8	107.2
6月	106.9	×	109.0	113.7	121.9	131.3	119.9	96.8	101.3	91.7	92.8	116.5	84.2	98.3	99.7	104.3	115.7
7月	106.3	×	104.6	113.7	121.8	129.9	120.7	99.3	99.0	74.0	91.3	120.8	86.7	97.8	97.5	102.1	112.9
8月	105.2	×	111.0	112.0	122.7	129.0	119.5	98.5	99.1	74.5	92.2	119.6	85.5	95.4	97.0	104.9	108.8
9月	105.6	×	103.6	112.2	123.9	128.2	118.8	94.5	102.5	75.6	94.1	115.9	88.7	96.7	98.4	102.2	114.7
10月	106.2	×	111.8	112.7	121.1	129.2	119.2	96.7	101.2	98.2	93.1	117.9	87.3	99.2	98.1	104.5	112.8
11月	106.7	×	113.2	113.7	120.4	130.4	119.5	97.5	98.4	98.7	92.7	114.6	93.7	98.7	97.9	104.1	114.4
12月	105.8	×	108.4	111.3	121.1	127.9	122.0	97.1	100.3	100.5	93.6	115.3	90.1	98.9	98.5	108.3	113.5
令和5（2023）年1月	103.5	×	106.7	109.4	114.7	123.9	127.5	97.2	100.9	94.9	89.6	109.8	77.9	90.9	95.1	107.8	114.4
2月	103.2	×	107.8	108.5	114.9	122.1	123.6	95.0	99.6	95.7	94.9	105.8	75.3	92.4	95.2	105.7	114.6
3月	104.5	×	106.6	110.5	114.7	122.4	127.3	99.0	89.9	101.2	94.5	113.8	75.4	90.6	94.9	106.9	121.6
前月比	1.3	×	1.1	1.8	0.2	0.2	3.0	4.2	9.7	5.7	0.4	7.6	0.1	1.9	0.3	1.1	6.1
前年同月比	1.0	×	0.4	1.7	5.8	1.6	8.6	0.7	5.2	16.2	2.2	1.8	6.6	10.4	1.4	1.2	5.6

第8表 実質賃金指数（現金給与総額）

（令和2（2020）年平均 = 100）

項目 年月	調査 産業計	鉱業， 採石 業，砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報 通信業	運輸 業，郵 便業	卸売 業，小 売業	金融 業，保 険業	不動産 業，物 品賃貸 業	学術研 究，専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業，飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業 ，娯 楽業	教育， 学習支 援業	医療， 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業（他 に分類 されない もの）
(事業所規模 5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.8	×	101.6	103.0	102.8	109.6	119.9	115.0	99.5	86.9	91.6	105.3	86.2	86.0	96.0	102.7	107.8
4(2022)年平均	103.6	×	110.5	110.8	96.8	131.8	118.1	113.6	92.3	108.5	88.4	108.3	84.8	92.6	91.4	94.7	107.0
令和4(2022)年3月	91.9	×	111.9	91.1	92.0	110.5	110.6	113.5	73.7	82.4	70.8	110.9	79.6	75.8	80.1	94.7	99.2
4月	89.2	×	104.2	89.9	86.6	107.5	108.1	104.4	77.8	84.4	69.5	109.4	76.9	71.3	80.5	80.4	97.0
5月	86.8	×	99.0	87.5	92.2	96.3	102.9	101.3	77.2	77.9	68.8	105.9	78.1	69.8	80.6	80.2	93.8
6月	146.9	×	128.1	172.8	130.7	228.1	133.7	128.0	163.4	111.1	138.1	108.6	96.1	183.2	118.2	159.4	142.3
7月	122.0	×	131.1	137.7	93.2	130.8	155.8	147.1	77.9	155.1	116.2	115.1	83.5	78.6	103.2	85.2	114.6
8月	89.4	×	104.1	91.1	87.5	103.1	106.8	101.0	87.6	119.8	68.2	109.1	79.0	69.6	81.1	86.7	99.2
9月	85.8	×	94.9	86.9	88.8	98.6	103.7	95.3	74.8	104.7	67.1	104.2	79.5	74.9	79.6	69.4	97.0
10月	86.3	×	98.2	87.8	86.5	97.8	103.0	96.3	74.8	117.4	66.7	101.3	78.7	76.3	79.5	70.1	95.6
11月	90.9	×	104.8	91.3	89.6	103.4	111.5	105.7	73.1	118.4	67.4	101.5	95.8	73.6	87.9	69.2	97.0
12月	172.2	×	133.7	206.9	134.8	294.6	160.1	162.6	162.6	169.3	186.9	116.6	107.4	195.0	140.4	165.4	156.1
令和5(2023)年1月	85.4	×	90.8	87.2	81.7	87.8	110.8	89.7	74.4	96.0	62.7	92.1	74.8	77.8	85.8	69.5	96.1
2月	82.8	×	91.7	84.2	81.0	90.6	107.0	88.5	73.1	96.8	66.2	91.3	69.6	70.1	79.0	70.8	97.2
3月	86.5	×	91.0	88.5	81.1	94.2	111.1	97.8	71.1	99.7	74.0	96.0	68.6	71.0	79.8	81.8	100.1
前月比	4.5	×	0.8	5.1	0.1	4.0	3.8	10.5	2.7	3.0	11.8	5.1	1.4	1.3	1.0	15.5	3.0
前年同月比	5.9	×	18.7	2.9	11.8	14.8	0.5	13.8	3.5	21.0	4.5	13.4	13.8	6.3	0.4	13.6	0.9
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.0	×	100.1	104.7	113.7	119.2	120.4	102.0	98.1	100.2	91.3	108.5	86.5	100.8	93.5	101.2	106.9
4(2022)年平均	103.5	×	103.2	111.5	108.3	136.7	122.9	90.7	98.2	86.9	90.3	108.9	85.7	97.6	90.5	100.7	114.0
令和4(2022)年3月	88.0	×	122.2	90.7	102.7	99.8	106.9	84.9	74.3	79.4	70.3	107.1	73.7	78.5	79.9	98.3	108.4
4月	86.3	×	93.9	89.9	98.1	99.6	109.1	84.8	80.0	82.7	68.9	106.9	69.9	75.9	80.1	81.4	103.3
5月	84.7	×	93.8	86.8	105.8	97.6	106.7	81.9	78.7	82.2	67.9	104.9	75.4	74.4	81.9	82.4	98.7
6月	160.6	×	137.3	183.0	135.7	291.7	127.0	109.8	180.9	86.0	145.8	112.1	111.6	206.1	128.3	161.3	146.0
7月	121.3	×	120.5	138.5	109.7	117.1	192.6	105.7	77.0	97.0	122.5	121.5	87.1	78.2	97.6	96.2	125.7
8月	85.7	×	105.4	87.4	102.0	96.4	106.3	83.2	95.7	66.9	68.9	110.8	77.8	71.3	80.2	83.8	102.9
9月	83.6	×	82.3	86.3	102.5	95.9	105.2	78.5	78.9	67.5	67.8	105.2	82.3	71.9	78.9	81.1	104.3
10月	83.9	×	90.3	86.5	99.7	95.4	106.9	80.6	77.5	87.3	66.9	106.5	78.4	73.5	78.2	83.1	102.0
11月	89.6	×	92.2	90.0	98.8	102.5	123.7	99.3	75.2	109.8	67.8	104.1	111.0	72.8	86.7	81.9	104.4
12月	182.6	×	131.8	214.4	141.5	344.7	171.2	111.0	189.9	125.7	198.2	130.0	99.1	216.5	130.5	187.3	166.1
令和5(2023)年1月	84.7	×	83.8	86.0	93.7	90.6	111.4	79.7	80.7	83.8	63.6	101.0	68.9	75.1	87.5	84.4	103.3
2月	81.2	×	83.2	82.6	94.1	89.6	108.3	79.2	76.4	85.5	67.6	95.0	66.8	67.9	77.2	82.9	105.1
3月	84.4	×	82.2	87.0	93.7	98.9	111.3	81.3	72.1	89.3	75.8	101.9	66.6	68.1	77.5	97.8	109.8
前月比	3.9	×	1.2	5.3	0.4	10.4	2.8	2.7	5.6	4.4	12.1	7.3	0.3	0.3	0.4	18.0	4.5
前年同月比	4.1	×	32.7	4.1	8.8	0.9	4.1	4.2	3.0	12.5	7.8	4.9	9.6	13.2	3.0	0.5	1.3

第8表 実質賃金指数（きまって支給する給与）

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査 産業計	鉱業, 採石 業,砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報 通信業	運輸 業,郵 便業	卸売 業,小 売業	金融 業,保 険業	不動産 業,物 品賃 貸業	学術研 究,専 門・技 術サ ービ ス業	宿泊 業,飲 食サ ービ ス業	生活関 連サ ービ ス業, 娯 楽業	教育, 学習支 援業	医療, 福祉	複合 サ ービ ス業	サ ービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	99.6	103.4	110.9	105.9	118.7	111.5	95.8	83.8	92.1	102.5	85.6	84.4	95.9	102.9	107.4
4(2022)年平均	103.1	×	109.6	108.7	106.8	120.5	117.0	113.0	93.2	106.3	88.6	109.0	82.0	90.2	94.6	94.4	105.6
令和4(2022)年3月	104.5	×	111.4	109.5	110.5	121.0	121.0	115.9	91.4	89.0	90.3	114.9	83.1	90.8	92.6	102.1	107.7
4月	104.7	×	108.1	110.3	105.2	125.0	119.8	118.1	96.6	89.0	89.9	113.3	78.3	89.7	94.4	99.1	106.2
5月	102.4	×	110.6	107.4	107.0	116.7	114.6	114.4	95.0	84.8	90.0	109.5	82.0	87.9	92.8	99.8	102.8
6月	104.6	×	114.6	110.5	108.9	119.0	119.2	115.5	95.7	88.7	90.3	109.4	79.7	89.1	94.5	101.8	110.3
7月	104.5	×	108.9	110.3	106.6	119.9	115.1	111.9	93.1	133.1	87.2	110.7	82.1	94.6	99.0	89.7	106.4
8月	102.1	×	108.8	107.8	106.4	118.7	114.9	111.6	91.6	133.0	87.2	111.7	79.5	87.6	94.2	88.6	103.8
9月	102.1	×	109.0	107.7	107.4	118.2	114.3	108.5	92.8	116.2	87.4	108.0	81.0	94.4	94.6	86.4	106.2
10月	102.1	×	106.1	108.1	104.8	118.4	113.7	109.6	93.0	130.4	86.9	104.9	82.7	93.9	94.6	86.9	104.9
11月	101.6	×	108.8	108.3	104.3	120.6	113.1	108.9	88.6	117.0	85.4	102.2	84.0	92.8	94.1	86.2	105.5
12月	100.4	×	106.0	106.4	104.0	120.2	114.1	107.1	90.3	117.3	86.8	104.9	81.6	89.0	93.6	88.5	104.9
令和5(2023)年1月	97.7	×	102.6	104.4	99.5	107.1	118.2	100.8	89.4	106.5	82.7	94.5	74.8	89.5	90.6	86.5	104.2
2月	98.1	×	105.3	104.2	98.6	106.6	116.1	100.4	89.3	107.3	87.2	93.7	73.4	88.1	91.7	88.3	104.8
3月	99.2	×	104.0	106.0	98.7	106.9	119.4	102.4	84.7	108.8	86.3	99.5	72.4	86.9	92.2	90.3	109.0
前月比	1.1	×	1.2	1.7	0.1	0.3	2.8	2.0	5.2	1.4	1.0	6.2	1.4	1.4	0.5	2.3	4.0
前年同月比	5.1	×	6.6	3.2	10.7	11.7	1.3	11.6	7.3	22.2	4.4	13.4	12.9	4.3	0.4	11.6	1.2
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.0	×	99.4	105.1	118.3	114.8	113.9	101.0	95.6	96.7	91.7	108.5	87.3	99.4	93.8	102.0	106.7
4(2022)年平均	103.4	×	105.9	110.0	118.2	126.4	117.1	95.6	97.6	85.8	90.8	112.1	84.0	95.8	95.6	101.8	109.6
令和4(2022)年3月	104.3	×	104.9	111.1	120.4	122.9	115.8	98.5	93.7	86.1	91.4	114.5	79.7	99.9	95.1	104.3	113.8
4月	104.7	×	110.6	112.2	115.1	130.2	118.4	97.2	100.9	89.1	91.0	114.2	75.6	99.0	95.6	98.6	110.6
5月	102.7	×	104.2	109.2	117.2	127.5	116.7	95.2	99.2	89.2	91.3	111.9	80.8	97.2	94.8	100.7	105.0
6月	105.3	×	107.4	112.0	120.1	129.4	118.1	95.4	99.8	90.3	91.4	114.8	83.0	96.8	98.2	102.8	114.0
7月	104.2	×	102.5	111.5	119.4	127.4	118.3	97.4	97.1	72.5	89.5	118.4	85.0	95.9	95.6	100.1	110.7
8月	102.5	×	108.2	109.2	119.6	125.7	116.5	96.0	96.6	72.6	89.9	116.6	83.3	93.0	94.5	102.2	106.0
9月	102.4	×	100.5	108.8	120.2	124.3	115.2	91.7	99.4	73.3	91.3	112.4	86.0	93.8	95.4	99.1	111.3
10月	102.5	×	107.9	108.8	116.9	124.7	115.1	93.3	97.7	94.8	89.9	113.8	84.3	95.8	94.7	100.9	108.9
11月	102.7	×	109.0	109.4	115.9	125.5	115.0	93.8	94.7	95.0	89.2	110.3	90.2	95.0	94.2	100.2	110.1
12月	101.5	×	104.0	106.8	116.2	122.7	117.1	93.2	96.3	96.4	89.8	110.7	86.5	94.9	94.5	103.9	108.9
令和5(2023)年1月	99.0	×	102.1	104.7	109.8	118.6	122.0	93.0	96.6	90.8	85.7	105.1	74.5	87.0	91.0	103.2	109.5
2月	99.0	×	103.5	104.1	110.3	117.2	118.6	91.2	95.6	91.8	91.1	101.5	72.3	88.7	91.4	101.4	110.0
3月	100.0	×	102.0	105.7	109.8	117.1	121.8	94.7	86.0	96.8	90.4	108.9	72.2	86.7	90.8	102.3	116.4
前月比	1.0	×	1.4	1.5	0.5	0.1	2.7	3.8	10.0	5.4	0.8	7.3	0.1	2.3	0.7	0.9	5.8
前年同月比	4.1	×	2.8	4.9	8.8	4.7	5.2	3.9	8.2	12.4	1.1	4.9	9.4	13.2	4.5	1.9	2.3

第9表 労働時間指数

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
(事業所規模5人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.6	100.1	106.5	104.1	101.7	134.0
4(2022)年平均	101.2	100.0	118.3	105.7	102.3	149.5
令和4(2022)年3月	102.9	101.4	124.0	107.5	103.7	155.4
4月	105.0	103.7	121.9	110.1	106.6	154.5
5月	94.9	93.8	109.4	94.3	91.2	133.9
6月	106.0	105.4	114.6	111.7	108.9	147.3
7月	104.1	103.0	119.8	109.7	106.4	151.8
8月	96.7	95.5	112.5	97.8	94.4	141.1
9月	102.6	101.2	120.8	108.5	105.5	147.3
10月	102.1	100.5	125.0	107.0	103.2	155.4
11月	103.5	102.0	125.0	111.5	107.8	158.9
12月	101.1	99.6	120.8	108.1	104.4	155.4
令和5(2023)年1月	92.3	91.0	110.4	94.6	91.4	135.7
2月	97.6	96.4	113.5	105.7	102.7	143.8
3月	100.9	99.8	116.7	107.4	104.6	142.9
前月比	3.4	3.5	2.8	1.6	1.9	0.6
前年同月比	1.9	1.6	5.9	0.1	0.9	8.0
(うち事業所規模30人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.3	100.5	110.6	104.4	102.3	128.6
4(2022)年平均	101.7	100.1	123.0	106.3	102.8	146.0
令和4(2022)年3月	103.7	101.8	127.4	108.9	105.2	151.6
4月	105.0	103.2	128.3	111.1	107.4	153.2
5月	95.6	94.0	116.0	95.3	92.1	131.7
6月	106.8	105.7	121.7	112.2	109.2	146.0
7月	104.7	103.1	125.5	110.5	107.0	150.0
8月	96.6	95.2	115.1	98.4	95.0	137.3
9月	103.1	101.6	121.7	109.4	106.4	143.7
10月	102.7	100.8	126.4	107.1	103.3	150.8
11月	105.5	103.5	131.1	112.5	108.7	155.6
12月	102.0	100.1	125.5	107.9	104.1	151.6
令和5(2023)年1月	93.4	91.8	114.2	95.2	91.8	134.1
2月	98.6	97.2	117.0	105.6	102.4	142.1
3月	102.9	101.7	118.9	107.8	105.1	139.7
前月比	4.4	4.6	1.6	2.1	2.6	1.7
前年同月比	0.8	0.1	6.7	1.0	0.1	7.8

### 第10表 常用雇用指数及び労働異動率

(令和2(2020)年平均 = 100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	常用雇用 指 数	入職率	離職率	常用雇用 指 数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)		%	%		%	%
令和2(2020)年平均	100.0	1.95	1.84	100.0	1.30	1.12
3(2021)年平均	101.0	1.75	1.71	95.1	0.95	1.08
4(2022)年平均	102.2	1.70	1.65	97.2	1.11	0.95
令和4(2022)年3月	101.4	1.53	1.68	96.3	1.00	1.19
4月	102.6	4.38	3.19	97.5	2.70	1.51
5月	102.7	1.75	1.63	97.8	1.13	0.81
6月	103.1	1.73	1.27	98.2	1.28	0.82
7月	102.4	1.74	2.24	97.5	0.95	0.85
8月	102.2	1.32	1.50	97.4	0.86	0.98
9月	102.5	1.64	1.41	97.0	0.76	1.18
10月	102.0	1.42	1.82	96.9	1.13	1.23
11月	102.0	1.47	1.19	97.5	1.18	0.49
12月	102.4	1.33	1.19	97.5	1.01	0.78
令和5(2023)年1月	102.3	1.31	1.75	99.4	1.37	0.94
2月	102.3	1.48	1.50	100.1	1.52	0.77
3月	102.3	1.67	1.72	99.9	0.97	1.18
前月比・差	0.0	0.19	0.22	0.2	0.55	0.41
前年同月比・差	0.9	0.14	0.04	3.7	0.03	0.01
(うち事業所規模30人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	1.82	1.73	100.0	1.43	1.17
3(2021)年平均	100.7	1.47	1.45	96.4	0.92	1.05
4(2022)年平均	101.4	1.45	1.45	98.3	1.03	0.91
令和4(2022)年3月	100.6	1.44	1.69	96.9	0.88	1.09
4月	101.8	4.49	3.38	98.3	2.94	1.49
5月	102.0	1.37	1.13	98.6	1.17	0.85
6月	102.3	1.27	1.02	98.9	1.02	0.70
7月	101.6	1.20	1.83	99.0	0.90	0.83
8月	101.7	1.25	1.19	98.8	0.75	0.98
9月	101.4	1.04	1.30	98.3	0.55	1.05
10月	101.3	1.16	1.32	98.2	0.99	1.10
11月	101.0	1.30	1.03	98.9	1.30	0.54
12月	101.5	1.06	0.93	98.7	0.77	0.60
令和5(2023)年1月	101.8	1.13	1.20	100.2	1.37	0.94
2月	102.0	1.44	1.27	101.2	1.72	0.69
3月	102.2	1.66	1.45	101.1	0.84	0.93
前月比・差	0.2	0.22	0.18	0.1	0.88	0.24
前年同月比・差	1.6	0.22	0.24	4.3	0.04	0.16

(注) 常用雇用指数については比を、労働異動率については差を使用しています。



## 参考資料

### 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

平成30年から部分入替方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(注4) 共通事業所による前年同月比は実数比である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和4(2022)年3月	2.0	1.1	1.9	1.0	1.9	0.9
4月	2.2	1.2	2.1	1.0	2.0	0.9
5月	0.3	0.0	1.6	1.6	1.0	0.9
6月	3.4	3.4	2.0	2.1	1.5	1.5
7月	3.6	3.3	0.5	1.2	0.5	1.1
8月	2.2	3.2	0.9	1.5	0.6	1.1
9月	0.5	1.2	1.8	2.6	1.6	2.4
10月	2.2	3.1	1.9	2.7	1.4	2.1
11月	0.6	1.4	0.1	0.9	0.3	0.4
12月	0.7	1.1	0.8	1.8	0.1	1.0
令和5(2023)年1月	0.6	0.3	0.6	1.7	0.6	1.7
2月	0.2	0.2	0.0	0.5	0.4	0.0
3月	0.2	0.3	0.9	1.1	0.8	1.1

年 月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和4(2022)年3月	0.8	1.8	0.6	1.7	2.5	2.0
4月	2.0	3.4	2.0	3.5	2.6	2.6
5月	0.1	0.1	0.2	0.3	1.0	1.5
6月	0.3	0.4	0.4	0.5	1.8	0.7
7月	2.2	1.7	2.4	1.9	0.0	0.6
8月	1.2	2.0	1.2	2.0	0.9	2.1
9月	0.8	1.4	0.4	0.8	6.1	7.3
10月	1.0	0.8	1.1	1.0	0.0	0.6
11月	1.8	1.0	1.9	1.2	0.0	1.3
12月	1.7	0.2	2.0	0.7	2.6	4.0
令和5(2023)年1月	3.2	1.8	3.7	2.4	2.9	4.4
2月	0.1	1.2	0.0	1.1	0.9	2.1
3月	0.1	0.4	0.5	0.1	4.3	3.2

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き  
 - 毎月勤労統計調査地方調査結果 -  
 令和5(2023)年5月発行  
 編集・発行 栃木県生活文化スポーツ部統計課  
 〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20  
 TEL 028-623-2250(産業統計担当)  
 「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>



# 家計調査報告

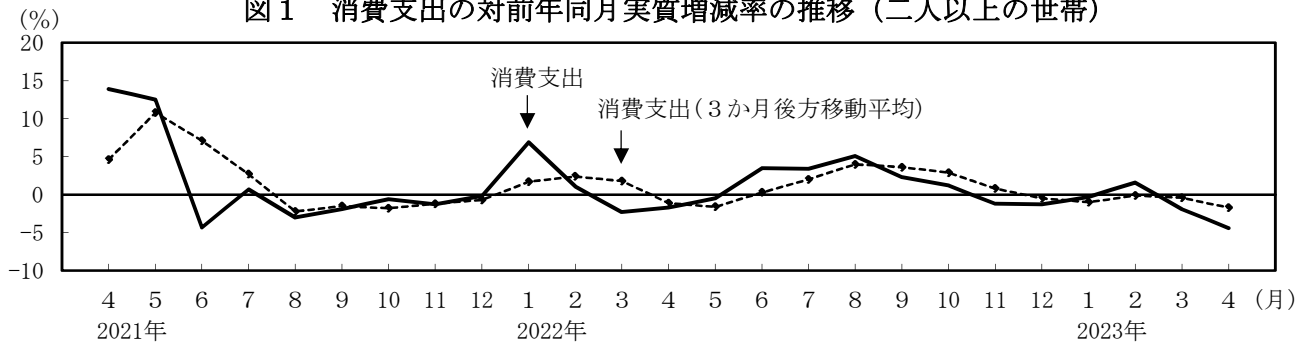
—2023年(令和5年)4月分—

## 消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 303,076 円  
 前年同月比 実質 4.4%の減少 名目 0.5%の減少  
 前月比(季節調整値) 実質 1.3%の減少

## 1 消費支出の推移

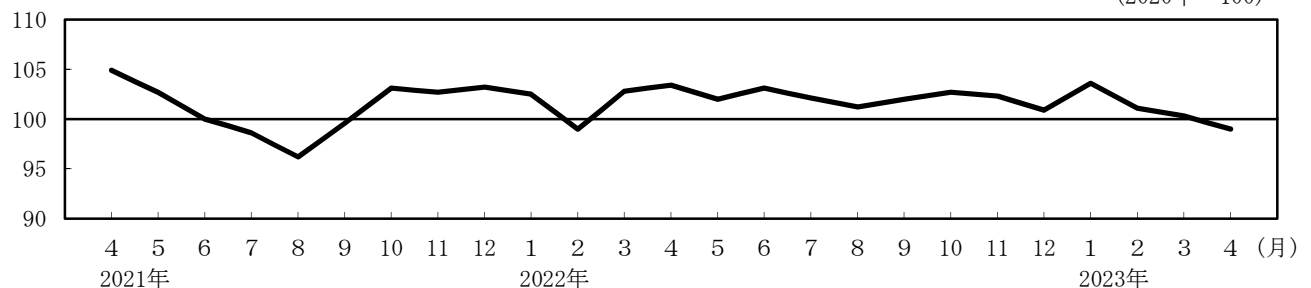
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2022年												2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費支出(%)	-1.7	-0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	1.2	-1.2	-1.3	-0.3	1.6	-1.9	-4.4			
(参考)3か月後方移動平均(%)	-1.1	-1.6	0.3	2.0	4.0	3.6	2.9	0.8	-0.5	-1.0	-0.1	-0.4	-1.7			

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯) (2020年=100)



	2022年												2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費支出	103.4	102.0	103.1	102.1	101.2	102.0	102.7	102.3	100.9	103.6	101.1	100.3	99.0			
対前月変化率(%)	0.6	-1.4	1.1	-1.0	-0.9	0.8	0.7	-0.4	-1.4	2.7	-2.4	-0.8	-1.3			

注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

## 2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2023年4月 - 二人以上の世帯）

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 <sup>注2</sup>	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	303,076	-0.5	-4.4	-		2か月連続の実質減少
食料	82,565	7.2	-1.1	-0.28	<減少> 調理食品、魚介類など	7か月連続の実質減少
住居	15,660	-11.7	-15.3	-0.89	<減少> 設備修繕・維持、家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	26,419	-2.3	1.6	0.14	<増加> 電気代	5か月連続の実質増加
家具・家事用品	11,124	2.4	-6.9	-0.25	<減少> 家事雑貨、家事用消耗品など	4か月連続の実質減少
被服及び履物	9,907	-6.1	-9.5	-0.33	<減少> 和服、シャツ・セーター類など	5か月ぶりの実質減少
保健医療	14,572	4.2	2.5	0.11	<増加> 保健医療サービス、医薬品	3か月連続の実質増加
交通・通信	43,908	4.4	2.6	0.35	<増加> 交通、自動車等関係費	3か月連続の実質増加
教育	19,618	-18.5	-19.5	-1.55	<減少> 授業料等、補習教育など	4か月連続の実質減少
教養娯楽	30,837	7.8	4.6	0.43	<増加> 教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財	13か月連続の実質増加
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	48,466	-7.9	(-11.5)	(-1.98)	<減少> 仕送り金	6か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	266,034	1.9	-2.1	-		2か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類	実質寄与度	品 目	実質寄与度
<増加項目>			
教養娯楽サービス	[ 0.66]	外国パック旅行費	[ 0.24]
		国内パック旅行費	[ 0.13]
外食	[ 0.48]	飲酒代	[ 0.21]
		焼肉	[ 0.04]
交通	[ 0.46]	鉄道運賃	[ 0.21]
		航空運賃	[ 0.12]
<減少項目>			
通信	[-0.32]	携帯電話通信料	[-0.16]
		固定電話通信料	[-0.02]
補習教育	[-0.27]	高校補習教育・予備校	[-0.19]
		幼児・小学校補習教育	[-0.09]
教養娯楽用品	[-0.23]	切り花	[-0.05]
		動物病院代	[-0.04]

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

## 実収入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、 1世帯当たり 553,975 円

前年同月比

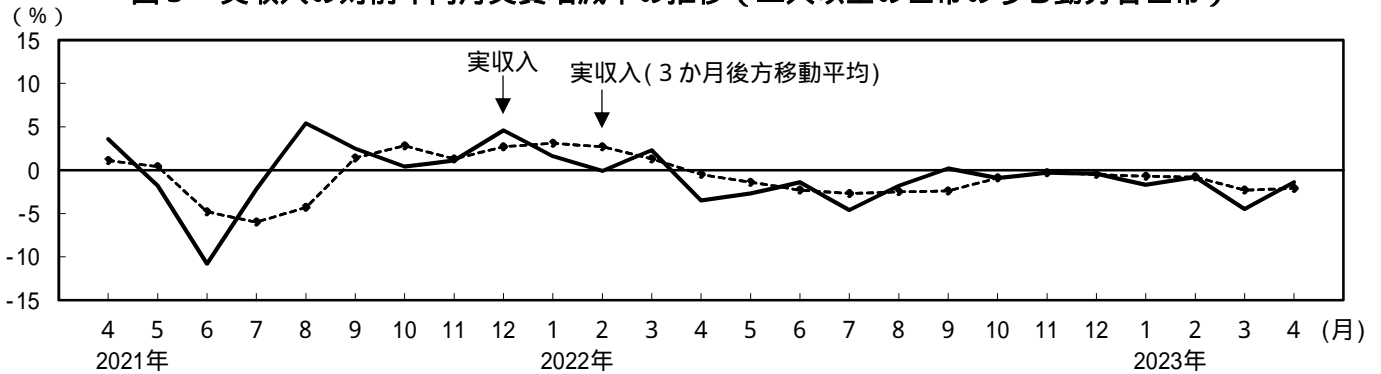
実質 1.4%の減少

名目 2.6%の増加

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2022年										2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
実収入(%)	-3.5	-2.7	-1.4	-4.6	-1.8	0.2	-0.9	-0.3	-0.4	-1.7	-0.8	-4.5	-1.4	
(参考)3か月後方移動平均(%)	-0.5	-1.4	-2.3	-2.7	-2.5	-2.4	-0.9	-0.3	-0.5	-0.7	-0.8	-2.3	-2.1	

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2023年4月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
		名目	実質		
実収入	553,975	2.6	-1.4	-	7か月連続の実質減少
世帯主収入	372,308	-0.7	-4.6	-3.21	4か月連続の実質減少
定期収入	360,163	-1.1	-5.0	-3.36	13か月連続の実質減少
配偶者の収入	87,612	4.4	0.3	0.04	15か月連続の実質増加
他の世帯員収入	13,865	6.3	2.1	0.05	8か月連続の実質増加
非消費支出	101,688	-1.2	-	-	12か月ぶりの減少
可処分所得	452,288	3.5	-0.6	-	7か月連続の実質減少
消費支出	334,229	-2.9	-6.7	-	2か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	73.9	(前年同月) 78.8	(ポイント差) -4.9	-	季節調整値でみると61.6%で、前月に比べ2.0ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。





第 2 表 1 世帯当たり 1 か月間の

2023 年 4 月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
		実 質	寄与度		実 質	寄与度		実 質	寄与度
集 計 世 帯 数	7,228	** 7,357	-	3,910	** 4,018	-	2,544	** 2,581	-
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	**10,000	-	5,400	** 5,436	-	3,478	** 3,483	-
世帯人員(人)	2.90	** 2.91	-	3.24	** 3.26	-	2.35	** 2.34	-
有業人員(人)	1.35	** 1.33	-	1.80	** 1.80	-	0.43	** 0.42	-
世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)	41.8	** 41.2	-	55.7	** 56.0	-	13.4	** 12.1	-
世帯主の年齢(歳)	60.2	** 60.0	-	50.4	** 50.1	-	75.0	** 75.2	-
持家率(%)	87.1	** 85.0	-	82.8	** 79.9	-	93.2	** 91.8	-
実 収 入	円	%	%	円	%	%	円	%	%
経 常 収 入	-	-	-	553,975	-1.4	-1.4	427,642	-5.5	-5.5
勤 め 先 収 入	-	-	-	473,785	-3.6	-3.11	30,727	2.4	0.16
世帯主収入	-	-	-	372,308	-4.6	-3.21	-	-	-
うち男	-	-	-	352,292	-4.1	-2.73	-	-	-
定期収入	-	-	-	360,163	-5.0	-3.36	-	-	-
臨時収入・賞与	-	-	-	12,145	7.6	0.15	-	-	-
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	87,612	0.3	0.04	11,797	6.4	0.16
うち女	-	-	-	85,730	0.8	0.12	11,797	6.5	0.16
他の世帯員収入	-	-	-	13,865	2.1	0.05	18,930	0.0	-
事業・内職収入	-	-	-	4,728	-23.2	-0.25	4,360	-27.7	-0.37
他の経常収入	-	-	-	65,760	24.3	2.29	381,774	-6.0	-5.35
うち社会保障給付	-	-	-	64,892	26.7	2.43	378,609	-5.1	-4.46
うち公的年金給付	-	-	-	59,874	24.7	2.11	375,345	-5.2	-4.50
特 別 収 入	-	-	-	9,703	-15.9	-0.33	10,781	2.2	0.05
実収入以外の受取(繰入金を除く)	-	-	-	464,176	* -1.4	-	334,249	* 3.2	-
うち預貯金引出	-	-	-	349,135	* -4.2	-	246,600	* 3.1	-
実 支 出	-	-	-	435,917	* -2.5	-	294,448	* 6.5	-
消 費 支 出	303,076	-4.4	-4.4	334,229	-6.7	-6.7	253,990	3.7	3.7
(特掲)消費支出(除く住居等)	266,034	-2.1	-	290,919	-4.2	-	221,892	3.5	-
食 料	82,565	-1.1	-0.28	85,075	-1.3	-0.31	76,109	-0.7	-0.21
穀 類	6,580	-4.6	-0.10	6,907	-4.1	-0.08	6,056	-6.1	-0.16
米	1,604	-3.6	-0.02	1,667	-1.2	-0.01	1,531	-10.0	-0.07
パン	2,902	-4.3	-0.04	3,045	-5.2	-0.04	2,621	-4.5	-0.05
麺類	1,651	-8.0	-0.04	1,734	-7.5	-0.04	1,532	-6.8	-0.04
他の穀類	423	3.2	0.00	461	6.4	0.01	371	3.0	0.00
魚 介 類	5,876	-8.7	-0.16	5,008	-8.8	-0.12	6,974	-9.3	-0.26
生鮮魚介類	3,264	-9.7	-0.10	2,813	-9.0	-0.07	3,764	-11.2	-0.18
塩干魚介品	1,079	-6.5	-0.02	904	-9.3	-0.02	1,327	-2.9	-0.01
魚肉練製品	670	-4.9	-0.01	543	-4.7	-0.01	859	-7.5	-0.03
他の魚介加工品	863	-10.1	-0.03	748	-9.8	-0.02	1,024	-11.4	-0.05
肉 類	8,175	-0.2	0.00	8,724	-1.8	-0.04	6,775	1.4	0.04
生鮮肉	6,649	-0.3	0.00	7,044	-2.3	-0.04	5,524	1.7	0.04
加工肉	1,526	0.0	-	1,681	0.1	0.00	1,251	0.1	0.00
乳 卵 類	4,298	-5.7	-0.07	4,172	-5.7	-0.06	4,316	-7.0	-0.12
牛乳製品	1,256	-7.8	-0.03	1,152	-7.3	-0.02	1,367	-9.3	-0.05
乳卵	1,927	-7.7	-0.05	1,945	-7.8	-0.04	1,822	-9.6	-0.07
卵	1,114	-0.1	0.00	1,076	-0.4	0.00	1,128	0.9	0.00

注 1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

4 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

5 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出 - 二人以上の世帯

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	対前年同月増減率			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	寄与度		実 数	寄与度		実 数	寄与度	
		実 質	%		実 質	%		実 質	%
円	%	%	円	%	%	円	%	%	
野 菜 ・ 海 藻	9,140	0.8	0.02	8,361	0.8	0.02	10,144	0.5	0.02
生 鮮 野 菜	6,152	0.8	0.02	5,737	0.7	0.01	6,687	0.8	0.02
乾 物 ・ 海 藻	727	4.7	0.01	636	3.2	0.01	861	8.2	0.03
大 豆 加 工 品	1,139	-3.3	-0.01	1,024	-3.4	-0.01	1,288	-3.6	-0.02
他 の 野 菜 ・ 海 藻 加 工 品	1,122	2.5	0.01	964	4.9	0.01	1,308	-1.9	-0.01
果 物	2,982	4.1	0.04	2,407	4.7	0.03	3,831	3.8	0.06
生 鮮 果 物	2,695	3.8	0.03	2,142	5.2	0.03	3,503	2.5	0.04
果 物 加 工 品	287	7.4	0.01	264	1.1	0.00	327	19.3	0.02
油 脂 ・ 調 味 料	3,868	-4.7	-0.06	3,865	-5.9	-0.06	3,726	-4.3	-0.07
油 脂	464	-12.8	-0.02	449	-15.7	-0.02	479	-7.9	-0.01
調 味 料	3,404	-3.2	-0.04	3,415	-4.3	-0.04	3,246	-3.7	-0.05
菓 子 類	7,600	-5.8	-0.14	8,308	-6.1	-0.14	6,496	-4.3	-0.11
調 理 食 品	11,570	-5.6	-0.20	11,953	-5.9	-0.20	10,670	-7.0	-0.31
主 食 的 調 理 食 品	5,125	-3.6	-0.06	5,211	-6.0	-0.09	4,857	-2.3	-0.04
他 の 調 理 食 品	6,445	-7.0	-0.14	6,742	-5.7	-0.11	5,813	-10.4	-0.26
飲 料	5,146	-2.3	-0.04	5,389	-2.9	-0.04	4,584	-3.2	-0.06
茶 類	1,141	1.0	0.00	1,149	2.2	0.01	1,163	6.3	0.03
コ ー ヒ ー ・ コ コ ア	1,098	4.1	0.01	1,155	2.1	0.01	951	3.5	0.01
他 の 飲 料	2,907	-6.0	-0.06	3,085	-6.6	-0.06	2,470	-9.5	-0.10
酒 類	3,630	-2.7	-0.03	3,503	-7.3	-0.07	3,548	4.9	0.07
外 食	13,701	12.9	0.48	16,478	12.3	0.49	8,988	24.5	0.71
一 般 外 食	13,229	13.5	0.48	15,678	13.4	0.50	8,983	24.0	0.69
学 校 給 食	472	-6.6	-0.01	800	-4.5	-0.01	5	-74.9	-0.01
住 居	15,660	-15.3	-0.89	17,526	-18.5	-1.11	13,863	-11.2	-0.71
家 賃 地 代	7,743	-6.0	-0.16	10,845	-5.0	-0.17	3,113	-16.1	-0.25
設 備 修 繕 ・ 維 持	7,917	-22.5	-0.70	6,681	-32.6	-0.87	10,750	-11.3	-0.54
設 備 材 料	3,097	-10.0	-0.11	2,761	-25.3	-0.26	4,171	30.5	0.39
工 事 其 他 の サ ー ビ ス	4,820	-28.7	-0.59	3,920	-36.6	-0.61	6,579	-26.2	-0.92
光 熱 ・ 水 道	26,419	1.6	0.14	26,264	1.2	0.10	26,289	3.2	0.37
電 気 代 代	13,617	7.7	0.36	13,515	6.3	0.26	13,413	9.9	0.57
力 入 代 熱	6,796	-2.2	-0.05	6,929	-0.4	-0.01	6,518	-3.4	-0.09
他 の 光 熱	1,097	-22.5	-0.11	852	-21.8	-0.07	1,589	-16.4	-0.14
上 下 水 道 料	4,908	-2.4	-0.04	4,968	-4.0	-0.06	4,769	3.3	0.06
家 具 ・ 家 事 用 品	11,124	-6.9	-0.25	12,236	-3.9	-0.13	9,546	-7.0	-0.28
家 庭 用 耐 久 財 財	3,425	1.5	0.01	3,568	12.3	0.10	3,501	0.5	0.01
家 事 用 耐 久 財 財	1,680	-11.7	-0.07	1,640	-6.6	-0.03	1,734	-23.2	-0.21
冷 暖 房 用 器 具	1,169	5.0	0.02	1,100	15.4	0.04	1,493	42.2	0.16
一 般 家 具	575	71.5	0.07	828	89.1	0.10	275	109.9	0.06
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	907	-0.4	0.00	1,295	5.4	0.02	429	-12.1	-0.02
寝 具 類	504	-32.2	-0.07	525	-25.8	-0.05	453	-7.5	-0.01
家 事 雑 貨 品	2,275	-12.9	-0.10	2,673	-14.6	-0.12	1,538	-15.1	-0.10
家 事 用 消 耗 品	3,324	-9.0	-0.10	3,626	-7.5	-0.08	2,756	-14.8	-0.18
家 事 サ ー ビ ス	689	3.1	0.01	548	-9.5	-0.02	870	14.8	0.05



第 2 表 1 世帯当たり 1 か月間の

2023 年 4 月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	対前年同月増減率			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	実 質		実 数	実 質		実 数	実 質	
		寄与度	寄与度		寄与度	寄与度			
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
被 服 及 び 履 物	9,907	-9.5	-0.33	12,195	-9.6	-0.36	5,591	-4.7	-0.11
和 服	12	-97.4	-0.14	20	-96.8	-0.17	3	-	-
洋 服	3,777	-3.0	-0.04	4,799	-5.2	-0.07	1,719	0.4	0.00
男子用洋服	1,280	9.1	0.03	1,574	-3.0	-0.01	650	58.1	0.10
婦人用洋服	2,015	-5.5	-0.04	2,570	-1.7	-0.01	971	-13.1	-0.06
子供用洋服	481	-18.9	-0.04	655	-20.9	-0.05	98	-46.0	-0.03
シャツ・セーター類	2,196	-6.6	-0.05	2,583	-7.7	-0.06	1,429	-4.8	-0.03
男子用シャツ・セーター類	704	1.8	0.00	817	-5.9	-0.01	429	8.1	0.01
婦人用シャツ・セーター類	1,260	-12.6	-0.06	1,424	-11.4	-0.05	939	-12.3	-0.05
子供用シャツ・セーター類	232	6.3	0.00	342	6.3	0.01	60	57.0	0.01
下 着 類	817	-15.5	-0.05	974	-11.0	-0.03	580	-20.5	-0.06
男子用下着類	250	-6.5	-0.01	248	3.8	0.00	239	-21.3	-0.03
婦人用下着類	438	-20.8	-0.04	515	-18.9	-0.03	327	-19.3	-0.03
子供用下着類	129	-10.9	0.00	211	-2.6	0.00	13	-39.4	0.00
生 地 ・ 糸 類	84	* -18.4	-	75	* -14.8	-	91	* -9.0	-
他 の 被 服 類	765	-6.1	-0.02	914	-5.0	-0.01	479	11.0	0.02
履 物 類	1,524	-2.9	-0.01	2,021	3.4	0.02	745	-15.0	-0.05
被服関連サービス	732	-9.0	-0.02	810	-9.6	-0.02	544	2.4	0.01
保 健 医 療	14,572	2.5	0.11	13,304	-0.4	-0.01	16,996	12.8	0.80
医 薬 品	2,686	7.2	0.06	2,452	10.8	0.07	3,013	1.3	0.02
健康保持用摂取品	1,148	* 3.8	-	951	* 15.0	-	1,370	* 3.1	-
保健医療用品・器具	2,686	-7.5	-0.07	3,019	-11.4	-0.11	2,354	3.9	0.04
保健医療サービス	8,051	4.6	0.12	6,881	-0.7	-0.01	10,260	21.3	0.76
交 通 ・ 通 信	43,908	2.6	0.35	52,629	-1.0	-0.14	34,200	18.8	2.25
交 通 費	6,658	27.4	0.46	8,693	18.8	0.39	4,035	74.3	0.71
自動車等関係費	25,877	1.9	0.16	30,711	-2.8	-0.26	21,582	24.6	1.82
自動車等購入	7,093	-4.6	-0.11	9,250	-8.3	-0.24	5,699	63.6	0.93
自転車購入	546	-17.3	-0.03	645	-26.9	-0.06	398	6.0	0.01
自動車等維持	18,239	5.2	0.30	20,816	0.5	0.03	15,485	15.2	0.88
通 信	11,373	-8.3	-0.32	13,225	-8.3	-0.32	8,583	-8.3	-0.31
教 育	19,618	-19.5	-1.55	29,283	-22.6	-2.45	627	-51.9	-0.28
授 業 料 等	17,081	-17.6	-1.19	25,132	-20.9	-1.93	535	-55.0	-0.28
教科書・学習参考教材	429	-22.6	-0.04	705	-22.7	-0.06	24	-40.4	-0.01
補習教 育	2,109	-28.9	-0.27	3,447	-30.1	-0.42	68	7.6	0.00
教 養 娛 楽	30,837	4.6	0.43	32,564	1.8	0.17	28,194	12.5	1.29
教養娯楽用耐久財	2,352	3.6	0.03	3,103	13.4	0.10	903	-25.6	-0.13
教養娯楽用品	7,685	-8.7	-0.23	8,528	-5.9	-0.15	6,308	-10.8	-0.31
書籍・他の印刷物	3,025	-3.7	-0.04	2,615	-7.5	-0.06	3,672	0.0	-
教養娯楽サービス	17,774	13.1	0.66	18,318	5.1	0.25	17,311	31.7	1.73
宿泊料	1,810	6.8	0.04	1,798	-0.3	0.00	1,784	10.0	0.06
パ ッ ク 旅 行 費	3,044	* 66.4	-	2,207	* 34.5	-	4,761	* 168.7	-
月 謝 類	2,662	-8.8	-0.08	3,615	-14.1	-0.17	1,372	22.9	0.11
他の教養娯楽サービス	10,258	11.7	0.35	10,698	10.6	0.29	9,393	9.9	0.36

注 1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

注 2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

注 3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注 4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出 - 二人以上の世帯 - (続き)

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	対前年同月増減率			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
その他の消費支出 1)	48,466	-11.5	-1.98	53,153	-13.1	-2.24	42,575	3.4	0.57
諸 雑 費	24,276	0.0	-	25,518	0.1	0.01	21,027	0.7	0.06
理美容サービス	3,344	9.1	0.09	3,643	12.9	0.12	2,868	3.4	0.04
理美容用品	4,643	2.8	0.04	5,320	4.5	0.07	3,576	4.2	0.06
身の回り用品	1,758	1.3	0.01	1,969	3.2	0.02	595	-28.1	-0.10
たばこ	1,125	-11.8	-0.05	1,275	-10.8	-0.04	825	-13.7	-0.06
他の諸雑費	13,406	-1.4	-0.06	13,311	-3.2	-0.13	13,163	3.0	0.16
こづかい(使途不明)	5,877	-11.0	-0.23	6,384	-16.5	-0.35	5,613	20.1	0.38
交 際 費 1)	10,736	3.5	0.11	9,207	10.1	0.23	14,051	7.7	0.41
贈 与 金	6,714	5.1	0.10	4,494	17.4	0.19	10,655	14.1	0.54
他の交際費	4,022	1.0	0.01	4,714	3.9	0.05	3,396	-8.4	-0.13
仕 送 り 金	7,578	-40.8	-1.65	12,044	-36.4	-1.92	1,884	-5.7	-0.05
非 消 費 支 出	-	-	-	101,688	* -1.2	-	40,458	* -1.7	-
勤 労 所 得 税 2)	-	-	-	14,405	* -1.2	-	439	* 4.0	-
個 人 住 民 税 3)	-	-	-	17,994	* -1.7	-	3,876	* 0.3	-
他 の 税 4)	-	-	-	11,782	* -10.3	-	12,691	* 1.6	-
社 会 保 険 料	-	-	-	57,061	* 0.4	-	23,441	* -3.7	-
実支出以外の支払(繰越金を除く)	-	-	-	606,603	* 3.6	-	478,586	* -2.7	-
う ち 預 貯 金	-	-	-	456,682	* 2.0	-	426,099	* -4.1	-
可 処 分 所 得	-	-	-	452,288	-0.6	-	387,184	-5.5	-
黒 字	-	-	-	118,059	-	-	133,194	-	-
平 均 消 費 性 向(%)	-	-	-	73.9	** 78.8	-	65.6	** 59.8	-
エ ン ゲ ル 係 数(%) 5)	26.0	** 24.2	-	24.5	** 22.3	-	28.3	** 28.5	-
(特掲) その他の消費支出 6)	53,673	-11.2	-2.15	57,730	-12.8	-2.36	48,333	3.0	0.57
交 際 費 6)	16,261	-0.5	-0.02	14,008	2.6	0.10	20,007	5.6	0.43
食 料	3,672	* 7.0	-	3,140	* 12.1	-	4,131	* 15.3	-
家 具 ・ 家 事 用 品	194	* -21.8	-	256	* -24.5	-	89	* -28.8	-
被 服 及 び 履 物	307	* -28.9	-	249	* -36.0	-	363	* -3.5	-
教 養 及 び 娯 楽	841	* -18.5	-	749	* -7.6	-	1,005	* -20.8	-
他 の 物 品 サ ー ビ ス	511	* -13.5	-	406	* -44.8	-	368	* 13.9	-
(再掲) 贈 与 金	6,714	5.1	0.10	4,494	17.4	0.19	10,655	14.1	0.54
(再掲) 他 の 交 際 費	4,022	1.0	0.01	4,714	3.9	0.05	3,396	-8.4	-0.13

注1 「交際費」には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない。  
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 2 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税  
 3 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。  
 4 「勤労所得税」、「個人住民税」に分類されない直接税  
 5 消費支出に占める、交際費(他の世帯への贈答品や外食等の支出)を除いた食料(=用途分類の金額)の割合(%)  
 6 「交際費」(特掲)には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む(=用途分類)。  
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

第 3 表 主 要 項 目 の

月	二 人 以 上														
	名 目 指 数														
	消費支出	消費支出 (除く 住居等※)	( 品 目 分 類 )										その他の 消費支出	うち 諸雑費	
食料			住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服 及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽					
指 数	2020年 4月	92.5	92.5	97.1	98.5	104.1	88.6	54.5	94.5	98.4	94.2	79.5	88.8	88.3	
	5	92.3	93.5	96.8	87.4	102.7	97.2	76.0	89.7	88.5	96.0	78.1	91.1	88.4	
	6	104.0	104.7	101.5	97.9	103.7	123.4	121.7	100.7	101.4	94.8	97.6	109.1	105.5	
	7	97.5	99.0	99.0	93.5	101.5	100.6	97.5	106.1	89.0	103.9	95.5	100.9	98.6	
	8	99.1	99.4	99.1	101.6	97.7	107.9	102.0	107.9	101.6	108.3	91.1	95.2	101.1	
	9	101.6	101.2	103.0	100.8	101.5	107.3	106.8	101.1	104.1	102.5	102.7	96.4	95.0	
	10	103.8	103.8	100.9	108.4	102.0	110.5	108.1	106.6	102.6	109.4	108.2	96.0	105.9	
	11	102.3	101.7	101.3	102.8	100.9	94.3	101.4	103.0	102.0	113.8	106.6	101.1	102.9	
	12	102.9	101.6	100.2	104.0	95.8	97.8	104.0	97.4	99.5	103.0	105.2	104.9	105.0	
	2021年 1月	96.0	96.2	97.3	100.8	95.0	96.8	83.1	91.1	99.7	97.5	97.1	95.9	100.5	
	2	97.9	98.8	100.5	103.6	94.1	98.2	101.3	96.2	89.8	123.1	98.2	95.8	92.1	
	3	104.4	103.1	100.3	126.8	100.5	99.1	100.9	102.1	102.1	116.0	107.9	107.9	111.3	
	4	104.0	102.6	99.4	114.7	95.5	98.8	100.4	101.8	116.0	105.7	100.2	105.2	109.6	
	5	102.1	101.0	98.1	111.8	98.7	96.3	86.2	104.3	105.1	118.9	97.6	105.6	112.7	
	6	99.5	99.8	99.9	102.7	99.0	97.8	103.1	102.6	96.1	111.4	97.5	97.0	96.8	
	7	98.4	98.6	99.6	96.8	98.7	95.1	100.0	97.1	98.0	96.4	98.9	98.8	103.3	
	8	95.6	96.3	95.7	106.4	98.9	100.6	92.6	96.6	90.6	109.5	91.0	93.7	96.4	
	9	99.5	100.1	100.3	108.0	99.8	92.4	98.1	112.3	90.6	126.1	97.1	99.6	101.3	
	10	102.5	101.5	99.7	98.2	100.1	93.0	95.5	100.6	104.1	131.6	106.0	100.1	97.2	
	11	102.6	102.5	100.1	87.7	102.1	94.3	113.4	101.6	101.8	109.9	106.6	104.9	99.9	
	12	103.3	102.2	100.7	112.1	100.0	85.7	105.4	98.8	104.0	118.7	107.0	100.2	100.4	
	2022年 1月	103.0	100.7	100.2	110.7	102.7	98.9	89.4	100.5	120.8	95.6	102.7	100.9	103.7	
	2	100.0	101.7	99.7	99.4	110.8	92.5	91.7	95.3	92.8	107.0	105.4	101.8	103.5	
	3	104.2	104.0	100.4	106.2	114.1	94.3	102.0	99.8	104.0	109.8	108.0	104.9	107.2	
	4	105.5	105.4	100.6	106.7	113.8	98.7	108.2	101.1	107.8	117.3	106.9	103.6	105.0	
	5	104.4	104.0	102.2	102.3	112.3	97.1	98.7	100.9	100.9	103.5	108.5	106.0	106.8	
	6	105.6	104.6	102.6	118.0	109.4	95.7	104.2	107.7	106.2	107.0	111.5	102.4	106.3	
	7	104.8	104.1	102.5	118.0	111.1	94.0	100.5	106.0	105.6	114.9	110.7	101.9	109.8	
	8	104.3	104.7	101.8	105.7	111.2	93.2	103.5	110.2	102.2	116.8	111.7	102.6	109.5	
	9	105.4	105.6	105.6	104.1	113.1	113.1	107.4	109.1	100.3	111.4	111.8	102.5	104.5	
	10	106.8	107.1	104.9	105.9	116.1	104.1	111.9	106.1	102.6	108.2	115.3	104.5	113.8	
	11	106.7	106.3	103.9	109.7	115.5	96.2	106.1	105.1	102.6	101.5	114.3	103.0	109.2	
	12	105.9	106.9	103.2	101.5	115.9	97.3	108.5	103.0	103.0	117.8	111.5	102.2	112.5	
	2023年 1月	109.2	108.5	107.0	101.3	124.4	96.8	98.5	92.8	125.0	90.3	123.9	101.2	107.8	
	2	106.1	108.2	107.5	106.8	125.4	99.2	105.1	97.2	99.9	91.1	118.8	99.0	103.6	
	3	105.5	107.0	106.4	105.5	118.2	98.8	107.5	107.0	108.8	89.9	122.0	93.3	102.3	
	4	105.1	107.7	107.8	94.1	111.0	101.1	100.0	106.6	112.6	100.0	115.0	95.6	105.8	
	(%)	2020年 4月	-5.6	-5.1	-2.2	1.2	6.0	-1.0	-42.1	-1.3	-4.9	4.8	-16.8	-10.3	-12.6
		5	-0.2	1.1	-0.3	-11.3	-1.3	9.7	39.4	-5.1	-10.1	1.9	-1.8	2.6	0.1
		6	12.7	12.0	4.9	12.0	1.0	27.0	60.1	12.3	14.6	-1.3	25.0	19.8	19.3
		7	-6.3	-5.4	-2.5	-4.5	-2.1	-18.5	-19.9	5.4	-12.2	9.6	-2.2	-7.5	-6.5
		8	1.6	0.4	0.1	8.7	-3.7	7.3	4.6	1.7	14.2	4.2	-4.6	-5.6	2.5
		9	2.5	1.8	3.9	-0.8	3.9	-0.6	4.7	-6.3	2.5	-5.4	12.7	1.3	-6.0
		10	2.2	2.6	-2.0	7.5	0.5	3.0	1.2	5.4	-1.4	6.7	5.4	-0.4	11.5
		11	-1.4	-2.0	0.4	-5.2	-1.1	-14.7	-6.2	-3.4	-0.6	4.0	-1.5	5.3	-2.8
		12	0.6	-0.1	-1.1	1.2	-5.1	3.7	2.6	-5.4	-2.5	-9.5	-1.3	3.8	2.0
		2021年 1月	-6.7	-5.3	-2.9	-3.1	-0.8	-1.0	-20.1	-6.5	0.2	-5.3	-7.7	-8.6	-4.3
		2	2.0	2.7	3.3	2.8	-0.9	1.4	21.9	5.6	-9.9	26.3	1.1	-0.1	-8.4
3		6.6	4.4	-0.2	22.4	6.8	0.9	-0.4	6.1	13.7	-5.8	9.9	12.6	20.8	
4		-0.4	-0.5	-0.9	-9.5	-5.0	-0.3	-0.5	-0.3	13.6	-8.9	-7.1	-2.5	-1.5	
5		-1.8	-1.6	-1.3	-2.5	3.4	-2.5	-14.1	2.5	-9.4	12.5	-2.6	0.4	2.8	
6		-2.5	-1.2	1.8	-8.1	0.3	1.6	19.6	-1.6	-8.6	-6.3	-0.1	-8.1	-14.1	
7		-1.1	-1.2	-0.3	-5.7	-0.3	-2.8	-3.0	-5.4	2.0	-13.5	1.4	1.9	6.7	
8		-2.8	-2.3	-3.9	9.9	0.2	5.8	-7.4	-0.5	-7.6	13.6	-8.0	-5.2	-6.7	
9		4.1	3.9	4.8	1.5	0.9	-8.2	5.9	16.3	0.0	15.2	6.7	6.3	5.1	
10		3.0	1.4	-0.6	-9.1	0.3	0.6	-2.7	-10.4	14.9	4.4	9.2	0.5	-4.0	
11		0.1	1.0	0.4	-10.7	2.0	1.4	18.7	1.0	-2.2	-16.5	0.6	4.8	2.8	
12		0.7	-0.3	0.6	27.8	-2.1	-9.1	-7.1	-2.8	2.2	8.0	0.4	-4.5	0.5	
2022年 1月		-0.3	-1.5	-0.5	-1.2	2.7	15.4	-15.2	1.7	16.2	-19.5	-4.0	0.7	3.3	
2		-2.9	1.0	-0.5	-10.2	7.9	-6.5	2.6	-5.2	-23.2	11.9	2.6	0.9	-0.2	
3		4.2	2.3	0.7	6.8	3.0	1.9	11.2	4.7	12.1	2.6	2.5	3.0	3.6	
4		1.2	1.3	0.2	0.5	-0.3	4.7	6.1	1.3	3.7	6.8	-1.0	-1.2	-2.1	
5		-1.0	-1.3	1.6	-4.1	-1.3	-1.6	-8.8	-0.2	-6.4	-11.8	1.5	2.3	1.7	
6		1.1	0.6	0.4	15.3	-2.6	-1.4	5.6	6.7	5.3	3.4	2.8	-3.4	-0.5	
7		-0.8	-0.5	-0.1	0.0	1.6	-1.8	-3.6	-1.6	-0.6	7.4	-0.7	-0.5	3.3	
8		-0.5	0.6	-0.7	-10.4	0.1	-0.9	3.0	4.0	-3.2	1.7	0.9	0.7	-0.3	
9		1.1	0.9	3.7	-1.5	1.7	21.4	3.8	-1.0	-1.9	-4.6	0.1	-0.1	-4.6	
10		1.3	1.4	-0.7	1.7	2.7	-8.0	4.2	-2.7	2.3	-2.9	3.1	2.0	8.9	
11		-0.1	-0.7	-1.0	3.6	-0.5	-7.6	-5.2	-0.9	0.0	-6.2	-0.9	-1.4	-4.0	
12		-0.7	0.6	-0.7	-7.5	0.3	1.1	2.3	-2.0	0.4	16.1	-2.4	-0.8	3.0	
2023年 1月		3.1	1.5	3.7	-0.2	7.3	-0.5	-9.2	-9.9	21.4	-23.3	11.1	-1.0	-4.2	
2		-2.8	-0.3	0.5	5.4	0.8	2.5	6.7	4.7	-20.1	0.9	-4.1	-2.2	-3.9	
3		-0.6	-1.1	-1.0	-1.2	-5.7	-0.4	2.3	10.1	8.9	-1.3	2.7	-5.8	-1.3	
4		-0.4	0.7	1.3	-10.8	-6.1	2.3	-7.0	-0.4	3.5	11.2	-5.7	2.5	3.4	

注 1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、外れ値に加え、曜日、休日、うるう年などによる影響を除いた季節調整を行っている。  
2 平均消費性向の対前月変化率欄には、前月とのポイント差を示している。  
3 季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

季節調整値 - 二人以上の世帯

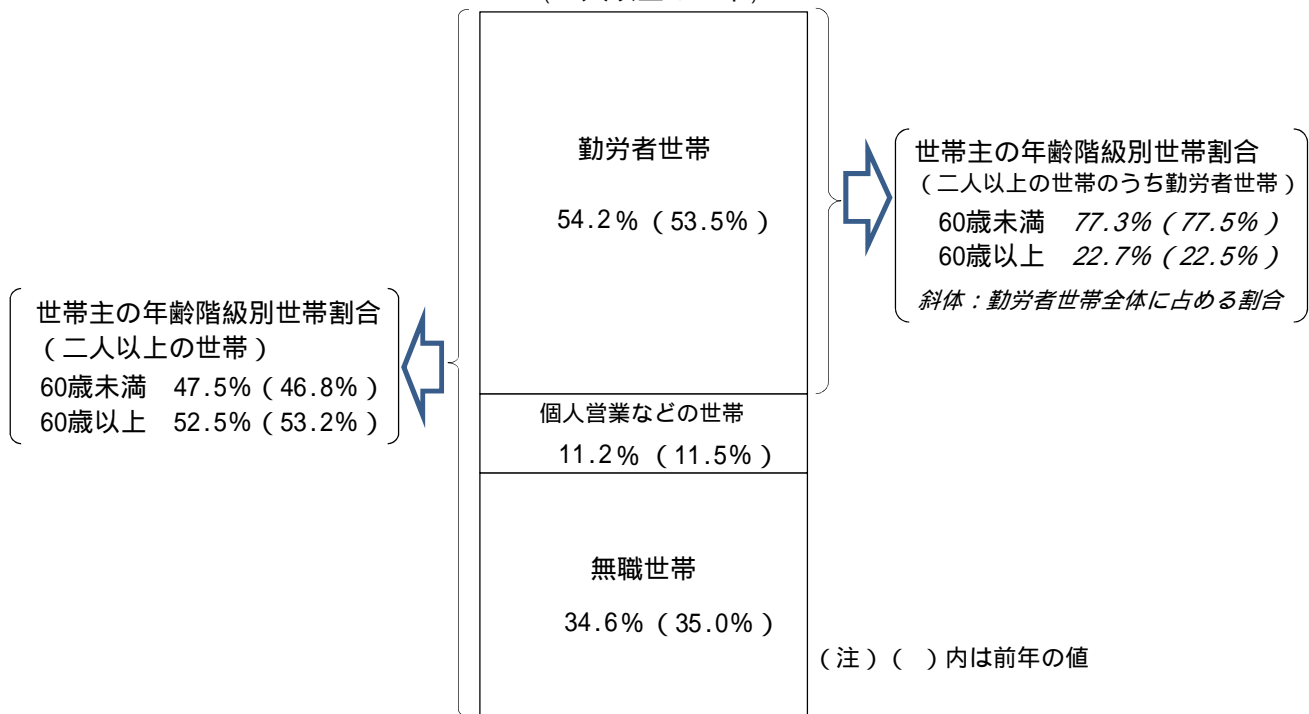
													2020年= 100		月
世帯											うち 勤労者世帯	平均消費 性 (%)			
実質指数															
消費支出	消費支出 (除く 住居等 <sup>※</sup> )	品目分類													
		食料	住居	光熱 水道	家具 ・ 家事用品	被服 及び 履物	保健医療	交通 ・ 通信	教育	教養娯楽	雑雑費				
92.1	92.1	96.6	98.5	103.0	89.1	54.5	94.3	99.2	94.6	78.1	88.8	59.7	2020年	4月	
92.0	93.4	95.9	87.4	102.4	98.0	76.0	89.5	89.6	96.6	76.6	88.6	53.4		5	
103.8	104.6	101.2	98.0	103.2	123.2	122.1	100.4	100.7	95.6	95.9	105.6	54.8		6	
97.4	98.9	98.6	93.6	101.7	100.9	97.6	106.0	87.7	104.5	94.8	98.8	56.3		7	
99.1	99.3	97.8	101.5	97.6	108.2	101.5	107.9	103.3	109.6	93.3	101.6	63.4		8	
102.0	101.6	102.9	100.5	102.2	106.3	106.6	101.6	104.6	102.4	104.4	95.1	66.4		9	
104.3	104.5	101.5	108.8	103.5	109.9	107.2	107.0	102.6	109.2	110.6	105.3	65.3		10	
103.3	102.8	102.1	102.5	103.7	93.4	101.4	103.4	102.7	115.2	109.2	102.2	65.6		11	
103.7	102.6	101.4	103.8	100.0	96.8	104.2	97.9	100.0	103.5	107.4	104.5	66.0		12	
96.2	95.9	97.4	99.4	99.8	96.2	82.3	91.6	100.1	99.5	95.5	99.9	62.5	2021年	1月	
97.9	98.2	101.3	102.1	96.7	96.1	100.9	96.6	89.6	125.1	97.0	91.1	62.0		2	
104.6	103.4	101.0	124.5	103.1	97.3	100.7	102.4	102.8	116.9	106.4	110.0	66.9		3	
104.9	103.5	100.3	112.6	97.1	97.2	100.2	102.1	124.1	105.1	98.7	109.0	64.4		4	
102.7	101.8	98.1	109.8	98.4	95.2	85.8	104.4	112.2	119.0	96.0	111.7	62.8		5	
100.0	100.3	99.7	100.9	97.6	96.1	103.0	103.2	100.8	110.2	95.8	96.1	60.9		6	
98.6	98.9	99.8	95.0	96.8	93.1	99.4	97.4	101.5	96.1	96.6	102.3	62.0		7	
96.2	96.7	95.5	104.0	96.4	98.2	91.6	96.9	98.8	108.9	90.0	95.6	58.9		8	
99.6	100.2	99.3	105.4	96.2	90.1	97.9	112.9	97.7	125.4	95.6	100.1	62.8		9	
103.1	102.2	99.9	96.5	95.4	91.7	94.9	101.4	112.8	129.4	104.0	95.5	64.0		10	
102.7	102.9	99.5	85.5	96.2	92.9	113.3	102.2	109.8	109.2	104.5	98.1	64.4		11	
103.2	102.5	99.6	109.2	94.0	85.6	105.2	99.4	113.0	117.9	105.0	98.7	63.6		12	
102.5	99.6	98.4	108.4	95.9	98.9	87.5	101.2	131.8	97.2	100.4	101.9	64.0	2022年	1月	
99.0	99.9	97.7	97.1	98.8	91.1	90.2	95.7	100.1	107.7	102.7	101.4	62.0		2	
102.8	102.8	97.8	103.4	100.5	92.1	101.2	100.6	112.0	109.0	105.1	105.1	64.1		3	
103.4	103.4	97.6	103.3	100.0	94.9	107.1	102.1	115.2	115.2	103.6	103.2	65.7		4	
102.0	101.8	98.3	98.7	97.7	92.7	97.4	101.8	108.7	102.1	105.0	104.7	63.8		5	
103.1	102.2	98.8	113.6	94.7	90.4	102.8	108.9	111.9	105.8	108.3	104.2	64.1		6	
102.1	101.4	98.5	113.4	94.9	88.7	98.4	107.3	110.4	113.5	107.3	107.6	66.0		7	
101.2	101.6	97.1	101.1	93.7	87.2	101.0	111.2	110.8	115.2	108.7	107.2	64.2		8	
102.0	102.3	100.4	99.3	94.8	103.2	105.1	110.2	107.6	110.1	107.8	102.2	64.3		9	
102.7	103.1	98.8	100.1	96.5	96.0	108.4	106.5	108.5	106.4	112.1	110.9	65.0		10	
102.3	102.2	96.5	102.5	95.4	88.3	103.2	105.6	109.0	99.7	112.1	106.3	63.4		11	
100.9	102.2	95.5	94.7	94.8	90.3	105.2	103.2	109.2	116.0	109.4	109.3	62.8		12	
103.6	102.1	98.0	94.8	101.1	89.9	93.4	93.0	133.1	91.4	119.3	104.6	67.0	2023年	1月	
101.1	102.3	97.9	99.5	112.0	89.9	99.8	96.7	106.4	90.8	113.9	100.2	63.2		2	
100.3	102.0	96.2	98.0	107.0	88.1	102.8	106.5	115.6	88.6	116.2	99.0	63.6		3	
99.0	101.3	96.5	87.3	101.5	88.3	95.3	105.9	119.1	97.3	108.2	102.7	61.6		4	
-5.7	-5.2	-3.0	1.1	7.5	-1.2	-42.3	-1.2	-3.6	7.9	-16.6	-12.0	-2.0	2020年	4月	
-0.1	1.4	-0.7	-11.3	-0.6	10.0	39.4	-5.1	-9.7	2.1	-1.9	-0.2	-6.3		5	
12.8	12.0	5.5	12.1	0.8	25.7	60.7	12.2	12.4	-1.0	25.2	19.2	1.4		6	
-6.2	-5.4	-2.6	-4.5	-1.5	-18.1	-20.1	5.6	-12.9	9.3	-1.1	-6.4	1.5		7	
1.7	0.4	-0.8	8.4	-4.0	7.2	4.0	1.8	17.8	4.9	-1.6	2.8	7.1		8	
2.9	2.3	5.2	-1.0	4.7	-1.8	5.0	-5.8	1.3	-6.6	11.9	-6.4	3.0		9	
2.3	2.9	-1.4	8.3	1.3	3.4	0.6	5.3	-1.9	6.6	5.9	10.7	-1.1		10	
-1.0	-1.6	0.6	-5.8	0.2	-15.0	-5.4	-3.4	0.1	5.5	-1.3	-2.9	0.3		11	
0.4	-0.2	-0.7	1.3	-3.6	3.6	2.8	-5.3	-2.6	-10.2	-1.6	2.3	0.4		12	
-7.2	-6.5	-3.9	-4.2	-0.2	-0.6	-21.0	-6.4	0.1	-3.9	-11.1	-4.4	-3.5	2021年	1月	
1.8	2.4	4.0	2.7	-3.1	-0.1	22.6	5.5	-10.5	25.7	1.6	-8.8	-0.5		2	
6.8	5.3	-0.3	21.9	6.6	1.2	-0.2	6.0	14.7	-6.6	9.7	20.7	4.9		3	
0.3	0.1	-0.7	-9.6	-5.8	-0.1	-0.5	-0.3	20.7	-10.1	-7.2	-0.9	-2.5		4	
-2.1	-1.6	-2.2	-2.5	1.3	-2.1	-14.4	2.3	-9.6	13.2	-2.7	2.5	-1.6		5	
-2.6	-1.5	1.6	-8.1	-0.8	0.9	20.0	-1.1	-10.2	-7.4	-0.2	-14.0	-1.9		6	
-1.4	-1.4	0.1	-5.8	-0.8	-3.1	-3.5	-5.6	0.7	-12.8	0.8	6.5	1.1		7	
-2.4	-2.2	-4.3	9.5	-0.4	5.5	-7.8	-0.5	-2.7	13.3	-6.8	-6.5	-3.1		8	
3.5	3.6	4.0	1.3	-0.2	-8.2	6.9	16.5	-1.1	15.2	6.2	4.7	3.9		9	
3.5	2.0	0.6	-8.4	-0.8	1.8	-3.1	-10.2	15.5	3.2	8.8	-4.6	1.2		10	
-0.4	0.7	-0.4	-11.4	0.8	1.3	19.4	0.8	-2.7	-15.6	0.5	2.7	0.4		11	
0.5	-0.4	0.1	27.7	-2.3	-7.9	-7.1	-2.7	2.9	8.0	0.5	0.6	-0.8		12	
-0.7	-2.8	-1.2	-0.7	2.0	15.5	-16.8	1.8	16.6	-17.6	-4.4	3.2	0.4	2022年	1月	
-3.4	0.3	-0.7	-10.4	3.0	-7.9	3.1	-5.4	-24.1	10.8	2.3	-0.5	-2.0		2	
3.8	2.9	0.1	6.5	1.7	1.1	12.2	5.1	11.9	1.2	2.3	3.6	2.1		3	
0.6	0.6	-0.2	-0.1	-0.5	3.0	5.8	1.5	2.9	5.7	-1.4	-1.8	1.6		4	
-1.4	-1.5	0.7	-4.5	-2.3	-2.3	-9.1	-0.3	-5.6	-11.4	1.4	1.5	-1.9		5	
1.1	0.4	0.5	15.1	-3.1	-2.5	5.5	7.0	2.9	3.6	3.1	-0.5	0.3		6	
-1.0	-0.8	-0.3	-0.2	0.2	-1.9	-4.3	-1.5	-1.3	7.3	-0.9	3.3	1.9		7	
-0.9	0.2	-1.4	-10.8	-1.3	-1.7	2.6	3.6	0.4	1.5	1.3	-0.4	-1.8		8	
0.8	0.7	3.4	-1.8	1.2	18.3	4.1	-0.9	-2.9	-4.4	-0.8	-4.7	0.1		9	
0.7	0.8	-1.6	0.8	1.8	-7.0	3.1	-3.4	0.8	-3.4	4.0	8.5	0.7		10	
-0.4	-0.9	-2.3	2.4	-1.1	-8.0	-4.8	-0.8	0.5	-6.3	0.0	-4.1	-1.6		11	
-1.4	0.0	-1.0	-7.6	-0.6	2.3	1.9	-2.3	0.2	16.3	-2.4	2.8	-0.6		12	
2.7	-0.1	2.6	0.1	6.6	-0.4	-11.2	-9.9	21.9	-21.2	9.0	-4.3	4.2	2023年	1月	
-2.4	0.2	-0.1	5.0	10.8	0.0	6.9	4.0	-20.1	-0.7	-4.5	-4.2	-3.8		2	
-0.8	-0.3	-1.7	-1.5	-4.5	-2.0	3.0	10.1	8.6	-2.4	2.0	-1.2	0.4		3	
-1.3	-0.7	0.3	-10.9	-5.1	0.2	-7.3	-0.6	3.0	9.8	-6.9	3.7	-2.0		4	

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類)を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

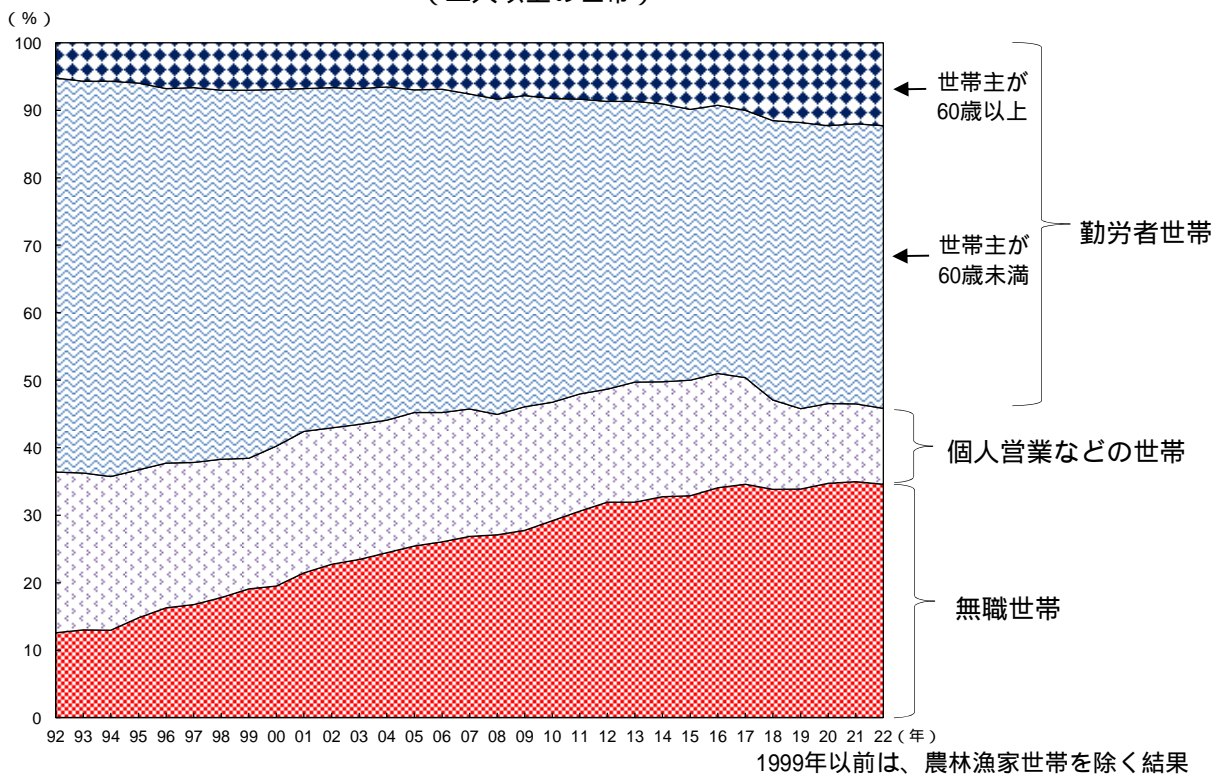
**(参考1) 家計調査の結果を見る際の留意点**

世帯区別構成比の状況

参考図1 世帯区別構成比 (2022年平均)  
(二人以上の世帯)



参考図2 世帯区別構成比の推移 (1992~2022年)  
(二人以上の世帯)



## 他の統計と比較する際の留意点

### ○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財(消耗品)などの「財」への支出だけでなく、住居(家賃など)、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査(経済産業省)の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれています。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

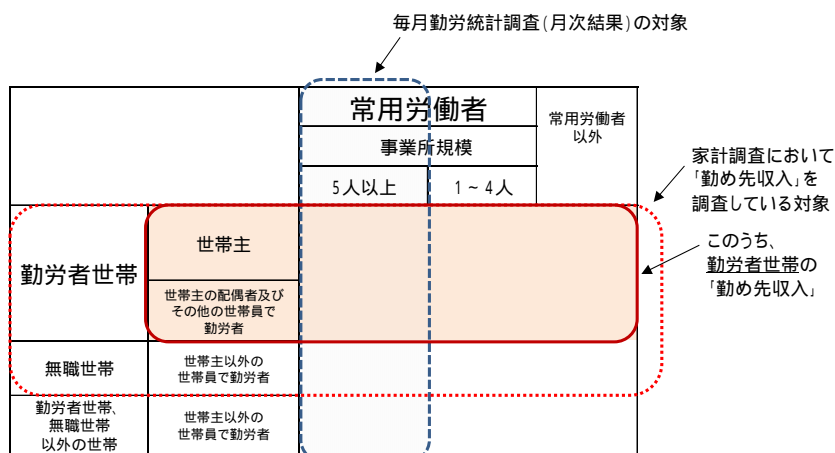
### ○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査(厚生労働省)の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要があります。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査(月次結果)の対象範囲の違い



注: 家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほか「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

### (参考2) 世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた消費支出の試算(参考値)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別世帯分布に関して労働力調査の結果から得られた世帯分布を用いて推定した結果を試算し、参考値として提供しています。詳細は、次のURLを御参照ください。[https://www.stat.go.jp/data/kakei/age\\_adjusted.html](https://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.html)

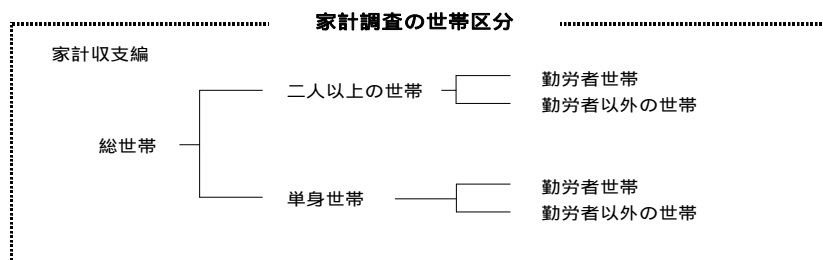
参考表 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

	2022年										2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
参考値 (%)	-2.1	-1.4	3.3	2.8	4.6	2.3	1.5	-1.0	-1.0	0.3	1.7	-1.6	-3.5	
公表値 (%)	-1.7	-0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	1.2	-1.2	-1.3	-0.3	1.6	-1.9	-4.4	
差( - )( )	-0.4	-0.9	-0.2	-0.6	-0.5	0.0	0.3	0.2	0.3	0.6	0.1	0.3	0.9	

## 家計調査（家計収支編）結果の公表予定

月平均結果 二人以上の世帯		四半期及び年平均結果 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯	
調査月	公表月日	調査期(年)	公表月日
2023年1月分	2023年3月10日(金)	2023年1～3月期平均及び 2022年度平均	2023年5月9日(火)
2月分	4月7日(金)		
3月分	5月9日(火)		
4月分	6月6日(火)		
5月分	7月7日(金)	4～6月期平均	8月8日(火)
6月分	8月8日(火)		
7月分	9月5日(火)		
8月分	10月6日(金)	7～9月期平均	11月7日(火)
9月分	11月7日(火)		
10月分	12月8日(金)		
11月分	2024年1月9日(火)		
12月分	2月6日(火)	10～12月期平均及び 2023年平均	2024年2月6日(火)
2024年1月分	3月8日(金)		
2月分	4月5日(金)		

(注) 1. 家計収支編の公表時刻は8時30分です。  
 2. 二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期平均結果は、四半期の最終月から約4か月後に公表する予定です。



### <内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部  
 消費統計課審査発表係  
 電話 03(5273)1174

- ・家計調査ホームページ  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
- \* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>
- ・政府統計の総合窓口 (e-Stat)  
<https://www.e-stat.go.jp/>

家計調査の最新情報はこちら！

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
 お申込みは、統計局ホームページから。  
<https://www.stat.go.jp/>
- Family Income and Expenditure Survey (in English)  
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- Summary of the latest month (in English)  
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/156.html>
- Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)  
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。

## 二人以上の世帯の家計支出(宇都宮市)

(単位:円) 1世帯当たり1か月間の支出)

年 月	消費支出											平均世帯 人員	平均世帯 年齢
	食料	住居	水道・光熱	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	エンゲル 係数(%)		
令和4年1月	72,696	14,472	27,835	13,132	7,746	12,909	80,201	10,837	21,144	51,331	23.3	2.90	58.8
(2022年) 2	74,512	15,010	34,646	9,318	9,339	9,386	28,185	21,599	15,373	38,963	29.1	2.99	58.1
3	78,799	11,840	33,880	10,930	10,963	19,120	41,947	12,266	21,284	46,881	27.4	3.04	56.8
4	78,708	43,680	28,942	11,174	8,274	11,342	33,354	42,204	22,012	57,913	23.3	2.94	57.8
5	88,592	12,349	23,547	13,343	9,910	11,671	39,425	13,854	30,127	41,834	31.1	2.95	59.0
6	78,822	7,097	23,693	12,337	8,367	12,825	35,602	8,401	22,837	47,456	30.6	2.99	58.8
7	85,044	9,469	19,904	10,384	9,238	12,756	32,143	15,629	26,339	44,060	32.1	2.93	57.8
8	84,269	13,343	22,607	12,102	6,864	15,317	39,436	9,054	28,730	53,736	29.5	2.97	57.9
9	77,804	43,473	22,256	12,138	8,748	14,060	40,748	7,705	25,430	52,142	25.6	2.86	58.6
10	76,071	14,087	23,899	11,343	10,215	30,056	36,008	19,444	29,475	50,318	25.3	2.84	58.8
11	79,684	40,303	21,809	8,526	10,297	16,102	53,722	11,053	20,601	56,959	25.0	2.74	59.8
12	96,653	25,300	27,120	14,845	12,853	21,208	41,555	6,085	34,621	75,957	27.1	2.73	60.7
令和5年1月	79,286	10,470	31,804	9,962	8,556	13,583	48,679	9,711	32,109	64,226	25.7	2.75	60.5
(2023年) 2	80,377	46,121	36,385	11,194	7,316	13,089	74,113	7,252	30,907	55,395	22.2	2.75	62.2
3	90,113	15,187	31,835	13,324	14,217	20,044	47,156	17,406	31,294	67,210	25.9	2.77	61.7
4	91,183	13,388	30,326	14,180	12,252	13,681	107,982	19,104	31,781	70,868	22.5	2.86	60.7
前月比	1.2	11.8	4.7	6.4	13.8	31.7	129.0	9.8	1.6	5.4	-	-	-
前年同月比	19.9	15.8	69.3	4.8	26.9	48.1	20.6	223.7	54.7	44.4	22.4	-	-

「家計調査報告(家計収支編) 家計調査報告(二人以上の世帯) 詳細結果表(月)」(総務省統計局) を基に栃木県で作成



## 二人以上の世帯の家計支出(宇都宮市)

(単位:円) 1世帯当たり1か月間の支出)

年 月	消費支出											エンゲル 係数(%)	平均世帯 人 員	平均世帯 主 年 齢
	食料	住居	光熱・ 水道	家具・家事 用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の消 費 支 出				
平成 17(2005)年平均	325,500	18,425	22,664	10,061	14,898	14,854	40,684	11,796	32,042	90,435	21.4	3.07	54.7	
18(2006)	317,926	14,202	24,014	10,067	14,911	14,336	42,648	10,710	34,274	81,920	22.3	3.01	55.6	
19(2007)	304,418	17,552	22,058	10,292	12,608	13,143	51,006	10,119	31,267	68,545	22.3	3.01	53.2	
20(2008)	337,641	29,337	25,159	10,472	14,378	13,067	44,188	9,331	38,375	81,328	21.3	3.03	54.3	
21(2009)	302,678	18,778	22,210	9,605	13,835	14,631	39,753	10,734	35,833	68,219	22.8	3.05	54.4	
22(2010)	333,560	15,967	23,746	11,507	13,077	14,049	48,736	11,350	39,165	84,103	21.5	3.11	56.0	
23(2011)	303,256	13,839	23,083	11,504	12,196	14,113	42,051	11,007	29,387	79,732	21.9	2.96	55.9	
24(2012)	324,779	22,473	22,883	10,635	12,614	14,511	54,783	12,481	34,368	73,703	20.4	2.96	53.2	
25(2013)	308,699	23,551	23,983	10,553	12,641	14,362	43,342	11,831	29,184	71,578	21.9	3.06	56.3	
26(2014)	329,193	18,503	25,532	11,897	13,975	15,398	56,410	12,467	31,644	69,050	22.6	3.03	57.7	
27(2015)	296,903	14,391	23,247	10,417	12,321	12,092	36,892	14,442	28,487	74,471	23.6	2.90	58.7	
28(2016)	279,319	13,805	21,724	9,819	10,839	14,230	35,521	12,461	26,372	63,104	25.6	2.88	60.3	
29(2017)	301,064	18,736	22,399	9,666	11,657	11,993	41,521	10,509	28,849	69,148	25.4	2.78	58.6	
30(2018)	306,440	17,202	22,388	10,937	11,077	12,997	46,090	11,199	30,657	69,305	24.3	2.87	59.3	
令和 元(2019)	297,811	15,809	23,405	10,286	8,982	14,028	55,910	10,706	26,235	56,435	25.5	2.91	59.6	
2(2020)	279,214	15,581	22,034	13,154	8,642	14,546	38,242	9,706	24,730	57,012	27.1	2.96	58.6	
3(2021)	281,101	17,590	20,830	11,536	8,652	12,574	43,714	9,153	24,143	58,347	26.5	2.83	59.4	
4(2022)	297,278	80,971	20,869	25,845	11,631	15,563	41,861	14,844	24,831	51,463	27.2	2.91	58.6	
前年比(%)	5.8	8.6	18.6	24.1	8.7	23.8	4.2	62.2	2.8	11.8	-	-	-	

「家計調査 2021年平均 家計収支編-二人以上の世帯-詳細結果表(年)」(総務省統計局)を基に栃木県で作成

## 4 生計費関係

第28表 宇都宮市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和4（2022）年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	32,729	41,485	53,133	64,772	76,420
住居関係費	63,710	112,999	90,170	67,341	44,512
被服・履物費	4,177	2,881	4,509	6,136	7,764
雑費Ⅰ	19,543	32,131	46,200	60,269	74,326
雑費Ⅱ	8,932	16,509	19,622	22,731	25,844
計	129,091	206,005	213,634	221,249	228,866

### 令和4（2022）年4月の標準生計費算定方法

標準生計費は、標準的な生活の水準を求めるためのものであり、「家計調査」（総務省）等に基づき、次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

#### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費	……	食料
住居関係費	……	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	……	被服及び履物
雑費Ⅰ	……	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ	……	その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

#### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、本年4月の「家計調査」における宇都宮市の調査結果(89世帯)に基づく費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の各費目別標準生計費に、全国と宇都宮市の本年4月の費目別平均支出金額の比を乗じて求めた。



## 2020年基準 消費者物価指数

全 国 2023年(令和5年)5月分

## ◎ 概 況

- (1) **総合指数**は2020年を100として105.1  
 前年同月比は3.2%の上昇 前月と同水準(季節調整値)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は104.8  
 前年同月比は3.2%の上昇 前月と同水準(季節調整値)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は104.3  
 前年同月比は4.3%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図1 総合指数の動き

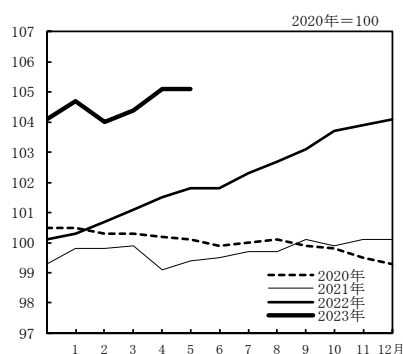


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

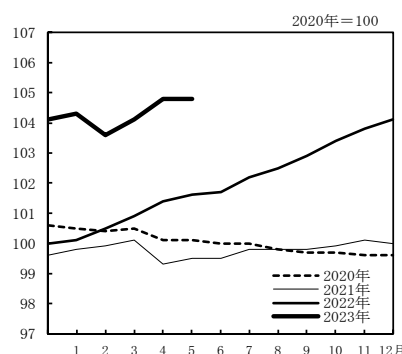


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

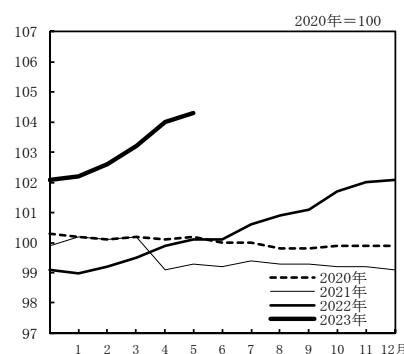


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2022年					2023年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1
	前年同月比 (%)	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8
	前年同月比 (%)	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	100.1	100.1	100.6	100.9	101.1	101.7	102.0	102.1	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3
	前年同月比 (%)	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2022年					2023年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	前月比 (%)	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.6	0.3	0.6	0.0
	前月比 (%)	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	-0.7	0.3	0.5	0.0
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前月比 (%)	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3
	前月比 (%)	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費				
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合													
指数	105.1	104.8	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	
前年同月比(%)	(3.5)	(3.4)	(8.4)	(5.3)	(9.0)	(1.2)	(-3.8)	(10.0)	(3.8)	(1.7)	(1.8)	(1.3)	(3.1)	(1.2)	
寄与度	3.2	3.2	4.3	8.6	5.2	9.2	1.2	-8.3	9.6	3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3
寄与度差	(3.24)	(3.61)	(2.24)	(0.22)	(2.02)	(0.26)	(-0.29)	(0.39)	(0.14)	(0.08)	(0.24)	(0.04)	(0.28)	(0.07)	
	3.03	3.72	2.29	0.22	2.07	0.26	-0.65	0.38	0.14	0.10	0.30	0.04	0.32	0.08	
	-0.20	0.11	0.04	0.00	0.05	0.00	-0.36	-0.01	0.00	0.02	0.06	0.00	0.03	0.00	

注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目 中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料	調理食品 9.4%(0.34)	..... からあげ 11.7%(0.04) など
	外食 6.4%(0.30)	..... ハンバーガー(外食) 17.1%(0.04) など
	菓子類 11.3%(0.27)	..... チョコレート 14.4%(0.04) など
	乳卵類 17.5%(0.22)	..... 鶏卵 35.6%(0.09) など
	肉類 8.6%(0.21)	..... 豚肉(国産品) 10.3%(0.06) など
	生鮮魚介 13.1%(0.16)	..... さけ 23.7%(0.06) など
	穀類 7.2%(0.15)	..... あんパン 9.1%(0.03) など
	飲料 8.4%(0.14)	..... 炭酸飲料 17.1%(0.04) など
住居	設備修繕・維持 7.7%(0.25)	..... 火災・地震保険料 13.3%(0.10) など
家具・家事用品	家事用消耗品 12.8%(0.14)	..... 洗濯用洗剤 19.9%(0.04) など
	家庭用耐久財 9.0%(0.13)	..... ルームエアコン 15.7%(0.07) など
交通・通信	通信 7.5%(0.21)	..... 携帯電話機 20.6%(0.17) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.6%(0.14)	..... 宿泊料 9.2%(0.09) など
	教養娯楽用品 5.8%(0.12)	..... ペットフード(キャットフード) 27.1%(0.03) など

下落

光熱・水道	電気代 -17.1%(-0.67)
-------	-------------------

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費				
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合													
前月比(%)	0.1	0.0	0.3	0.6	1.5	0.4	0.1	-3.9	1.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1
寄与度	0.00	0.30	0.16	0.06	0.10	0.02	-0.28	0.04	0.00	0.02	0.03	0.00	0.07	0.00	

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数(参考指数)の前年同月比

	2022年					2023年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
総合	前年同月比(%)	2.4	2.3	2.6	2.9	2.9	3.7	3.8	4.0	4.3	3.4	3.4	3.7	3.5
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	2.0	2.1	2.4	2.7	3.0	3.5	3.7	4.0	4.2	3.3	3.3	3.6	3.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	0.8	1.0	1.2	1.5	1.8	2.6	2.9	3.1	3.3	3.6	3.9	4.3	4.4

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.3ポイント縮小（4月 3.5% → 5月 3.2%）

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.2ポイント縮小（4月 3.4% → 5月 3.2%）

- ・電気代、都市ガス代などのエネルギーにより総合の上昇幅が0.32ポイント縮小
- ・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.05ポイント拡大

表5 エネルギー構成目目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2023年4月		2023年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	-4.4	-0.37	-3.8	-8.2	-0.69	-0.32
電気代	341	-9.3	-0.36	-7.6	-17.1	-0.67 <sup>※1</sup>	-0.31
都市ガス代	94	5.0	0.06	-2.1	1.4	0.02 <sup>※1</sup>	-0.04
プロパンガス	57	4.3	0.03	-0.4	3.0	0.02	-0.01
灯油	38	-3.0	-0.02	-0.1	-2.5	-0.01	0.00
ガソリン	182	-3.3	-0.08	-0.4	-1.7	-0.04	0.04

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2023年4月		2023年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	9.0	2.02	0.4	9.2	2.07	0.05
家庭用耐久財	132	9.8	0.14	1.6	9.0	0.13	-0.01
教養娯楽用耐久財	77	2.8	0.02	0.4	4.4	0.03	0.01
宿泊料	81	8.1	0.08	3.5	9.2	0.09 <sup>※2</sup>	0.01

図4 電気代指数の動き

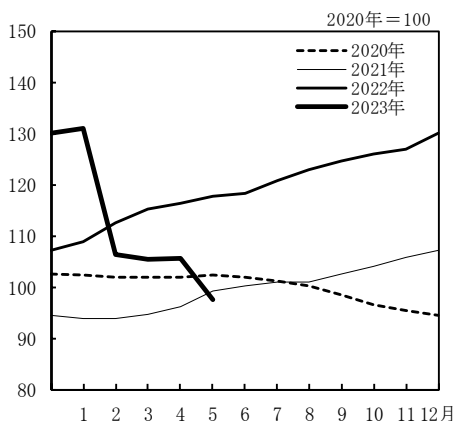


図5 ガソリン指数の動き

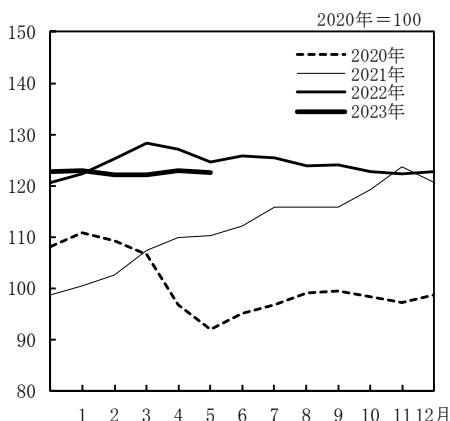
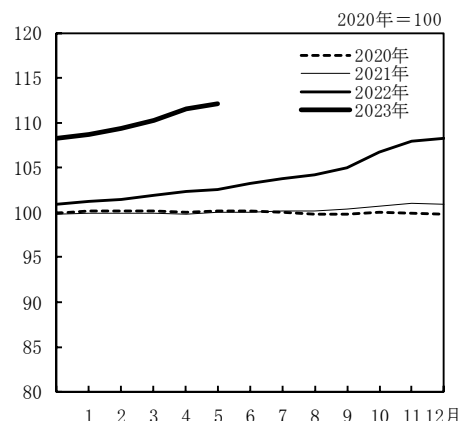


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



※1) 「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響（寄与度）は-1.00 [試算値]  
 （内訳：電気代は-0.83 [試算値]、都市ガス代は-0.16 [試算値]）

※2) 「全国旅行支援」の影響（寄与度）は-0.05 [試算値]

年 月	原 数								
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料			住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
				食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料			
ウェイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2018年平均	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	97.9	99.2	100.2	95.7
2019	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2021年 5月	99.4	99.5	99.3	99.3	95.7	100.0	100.6	100.7	101.5
6	99.5	99.5	99.2	99.9	99.2	100.0	100.6	101.4	101.7
7	99.7	99.8	99.4	99.6	96.8	100.1	100.6	102.0	102.3
8	99.7	99.8	99.3	99.9	98.5	100.1	100.7	102.0	102.3
9	100.1	99.8	99.3	101.4	106.5	100.4	100.7	103.1	101.6
10	99.9	99.9	99.2	100.8	101.4	100.7	100.7	104.4	101.7
11	100.1	100.1	99.2	100.8	99.9	101.0	100.7	106.0	102.1
12	100.1	100.0	99.1	100.9	100.8	100.9	100.7	107.1	101.0
2022年 1月	100.3	100.1	99.0	102.0	106.5	101.2	100.7	108.3	100.8
2	100.7	100.5	99.2	102.3	107.1	101.5	100.8	111.1	100.5
3	101.1	100.9	99.5	102.5	105.9	101.9	100.8	113.3	101.8
4	101.5	101.4	99.9	102.9	105.9	102.4	101.0	114.3	103.7
5	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	102.6	101.1	115.2	105.1
6	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7
7	102.3	102.2	100.6	104.0	104.9	103.8	101.2	117.0	106.3
8	102.7	102.5	100.9	104.5	106.4	104.2	101.3	117.9	106.8
9	103.1	102.9	101.1	105.6	108.5	105.0	101.3	118.5	108.4
10	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7
11	103.9	103.8	102.0	107.8	107.2	107.9	101.9	121.0	109.6
12	104.1	104.1	102.1	107.9	105.7	108.3	102.0	123.3	108.6
2023年 1月	104.7	104.3	102.2	109.5	114.2	108.7	102.0	124.5	108.5
2	104.0	103.6	102.6	110.0	113.3	109.4	102.1	110.8	109.2
3	104.4	104.1	103.2	110.4	111.6	110.2	102.1	110.2	111.4
4	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1
5	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
前年(月)比									
2018年平均	1.0	0.9	0.4	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2022年 5月	0.3	0.2	0.2	0.4	1.5	0.2	0.1	0.8	1.3
6	0.0	0.1	0.0	0.2	-1.7	0.6	0.1	0.4	0.6
7	0.5	0.5	0.5	0.4	-0.7	0.6	0.0	1.2	0.5
8	0.4	0.3	0.3	0.5	1.4	0.4	0.1	0.8	0.5
9	0.4	0.3	0.3	1.0	2.0	0.8	0.0	0.5	1.4
10	0.6	0.6	0.6	1.5	1.0	1.6	0.5	1.0	0.3
11	0.2	0.4	0.3	0.6	-2.2	1.1	0.1	1.1	0.8
12	0.2	0.2	0.1	0.1	-1.4	0.4	0.1	2.0	-0.9
2023年 1月	0.5	0.2	0.1	1.4	8.0	0.3	0.0	0.9	0.0
2	-0.6	-0.6	0.4	0.4	-0.8	0.7	0.1	-11.0	0.6
3	0.4	0.5	0.6	0.4	-1.5	0.8	0.0	-0.5	2.0
4	0.6	0.7	0.7	1.1	-0.1	1.3	0.1	-0.2	2.5
5	0.1	0.0	0.3	0.6	1.5	0.4	0.1	-3.9	1.0
前年同月比									
2022年 5月	2.5	2.1	0.8	4.1	12.3	2.7	0.5	14.4	3.6
6	2.4	2.2	1.0	3.7	6.5	3.2	0.6	14.0	3.9
7	2.6	2.4	1.2	4.4	8.3	3.7	0.6	14.7	3.9
8	3.0	2.8	1.6	4.7	8.1	4.1	0.6	15.6	4.4
9	3.0	3.0	1.8	4.2	1.9	4.6	0.6	14.9	6.6
10	3.7	3.6	2.5	6.2	8.1	5.9	1.1	14.6	6.9
11	3.8	3.7	2.8	6.9	7.3	6.8	1.2	14.1	7.3
12	4.0	4.0	3.0	7.0	4.9	7.4	1.2	15.2	7.5
2023年 1月	4.3	4.2	3.2	7.3	7.2	7.4	1.3	14.9	7.7
2	3.3	3.1	3.5	7.5	5.8	7.8	1.3	-0.3	8.7
3	3.2	3.1	3.8	7.8	5.4	8.2	1.3	-2.8	9.4
4	3.5	3.4	4.1	8.4	5.3	9.0	1.2	-3.8	10.0
5	3.2	3.2	4.3	8.6	5.2	9.2	1.2	-8.3	9.6

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

( 全 国 )

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト
98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	-	-	-	指数
98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	-	-	-	2018 年平均
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2019
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2020
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2021
101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0	99.3	99.4	99.1	2022
101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8	99.6	99.5	99.2	2022 年 5 月
99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1	99.8	99.7	99.4	6
98.1	99.8	93.8	100.3	103.2	101.1	99.7	99.7	99.3	7
101.7	99.7	93.5	100.4	101.6	101.2	100.1	99.9	99.3	8
101.8	99.4	92.3	100.4	102.1	101.8	99.7	99.8	99.0	9
102.3	99.4	92.8	100.4	101.7	101.8	100.1	100.1	99.1	10
101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6	100.2	100.2	99.1	11
99.4	99.2	92.4	100.4	101.4	101.7	100.3	100.3	99.2	12
99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8	100.8	100.6	99.4	2022 年 1 月
100.9	99.4	93.2	100.5	102.2	101.9	101.2	101.0	99.6	2
102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1	101.5	101.2	99.8	3
102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1	101.8	101.4	100.0	4
102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1	102.0	101.7	100.2	5
100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2	102.4	102.1	100.6	6
99.6	99.1	94.3	101.0	104.9	102.4	102.7	102.5	100.8	7
103.6	99.2	94.1	101.0	103.8	102.4	103.1	102.9	101.2	8
104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6	103.5	103.3	101.5	9
105.1	99.7	94.3	101.0	101.6	102.7	103.9	103.8	101.8	10
104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8	104.2	104.2	102.1	11
102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9	104.7	104.5	102.4	12
103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	104.1	103.8	102.9	2023 年 1 月
104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	104.4	104.1	103.4	2
106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	105.0	104.6	103.9	3
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.1	104.6	104.2	4
									5
0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	-	-	-	前年(月)比
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	2018 年平均
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	2019
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2020
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2021
0.0	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	2022
-0.3	0.0	0.1	0.0	-1.2	-0.1	0.2	0.2	0.2	2022 年 5 月
-1.4	0.1	1.5	0.0	0.8	0.2	0.4	0.4	0.4	6
-1.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2	0.3	0.4	0.3	7
4.0	0.1	-0.3	0.0	-1.0	0.0	0.4	0.4	0.3	8
0.8	0.4	0.1	0.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	0.3	9
0.7	0.1	0.2	0.0	-1.4	0.1	0.4	0.4	0.3	10
-0.8	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.4	0.2	11
-1.6	0.1	0.0	0.0	1.1	0.1	0.4	0.3	0.4	12
0.6	0.5	-0.1	0.3	0.4	0.3	-0.6	-0.7	0.4	2023 年 1 月
1.4	0.4	0.4	0.1	1.1	0.1	0.3	0.3	0.5	2
1.6	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	0.6	0.5	0.5	3
0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.3	4
									5
0.9	-0.8	-0.8	0.8	1.7	1.1	-	-	-	前年同月比
1.1	-0.7	-0.7	0.7	1.2	1.2	-	-	-	2022 年 5 月
1.4	-0.6	-0.2	0.7	0.7	1.2	-	-	-	6
1.5	-0.7	0.6	0.7	1.6	1.2	-	-	-	7
1.9	-0.5	0.6	0.7	2.2	1.2	-	-	-	8
2.5	0.2	2.0	0.7	0.9	0.8	-	-	-	9
2.7	0.3	1.6	0.7	0.0	0.9	-	-	-	10
2.9	0.4	2.1	0.7	0.0	1.1	-	-	-	11
3.1	0.5	2.1	0.7	1.6	1.1	-	-	-	12
3.6	0.9	1.7	0.9	1.5	1.3	-	-	-	2023 年 1 月
3.6	1.3	1.6	0.9	2.3	1.3	-	-	-	2
3.8	1.7	1.8	1.3	3.1	1.2	-	-	-	3
3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3	-	-	-	4
									5

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。



中 分 類	ウ エ イ ト	2023年4月		2023年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	3.5		105.1	0.1	3.2		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	3.4	3.24	104.8	0.0	3.2	3.03	-0.20
持家の帰属家賃を除く総合	8420	4.1	3.44	106.0	0.1	3.8	3.24	-0.20
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	4.0	3.23	105.7	0.0	3.8	3.02	-0.20
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	4.1	3.61	104.3	0.3	4.3	3.72	0.11
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	2.5	1.67	101.9	0.3	2.6	1.74	0.07
食 料	2626	8.4	2.24	112.2	0.6	8.6	2.29	0.04
生 鮮 食 品 <sup>1)</sup>	396	5.3	0.22	113.1	1.5	5.2	0.22	0.00
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	9.0	2.02	112.1	0.4	9.2	2.07	0.05
穀 類	214	7.5	0.16	109.3	0.0	7.2	0.15	0.00
魚 介 類	199	15.4	0.32	124.5	0.6	14.8	0.31	-0.01
生 鮮 魚 介	112	14.3	0.17	125.8	0.4	13.1	0.16	-0.01
肉 類	249	8.4	0.21	111.4	0.0	8.6	0.21	0.00
乳 卵 類	126	16.7	0.21	118.9	1.3	17.5	0.22	0.01
野 菜 ・ 海 藻	285	3.1	0.09	106.6	-0.3	3.0	0.09	0.00
生 鮮 野 菜	188	1.2	0.02	105.5	-0.5	1.0	0.02	0.00
果 物	105	2.2	0.02	111.6	6.2	3.4	0.04	0.01
生 鮮 果 物	96	2.3	0.02	113.0	6.8	3.6	0.04	0.02
油 脂 ・ 調 味 料	121	9.3	0.12	116.2	1.3	10.3	0.13	0.01
菓 子 類	236	11.0	0.26	115.6	0.8	11.3	0.27	0.01
調 理 食 品	352	9.3	0.33	113.2	0.4	9.4	0.34	0.00
飲 料	163	7.3	0.12	110.4	0.1	8.4	0.14	0.02
酒 類	119	7.5	0.09	107.0	0.1	7.6	0.09	0.00
外 食	460	6.6	0.31	109.0	0.3	6.4	0.30	-0.01
住 居	2149	1.2	0.26	102.3	0.1	1.2	0.26	0.00
持家の帰属家賃を除く住居	570	4.3	0.25	108.1	0.3	4.4	0.25	0.00
家 賃	1833	0.1	0.01	100.2	0.0	0.0	0.01	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.1	0.00	100.0	0.0	0.0	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	7.6	0.25	114.6	0.5	7.7	0.25	0.00
光 熱 ・ 水 道	693	-3.8	-0.29	105.6	-3.9	-8.3	-0.65	-0.36
電 気 代	341	-9.3	-0.36	97.6	-7.6	-17.1	-0.67	-0.31
ガ ス 代	151	4.8	0.08	118.5	-1.5	2.0	0.03	-0.05
他 の 光 熱	38	-3.0	-0.02	135.6	-0.1	-2.5	-0.01	0.00
上 下 水 道 料	163	0.1	0.00	103.5	0.1	0.2	0.00	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	387	10.0	0.39	115.2	1.0	9.6	0.38	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	132	9.8	0.14	118.4	1.6	9.0	0.13	-0.01
室 内 装 備 品	21	8.6	0.02	112.0	0.5	8.3	0.02	0.00
寝 具 類	27	6.3	0.02	107.5	0.3	6.2	0.02	0.00
家 事 雑 貨	74	11.2	0.08	114.5	0.9	10.5	0.08	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	12.6	0.14	117.8	0.7	12.8	0.14	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	2.0	0.01	102.3	0.1	2.1	0.01	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

( 全 国 )

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2023年4月		2023年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	3.8	0.14	106.3	0.0	3.9	0.14	0.00
衣 料	152	2.5	0.04	106.2	0.0	2.6	0.04	0.00
和 服	4	2.3	0.00	103.1	0.1	2.4	0.00	0.00
洋 服	147	2.5	0.04	106.3	0.0	2.6	0.04	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	4.5	0.05	107.0	-0.2	4.5	0.05	0.00
シャツ・セーター類	71	3.5	0.03	106.9	-0.4	3.4	0.02	0.00
下 着 類	34	6.6	0.02	107.3	0.2	6.8	0.02	0.00
履 物 類	48	6.4	0.03	105.5	0.3	6.2	0.03	0.00
他 の 被 服	29	3.0	0.01	103.7	0.7	3.6	0.01	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	5.2	0.01	109.5	0.2	5.2	0.01	0.00
保 健 医 療	477	1.7	0.08	101.1	0.4	2.1	0.10	0.02
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 撮 取 品	128	1.6	0.02	103.8	0.7	2.2	0.03	0.01
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	91	5.7	0.05	105.4	1.2	6.8	0.06	0.01
保 健 医 療 サ ー ビ ス	259	0.4	0.01	98.2	0.0	0.5	0.01	0.00
交 通 ・ 通 信	1493	1.8	0.24	94.9	0.2	2.2	0.30	0.06
交 通 通 費	167	2.4	0.04	103.3	0.5	2.5	0.04	0.00
自 動 車 等 関 係 費	885	-0.2	-0.02	105.1	0.3	0.5	0.04	0.06
通 信	441	7.8	0.22	71.1	-0.3	7.5	0.21	-0.01
教 育	304	1.3	0.04	102.4	0.0	1.3	0.04	0.00
授 業 料 等	213	0.3	0.01	100.4	0.0	0.4	0.01	0.00
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	7	0.6	0.00	104.8	0.0	0.6	0.00	0.00
補 習 教 育	84	3.6	0.03	107.2	0.1	3.6	0.03	0.00
教 養 娛 楽	911	3.1	0.28	107.1	0.8	3.4	0.32	0.03
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	77	2.8	0.02	105.4	0.4	4.4	0.03	0.01
教 養 娛 楽 用 品	206	6.3	0.13	106.8	0.8	5.8	0.12	-0.01
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	110	0.9	0.01	106.8	1.7	2.6	0.03	0.02
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	2.4	0.13	107.6	0.7	2.6	0.14	0.01
諸 雑 費	607	1.2	0.07	103.4	0.1	1.3	0.08	0.00
理 美 容 サ ー ビ ス	110	2.5	0.03	103.4	0.2	2.5	0.03	0.00
理 美 容 用 品	161	1.1	0.02	101.2	0.1	1.3	0.02	0.00
身 の 回 り 用 品	63	3.5	0.02	108.9	0.3	3.6	0.02	0.00
た ば こ	39	0.6	0.00	114.2	0.0	0.6	0.00	0.00
他 の 諸 雑 費	233	0.1	0.00	101.6	0.0	0.1	0.00	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー <sup>2)</sup>	712	-4.4	-0.37	110.4	-3.8	-8.2	-0.69	-0.32
教 育 関 係 費	378	1.2	0.04	102.4	0.0	1.2	0.05	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	968	2.9	0.28	106.8	0.8	3.2	0.32	0.04
情 報 通 信 関 係 費	500	1.0	0.04	72.1	0.0	1.0	0.04	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

## 8 全 国

## 第3-1表

## 総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全国)

	(%)												年	年度
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

## 10 全 国

## 第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 ( 全 国 )

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2023年4月		2023年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	3.5		105.1	0.1	3.2		
財	5046	5.1	2.66	110.3	0.0	4.7	2.43	-0.23
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	5.1	2.44	110.1	-0.2	4.6	2.22	-0.23
農 水 畜 産 物	720	7.2	0.53	112.3	0.9	7.1	0.53	-0.01
生 鮮 商 品	658	7.6	0.51	113.9	0.9	7.4	0.51	-0.01
他 の 農 水 畜 産 物	62	2.8	0.02	94.9	0.2	3.4	0.02	0.00
米 類	62	2.8	0.02	94.9	0.2	3.4	0.02	0.00
工 業 製 品	3678	6.4	2.42	111.1	0.4	6.7	2.54	0.11
食 料 工 業 製 品	1522	9.3	1.43	113.0	0.5	9.6	1.48	0.05
織 維 製 品	375	3.8	0.14	105.5	0.2	3.8	0.14	0.00
石 油 製 品	278	-1.9	-0.06	122.4	-0.3	-0.9	-0.03	0.03
他 の 工 業 製 品	1503	6.1	0.91	108.4	0.6	6.2	0.94	0.03
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	-5.1	-0.31	103.2	-5.2	-10.9	-0.66	-0.35
出 版 物	117	0.9	0.01	106.6	1.6	2.5	0.03	0.02
サ ー ビ ス	4954	1.7	0.80	99.9	0.2	1.7	0.82	0.02
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く サ ー ビ ス	3375	2.4	0.79	99.7	0.3	2.5	0.81	0.02
公 共 サ ー ビ ス	1219	0.7	0.08	100.6	0.2	0.8	0.10	0.01
外 食	25	-5.1	-0.01	95.1	-0.5	-5.6	-0.01	0.00
公 営 ・ 都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	28	0.2	0.00	100.6	0.1	0.2	0.00	0.00
家 事 関 連 サ ー ビ ス	504	0.7	0.03	101.4	0.3	1.0	0.05	0.01
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	299	0.2	0.01	98.3	0.0	0.2	0.01	0.00
運 輸 ・ 通 信 関 連 サ ー ビ ス	247	2.1	0.05	102.7	0.3	2.2	0.05	0.00
教 育 関 連 サ ー ビ ス	31	0.0	0.00	99.4	0.0	0.0	0.00	0.00
教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	85	0.2	0.00	99.3	0.0	0.2	0.00	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	2.0	0.71	99.6	0.2	2.0	0.72	0.01
外 食	434	7.3	0.32	109.8	0.3	7.1	0.31	-0.01
民 営 家 賃	225	0.1	0.00	99.9	0.0	0.0	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 木 造 )	-	0.1	0.00	100.4	0.0	0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 非 木 造 )	-	0.0	0.00	99.8	0.0	-0.1	0.00	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃	1580	0.1	0.01	100.2	0.0	0.0	0.01	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃 ( 木 造 )	-	0.1	0.01	100.4	0.0	0.1	0.01	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃 ( 非 木 造 )	-	0.0	0.00	99.8	0.0	0.0	0.00	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	2.8	0.38	96.0	0.4	2.9	0.40	0.02
家 事 関 連 サ ー ビ ス	477	3.6	0.17	106.2	0.4	3.7	0.18	0.00
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	37	0.7	0.00	101.6	0.1	0.8	0.00	0.00
教 育 関 連 サ ー ビ ス	266	1.4	0.04	102.6	0.0	1.5	0.04	0.00
通 信 ・ 教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	715	2.9	0.17	86.4	0.6	3.1	0.18	0.01
<< 別 掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	6.4	0.43	108.3	0.5	6.4	0.43	0.00
半 耐 久 消 費 財	696	4.8	0.33	107.1	0.5	4.8	0.34	0.00
非 耐 久 消 費 財	3677	4.9	1.90	111.3	-0.2	4.3	1.66	-0.23
公 共 料 金	1793	-1.2	-0.22	101.6	-1.5	-3.0	-0.56	-0.34

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2018 年平均	99.6	99.6	99.3	-	-	-
2019	100.0	100.2	99.8	-	-	-
2020	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2022 年 5 月	99.4	99.5	99.3	99.3	99.4	99.2
6	99.5	99.5	99.2	99.6	99.5	99.2
7	99.6	99.8	99.4	99.7	99.7	99.4
8	99.6	99.7	99.3	99.6	99.7	99.3
9	100.1	99.8	99.3	100.1	99.9	99.3
10	100.0	99.9	99.2	99.8	99.8	99.0
11	100.1	100.2	99.3	100.1	100.1	99.0
12	100.1	100.0	99.1	100.2	100.2	99.1
2022 年 1 月	100.4	100.1	99.1	100.4	100.4	99.3
2	100.7	100.5	99.2	100.8	100.6	99.4
3	101.1	100.9	99.5	101.2	101.0	99.6
4	101.5	101.3	99.9	101.5	101.2	99.8
5	101.8	101.5	100.1	101.7	101.4	100.0
6	101.8	101.7	100.2	101.9	101.6	100.2
7	102.2	102.2	100.6	102.2	102.0	100.6
8	102.5	102.4	100.8	102.5	102.4	100.8
9	103.0	102.8	101.1	102.9	102.8	101.1
10	103.7	103.4	101.8	103.5	103.3	101.5
11	104.0	103.9	102.1	103.9	103.8	101.9
12	104.1	104.1	102.2	104.2	104.2	102.1
2023 年 1 月	104.7	104.3	102.4	104.7	104.6	102.5
2	104.1	103.8	102.8	104.2	104.0	103.0
3	104.5	104.3	103.4	104.6	104.3	103.6
4	105.2	105.0	104.1	105.2	104.8	104.1
5	105.3	105.0	104.5	105.2	104.8	104.4
前年（月）比						
2018 年平均	0.9	0.8	0.3	-	-	-
2019	0.5	0.6	0.5	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2022 年 5 月	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
7	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
8	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2
9	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
10	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
11	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
12	0.1	0.2	0.0	0.3	0.4	0.3
2023 年 1 月	0.6	0.2	0.2	0.5	0.4	0.4
2	-0.5	-0.5	0.4	-0.4	-0.6	0.5
3	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5
4	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
5	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
前年同月比						
2022 年 5 月	2.4	2.0	0.8	-	-	-
6	2.3	2.1	1.0	-	-	-
7	2.6	2.4	1.2	-	-	-
8	2.9	2.7	1.5	-	-	-
9	2.9	3.0	1.8	-	-	-
10	3.7	3.5	2.6	-	-	-
11	3.8	3.7	2.9	-	-	-
12	4.0	4.0	3.1	-	-	-
2023 年 1 月	4.3	4.2	3.3	-	-	-
2	3.4	3.3	3.6	-	-	-
3	3.4	3.3	3.9	-	-	-
4	3.7	3.6	4.3	-	-	-
5	3.5	3.4	4.4	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2022年12月分※	2023年1月20日(金)	2023年1月分	2023年1月27日(金)	※全国 年平均同時公表
2023年1月分	2月24日(金)	2月分	3月3日(金)	
2月分	3月24日(金)	3月分※	3月31日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月21日(金)	4月分	4月28日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月19日(金)	5月分	5月26日(金)	
5月分	6月23日(金)	6月分	6月30日(金)	
6月分	7月21日(金)	7月分	7月28日(金)	
7月分	8月18日(金)	8月分	8月25日(金)	
8月分	9月22日(金)	9月分	9月29日(金)	
9月分	10月20日(金)	10月分	10月27日(金)	
10月分	11月24日(金)	11月分	12月5日(火)	
11月分	12月22日(金)	12月分※	2024年1月9日(火)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2024年1月19日(金)	2024年1月分	1月26日(金)	※全国 年平均同時公表
2024年1月分	2月27日(火)	2月分	3月5日(火)	
2月分	3月22日(金)	3月分※	3月29日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課  
物価統計室物価指数第一係・第二係  
電話 03(5273)1175

消費者物価指数の最新情報はこちら！

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

\* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。  
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」から引用)の表記をお願いします。





表 3 中分類指数 (宇都宮市)

中分類	ウエイト	2023年4月 (令和5年4月)		2023年3月 (令和5年3月)		2022年4月 (令和4年4月)		前年同月比 (%)
		104.8	104.6	103.9	103.6	101.3	101.4	
総合	10000	104.8	104.6	103.9	103.6	101.3	101.4	3.4
生鮮食品を除く総合	9595	104.6	104.6	103.6	103.6	101.4	101.4	3.2
持家の帰属家賃を除く総合	8504	105.6	105.6	104.5	104.5	101.6	101.6	4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8098	105.4	105.4	104.3	104.3	101.6	101.6	3.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8858	103.7	103.7	102.6	102.6	99.8	99.8	3.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6753	100.5	100.5	99.9	99.9	98.7	98.7	1.9
食料	2624	113	113	110.9	110.9	102.7	102.7	10.1
生鮮食品 <sup>1)</sup>	405	109.8	109.8	109.4	109.4	100.6	100.6	9.1
生鮮食品を除く食料	2219	113.6	113.6	111.2	111.2	103	103	10.3
穀類	207	108.8	108.8	108.8	108.8	104.6	104.6	7.9
魚介類	194	131.6	131.6	129.4	129.4	104.2	104.2	26.3
生鮮魚介類	105	134.9	134.9	129.5	129.5	104.5	104.5	29.1
肉類	231	107.3	107.3	108.1	108.1	99.7	99.7	7.6
卵類	130	116.2	116.2	109.7	109.7	100	100	16.3
野菜・海藻類	308	100.7	100.7	100.7	100.7	100.8	100.8	1.4
生鮮野菜	202	97.8	97.8	97.8	97.8	100.7	100.7	-1.1
生鮮果物	107	105.5	105.5	112.6	112.6	98.3	98.3	7.4
生鮮調味料	99	111.7	111.7	111.7	111.7	96.4	96.4	7.8
油脂・調味料	129	116.9	116.9	115	115	104.5	104.5	11.9
菓子類	239	118.1	118.1	112.6	112.6	103.8	103.8	13.7
調理食品	359	115.2	115.2	112	112	103.7	103.7	11.1
飲料	177	110.4	110.4	110.6	110.6	104	104	6.1
酒類	114	104.5	104.5	104.1	104.1	96.4	96.4	8.3
外食	429	114	114	111.3	111.3	104.9	104.9	8.6
住居	2025	100.6	100.6	100.6	100.6	100.1	100.1	0.4
持家の帰属家賃を除く住居	529	101.8	101.8	101.8	101.8	101	101	0.8
家賃	1710	99.9	99.9	99.9	99.9	99.7	99.7	0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	214	98.6	98.6	98.4	98.4	98.8	98.8	-0.2
設備修繕・維持	315	104	104	104.1	104.1	102.5	102.5	1.5
光熱・水道	719	113.2	113.2	110.4	110.4	113.2	113.2	-3.5
電力	331	111.1	111.1	111.1	111.1	119.7	119.7	-7.9
ガス	158	112.8	112.8	118.3	118.3	112.8	112.8	1.7
他の光熱	34	126.7	126.7	126.7	126.7	126.7	126.7	0
上下水道	195	100	100	100	100	100	100	0
日用品	381	114.9	114.9	108.4	108.4	106.8	106.8	7.6
家庭用耐久財	129	112.5	112.5	98.2	98.2	110.6	110.6	1.7
室内備品	22	132.4	132.4	124.3	124.3	117	117	13.2
寝具	32	119.5	119.5	116.7	116.7	104.3	104.3	14.6
家事雑貨	77	117.7	117.7	112.8	112.8	107.5	107.5	9.4
家事消耗品	108	112.4	112.4	112.6	112.6	101.2	101.2	11
サービス	14	102.4	102.4	102.4	102.4	100	100	2.4

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

中分類	ウエイト	2023年4月 (令和5年4月)		2023年3月 (令和5年3月)		2022年4月 (令和4年4月)		前年同月比 (%)
		104.8	102.3	102.3	101.8	101.8	101.8	
被服及び履物	325	104.8	102.3	102.3	101.8	101.8	101.8	2.9
衣料	126	102.1	102.8	102.8	99.1	99.1	102.1	3.1
洋服	2	112.3	112.3	112.3	98.6	98.6	112.3	13.9
洋装	125	102.6	102.6	102.6	99.1	99.1	102.6	3
シャツ・セーター・下着類	105	103.4	95.2	95.2	104.2	104.2	103.4	-0.7
シャツ・セーター類	69	102.3	92.1	92.1	105.6	105.6	102.3	-3.1
下着類	36	105.5	101.1	101.1	101.6	101.6	105.5	3.9
履物の被服	47	111.5	110.7	110.7	103.5	103.5	111.5	7.7
他の被服	29	109.6	110.4	110.4	102.6	102.6	109.6	6.9
被服関連サービス	18	106.2	105.9	105.9	102.2	102.2	106.2	3.9
保健医療	483	101.2	101.3	101.3	99.9	99.9	101.2	1.4
医薬品・健康保持用摂取品	117	103.7	103.8	103.8	101.6	101.6	103.7	2
保健医療用品・器具	92	107.4	106	106	103.7	103.7	107.4	3.6
保健医療サービス	274	98.7	98.7	98.7	97.8	97.8	98.7	0.3
交通・通信	1673	94.8	94.9	94.9	94.1	94.1	94.8	0.7
交通	118	102.7	101.5	101.5	100.8	100.8	102.7	1.9
自動車等関係	1121	103	103.4	103.4	104.2	104.2	103	-1.1
通信	433	71.2	71.3	71.3	66.1	66.1	71.2	7.7
教育	294	102.6	102.3	102.3	101.2	101.2	102.6	1.4
授業料等	188	100.9	100.7	100.7	100.7	100.7	100.9	0.2
教科書・学習参考教材	10	105.1	104.3	104.3	104.3	104.3	105.1	0.8
補習教育	96	105.7	105	105	101.7	101.7	105.7	3.8
娯楽	896	104.5	102.8	102.8	102	102	104.5	2.5
娯楽用耐久財	99	106.3	105.7	105.7	103.7	103.7	106.3	2.6
娯楽用品	198	103.3	101.6	101.6	99.6	99.6	103.3	3.8
書籍・他の印刷物	103	103.8	103.8	103.8	102.9	102.9	103.8	0.9
娯楽サービス	495	104.8	102.5	102.5	102.4	102.4	104.8	2.3
娯楽サービス	580	103.8	103.6	103.6	102.2	102.2	103.8	1.6
美容サービス	103	103.5	103.3	103.3	100.6	100.6	103.5	2.9
美容用品	152	103.7	103.3	103.3	100.4	100.4	103.7	3.3
身の回り用品	59	105	104.7	104.7	104	104	105	1
たばこ	33	114.2	114.2	114.2	113.5	113.5	114.2	0.6
他の諸費	234	102.1	102.1	102.1	102	102	102.1	0.2
<< 別掲 >>								
工業	737	114.9	115.6	115.6	120.2	120.2	114.9	-4.4
教育関係	373	103.2	102.3	102.3	101.2	101.2	103.2	1.9
娯楽関係	922	104.3	102.7	102.7	101.9	101.9	104.3	2.3
情報関係	477	71.1	71.1	71.1	70.4	70.4	71.1	1



公表時間  
4月20日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2023年4月20日  
日 本 銀 行

# 地域経済報告

— さくらレポート —

(2023年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2023年4月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

### 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

#### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、資源高の影響などを受けつつも、供給制約や感染症の影響が和らぐもとで、いずれの地域でも「持ち直している」、「緩やかに持ち直している」などとしている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【23/1月判断】	前回との比較	【23/4月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	↘	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	持ち直している	→	持ち直している
関東甲信越	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	→	資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している
東海	横ばいで推移している	↗	緩やかに持ち直している
近畿	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直している	→	持ち直している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」)。  
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	着実に持ち直している
関東 甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している
東海	高めの水準で推移している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直している
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	着実に持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとの、横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
緩やかに増加している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある	四国
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している	九州・ 沖縄



### (3) 企業等の主な声（トピック別）※

#### ①個人消費関連（インバウンド需要を含む）

##### 【サービス消費】

- ・感染症に対する警戒感の低下に加えて、全国旅行支援が本年入り後も継続されていることから、旅行需要は回復基調を維持している（高知[旅行]）。
- ・新型コロナの5類移行報道後から、国内少数グループ客の予約が増加。2人部屋よりも先に4人部屋が埋まるなど、コロナ禍以前のスタイルに戻りつつある（函館[宿泊]）。
- ・入国制限の緩和により、欧米からのインバウンド客が増加（金沢[観光施設]）。
- ・年明け以降、香港・台湾を中心にインバウンド客が増加しており、同客向けの宿泊価格引き上げ効果もあって利益率が改善（本店[宿泊]）。
- ・人手不足を背景に従業員の繁忙度が高まっていることから、客室の稼働を一部制限している（那覇[宿泊]）。
- ・4月以降は、全国旅行支援の延長発表前の段階でも、予約が前年実績を上回る旅館が数多くみられており、好調を維持できる見通し（前橋[経済団体]）。
- ・更なるインバウンド需要の回復が期待されるが、従業員不足でホテル稼働率を引き上げられない可能性があり、需要の取りこぼしを懸念している（大阪[宿泊]）。
- ・昨年末の値上げ後も客数に変調はなく、客単価上昇が売上増に寄与。感染状況が落ち着く中、週末を中心に2次会需要も持ち直している。先行き新型コロナの5類移行などに伴い更なる需要回復を期待（本店[飲食]）。
- ・旅行需要の回復を捉えて売上が伸びたいところだが、人手が足りていない。募集を出しても全く集まらないため、団体客の受け入れができない状態（釧路[飲食]）。
- ・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。

##### 【財消費】

- ・足もとの売上は、高額品需要が引き続き堅調なことに加え、催事需要も好調であったことから、コロナ禍前を上回った。特に、衣料品や化粧品については、外出需要の高まりから、持ち直しの動きがはっきりしている（横浜[百貨店]）。
- ・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。
- ・マスク着用ルールの緩和後、化粧品全般の需要が回復しており、売上増加につながっている（札幌[ドラッグストア]）。
- ・値上げにより販売単価が堅調に推移するも、売上は前年を上回っているが、節約志向の高まりもあって販売点数は減少（大阪[スーパー]<京都、神戸>）。
- ・値上げラッシュを背景に消費者の節約志向は一段と高まっており、ポイント付与の大きい日や特売日への来店客数の増加が目立っている（名古屋[スーパー]）。
- ・商品の仕入価格の上昇分は概ね販売価格に転嫁できているが、電気代などの上昇分は価格に上乗せできておらず、企業努力で吸収している（熊本[スーパー]）。
- ・省エネ性能等に優れた製品への買い替えが継続。特に冷蔵庫の売上が増加しているほか、エアコンや洗濯機の売上も堅調（横浜[家電販売]）。
- ・完成車メーカーの納車ペースの改善を受けて、販売台数は持ち直している。ただし、半導体不足の影響は引き続き懸念材料（福岡[自動車販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

## ②輸出・生産関連

- ・半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は緩やかに持ち直している。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。
- ・半導体不足により生産計画を下回る状況が続いており、解消に向けての不透明感が強い（前橋[輸送用機械]）。
- ・建機の生産は、供給制約の影響で積み上がった受注残の解消に向けて挽回生産を実施していることに加え、既往の資源高で業績好調なエネルギー関連企業から旺盛な需要がみられていることから、当面、高水準が続く見込み（高松[生産用機械]）。
- ・電子部品の輸出は、EVシフト等を背景に車載向けは堅調だが、海外経済減速等からスマホやPC向けが減少し、総じて弱めに推移（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・中国における家電・自動車需要の弱さから、半導体や自動車向けの化学原料の輸出は引き続き低水準（北九州[化学]）。
- ・中国、台湾向け半導体製造装置の輸出は、現地半導体メーカーにおける設備投資計画見直しや納期の期ずれから、足踏み状態となっている（横浜[生産用機械]）。
- ・一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。

## ③雇用・所得、人手不足への対応

- ・全国旅行支援が本年入り後も継続される中、宿泊・飲食業では繁忙度の高い状況が続いているため、正規・非正規問わず多くの求人がみられる（高松[行政機関]）。
- ・外食需要の回復に伴う、現場スタッフの不足に対応するため、時給の引き上げや短時間や短期間といった単発の勤務形態での募集を増加させている（名古屋[飲食]）。
- ・少子化により工業高校からの採用は競争が激化しているほか、若年層の転職も増加しており、人手不足感が強まっている（金沢[生産用機械]）。
- ・優秀な人材確保を目的に、中堅層以上の職員にはジョブ型の要素を取り入れた人事制度を適用。今後、幹部クラスでは、職務を更に明確化し、昇降級もよりメリハリをつけるなど、ジョブ型の要素を強めていく方針（本店[その他製造業]）。
- ・半導体関連企業が高賃金で人を集めており、契約社員や期間従業員の確保が難しくなっているため、賃金を引き上げて人材確保に努めている（熊本[電気機械]）。
- ・ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。
- ・昨年末までベアの実施予定はなかったが、その後の大企業等の賃上げの動きを受け、優秀な人材の流出を避けるため、ベア実施に舵を切った。これにより、中堅層では、定期昇給込みで年収が7%程度増加する（本店[スーパー]）。
- ・労働需給のタイト化や物価上昇を受けて、大企業ほどではないが、中小企業においても、賃上げの機運が広がっている。実際、価格転嫁が進んでいる先を中心に、前年の実績を上回る賃上げ幅で妥結する動きがみられている（名古屋[経済団体]）。
- ・賃上げが社会的要請と位置付けられているが、エネルギー・原材料価格の上昇などにより収益が悪化していることから、賃上げには踏み切れていない（下関[食料品]）。
- ・建設現場の慢性的な人手不足の中で、少人数のオペレーターで稼働できるICT建機を導入する企業が増えている。より安価にICT化を実現できる後付け部品の普及により、先行きこうした動きは一段と広がる見込み（金沢[経済団体]）。
- ・拠点の集約と作業の自動化を推し進めており、設備投資額は例年の3倍近くに増加している。こうしたことを通じて労働生産性の向上を進めていくことで、賃上げ原資を確保していく方針（岡山[対個人サービス]）。

## II. 地域別金融経済概況

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに増加している。観光は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、高水準で推移している。

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、改善した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、弱めの動きとなっている。

輸出は、高水準で推移している。

食料品を中心に、高水準で推移している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（北海道地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに増加している。

百貨店は、緩やかに持ち直している。スーパーは、増勢が鈍化している。コンビニエンスストアは、緩やかに増加している。ドラッグストアは、増加している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。サービス消費は、持ち直している。

観光は、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は、減少している。貸家は、下げ止まりつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械では、持ち直しつつある。食料品、電気機械で

は、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、下げ止まっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比が前月を下回った。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年を上回っており、高水準で推移している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度の受注高は、高規格道路工事などの大型案件の完工と新規案件の小口化により2021年度比大幅に減少した（函館）。</li> <li>・落札から工事開始までの間に資材価格が上昇することを懸念し、公共事業の入札が不落に終わるケースが出てきている。大型工事も一服しており、受注の増加は見込み難い（釧路）。</li> <li>・国・自治体の予算をみると、国土強靱化のための加速化対策がスタートした当初に比べると幾分水準は低いが、2023年度の予算は前年並みの水準であり、安堵している（札幌）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部海域で貝毒発生に伴いホタテの出荷を自主規制していることから先行きのホタテの輸出が幾分弱含む可能性がある（札幌[卸売]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後のインバウンド需要の増加を見据え、長期滞在型の観光客の取り込みを目的とした自炊用キッチンスペースを新設した（釧路[宿泊]）。</li> <li>・建設業では女性の作業員や現場監督が増加していることから、予てより課題であった衛生環境の改善を図るための新規設備を導入し、快適な職場環境の整備を行った（釧路[建設]）。</li> <li>・旅行支援策等による観光需要の増加により収益が持ち直したため、コロナ禍で実施を見送ってきた老朽化した社屋の建て替えに着手する。新たな社屋とすることで労働環境を改善し、人材係留にもつなげる狙い（函館[卸売]）。</li> <li>・環境性能に優れた自動車向けのラインを新たに増設し、半導体の供給制約解消後の需要増に対応していく（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・資材価格の高騰などから、店舗あたりの建築費用がコロナ禍前比3割弱増加し、投資回収に長期間を要する案件が増えており、思うようなペースで出店できていない（札幌[飲食]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク着用ルールの緩和後、化粧品全般の需要が回復しており、売上増加につながっている（札幌[ドラッグストア]）。</li> <li>・感染者数の減少や新型コロナの5類移行の発表があったことで安心感が広がっており、来店客数は増加傾向にある。年度替わりの歓送迎会も再開されてきており、コロナ禍前の賑わいに近づきつつある（釧路[飲食]）。</li> <li>・季節イベント商材は、高価格帯の商品から完売となるなど、ハレの日消費は引き続き好調となっている（札幌[百貨店]）。</li> <li>・相次ぐ食料品の値上げを受けて消費者は価格に敏感になっているが、人流の持ち直しが継続するもと、衣料品の需要は堅調である（函館[小売]）。</li> <li>・2月にメーカーからの仕入価格上昇分を全額転嫁し値上げを実施。値上げ実施以降、購入点数や客足の減少が昨年10月の値上げ実施時よりも大きく、節約志向の強まりを感じている（釧路[スーパー]）。</li> <li>・供給制約の影響は依然残るものの、メーカーの増産により登録台数は前年を1～2割上回っている。自動車が生活必需品に近い当地においては、物価高のもとでも、新型車を中心に新規受注も好調（函館[自動車販売]&lt;札幌、釧路&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの5類移行報道後から、国内少数グループ客の予約が増加。2人部屋よりも先に4人部屋が埋まるなど、コロナ禍以前のスタイルに戻りつつある（函館〔宿泊〕）。</li> <li>・足もとの客室稼働率は低下しているが、これは、各種コスト高と人手不足である状況を踏まえ、低価格商品の販売を絞り込んだため。無駄な稼働をさせる余裕はないことから、今後も採算を重視した運営を行っていく（札幌〔宿泊〕＜函館＞）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅価格の上昇を受けて、中間層以下の顧客では、ローコストビルダーへ一定程度シフトしている（函館）。</li> <li>・分譲戸建住宅では、これまで販売後1年以内に買い手がつく状況だったものの、足もとでは想定以上に売れ残りが多く、1年を超す在庫物件もみられている。売れ行きを踏まえ、当社では着工ペースを鈍化させている（函館＜札幌＞）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳製品生産全体としては弱めの状況が続いているが、感染症の影響緩和に伴い、飲食店向けの一部業務用乳製品需要が回復傾向。先行きも、インバウンド客の回復による需要増加を予想しており、同製品の生産量を増加させる方針（釧路〔食料品〕）。</li> <li>・主原材料であるイカの仕入価格は高止まりが続いており、採算面を考慮すると十分な量が調達できないため、受注を抑制せざるを得ない状況（函館〔食料品〕）。</li> <li>・世界的なスマホ需要の減少等を背景として、スマホ関連向け製品を中心に受注減が継続。昨秋以降の工場稼働率は、2022年度初の計画を▲2割強程度下回っている（函館〔電子部品〕＜札幌＞）。</li> <li>・2023年度の生産計画は、少なくとも上期中は半導体の供給制約による生産の下押しは継続するとみている。下期から、半導体の供給制約が徐々に緩和される中で、生産水準が高まっていく想定（札幌〔電気機械〕）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行需要の回復を捉えて売上を伸ばしたいところだが、人手が足りていない。募集を出しても全く集まらないため、団体客の受け入れができない状態（釧路〔飲食〕）。</li> <li>・慢性的な運転手不足が続いている中、これまでは時間外労働や休日出勤で何とか対応してきたが、これらの対応も安全確保や運転手の生活面から限界に達しており、路線バスの運行本数を減便せざるを得なくなっている（釧路〔運輸〕）。</li> <li>・大型の半導体工場建設が予定されていることから、先行き人手不足が深刻化する可能性が高いとみて、数%のベアに加え、段階的に同社と遜色の無い水準まで初任給を引き上げていくことを検討している（札幌〔電子部品・デバイス〕）。</li> <li>・2022年度に7～8%程度のベアを実施したが、更なる物価上昇に対応するため、2023年度も同程度のベアを計画している（釧路〔飲食〕）。</li> <li>・従業員の生活水準を維持するために物価上昇率を意識して4%以上の賃上げを予定している（札幌〔対個人サービス〕＜釧路、函館＞）。</li> <li>・利益は吹き飛んでしまうが、人材確保が当社の最重要課題であるため、賃上げは実施する。もっとも、当社のような中小零細は、価格転嫁力がある大企業のような幅での賃上げは難しいため、大企業との賃金格差が一層開いてしまうのではないかと懸念している（札幌〔食料品〕）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2022～2023年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製品の高付加価値化、省力化、脱炭素化など、中長期的な目線に基づいた投資がみられることから、全体としては増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けつつも、下げ止まっている。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直しの動きが進捗している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲も弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直している。生産用機械等は、弱含んでいる。電子部品・デバイス、高水準ながらも弱



含んでいる。この間、食料品は、幾分持ち直している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギーや食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年8月に発生した豪雨災害の復興関連工事や、防衛費の増額を受けた整備事業の受注が増加しており、2023年度もこうした案件の受注が続く見通し（青森）。</li> <li>・2023年度の県の公共工事関連予算は、2022年の福島県沖地震や豪雨災害からの復旧工事などにより当初予算が増加している一方、震災復興関連などの繰越予算が減少傾向にあることから、全体では前年度並みとなっている（福島）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体製造装置向け部品の減産を受けて業績が悪化しているため、老朽化した設備の維持・更新投資を先送りした（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・世界的なスマホ・PCの販売不振により足もとの受注は減少しているが、長期的には半導体需要が増加することを見込んでいるため、積極的な能力増強投資を継続（福島[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・先行き人手不足が一層深刻化すると見込まれるため、2023年度以降、全自動マシンの導入等の省力化投資を段階的に進めることで、生産ラインの自動化率を引き上げていく方針（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・人手不足が深刻化する中、既存工場の統廃合を行い、省人化を重視した新工場を設立する予定（青森[食料品]）。</li> <li>・工場全体としてクリーンエネルギーの利用を促進するため、太陽光発電設備等の脱炭素投資を進めている（仙台[輸送用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵方巻やバレンタインなどのハレの日商戦が好調であるほか、感染症の影響緩和を受けて、卒入学用のフォーマル衣料品や、外出用のカジュアル衣料品や身の回り品、アクセサリなどを新調する動きが強まっている（仙台[百貨店]）。</li> <li>・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。</li> <li>・新型車の需要が旺盛であることに加え、供給制約の影響が少しずつ改善に向かっていることから、自動車の販売台数は前年を上回って推移している（仙台[自動車販売]）。</li> <li>・イベント開催や全国旅行支援の効果により宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。この間、インバウンド需要は、東南アジアや台湾を中心に回復傾向にある（秋田[宿泊]）。</li> <li>・感染状況が落ち着いている中、日中の外食需要に加え、小規模宴会を中心とした夜間の外食需要も回復してきている（福島[飲食]）。</li> <li>・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。</li> <li>・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、高単価商品の売上が伸び悩んでいるものの、光熱費の上昇を受けて、節電につながる省エネタイプの家電の売上が増加している（青森[家電販売]）。</li> <li>・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、相対的に低価格なドラッグストア等への顧客シフトがみられているため、プライベートブランド商品の品揃え強化や一部商品の値下げセールを実施（福島[スーパー]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築費用の上昇に伴う販売価格の引き上げを受けて、住宅購入を見送る顧客が増加しており、新規受注は大幅に減少する傾向が続いている（青森）。</li> <li>・ 住宅展示場への新規出展を行ったことで、来客数は従前より増加したものの、物件価格上昇や物価上昇の影響で消費者マインドが低下しており、購入に至らないケースが多く、受注は弱含んでいる（秋田）。</li> <li>・ 分譲戸建住宅の販売低迷を受けて、在庫圧縮の観点から一部商品を値引き販売しているほか、新規着工も2022年と比べて大幅に減らしている（仙台）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマホの買い替えサイクルの長期化や中国経済の低迷などから海外スマホ向けの需要が落ち込んでおり、受注は2023年7～9月頃まで前年比▲2～3割程度減少する見通し（青森[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ 主力のEV向け需要は、欧米を中心とした市場拡大により増加基調。もともと、足もとのEV販売鈍化を受け、欧州メーカーの生産計画見直しや在庫調整による納期後ずれが頻発しており、先行き不透明感が強い（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ 半導体メーカーの設備投資需要の鈍化を受けて、半導体製造装置向け部品の生産量が足もと前年比▲3割程度と大幅に減少。取引先からの引き合いも弱く、2023年度上期は減産を続ける見通し（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・ 一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。</li> <li>・ 完成車メーカーの挽回生産を受けて、自動車部品の生産量は改善傾向にある。先行きも、供給制約の緩和に伴って持ち直しを続ける見通し（仙台[輸送用機械]）。</li> <li>・ 感染症の影響緩和に伴い、企業では出社を再開する動きがみられることから、オフィス向けの紙製品需要の減少は一服しつつある（青森[紙・パルプ]）。</li> <li>・ 感染症の影響緩和に伴って外食向け需要が持ち直しており、冷凍食品の生産量が増加している（仙台[食料品]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採用の売り手市場が続く中、給与水準が高い大企業に学生の応募が集中している影響で、十分な新卒者数を確保することが出来ない（仙台[自動車販売]）。</li> <li>・ 感染状況が落ち着き、来店客数が回復傾向にあるものの、人手不足から時短営業や定休日の設定を余儀なくされており、需要を取りこぼしている（福島[飲食]）。</li> <li>・ 従前からベトナム人技能実習生を受け入れているが、円安に伴う賃金の目減りにより、日本よりも台湾や香港を志向する実習生が増えており、受入人数が減少しつつある（秋田[業務用機械]）。</li> <li>・ スマホ・PC部品の生産量が大幅に落ち込んでいることを受けて、2023年入り後に派遣社員の数を半減させた（仙台[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。</li> <li>・ 足もとの物価上昇や人手不足を受けて、従業員の待遇を大幅に改善する必要があると考え、2023年度の春闘では満額回答し、正社員の給与を5%超、パート従業員の時給を正社員以上の上昇率で、それぞれ引き上げることとした（秋田[スーパー]）。</li> <li>・ 昨今の物価上昇を受けて、従業員の生活を守るために賃上げの実施を決定した。賃上げ原資については、業態内での競争が激しく販売価格を引き上げることが難しいため、経費の削減を進めることで確保する予定（青森[卸売]）。</li> <li>・ コロナ禍での収益悪化により賃上げの実施が難しい状況が続いていることから、他業種との待遇の差を背景に離職する従業員が相次いでいる（青森[宿泊]）。</li> </ul>

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、横ばい圏内の動きとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応投資を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、着実に持ち直している。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、着実に持ち直している。

住宅投資は、減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に一段と減少している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、生産用機械は、増加している。繊維は、持ち直している。金属製品は、持ち直しの動きがみられている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連工事や、昨年の豪雨関連の災害復旧工事による下支えはあるが、北陸新幹線関連工事の一巡により、弱めの動きとなっている（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ向けを中心とした電子部品需要減少を受けて、2022年度の能力増強投資を一旦先送りしたが、長い目でみれば需要増加が続くとみており、中長期的な投資計画に変更はない（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・半導体不足で最新鋭の織機の納期が長引いたため、代替機での対応や投資時期の見直し等の計画修正を余儀なくされた（金沢[繊維]）。</li> <li>・成長著しいEV向け電子部品の大型投資を計画（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・政府による環境対応の補助金効果で住宅用建材の需要が大幅に増加する中で、2023年度末までに予定していた能力増強投資の前倒しを決めた（金沢[金属製品]）。</li> <li>・建設現場の慢性的な人手不足の中で、少人数のオペレーターで稼働できるICT建機を導入する企業が増えている。より安価にICT化を実現できる後付け部品の普及により、先行きこうした動きは一段と広がる見込み（金沢[経済団体]）。</li> <li>・1年後に迫る北陸新幹線の敦賀延伸やインバウンド客の増加を見越して、越前和紙等の地元産品で彩る高単価な客室フロアを整備する計画（金沢[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額品販売や催事が好調であるほか、外出機会の増加により衣類や化粧品等で積極的な支出がみられる。生活必需品には無駄な支出をしない一方、ハレの日や自分へのご褒美消費には積極的で、二極化が進んでいる（金沢[百貨店]）。</li> <li>・物価上昇の中で、食料品等の日常的な買物では、特売品に需要が集中するなど、節約志向の強まりがみられる（金沢[スーパー]）。</li> <li>・いまだ納車時期に不安定さは残るものの、新車登録台数は増えており、納車ペースは改善傾向にある（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・足もとでは、新生活に向けた一人暮らし用の洗濯機や冷蔵庫、パソコン、携帯電話等の動きが良い（金沢[家電販売]）。</li> <li>・春の観光シーズンは、団体予約がコロナ禍前の水準に回復（金沢[観光施設]）。</li> <li>・入国制限の緩和により、欧米からのインバウンド客が増加（金沢[観光施設]）。</li> <li>・社会経済活動が再開される中で、桜の満開が週末と重なり、天候も良好だったことから、国内外からの花見客が大幅に増加した（金沢[観光施設]）。</li> <li>・繁閑に応じて宿泊価格を変動させているが、市内の客室数の増加に伴い、直前予約の価格が低下するなど、価格低下圧力が強まっている。今後は値引き前の早いタイミングで予約するインバウンド客の増加を期待（金沢[宿泊]）。</li> <li>・観光客が増加しているものの、バス・タクシーの運転手不足で需要を取りこぼしている。特にバスでは、路線バスの運行を優先するため、一部の観光バスの運行を取りやめている（金沢[運輸]）。</li> <li>・これまで、原材料価格や電気料金が大幅に上昇しても値上げを行うことができなかったが、社会経済活動の再開に伴い日本酒の販売が回復しつつあることから、2割弱の値上げを決定した（金沢[食料品]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格の高騰に伴う値上げ後は、受注・着工数ともに前年を下回っている。問い合わせも減少傾向にあり、消費者の住宅購入意欲は減退している（金沢）。</li> <li>・住宅価格の上昇によって、住宅ローン返済額が増す中、家賃対比で割高感が出ており、若年層や低所得者層では貸家に住み続ける人が増えている（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源開発関連は好調だが、米欧の金利上昇等を受けて海外需要に減速感がみられ始めた。このため、2023年度の生産は、資源開発関連は大幅に増加するものの、全体では高水準ながら減少に転じる見通し（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・車載半導体は好調な一方、ウェイトの高いスマホやPC向けの半導体は、需要減少と過剰在庫により低調となっている。在庫調整が進捗し、受注が回復するには、約半年はかかる見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・メモリを中心とした在庫調整や米国による中国向け半導体輸出規制を受けて、多くの半導体メーカーの設備投資計画が見直された。このため、半導体製造装置の納期が長期化し、足もとの生産は減少している（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・車両用内装材向けの受注は、依然として低調であり、完成車減産の影響緩和は感じられない（金沢[繊維]）。</li> <li>・ラグジュアリーやアウトドアブランド向けは好調ながら、先行きは海外でインフレによるアパレル需要の減衰が懸念され、不透明感が強い（金沢[繊維]）。</li> <li>・コロナ禍の航空機需要蒸発から一転し、関連素材の受注が増加（金沢[繊維]）。</li> <li>・急激なインフレが進行している海外では、消費者の買い控えを懸念する企業が増えており、国内取引先よりも海外取引先の方が、価格転嫁を許容しなくなっている（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・地域全体で分業体制が構築されている眼鏡業界では、人手不足や廃業により取引先の生産能力が低下している。このため、高水準な受注残があるものの、当社の生産を引き上げられない状況が続いている（金沢[その他製造業]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化により工業高校からの採用は競争が激化しているほか、若年層の転職も増加しており、人手不足感が強まっている（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・需要の減少している電子部品関連を除き、人材派遣の求人は年々増加傾向にあり、人手不足の深刻化を感じている（金沢[対事業所サービス]）。</li> <li>・コロナ禍に稼働率が低下した時に、非正規社員が製造業等に流出した。それらの人材からは「勤務時間が不規則な宿泊業界には戻らない」との声が聞かれ、宿泊客数が増加する足もとでは、人手不足が強まっている（金沢[宿泊]）。</li> <li>・建設業界全体で、人材確保を目的とした賃上げの動きがみられ、ベアを行うだけでなく、前年より賃上げ率を高める企業も相応にみられる（金沢[経済団体]）。</li> <li>・中小企業である当社にとって、ベアのハードルは相応に高いが、2023年度は物価高を踏まえてベアの実施を決めた。人件費は増加するものの、賃上げで従業員のモチベーションが高まることによる業績改善を期待（金沢[繊維]）。</li> <li>・長らくベアを実施していなかったが、物価高への対応と採用競争力の強化のため、1割近いベアを行う方針。特に、若年層については、賃上げ率を高め、初任給も北陸では業界トップクラスとする予定（金沢[金融機関]）。</li> <li>・コスト増加で収益環境が悪化する中、賃上げは自社の正社員を優先するため、派遣社員までは手が回らない企業が多い（金沢[対事業所サービス]）。</li> <li>・定例給与を引き上げたいが、固定費の増加につながるベアは現時点では難しい。まずは、コロナ禍で支給していなかった賞与を支給する方針（金沢[宿泊]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

輸出・生産は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。また、設備投資は持ち直している。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の業況感は小幅に悪化している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、持ち直している。

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

百貨店の売上高は、持ち直している。スーパーの売上高は、物価上昇の影響がみられており、持ち直しのペースが鈍化している。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械を中心に横ばい圏内の動きとなっている。



### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

労働需給をみると、有効求人倍率は、上昇している。雇用者所得は、緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、前年比プラス幅は概ね横ばいとなっている。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、法人向けを中心に前年比プラス幅は拡大している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負金額は、国土強靱化関連の防災・減災工事などが継続的に発注されていることから、横ばい圏内で推移している（松本）。</li> <li>・地方自治体を中心に小中学校の建替工事等の案件はあるが、現場の人手不足から受注を見送らざるを得ないケースも出ている（横浜）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連の北米向け輸出は、堅調さを維持しており、当面は高水準が続く見通し。ただし、現地ではより安価な商品へ需要のシフトがみられ始めており、景気減速の影響を懸念している（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・世界的なスマホ・PC需要の減少から、電気機器部品の輸出が減少。足もとの受注も低迷しており、回復にはしばらく時間がかかる見込み（新潟[電気機械]）。</li> <li>・中国、台湾向け半導体製造装置の輸出は、現地半導体メーカーにおける設備投資計画見直しや納期の期ずれから、足踏み状態となっている（横浜[生産用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的には、スマホの高機能化やデータセンターの増設、EVの普及等から電子部品の需要は拡大する見通しにあるため、能力増強投資を実施している（前橋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・省人化を目的に、ロボットを用いて部材の搬送を自動化したほか、AIを用いて製品の検査工程を自動化した（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・営業エリア拡大を目的に、主要駅付近での単独出店に加え、スーパーなどの新規出店に併設する形での出店も強化していく方針（本店[ディスカウントストア]）。</li> <li>・物流業界における2024年問題への対応から中距離輸送の需要が高まるとみており、主要都市間の中継地点に物流拠点の設置を検討（横浜[運輸]）。</li> <li>・新規出店については、都心部を中心に家賃や人件費が高く、採算性の観点から再検討を要する案件が多いため、進捗が遅れている（本店[飲食]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型ビジネス関連需要や海外富裕層需要等が戻ってくる中、宿泊需要の回復が継続。先行きは中国人観光客の回復により、一段の売上増加を期待（本店[宿泊]）。</li> <li>・水際対策緩和を受け、東南アジアや台湾のインバウンド客が増加（松本[宿泊]）。</li> <li>・年明け以降、香港・台湾を中心にインバウンド客が増加しており、同客向けの宿泊価格引き上げ効果もあって利益率が改善（本店[宿泊]）。</li> <li>・4月以降は、全国旅行支援の延長発表前の段階でも、予約が前年実績を上回る旅館が数多くみられており、好調を維持できる見通し（前橋[経済団体]）。</li> <li>・昨年末の値上げ後も客数に変調はなく、客単価上昇が売上増に寄与。感染状況が落ち着く中、週末を中心に2次会需要も持ち直している。先行き新型コロナの5類移行などに伴い更なる需要回復を期待（本店[飲食]）。</li> <li>・食材の仕入価格上昇分は販売価格へ転嫁しているが、客離れを懸念し、光熱費の上昇分までは転嫁できていない（前橋[飲食]）。</li> <li>・足もとの売上は、高額品需要が引き続き堅調なことに加え、催事需要も好調であったことから、コロナ禍前を上回った。特に、衣料品や化粧品については、外出需要の高まりから、持ち直しの動きがはっきりしている（横浜[百貨店]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高を背景に生活防衛意識が強まる中、手土産用菓子折りについて、目立たない範囲でワンランク下の商品を購入する動きがみられている（水戸[小売]）。</li> <li>・値上げを受け、買い上げ点数の減少のほか、低価格プライベートブランド商品へのシフトなど、消費者の節約志向がみられている（松本[スーパー]）。</li> <li>・省エネ性能等に優れた製品への買い替えが継続。特に冷蔵庫の売上が増加しているほか、エアコンや洗濯機の売上も堅調（横浜[家電販売]）。</li> <li>・半導体不足を受けた納車遅延は続いているものの、影響は緩和方向にあり、販売は持ち直している（松本[自動車販売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物件価格の上昇を受けて、購入する住宅や土地のサイズを小さくする動きや、より低価格な住宅に流れるケースがみられている（松本）。</li> <li>・分譲マンション需要は、低金利環境に支えられ堅調に推移。ただし、このところ郊外物件でも販売価格の上昇が目立っており、開発物件を見極める必要性が一段と強まってきていると感じている（横浜）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連部品を中心とした供給制約は総じてみれば和らいでいるものの、自動車業界全体の生産が持ち直す中で部材調達が難しくなるケースも散見されており、当初想定していた挽回生産には至っていない（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・半導体不足により生産計画を下回る状況が続いており、解消に向けての不透明感が強い（前橋[輸送用機械]）。</li> <li>・車載半導体製品は、EV関連の引き合いが強く、足もと受注が増えている。2023年度では更なる需要増を見込んでいる（甲府[電気機械]）。</li> <li>・取引先の在庫調整を受けて、スマホやデータセンター向けの電子部品の生産量が減少している（前橋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・半導体製造装置向け部品の生産はこのところ増勢が鈍化しており、今夏までは調整局面が続くとみている（横浜[金属製品]）。</li> <li>・原材料費に加え、電気・ガスなど幅広く製造コストが上昇する中、エビデンスや理由を明示しながら交渉し、価格転嫁を実現。また、今春の賃上げの原資確保を目的とした値上げ交渉も開始（本店[はん用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の人手不足感の高まりを受け、労働需給は緩やかに持ち直している。特に宿泊業は、全国旅行支援により稼働率が高まり、需給はタイト（横浜[行政機関]）。</li> <li>・時給を引き上げて求人をかけているが、人流の回復を背景に幅広い業種と競合し、思うように人員を確保できていない（水戸[対個人サービス]）。</li> <li>・優秀な人材確保を目的に、中堅層以上の職員にはジョブ型の要素を取り入れた人事制度を適用。今後、幹部クラスでは、職務を更に明確化し、昇降級もよりメリハリをつけるなど、ジョブ型の要素を強めていく方針（本店[その他製造業]）。</li> <li>・世の中の賃上げムードが高まっているもとの、冬季賞与は要求に満額で回答したほか、春闘でも例年を上回る水準の賃上げを実施する（松本[輸送用機械]）。</li> <li>・昨年未までベアの実施予定はなかったが、その後の大企業等の賃上げの動きを受け、優秀な人材の流出を避けるため、ベア実施に舵を切った。これにより、中堅層では、定期昇給込みで年収が7%程度増加する（本店[スーパー]）。</li> <li>・各種コストの上昇と価格転嫁の難航から収益が悪化しているが、離職を防ぐため、2023年度は定期昇給に加え数年振りのベアも実施予定（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・当社のような中小企業では、大手企業に見劣りしない賃金水準を確保するのは難しいため、定休日の導入など労働環境の改善に取り組んでいる（新潟[宿泊]）。</li> </ul>

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、横ばい圏内となっている。生産は、緩やかに持ち直している。企業の業況感は、概ね横ばいとなっている。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、自動車関連の部品供給不足の影響が徐々に和らいでいるものの、一部に弱めの動きがみられることから、横ばい圏内となっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

飲食・宿泊サービスや乗用車販売は、持ち直している。スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば横ばい圏内となっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が徐々に和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、引き続き低水準で推移しているが、このところやや増加している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震や風水害に対する防災・減災工事のほか、高速道路の整備関連工事が引き続き発注されるなど、公共投資は高めの水準で推移している（名古屋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国向けなど一部地域に弱めの動きがみられるが、半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残にも支えられて、輸出は横ばい圏内となっている。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・中国のゼロコロナ政策は解除されたが、現地における耐久消費財や住宅の販売の本格的な回復には至っておらず、同国向けの輸出は、当初計画を幾分下回る状況が続いている（名古屋[化学]）。</li> <li>・グローバル規模でのメモリの在庫調整の影響から、スマホやP C向け受注が弱い動きを続けている中、データセンター向けの受注も減速しており、輸出は弱めの動きとなっている（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格の高騰を受けた利益下押しという局面においても、E V化や工場等の脱炭素化など中長期的な対応が必要な設備投資については、計画の一部縮小はあっても、取り止めまでには至っておらず、全体としては堅調さを維持している（名古屋[建設]）。</li> <li>・中国におけるE V関連の設備需要が強まるもとで、生産が受注に追い付いていない状況のため、大規模な能力増強投資を実施する予定（静岡[生産用機械]）。</li> <li>・このところのI T関連材の需要減少を受けて、半導体製造装置向け部品の受注は弱含んでいるが、先行きは、半導体市場の更なる成長を見込んで、同部品向けの生産ラインを増設する計画（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>・既存の生産ラインの能力増強投資だけでなく、環境関連投資として、太陽光発電設備の拡充や一部加工機械の省エネルギー化等を積極化（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・現場の人手不足に対応したデジタル関連投資を積極化させており、これまでにセルフレジや、A Iを用いた物流・販売管理等を導入。先行きも、一段と人手不足が見込まれるもとで、こうした投資を拡充させていく予定（名古屋[スーパー]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層の購買意欲は旺盛であり、高額品の販売は引き続き好調を維持しているほか、外出機会の増加や卒業式などの参列制限緩和を受けた、春物やフォーマルウェアの需要増加から、衣料品の販売も堅調（名古屋[百貨店]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・値上げラッシュを背景に消費者の節約志向は一段と高まっており、ポイント付与の大きい日や特売日への来店客数の増加が目立っている（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・水際対策の緩和以降、アジア圏からのインバウンド客数が明確に持ち直しているほか、為替円安の効果もあって、同客層へのハイブランド商品の販売が好調（静岡[小売]）。</li> <li>・電気やガス代等のエネルギーコスト高を背景に、省エネ機種への買い替え需要が高まっており、消費者の関心が旅行や外食等のサービス消費にシフトする中でも、売上を下支えしている（名古屋[家電販売]）。</li> <li>・自動車の受注が引き続き堅調である中、生産が緩やかに持ち直すもとで、足もとの販売は回復している（名古屋[自動車販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響が和らぐもとで、売上は、足もと、感染症禍前比9割程度まで持ち直している。先行きは、感染症の5類移行などにより、感染症禍前の水準まで回復することを見込んでいる（名古屋[飲食]）。</li> <li>・感染症に対する警戒感が和らぐ中、個人客、団体客いずれも客足が回復している。特に、団体客については、大規模宴会の予約件数が徐々に増えている（静岡[飲食]）。</li> <li>・全国旅行支援などを背景に、宿泊需要が持ち直しているが、それに応えられるだけの従業員が不足しているため、客室販売に上限を設けるなどして、新規の予約受付を停止せざるを得なくなっている（名古屋[宿泊]&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家は、資材価格の上昇は一服したが、販売価格が高止まりしているため、顧客が購入を手控える動きは続いており、販売は前年割れとなっている（名古屋）。</li> <li>・分譲マンションは、都心や駅近など利便性の高い物件の販売が好調。高価格帯であっても竣工前に完売するケースがみられている（名古屋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は緩やかに持ち直している。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・自動車生産が緩やかに持ち直すもとで、自動車向けは、ひと頃と比べて生産水準が切り上がっている。一方、半導体関連向けは、データセンターの建設・更新需要が弱含んでいるため、生産水準を引き下げている（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>・景気減速の懸念から、欧州や米国など海外からの建設や電力関連向けの受注が弱含んでいる。足もとは、高水準の受注残を背景にフル生産となっているが、先行きも維持できるかは不透明（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・外出機会の増加を背景に、化粧品関連の需要が持ち直しているため、生産は高水準で推移している（静岡[化学]）。</li> <li>・原燃料価格の上昇を受けて、取引先企業のコスト削減意識が強まる中、包装を簡素化するなどの動きがみられており、包装紙の需要が減少しているため、生産調整を余儀なくされている（静岡[紙・パルプ]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業では、生産水準の緩やかな持ち直しを受けて、自動車関連を中心に求人数が増加傾向にあるが、一部の先では、依然として残存する突発的な減産リスクを踏まえ、求人数の引き上げには慎重なスタンスがみられている（名古屋[行政機関]）。</li> <li>・足もとは、プロパー社員の応援や派遣社員の増員により、何とか現場人員を確保できているが、先行きは、経済活動の本格的な回復に伴い、各企業の設備投資意欲が強まるもとで、人繰りが一層タイト化することを懸念（名古屋[建設]）。</li> <li>・外食需要の回復に伴う、現場スタッフの不足に対応するため、時給の引き上げや短時間や短期間といった単発の勤務形態での募集を増加させている（名古屋[飲食]）。</li> <li>・若手人材の確保・係留の観点から、今春に給与体系を全面的に見直し、若年層を中心にベアを実施することで、賃金カーブのフラット化を図る予定（静岡[運輸]）。</li> <li>・労働需給のタイト化や物価上昇を受けて、大企業ほどではないが、中小企業においても、賃上げの機運が広がっている。実際、価格転嫁が進んでいる先を中心に、前年の実績を上回る賃上げ幅で妥結する動きがみられている（名古屋[経済団体]）。</li> <li>・物価高を踏まえ、従業員への生活支援の観点から、今春は大幅な賃上げをする予定。もっとも、海外経済の減速等を背景とした荷動きの悪化により、運賃の下押し圧力が強まる中で、来年以降の同程度の賃上げ継続は難しい（静岡[運輸]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、製造業は悪化している一方、非製造業は改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、新型コロナウイルス感染症や供給制約等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー等販売額、外食売上高は、緩やかに増加している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、海外経済の回復ペースが鈍化するもとで、電子部品・デバイスや化学など一部に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。



### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、コスト高や人手不足の影響が一部にみられている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金の増加を背景に、前年比1%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、住宅ローンや設備資金需要のほか、経済活動再開や原材料高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路関連工事や国土強靱化計画に基づく地方公共団体の予算執行が進むもとの、公共投資は高水準で推移している（大阪）。</li> <li>・ 公共投資は、高速道路関連工事や公共施設の建築工事等を背景に高水準となっている。2023年度予算等を踏まえると、先行きも高水準で推移する見通し（京都）。</li> <li>・ 公共投資は、国土強靱化関連工事が前倒しで進められた反動もあって、全体としては弱めの動きとなっている（神戸）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資需要で建機の輸出は堅調だが、IT製品や半導体工場投資の需要減退から、電子部品や中間財、メモリ関連の半導体製造装置の輸出が減少（大阪[運輸]）。</li> <li>・ 電子部品の輸出は、EVシフト等を背景に車載向けは堅調だが、海外経済減速等からスマホやPC向けが減少し、総じて弱めに推移（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ 半導体製造装置の輸出は、先端品の工場投資が続く台湾や米国向けが堅調なほか、中国向けも規制対象外のレガシー半導体向けが伸長（京都[生産用機械]）。</li> <li>・ 中国やNIEs向け電子部品の輸出は、スマホ向け等の在庫調整により下押しされているが、新モデルの生産が始まる夏頃に向け徐々に持ち直していく見通し（大阪[運輸]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半導体製造工程において使用される薬品の中長期的な需要拡大を見据えて、2023年度も積極的な設備投資を継続する方針（大阪[化学]）。</li> <li>・ 国内外からの需要が堅調なEV用部品の生産能力を、従来に比べ2倍以上に引き上げる能力増強投資を実施している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ 米国による半導体製造装置の対中輸出規制が強化される中、拠点分散の観点から、国内や東南アジアにおいて生産拠点の新設を計画している（京都[生産用機械]）。</li> <li>・ 旺盛な配送需要に対応するため、利便性の高い高速道路のインターチェンジ付近に、マルチテナント型の物流施設を建設（大阪[運輸]）。</li> <li>・ 資材価格や物流コストの上昇により収益が悪化していることから、不急の設備投資を先送りしている（神戸[業務用機械]&lt;京都&gt;）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元の富裕層向けに加え、インバウンド客の増加もあって、ラグジュアリーブランド等の高額品の販売が好調となっている（京都[百貨店]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・ 外出機会の増加や気温が高めに推移していることから春物衣料の売れ行きが好調なほか、コロナ禍で低調であった卒業・入学式用のフォーマルウェアがコロナ禍前に近いペースで売れている（神戸[百貨店]）。</li> <li>・ 値上げにより販売単価が堅調に推移するもとの、売上は前年を上回っているが、節約志向の高まりもあって販売点数は減少（大阪[スーパー]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・ 巣ごもり需要のはく落によりテレビは弱い動きだが、新生活・一人暮らし関連需要から低単価な洗濯機・冷蔵庫の販売台数が伸びている（大阪[家電販売]）。</li> <li>・ 半導体不足の影響が相対的に小さいガソリン車を中心に納車ペースが改善し、登録台数は前年を大幅に上回っている。受注台数も、新型車の投入効果を背景に前年を上回っている（神戸[自動車販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国旅行支援や地域限定クーポン等の需要喚起効果から、値上げをしたにもかかわらず、売上はコロナ禍前と同水準まで回復しつつある（大阪[飲食]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・エネルギー価格上昇やインバウンド回復に伴う宿泊料金の更なる高騰は懸念点だが、全国旅行支援等の効果もあり旅行取扱額は持ち直している（大阪[旅行]）。</li> <li>・中国を除くインバウンド客が着実に回復しているほか、全国旅行支援が割引率を縮小するもとでも需要の押し上げに寄与している（大阪[宿泊]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・更なるインバウンド需要の回復が期待されるが、従業員不足でホテル稼働率を引き上げられない可能性があり、需要の取りこぼしを懸念している（大阪[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質所得の減少や住宅価格の高騰から、中間所得層の購入意欲が低下しており、持家の着工は例年を下回っている。他方、貸家の着工は相続税対策等の需要を背景に増加基調をたどるとみている（大阪&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・過去の水準と比べて為替が円安となっていることもあり、都市部では海外投資家が物件を購入する動きが引き続きみられている（大阪&lt;京都&gt;）。</li> <li>・競合物件の値上げに合わせ、既往の建築コスト上昇分として、新築分譲マンションの販売価格を引き上げているが、需要は堅調である（大阪）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車載向けは堅調を維持しているものの、世界的なインフレによる景気減速等を背景にスマホや家電向けなどの電子部品の需要は減少しており、工場稼働率を引き下げている（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・自動車向け鋼材の受注が弱含むもと、工場稼働率も低調に推移している。半導体の供給制約が長引いており、完成車メーカーの挽回生産が本格化するのはいま少し先とみており、当面は稼働率の大きな回復が見込めない（神戸[鉄鋼]）。</li> <li>・北米向け建機は、ローン金利の上昇で住宅関連需要が減少しているが、インフラ向けの需要が堅調な中、豊富な受注残もあり生産は高水準横ばいで推移している（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・世界的なEV需要の拡大で車載電池の生産は増加基調にある（大阪[電気機械]）。</li> <li>・半導体製造装置は、ロジック系の半導体メーカーからの需要が堅調で、受注残も高水準となっていることから生産能力を増強しており、生産は緩やかに増加している（京都[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入価格上昇の影響から中小零細の建設業・製造業の一部で求人控えの動きがみられるが、宿泊・飲食サービスや卸・小売の求人回復に牽引され、全体の求人数は緩やかに増加している（大阪[行政機関]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・コロナで従業員が減少した中、宿泊者数が急回復しており負担が増加している。激務による離職も増え、人手不足に拍車がかかっている（京都[宿泊]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・コロナで働く場が減少した飲食サービス業の非正規人材を確保してきたが、飲食サービス業が本格再開する中、人材確保が困難化している（大阪[小売]）。</li> <li>・コロナ禍を経て柔軟な働き方を好む求職者が増加したが、雇用条件を改める企業の動きは乏しく、ミスマッチとなるケースが増えている（大阪[人材サービス]）。</li> <li>・優秀な人材の採用・確保に向けて、当社の賃金が、採用上競合する地場の大手企業の平均を上回る水準までベアを実施する（京都[生産用機械]）。</li> <li>・協力会社からの値上げ要請に真摯に応じることで協力先従業員にも賃上げを広げ、サプライチェーン全体での人材の安定確保を図る（大阪[はん用機械]）。</li> <li>・消費者物価の上昇を受けてレジャー費を節約する動きが広まる可能性があるため、今春は固定費増加につながる賃上げを見送る予定（京都[対個人サービス]）。</li> </ul>

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。個人消費は持ち直している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（中国地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2023年度の設備投資も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、国内旅行中心に緩やかな回復基調にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しのペースが鈍化している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、弱い動きとなっている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて抑制された状況にあるものの、このところやや増加している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連工事や令和3年8月豪雨に係る災害復旧工事が安定的に発注されるも、公共工事請負金額は高水準で推移している。もともと、先行きは、災害復旧工事の一巡等により、弱めの動きとなる見通し（広島）。</li> <li>・資材価格の高騰や、最低賃金の上昇等による人件費の増加を踏まえ、工事単価が上昇している（下関）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品の輸出は、上海ロックダウンの影響で大きく落ち込んだ後、着実に持ち直しを続けてきたが、足もとは供給制約の影響がなお残るも、持ち直しペースが若干鈍化している（広島[自動車関連]）。</li> <li>・合成樹脂向け化学製品の輸出は、中国におけるゼロコロナ政策の解除を受けた需要回復が想定よりも遅れていることから、低水準で推移している（下関[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV化の進展を見据えて、EV向け高付加価値製品の生産能力増強投資を進めているほか、脱炭素に向けた様々な投資や研究開発も前向きに取り組んでいる（岡山[鉄鋼]）。</li> <li>・客単価の引き上げを通して収益力を強化するために、高単価客室への改装を中心とした旅館の高付加価値化を進めている（下関[宿泊]）。</li> <li>・拠点の集約と作業の自動化を推し進めており、設備投資額は例年の3倍近くに増加している。こうしたことを通じて労働生産性の向上を進めていくことで、賃上げ原資を確保していく方針（岡山[対個人サービス]）。</li> <li>・足もとの生産は海外経済減速の影響を受けて落ち込んでいるが、EV化の進展等で中長期的な需要拡大が見込めることから、能力増強投資は計画通り進める（松江[電気機械]）。</li> <li>・電気代や原材料価格の高騰により、当社の収益環境が大幅に悪化していることから、当初予定していた工場の建て替えなどの投資計画について、見直しを余儀なくされている（広島[生産用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国旅行支援の効果もあって、客室稼働率は高水準で推移している。少なくともゴールデンウィークまでは、ペントアップ需要が下支えとなるも、インバウンド需要も持ち直すともみており、高い稼働率を維持する見通し（岡山[宿泊]）。</li> <li>・旅行需要は、全国旅行支援の割引率縮小や物価上昇を受けた家計の節約志向の高まりのもとでも、旺盛なペントアップ需要に支えられ、回復している（下関[旅行]）。</li> <li>・新型コロナの5類移行の発表を契機に、消費者の感染症への警戒感が後退したことから、高齢層を含めた幅広い層で客足が明確に回復している（下関[小売]）。</li> <li>・感染症の影響緩和により、これまで大きく落ち込んでいた団体での宴会予約が徐々に持ち直しており、先行きは一段の持ち直しが期待される（広島[飲食]）。</li> <li>・自動車の登録台数は、完成車メーカーにおける部品供給制約の影響が徐々に緩和するなど、車両供給ペースが改善するも、持ち直している（下関[自動車販売]&lt;松江&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代の高騰を受けて高価格の省エネモデルへの引き合いが強い一方、消費者の関心が旅行や外食などのサービス消費に移っていることもあって、全体としての売上は横ばい圏内の推移にとどまっている（広島[家電販売]）。</li> <li>・物価高を受けた消費者の生活防衛意識の高まりから、食料品の買い上げ点数が減少している一方、外出機会の増加を背景に、衣料品や旅行関連商品の需要が回復していることから、全体の売上は、なお底堅さを維持している（広島[スーパー]）。</li> <li>・節約志向や外食需要の高まりもあってか、プライベートブランド商品への購入シフトや食料品の買い上げ点数の減少がみられている（岡山[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅価格の上昇や実質所得の減少が住宅購入意欲を減退させているのか、注文住宅の受注件数は前年を下回って推移している（岡山）。</li> <li>・分譲マンションの販売は、資材価格の高騰により販売価格が上昇する中でも、利便性の高い駅周辺物件を中心に底堅く推移している（下関）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体製品は、スマホやパソコン等のグローバルな需要の減少により、受注が落ち込んでいる。足もと生産調整を実施しており、既往の受注残が底をつく 2023 年度入り後は一段と生産水準が低下する見込み（岡山[電気機械]）。</li> <li>・電子部品の需要回復は、2023 年秋頃以降となる見込み（松江[電気機械]）。</li> <li>・自動車向け化学製品は、半導体供給不足を背景に自動車生産の回復ペースが想定よりも緩やかである中、自動車部品メーカーの在庫が積み上がっていることから、生産調整が続いている（下関[化学]&lt;岡山&gt;）。</li> <li>・物価上昇等を受けて夏頃から北米の販売が鈍っているため、生産調整を継続している（松江[生産用機械]）。</li> <li>・顧客在庫の積み上がりを受けて、半導体製造装置の受注が弱い動きとなっているが、生産は、豊富な受注残を背景にフル稼働を継続している（広島[生産用機械]）。</li> <li>・半導体部品不足の長期化を背景に国内自動車向けの受注回復が鈍い一方、海外向けでは、中国を中心としたアジア向け需要が想定より早く回復しており、生産は横ばい圏内で推移している（広島[鉄鋼]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規社員を多く抱える対面型サービス業は、需要が回復するもとで、最低賃金の引き上げにより「年収の壁」を意識した勤務時間の調整圧力が強まっていることから、人手不足が深刻化している（下関[行政機関]）。</li> <li>・人手不足感が強まるもとで、パート・アルバイトの募集時給を引き上げているが、不足感の解消には至っていない。店舗間でのスタッフ応援を柔軟に実施したり、シニア層を活用したりして人手不足に対応している（岡山[対個人サービス]）。</li> <li>・足もと売上が回復基調にあるもとで、コロナ禍で多くの人材が退職したこともあり、深刻な人手不足が生じている。これ以上の人材流出は避けたいところであるため、ベアを実施する予定（広島[食料品]）。</li> <li>・社員の士気向上や係留などを目的に、正規社員を対象に平均 3 % 程度のベアを実施。特に、若手社員は物価上昇に伴う生活への影響が相対的に大きいことから、中堅・ベテラン社員よりも引き上げ幅を拡大した（下関[スーパー]）。</li> <li>・採用面の強化のためにもベアを実施したいが、業績を鑑みると大手と同様の水準で実施するのは難しい（松江[自動車販売]）。</li> <li>・賃上げが社会的要請と位置付けられているが、エネルギー・原材料価格の上昇などにより収益が悪化していることから、賃上げには踏み切れていない（下関[食料品]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に幾分改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、堅調に推移している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を下回る見込みながら、高めの水準となっている。2023年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学、輸送機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きが続いている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。



#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症下での経済対策を目的とした公共工事の予算が縮小されていることから、公共工事の発注量は減少傾向にある（高知）。</li> <li>・県の令和5年度当初予算における投資的経費は、河川の治水対策や道路・湾岸整備にかかる工事の予算計上により、前年を上回る水準となっている（松山）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度についても、前年度同様に、中長期的な需要拡大が予想されるEV関連製品の能力増強投資や研究開発を積極的に実施していく（高松[電気機械]）。</li> <li>・衛生意識の高まり等もあり、ペーパータオルを中心に衛生用紙の需要が堅調なことから、生産能力増強に向けて大型設備の導入を進めている（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・人手不足の深刻化から客室を満室稼働させることが難しくなっているため、客室数を減らして、一部屋当たりの面積を広げ、内装をグレードアップすることで、客単価の引き上げを進める方針（高松[宿泊]）。</li> <li>・人手不足感が強まっていることから、省力化・省人化を図る目的で自動発注システムとセルフレジを導入した（高知[スーパー]）。</li> <li>・中国でのスマホ向け電子部品の在庫調整やグローバルな情報関連財の需要減を背景に業績不振が続く中、不急の投資は極力抑制している（高松[電気機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症に対する警戒感の低下に加えて、全国旅行支援が本年入り後も継続されていることから、旅行需要は回復基調を維持している（高知[旅行]）。</li> <li>・足もとの観光需要をみると、本年入り後に全国旅行支援の割引率が縮小されたことで昨年末ほどの盛り上がりとはなっていないものの、それでもコロナ禍前と同程度の水準まで回復している（松山[経済団体]）。</li> <li>・周辺空港において国際線の運航が順次再開されていることから、インバウンド客が徐々に戻ってきている（高松[宿泊]）。</li> <li>・感染症の影響が緩和するもとの、焼肉店等では多くの客入りがみられている。また、テイクアウト販売についても、コロナ禍で消費者に広く浸透した中で、引き続き好調を維持している（松山[飲食]）。</li> <li>・休日はフードコートがほぼ満席になるなど、客足は回復している。現在は感染症対策のため座席数を減らしているが、新型コロナの感染症法上の分類見直し後はコロナ禍前の状態に戻す方向で検討を進めている（高松[商業施設]）。</li> <li>・タクシーの需要は、夜間は飲食店における客数回復などを背景にほぼコロナ禍前の水準まで戻っている一方、日中は在宅勤務の普及や会議のオンラインシフトなどからビジネス関連の需要が落ち込んだままとなっている（高松[運輸]）。</li> <li>・外出需要の高まりを背景に、化粧品や衣料品の販売が堅調に推移している。特に、3月半ばにマスク着用を個人の判断に委ねるとする政府の方針が示されて以降、口紅等の売れ行きが好調となっている（高松[小売]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・物価高を背景に消費者の低価格志向が強まっており、日用品や食料品を安価で販売するドラッグストアへの顧客流出がみられている（高知[スーパー]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・年明け以降、挽回生産の実施に伴い、完成車メーカーからの車両供給が持ち直しており、当社の登録台数についても伸長している（高松[自動車販売]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の受注は、物件価格上昇に伴う顧客の購買意欲の低下を背景に弱めの動きとなっている。足もとの住宅展示場への来場も少なく、当面、需要回復は見込めないと考えている（高松）。</li> <li>・貸家の着工は、資材価格の高騰による期待利回りの低下を背景に、低調に推移している（高知）。</li> <li>・分譲マンションは、資材価格の高騰により販売価格が上昇する中、相対的に低価格である郊外物件の引き合いが強まっている（高知）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の景気減速などによりスマホ関連の需要が減少していることから、スマホ向け電子部品の生産量は減少している（高松[電気機械]）。</li> <li>・半導体の需給ひっ迫が長引く中、取引先の完成車メーカーでは未だに生産を増やすことが出来ず、当社の車載用部品の生産も弱含んでいる（高松[はん用機械]）。</li> <li>・情報通信向け電子部品の生産はグローバルな需給調整のもとで低水準となっている一方、自動車向けは完成車メーカーにおける供給制約の影響緩和を背景に回復傾向にある（松山[電気機械]）。</li> <li>・中国の不動産市場の調整が長引いているため、輸出用建設資材の生産は弱含みの状態が続いている（高知[窯業・土石]）。</li> <li>・原材料価格上昇に伴う船価引き上げ等を背景に船主の新規造船マインドが低下しており、受注ペースは鈍化しているものの、相応の受注残を抱えるもとの、生産は横ばいで推移している（高松[輸送用機械]）。</li> <li>・建機の生産は、供給制約の影響で積み上がった受注残の解消に向けて挽回生産を実施していることに加え、既往の資源高で業績好調なエネルギー関連企業から旺盛な需要がみられていることから、当面、高水準が続く見込み（高松[生産用機械]）。</li> <li>・小売大手のプライベートブランド商品向け冷凍食品の需要が、物価高に伴う節約志向の高まりを背景に大幅に伸長している。このため、フル生産で対応しており、先行きは生産ラインを増設のうえ、一層の増産を図る方針（高松[食料品]）。</li> <li>・原材料費の上昇を受けて主力製品を値上げしたところ、売れ行きが鈍化した。このため、原材料費の上昇が継続しているものの、当面は、再値上げはせずに自社でコストを吸収していく方針（高松[食料品]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国旅行支援が本年入り後も継続される中、宿泊・飲食業では繁忙度の高い状況が続いているため、正規・非正規問わず多くの求人がみられる（高松[行政機関]）。</li> <li>・地元の企業説明会に、これまで参加していなかった大手企業が参加するようになっている。このため、中小企業である当社はネームバリューや処遇面で太刀打ちできず、従来以上に採用に苦戦している（松山[生産用機械]）。</li> <li>・人材確保を目的に、2023年度から初任給を従前比+3%引き上げるほか、既存の従業員についてもベアを実施する方針（高松[生産用機械]）。</li> <li>・従業員のモチベーション維持の観点から、大手企業に比べると小幅にとどまるものの、ベアを実施する予定（松山[食料品]）。</li> <li>・人材確保や物価高対策の観点から積極的に賃上げを行う方針にあり、直近の賞与は増額支給をしたほか、2023年度は一律+1万円のベアを実施予定（高松[宿泊]）。</li> <li>・中小製造業者の多くは、価格交渉力が相対的に弱く、コスト上昇分を十分に価格転嫁できていない。こうした厳しい収益状況のもとでは、総じて賃上げに及び腰となっている（高知[経済団体]）。</li> <li>・電気料金や広告費等の高騰が収益を圧迫しており、賃上げを実施できる状況にはない（高松[スーパー]）。</li> </ul>

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、着実に持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2022年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る見込みとなった。2023年度は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

百貨店売上高は、着実に持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復しつつある。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、着実に持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直し基調にある。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱含みの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移している。化学は、減少している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けや法人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化基本計画に基づく防災・減災工事から受注は高水準で推移。国の大型工事発注により、出来高は増加に転じる見通し（鹿児島）。</li> <li>・西九州新幹線関連工事は減少したが、国土強靱化関連の大型工事が複数発注されるなど、公共工事案件は相応にみられている（長崎）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国における家電・自動車需要の弱さから、半導体や自動車向けの化学原料の輸出は引き続き低水準（北九州[化学]）。</li> <li>・米欧の景気減速を映じて、現地消費者が安価な車種を選ぶケースが増えているため、輸出量は堅調ながら輸出額は幾分目減り（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>・インドを中心にインフラ向けの引き合いが強く、輸出量が増加（大分[非鉄金属]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に半導体需要が拡大する見通しのもと、工場を新設し、生産能力を大幅に引き上げていく計画（熊本[電気機械]）。</li> <li>・半導体関連部材の能力増強投資のほか、BCPを目的とした生産の複線化投資を行う予定であるため、2023年度の設備投資は増加計画（北九州[化学]）。</li> <li>・中長期的にはデジタル化の進展に伴いPC・スマホ向け需要が増加すると見込んでいるため、能力増強投資を実施している（大分[窯業・土石]）。</li> <li>・全国旅行支援の終了後も観光需要の増加が続くとみて、老朽化した施設のリニューアル工事を進める予定（那覇[宿泊]）。</li> <li>・インバウンド需要の増加を見込み、ホテルを新設予定。建設費用が想定以上に上昇しているため、宿泊価格への反映などで対応する方針（鹿児島[宿泊]）。</li> <li>・観光需要の回復に伴って人手不足が深刻となる中、中長期的な課題解決のため、工場の機械化や無人レジの導入などを進めている（那覇[小売]）。</li> <li>・環境配慮などのSDGsへの対応に向けて、太陽光発電設備の設置、照明のLED化などの省エネ投資を進めている（長崎[食料品]）。</li> <li>・国内回帰による製品の安定供給に向けて、新工場の建設を計画していたが、建設資材の高騰により、計画の中断を余儀なくされた（鹿児島[輸送用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高級時計やブランドバッグ等の高額品の販売が堅調。免税売上はコロナ禍前の水準までは届いていないが、着実に改善している（福岡[百貨店]）。</li> <li>・値上げが進むもとでも、バレンタイン商戦が好調であるなど、ハレの日需要は堅調。一方で、日用品を中心に安価なプライベートブランド商品へのシフトや他業態への買い回りの動きが強まっている（鹿児島[スーパー]）。</li> <li>・値上げにより低価格品へのシフトがみられる一方、全国旅行支援等による観光客の増加から売上は改善傾向が続いている（福岡[コンビニ]）。</li> <li>・全国旅行支援やランタンフェスティバルなどのイベント再開の効果から、高齢者も含めて客数が増加しており、お土産需要を押し上げている（長崎[小売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成車メーカーの納車ペースの改善を受けて、販売台数は持ち直している。ただし、半導体不足の影響は引き続き懸念材料（福岡[自動車販売]）。</li> <li>卒業旅行・春休みシーズンは、家族連れや学生を中心とした国内客が持ち直しており、売上高はコロナ禍前に近い水準で推移（大分[宿泊]）。</li> <li>感染状況が落ち着く中で高齢客や家族連れ客が増えているほか、大人数での来店も散見されるなど外食需要は明確に回復してきている（北九州[飲食]）。</li> <li>物価上昇を受けて、消費者の節約志向が高まっており、カメラなどの嗜好品や大型テレビ等の高単価商品の販売が鈍化している（熊本[家電販売]）。</li> <li>商品の仕入価格の上昇分は概ね販売価格に転嫁できているが、電気代などの上昇分は価格に上乗せできておらず、企業努力で吸収している（熊本[スーパー]）。</li> <li>国際線の再開に伴って、韓国や台湾、香港などのインバウンド客の宿泊が順調に増加しており、客室稼働率の押し上げに寄与している（那覇[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅価格の上昇を受け、若年層を中心に注文住宅の購入を控える動きがみられており、受注は減少している（大分）。</li> <li>資材価格の上昇や金利の先高感が意識され、個人投資家を中心に貸家投資に慎重な姿勢が続いている（鹿児島）。</li> <li>半導体関連企業の相次ぐ進出に伴い、賃貸住宅のニーズが高まっているため、着工戸数は高水準で推移する見込み（熊本）。</li> <li>都市部の利便性の高い立地であれば、マンション需要はまだまだ強く、今後も物件開発を予定（福岡）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響による生産面への影響が続いているが、先行きは半導体不足の影響が緩和するもとの増産を計画（福岡[輸送用機械]）。</li> <li>半導体不足の影響が緩和したため、生産水準を回復させている。これまでの生産下振れを挽回するため、先行きは増産計画（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>高操業を続けているものの、メモリを中心に半導体需要が減速しているため、ひと頃に比べ生産水準を引き下げている（熊本[生産用機械]）。</li> <li>PC・スマホ向けは減少しているが、需要が旺盛な車載向けの比率を高めることで、フル生産を実施（大分[電子部品・デバイス]）。</li> <li>米国による対中半導体輸出規制の影響で、中国向け出荷の一部が減少しているものの、生産全体への影響は限定的（長崎[電気機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人数は、需要の回復を受けて宿泊・飲食業などサービス業を中心に増加しているものの、海外経済減速の影響を受けて、半導体関連企業で求人を控える動きがみられており、前年比伸び率はひと頃に比べ縮小している（鹿児島[業界団体]）。</li> <li>人手不足を背景に従業員の繁忙度が高まっていることから、客室の稼働を一部制限している（那覇[宿泊]）。</li> <li>物価高の影響に配慮して、2023年度から数年間、定期昇給・ベア合算で毎年数%程度の賃上げを続けることとした（北九州[非鉄金属]）。</li> <li>物価上昇や人手不足感の高まりを踏まえ、創業以来初めて全社員一律のベアを実施（長崎[小売]）。</li> <li>半導体関連企業が高賃金で人を集めており、契約社員や期間従業員の確保が難しくなっているため、賃金を引き上げて人材確保に努めている（熊本[電気機械]）。</li> <li>人手確保や雇用条件改善のためにベアを実施したいが、中小企業ではコスト上昇分の持続的な価格転嫁が難しく、賃上げ原資が確保できない（福岡[その他製造業]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 4月17日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。



## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2022年	3.1	▲ 0.3	0.8	3.3	1.7	5.8	1.5	1.1	4.3	3.2
2021/3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.6
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.5
4Q	4.5	1.2	1.8	3.4	1.9	5.3	1.5	1.6	4.0	3.4
2022/1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.1
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.6	3.8	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.0	4.4	2.3	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	2.0	2.3	0.5	4.5	0.6	0.3	2.8	2.4
12	5.5	1.8	1.4	3.4	2.7	5.2	2.0	2.0	4.3	3.6
2023/1	8.3	1.2	0.9	4.7	4.2	6.9	5.0	3.6	7.9	4.9
2	7.1	1.2	n. a.	4.1	n. a.	7.7	4.1	3.2	9.0	4.7

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2022年	2.8	0.8	1.6	4.1	2.0	5.9	2.4	1.8	4.9	3.8
2021/3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.4	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.6	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
4Q	3.9	2.1	2.0	4.2	2.6	5.5	1.7	2.1	4.6	4.0
2022/1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.1	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.9	4.8	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.7
10	3.7	2.3	2.3	5.4	3.3	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.0	2.2	3.2	1.4	4.7	0.8	0.8	3.5	3.0
12	4.9	2.7	1.6	4.1	3.1	5.4	1.8	2.4	4.8	4.1
2023/1	7.6	2.2	1.2	5.5	4.6	7.2	5.1	4.1	8.6	5.5
2	6.0	2.4	n. a.	4.7	n. a.	7.9	4.3	3.3	9.7	5.2

- (注) 1. 2023/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2022年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2022年	4.8	2.9	3.4	1.9	6.7	2.6	3.2	3.8	3.8
2021/3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
4Q	7.3	4.1	5.1	1.4	14.3	2.8	4.6	5.3	6.0
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9
12	6.2	2.1	4.0	▲ 1.3	9.0	1.2	3.8	3.4	3.9
2023/ 1	5.7	1.8	4.2	0.7	5.0	3.1	3.4	6.3	4.1
2	7.5	4.0	5.6	3.8	7.5	4.7	6.4	11.1	6.2

(注) 2022年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2022年	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.2
2021/3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
4Q	13.5	10.0	10.8	10.7	9.8	9.5	12.0	9.9	13.1	10.8
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7
12	3.5	▲ 0.9	3.8	0.7	▲ 1.2	2.4	1.1	▲ 0.1	7.6	1.5
2023/ 1	19.8	19.5	21.2	14.5	17.0	16.4	20.8	19.0	23.0	17.5
2	32.4	19.5	19.2	19.7	22.8	26.2	25.8	27.6	26.1	23.0

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2022年	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 7.3
2021/3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
4Q	9.7	3.1	5.4	5.4	4.0	6.7	6.5	4.9	7.2	5.6
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3
12	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 0.2	▲ 5.5
2023/ 1	14.1	12.1	14.2	9.3	10.7	12.4	13.8	11.3	13.4	11.3
2	48.1	26.3	21.3	22.9	28.0	33.2	38.4	32.1	29.7	28.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2022年	▲ 9.4	0.2	▲ 7.6	2.0	▲ 1.9	1.4	3.4	▲ 10.1	0.6	0.4
2021/3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
4Q	▲ 12.6	▲ 5.3	▲ 22.2	0.6	▲ 2.9	8.3	▲ 11.6	▲ 18.9	▲ 4.0	▲ 1.6
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.2
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.5	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4
12	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 2.6	7.7	▲ 22.7	1.0	3.9	▲ 1.7
2023/ 1	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 21.8	5.3	7.7	28.8	▲ 7.9	21.7	4.4	6.6
2	▲ 10.5	2.3	1.3	▲ 6.0	▲ 16.8	20.3	21.7	8.7	7.1	▲ 0.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2021/3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
4Q	▲ 29.3	▲ 35.5	▲ 6.8	▲ 41.8	▲ 16.6	8.3	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 31.5	▲ 25.2
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3
12	▲ 48.9	▲ 48.6	14.9	▲ 40.8	▲ 47.1	69.1	▲ 21.0	▲ 51.7	▲ 40.3	▲ 29.3
2023/ 1	66.2	▲ 32.6	18.9	40.2	▲ 12.0	58.4	▲ 9.8	33.8	13.9	22.2
2	▲ 48.0	28.0	▲ 12.4	▲ 1.6	11.9	▲ 39.0	38.4	▲ 20.7	▲ 5.4	▲ 7.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2022年度	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 14.4	0.5	▲ 2.3	6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4
2021/4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
4Q	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 3.6	10.2	▲ 14.4	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 5.4
2023/1Q	▲ 9.5	26.7	▲ 4.9	13.7	▲ 1.8	8.5	2.5	23.1	37.5	14.7
2022/ 2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6
12	▲ 28.8	▲ 21.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 8.0	▲ 8.4
2023/ 1	▲ 50.7	44.3	▲ 5.0	17.0	▲ 25.6	5.3	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 32.4	▲ 2.3
2	▲ 38.7	63.3	34.8	19.9	13.9	25.3	24.2	71.1	150.1	52.2
3	▲ 1.6	9.7	▲ 18.1	9.8	2.2	3.0	▲ 5.0	15.7	7.5	5.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

## 鈇工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/3Q	0.8	5.2	1.4	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 1.9
4Q	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 0.6	2.2	5.4	▲ 1.7	4.1	▲ 1.5	▲ 1.8	0.2
2022/1Q	2.9	▲ 5.8	0.9	▲ 2.1	3.3	1.9	2.4	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.7	▲ 2.8	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.1	1.7	▲ 2.7
3Q	▲ 1.7	7.2	▲ 0.3	4.6	▲ 0.2	1.5	3.4	0.2	7.6	5.8
4Q	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 3.0
2022/ 1	3.1	▲ 5.0	2.1	▲ 2.5	▲ 10.1	0.3	2.9	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 4.4	▲ 2.2	1.0	12.1	2.0	1.1	0.4	2.4	2.0
3	4.0	1.9	▲ 1.9	0.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 4.4	5.0	1.0	0.3
4	0.1	4.3	2.0	0.0	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.5
5	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.9	▲ 6.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 7.5
6	▲ 1.7	3.3	2.7	8.2	12.9	3.5	7.9	▲ 2.3	5.4	9.2
7	1.2	2.3	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.8	1.8	0.8
8	0.2	3.8	2.0	2.5	2.2	3.2	▲ 0.1	5.9	2.4	3.4
9	▲ 0.8	3.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.6	1.3	1.9	▲ 4.0	0.6	▲ 1.7
10	1.5	▲ 8.7	1.5	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 1.4	0.6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.2
11	▲ 4.3	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	8.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.2	0.2
12	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.3	0.2	▲ 0.2	2.4	0.0	0.3
2023/ 1	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 5.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/3Q	13.2	20.7	17.8	5.5	0.8	6.2	0.7	8.9	7.9	5.4
4Q	1.4	10.6	10.4	2.7	▲ 3.6	0.1	1.0	4.8	▲ 0.8	0.9
2022/1Q	2.0	▲ 0.2	7.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	1.8	▲ 3.1	▲ 0.6
2Q	▲ 2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.7
3Q	▲ 4.2	3.6	▲ 2.8	5.1	3.9	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.2
4Q	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.4	2.0	▲ 3.1	3.7	▲ 0.2
2022/ 1	3.3	0.2	12.8	▲ 0.9	▲ 6.9	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.4	5.5	▲ 1.5	5.0	▲ 0.2	3.2	0.1	▲ 0.6	0.5
3	2.4	0.5	4.3	▲ 3.0	0.2	▲ 2.2	▲ 4.0	4.9	▲ 3.3	▲ 1.7
4	1.0	2.2	0.3	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 4.9
5	▲ 1.1	3.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 3.1
6	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 3.9	5.0	▲ 3.8	0.0	▲ 2.8
7	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 6.0	1.1	▲ 10.5	▲ 5.3	5.0	▲ 3.1	0.3	▲ 2.0
8	▲ 2.5	3.5	▲ 0.1	6.8	4.7	2.0	8.7	4.7	8.5	5.8
9	▲ 2.7	7.2	▲ 2.2	7.8	21.7	3.1	8.9	▲ 2.2	14.7	9.6
10	▲ 1.2	▲ 1.3	0.2	0.3	5.9	2.1	8.8	▲ 0.5	10.4	3.0
11	▲ 3.4	1.1	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.6	0.5	▲ 0.9
12	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 2.2	0.4	▲ 4.0	0.9	▲ 2.4
2023/ 1	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 10.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.8	2.0	▲ 3.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

(注) 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鈇工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
2021/3Q	▲ 0.2	3.4	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.3
4Q	▲ 5.0	1.0	2.3	5.6	0.9	1.9	▲ 2.2	▲ 3.6	0.2
2022/1Q	1.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	1.0	2.5	0.1	0.2	0.5
2Q	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	3.2	▲ 1.0
3Q	▲ 4.1	8.0	2.8	0.6	▲ 0.5	4.5	▲ 1.3	9.6	4.1
4Q	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.8	0.5	2.0	▲ 2.7	1.4	▲ 6.0	▲ 2.7
2022/ 1	3.7	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 9.8	0.4	1.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.5
2	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 1.2	10.1	▲ 0.1	2.1	0.2	▲ 0.3	0.0
3	1.7	6.1	1.0	▲ 0.8	0.5	▲ 3.5	2.8	▲ 1.9	0.6
4	3.8	0.8	1.1	▲ 1.2	2.2	▲ 2.8	0.2	3.9	▲ 0.3
5	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 4.1
6	▲ 3.8	1.8	5.0	10.1	2.2	6.1	▲ 1.4	7.2	5.0
7	▲ 1.6	5.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.3	▲ 1.3	4.7	1.2
8	1.3	3.2	2.8	2.9	2.7	▲ 0.4	4.8	1.4	2.8
9	0.7	4.0	▲ 3.7	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 2.5
10	2.2	▲ 5.7	0.7	▲ 3.9	3.9	1.5	2.2	▲ 3.5	▲ 1.7
11	▲ 6.3	0.2	▲ 1.1	7.8	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.1
12	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.9
2023/ 1	0.6	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 3.9	▲ 3.7
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
2021/3Q	14.6	13.2	4.5	2.2	4.0	2.2	6.5	3.3	3.9
4Q	1.7	6.3	1.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.0	1.4	▲ 6.9	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 1.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.6
3Q	▲ 6.1	3.4	4.6	3.3	0.0	6.5	▲ 4.6	10.0	4.3
4Q	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.4	0.6	▲ 2.5	5.3	0.0
2022/ 1	3.4	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 6.2	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 6.0	▲ 2.5	4.8	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 1.5
3	▲ 1.0	1.1	▲ 3.6	1.0	▲ 0.9	▲ 4.0	0.6	▲ 10.9	▲ 2.4
4	0.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 4.6
5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 3.1
6	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.3	2.5	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 2.9
7	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.2	5.7	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1
8	▲ 4.8	2.8	7.0	5.0	0.8	7.0	▲ 2.7	10.6	5.9
9	▲ 3.6	9.4	7.4	16.5	4.7	6.8	▲ 3.5	19.9	9.4
10	▲ 0.3	1.7	0.5	4.7	3.9	8.2	▲ 1.9	11.3	4.1
11	▲ 4.8	0.6	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	3.7	▲ 0.5
12	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.2	1.4	▲ 3.1
2023/ 1	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6

- (注) 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」



(図表 9)

## 鉱工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2021/3Q	1.6	2.7	4.0	5.0	7.2	▲ 1.0	1.2	▲ 1.3	2.3
4Q	0.9	5.0	2.0	2.7	3.5	6.2	3.6	3.2	2.0
2022/1Q	2.2	0.1	0.9	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0	1.8	1.7	1.0
2Q	▲ 3.1	6.9	▲ 1.9	1.9	▲ 2.2	12.6	3.7	10.6	▲ 1.3
3Q	▲ 1.7	12.0	5.4	9.7	3.3	▲ 0.8	10.8	▲ 8.8	4.2
4Q	0.9	0.9	1.0	▲ 7.9	0.1	▲ 1.9	2.1	1.9	▲ 0.6
2022/ 1	3.6	2.1	0.2	▲ 0.4	0.1	0.9	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 0.7
2	▲ 3.1	0.7	1.1	▲ 0.9	1.4	▲ 2.7	2.4	5.9	2.1
3	1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	2.2	0.0	▲ 0.4
4	0.4	2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	▲ 2.3
5	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	3.9	0.5	8.7	▲ 1.5	1.5	▲ 0.9
6	▲ 0.7	5.9	1.5	0.2	0.4	6.8	2.9	10.7	1.9
7	▲ 1.5	2.8	1.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.6
8	▲ 0.3	5.5	1.4	7.2	1.4	▲ 0.2	3.1	▲ 4.1	0.7
9	0.1	3.2	2.8	4.8	0.7	2.9	4.1	▲ 1.2	2.9
10	0.0	1.4	0.4	0.0	1.1	▲ 3.4	1.4	1.6	▲ 0.5
11	1.4	0.0	1.6	1.8	0.8	▲ 0.3	0.7	1.1	0.3
12	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 1.8	1.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.4
2023/ 1	2.3	2.3	▲ 0.3	7.8	▲ 1.8	▲ 2.3	5.7	▲ 3.7	▲ 1.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2021/3Q	▲ 13.8	▲ 2.9	5.6	9.7	5.0	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
4Q	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
2Q	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
4Q	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2022/ 1	0.7	9.3	8.1	13.5	10.9	4.8	4.1	▲ 1.5	4.7
2	▲ 0.6	11.7	8.9	11.3	11.6	3.1	4.7	1.0	7.1
3	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
4	4.2	10.8	5.9	5.2	6.4	▲ 0.6	9.9	3.7	4.1
5	1.2	9.0	4.0	10.7	6.4	10.3	7.3	4.7	3.8
6	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
7	▲ 0.5	20.3	7.7	3.2	6.2	10.4	10.4	13.5	5.1
8	▲ 0.7	23.2	7.2	13.2	6.7	22.0	16.8	8.4	5.9
9	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
10	▲ 3.4	24.8	6.2	13.0	4.5	9.4	20.6	6.0	5.0
11	▲ 1.6	22.3	7.9	11.2	4.0	3.3	19.5	6.5	3.8
12	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2023/ 1	▲ 2.9	21.1	4.9	9.3	▲ 0.8	3.8	29.7	4.7	3.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2022年	1.13	1.38	1.66	1.41	1.18	1.39	1.16	1.55	1.37	1.23	1.28	1.62
2021/3Q	1.01	1.30	1.49	1.28	1.00	1.24	1.06	1.38	1.25	1.12	1.14	1.43
4Q	1.02	1.31	1.53	1.29	1.02	1.27	1.07	1.41	1.29	1.15	1.17	1.50
2022/1Q	1.06	1.35	1.61	1.35	1.06	1.32	1.10	1.47	1.34	1.18	1.21	1.58
2Q	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.14	1.51	1.34	1.21	1.25	1.60
3Q	1.15	1.39	1.68	1.44	1.23	1.41	1.19	1.58	1.38	1.25	1.30	1.65
4Q	1.19	1.42	1.70	1.46	1.29	1.44	1.22	1.62	1.41	1.28	1.35	1.66
2022/ 1	1.06	1.35	1.60	1.32	1.04	1.30	1.09	1.45	1.33	1.17	1.20	1.57
2	1.06	1.36	1.62	1.35	1.06	1.33	1.10	1.48	1.34	1.18	1.21	1.58
3	1.08	1.36	1.60	1.36	1.09	1.35	1.11	1.49	1.34	1.18	1.23	1.57
4	1.10	1.36	1.62	1.38	1.12	1.37	1.12	1.50	1.34	1.19	1.24	1.58
5	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.13	1.50	1.34	1.20	1.25	1.60
6	1.12	1.36	1.66	1.41	1.17	1.39	1.15	1.53	1.35	1.22	1.27	1.61
7	1.14	1.38	1.67	1.42	1.20	1.39	1.17	1.56	1.37	1.24	1.28	1.64
8	1.15	1.40	1.68	1.44	1.23	1.42	1.19	1.58	1.38	1.24	1.31	1.65
9	1.17	1.40	1.69	1.44	1.26	1.43	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.65
10	1.17	1.41	1.70	1.45	1.27	1.43	1.21	1.61	1.41	1.27	1.34	1.66
11	1.19	1.42	1.70	1.47	1.29	1.44	1.23	1.63	1.41	1.28	1.35	1.66
12	1.20	1.43	1.70	1.47	1.30	1.44	1.23	1.63	1.41	1.29	1.36	1.67
2023/ 1	1.19	1.42	1.71	1.43	1.30	1.42	1.22	1.62	1.39	1.30	1.35	1.66
2	1.15	1.38	1.65	1.42	1.32	1.40	1.21	1.56	1.37	1.31	1.34	1.62

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。  
 3. 2022年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2022年	3.2	2.7	2.2	2.5	2.7	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	2.6
2021/3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6
4Q	2.7	2.7	1.8	2.2	2.4	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2022年	0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
2021/3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5
4Q	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.6	1.3	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2022年	2.9	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.4	1.8	2.0	2.5	2.3
2021/3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
4Q	4.4	3.9	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	3.1	3.3	3.7	3.7
2022/1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7
12	4.5	4.2	3.6	4.0	4.4	3.8	4.4	3.2	3.6	3.4	4.0
2023/1	4.7	4.3	3.7	4.2	4.6	4.1	4.5	3.1	3.7	3.7	4.2
2	3.5	3.1	2.5	3.3	3.5	2.9	3.4	2.1	2.8	2.5	3.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2022年	42.4	42.1	▲ 2.0	6.4	▲ 2.4	3.5	0.8	▲ 15.5	15.0	6.6
2021/4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
4Q	47.1	44.3	16.2	12.4	4.4	13.9	13.1	54.5	26.8	15.9
2023/1Q	32.7	▲ 8.7	0.0	23.7	108.5	27.4	55.4	20.7	18.0	30.1
2022/ 2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9
12	128.6	63.2	16.7	7.0	4.6	30.8	▲ 13.0	87.5	44.7	20.2
2023/ 1	75.0	▲ 26.7	42.9	2.0	140.0	35.4	85.7	250.0	5.1	26.1
2	28.6	16.1	▲ 29.4	4.6	120.0	37.9	40.0	▲ 20.0	61.8	25.7
3	22.2	▲ 14.0	14.3	66.7	83.3	15.3	48.1	▲ 10.0	1.7	36.4

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2022年	93.8	▲ 9.1	51.6	180.2	▲ 1.4	26.0	20.6	▲ 53.1	77.5	102.6
2021/4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
4Q	215.5	▲ 17.5	▲ 45.1	▲ 4.4	▲ 23.1	88.3	▲ 38.5	▲ 53.2	29.4	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 6.7	62.4	▲ 84.9	28.2	▲ 13.1	27.6	22.4	▲ 20.1	▲ 65.8	▲ 2.3
2022/ 2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8
12	1014.3	▲ 76.5	134.1	▲ 27.8	13.7	98.0	▲ 63.4	17.0	27.5	▲ 15.0
2023/ 1	80.2	▲ 46.3	14.9	▲ 29.4	21.1	52.0	▲ 65.4	370.6	▲ 28.4	▲ 15.6
2	▲ 6.6	360.3	▲ 79.8	111.0	▲ 42.9	12.0	74.2	▲ 4.7	▲ 25.3	36.0
3	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 91.3	34.1	▲ 5.0	37.6	191.1	▲ 73.7	▲ 80.4	▲ 13.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 6	▲1	▲4	▲4	6	▲3	1	2	▲2	5	2
9	3	▲4	1	5	▲3	3	5	▲1	8	3
12	5	1	4	8	▲1	5	8	2	15	6
2023/ 3	7	▲1	3	6	▲1	5	7	4	16	5
6(予)	▲1	▲4	▲4	4	▲2	1	4	3	13	2

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 6	▲4	▲5	0	5	▲6	▲1	0	▲4	1	1
9	▲6	▲7	3	2	▲7	1	5	▲5	5	0
12	2	▲6	▲2	4	▲7	1	2	▲2	6	2
2023/ 3	▲6	▲12	▲2	▲3	▲10	▲3	▲2	▲5	6	▲4
6(予)	▲14	▲9	▲10	0	▲9	▲3	▲2	2	10	▲3

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 6	▲1	▲3	▲7	6	▲1	3	3	0	7	4
9	5	▲3	▲2	7	1	4	5	0	10	5
12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/ 3	11	4	6	12	10	13	15	11	22	12
6(予)	3	▲2	0	6	6	6	9	3	15	6

- (注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店  
 東北：仙台支店  
 北陸：金沢支店  
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課  
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)  
 近畿：大阪支店  
 中国：広島支店  
 四国：高松支店  
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022年	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2021/3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
4Q	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8
12	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1	2.8	2.1	2.6	4.6	3.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.6
2	2.5	1.9	2.4	4.6	3.1	1.5	2.5	2.2	2.5	3.5

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022年	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2021/3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
4Q	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2022/1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1
12	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1	1.6	3.9	0.9	4.5	4.5	6.4	4.9	3.8	3.3	4.5
2	1.4	3.8	0.6	4.5	4.3	6.0	5.2	4.5	3.0	4.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信越	群馬						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山					
鳥取								鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎					沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎		
鹿児島											鹿児島		
鹿儿岛											鹿児島		
沖縄											沖縄		
沖縄											沖縄		

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	関東甲信越	群馬						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山					
鳥取								鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎					沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎		
鹿児島											鹿児島		
鹿児島											鹿児島		
鹿児島											鹿児島		
沖縄											沖縄		

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。



## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>



# 管内経済情勢報告

令和5年4月25日

財務省関東財務局

お問い合わせ先 関東財務局総務部経済調査課 電話番号 048-600-1161
---

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	改善しつつある	↗

設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加に伴い土産の菓子・名産品が好調であるほか、卒業式・入学式向けの婦人フォーマルが好調となっている。物価上昇に伴う節約志向が強まっているものの、富裕層の購買意欲は変わらず、時計・宝飾品は引き続き好調。(百貨店、中堅企業)
- 内食需要の減少や、値上げラッシュに伴う買い上げ点数の減少・消費者の購買意欲の低下がみられるものの、客単価の上昇により売上高は増加している。(スーパー、大企業)
- 行動制限の緩和に伴う人流回復により客数は増加傾向であり、飲料水、菓子、パンなどの販売が伸びており、売上は増加している。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 物価上昇により消費マインドは低下気味であるものの、風邪薬のほか、花粉飛散により関連医薬品の販売が好調であったことから、売上は増加している。(ドラッグストア、中堅企業)
- メーカーからの車両供給台数が持ち直していることから、新車登録台数が足下で回復し、売上も前年比で増加しているが、当面は車両供給が不安定な状態が続くと見込んでいる。(自動車販売、中小企業)
- 国内旅行は全国旅行支援の効果から、旅行取扱高はコロナ禍前の水準を上回っている。(旅行、中堅企業)
- 年末以降、東南アジアの富裕層のインバウンド客が増加したほか、オーストラリアからのスキー客の長期宿泊も戻ってきており、客数・売上高ともに前年を上回っている。(宿泊、中小企業)
- コロナからの回復やインバウンド需要により客数が増加していることに加え、3月は卒業式や歓送迎会等の行事もあって売上は増加している。(飲食サービス、中小企業)

### ■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

- 車載半導体不足は一時期緩和したものの、年明け以降、再び不足するなど不安定な状況が続いており、これに伴って自動車の生産量が減少している。(輸送機械、大企業)
- 自動旋盤は、完成車メーカーの減産の影響により自動車向けの受注が低調であるほか、パソコンやスマホが在庫調整局面に入ったことによりIT・電子部品向けも低調であり、生産量は減少している。(生産用機械、大企業)
- 自動車用エンジン部品は、国内完成車メーカー向けが回復しているものの、中国向けは年末から1月にかけて低迷し、2月以降の生産量も元の水準まで戻っていない。(汎用機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

### ■ 雇用情勢 「改善しつつある」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、改善しつつある。

- 常に人手が不足していることから、募集にあたっては、年間の休暇日数を増やすなど待遇改善を行っているほか、非正規社員を積極的に正社員へ登用するなど人材確保に努めている。(製造業、中小企業)
- コロナ禍において従業員が大幅に減少しており、賃金面の改善でつなぎ止めを図りたいところだが、足下の経営状況を踏まえると大幅な賃上げは難しい。(宿泊、中小企業)

### ■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 次世代に向けた新規製品の開発を進めるため、積極的な投資を行っていることから増加見込み。(化学、大企業)
- 収益基盤を強化するため新規ビルの開発を進めており、前年度よりも案件数が増加するとともに物件の規模も大きくなっていることから増加見込み。(不動産、大企業)

### ■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、食品製造業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているこ

とから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで5年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 注文住宅は、建築資材の高騰を受け、住宅の販売価格を上げたところ、昨秋以降受注が落ち込んでおり、足下も低調な受注状況が続いている。(不動産、中小企業)  
➢ 分譲マンションは、鉄鋼などの資材価格の高騰に伴って販売価格に転嫁しているものの、都心やその近郊のマンション需要は衰えておらず、販売は堅調に推移している。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回(5年1月判断)	今回(5年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉県	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
東京都	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
神奈川県	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっているが、個人消費、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響が残る中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられ、弱含んでいる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。

# 管内経済情勢報告

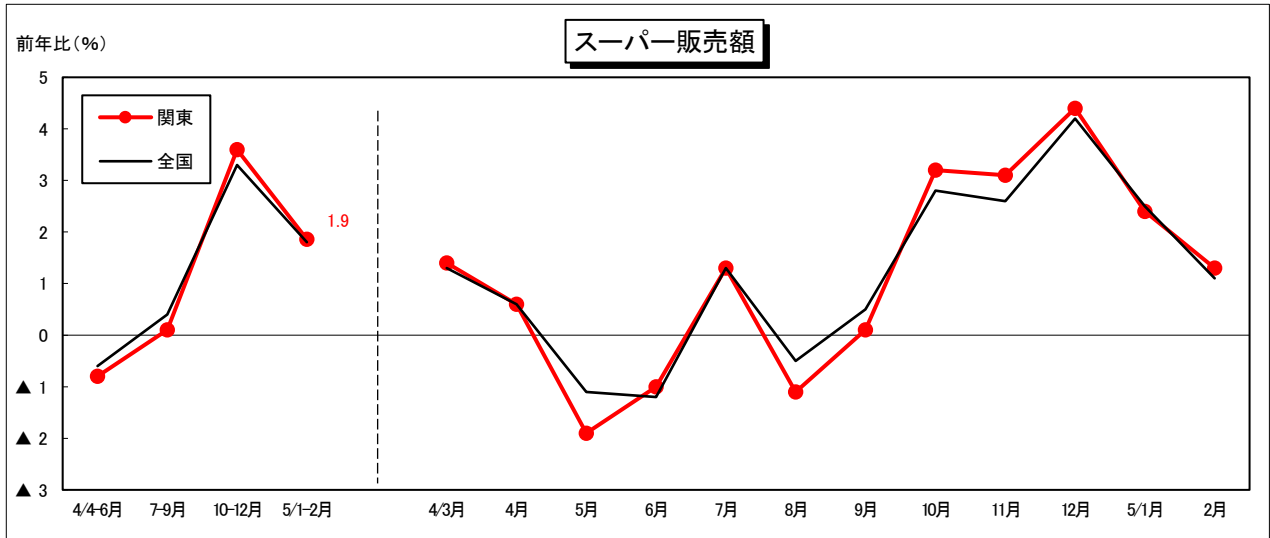
## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。  
※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

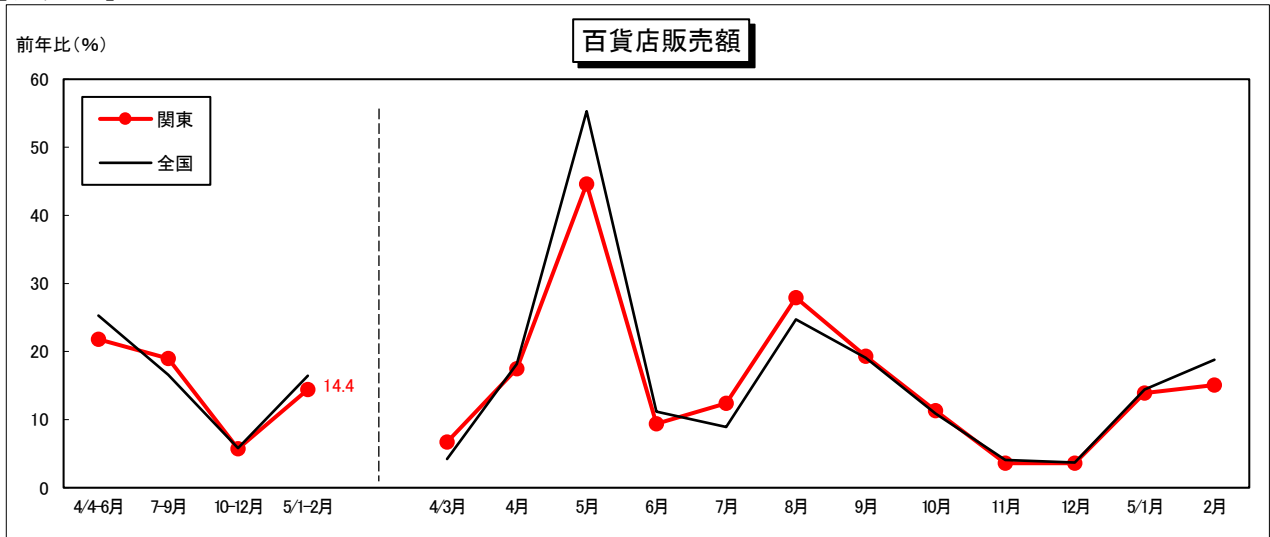
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

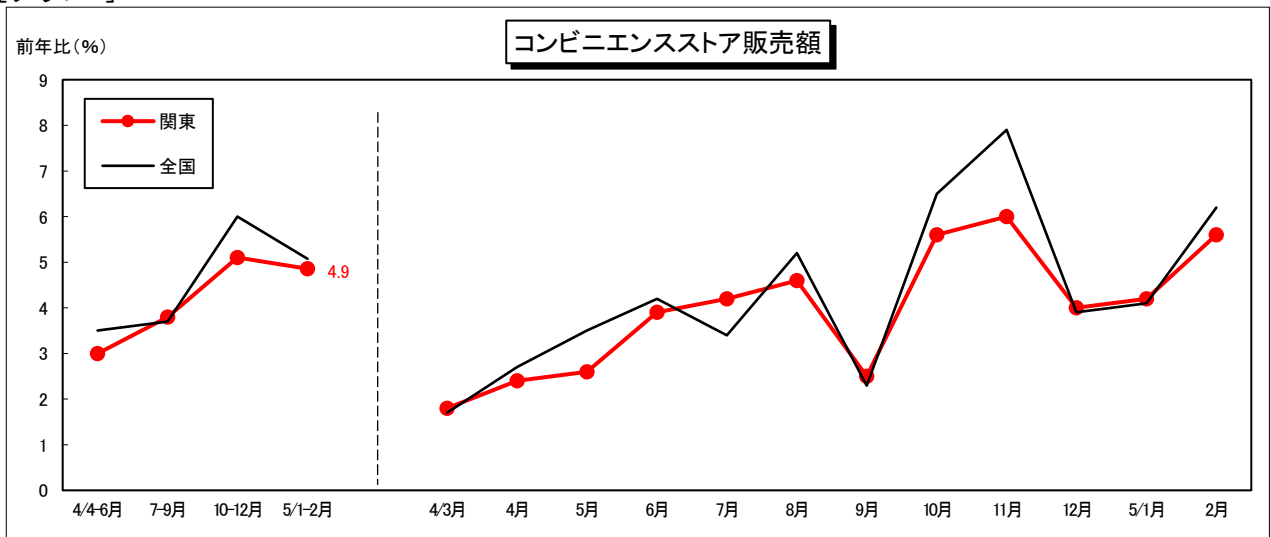
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

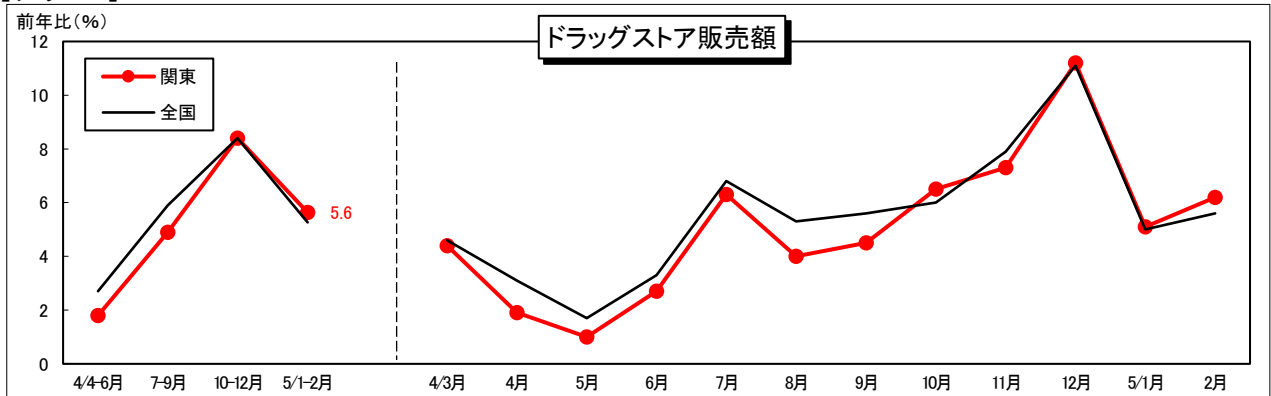
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

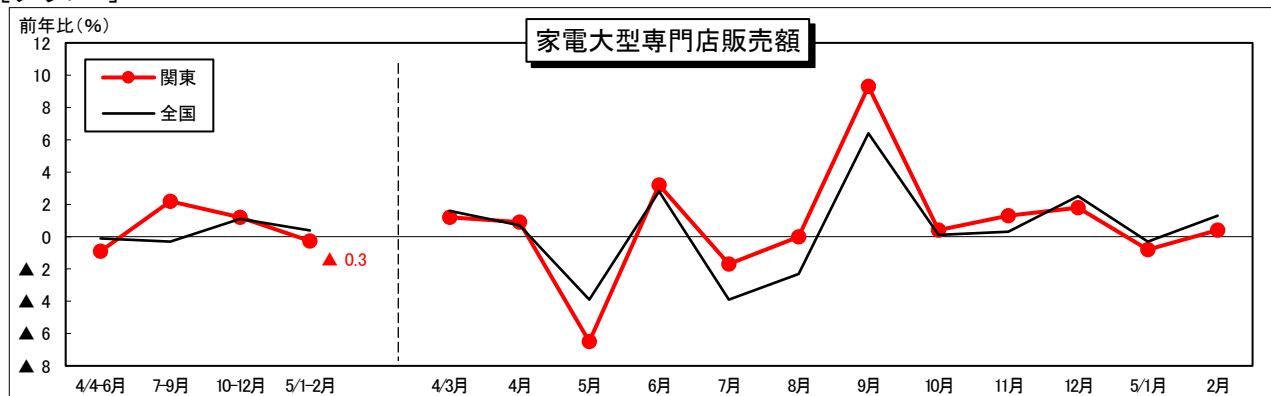
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

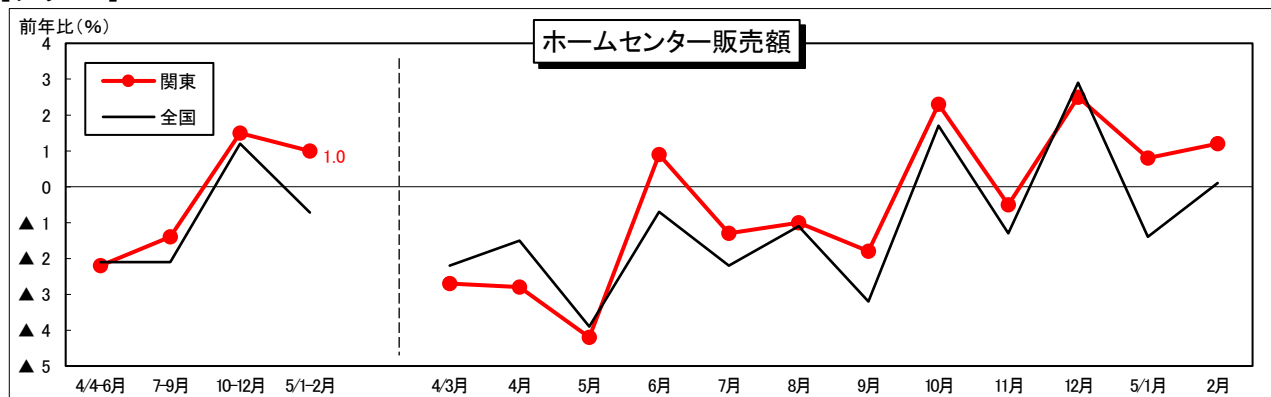
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

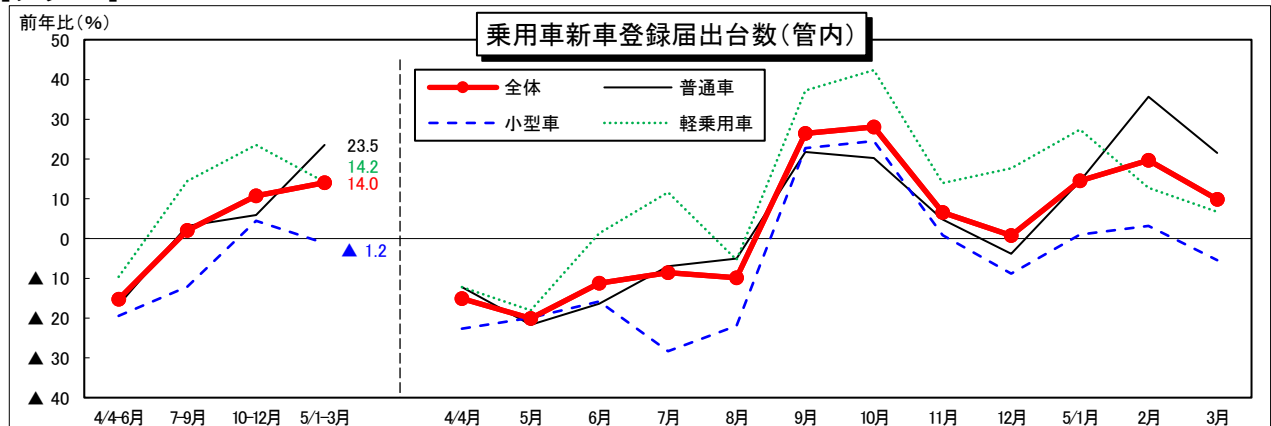
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]



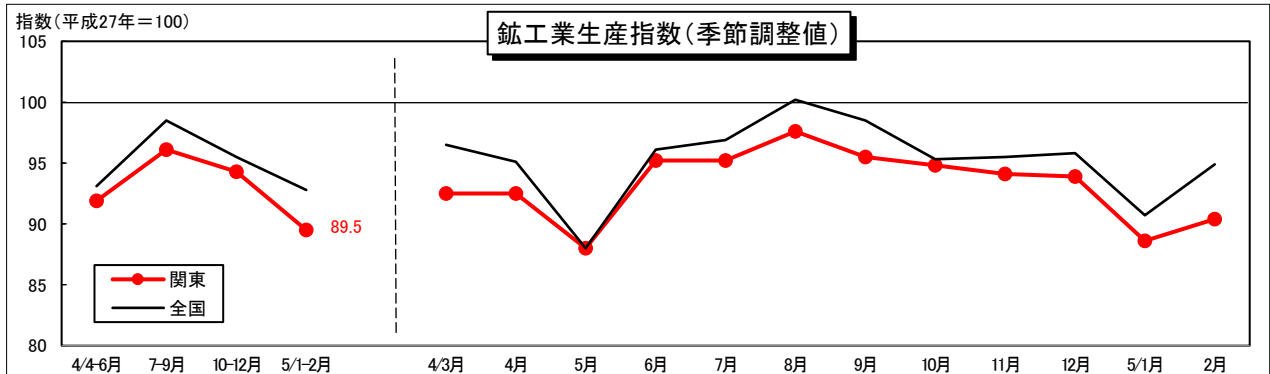
「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工



## 2. 生産活動

弱含んでいる

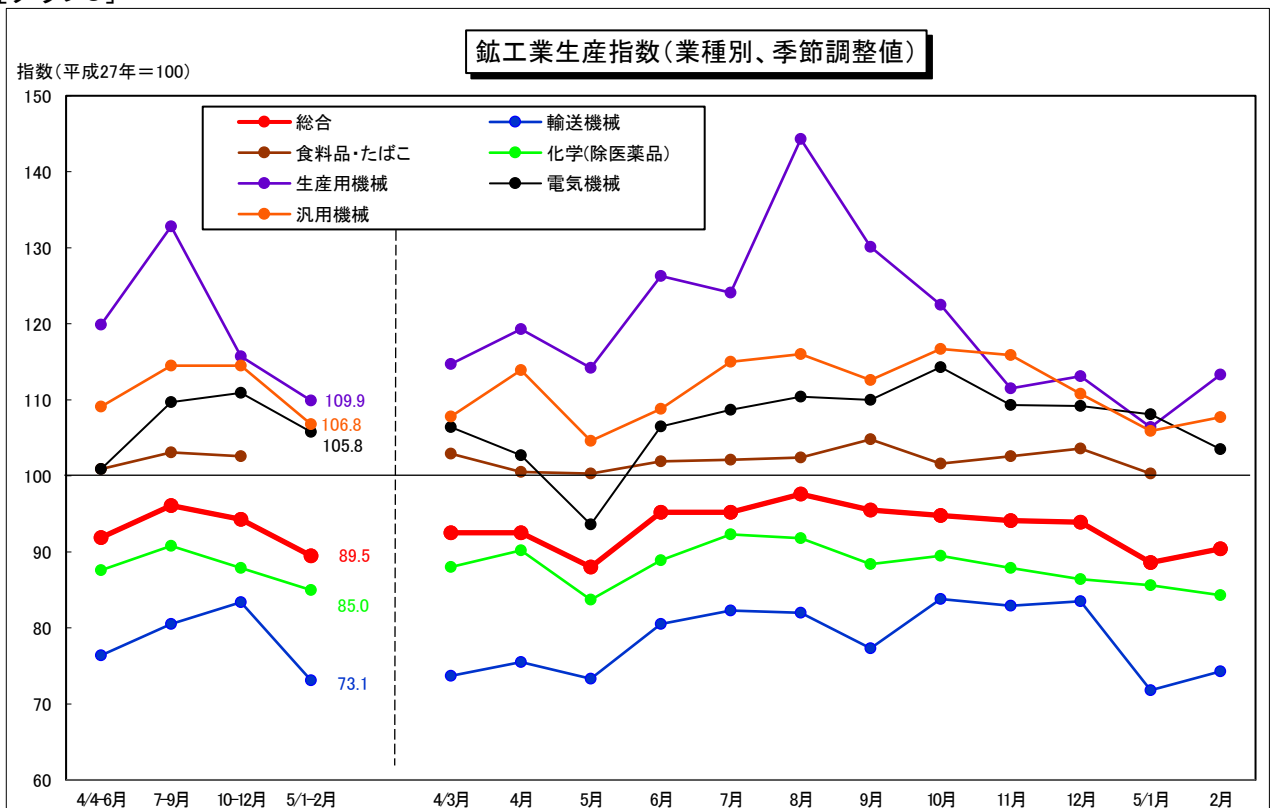
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

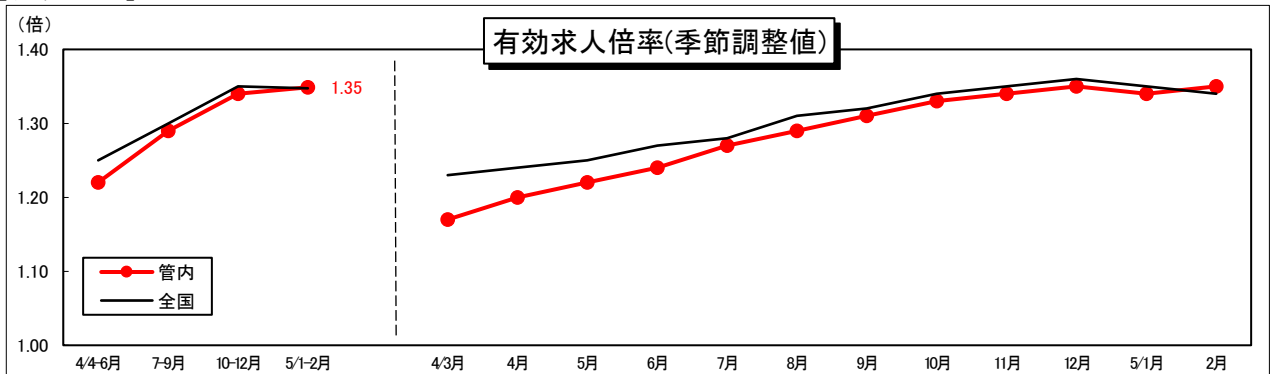
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

## 3. 雇用情勢

改善しつつある

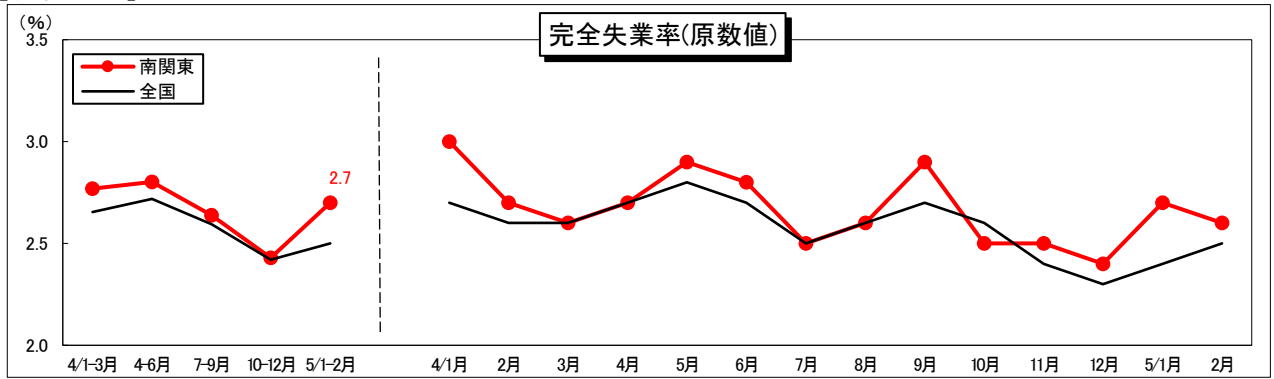
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

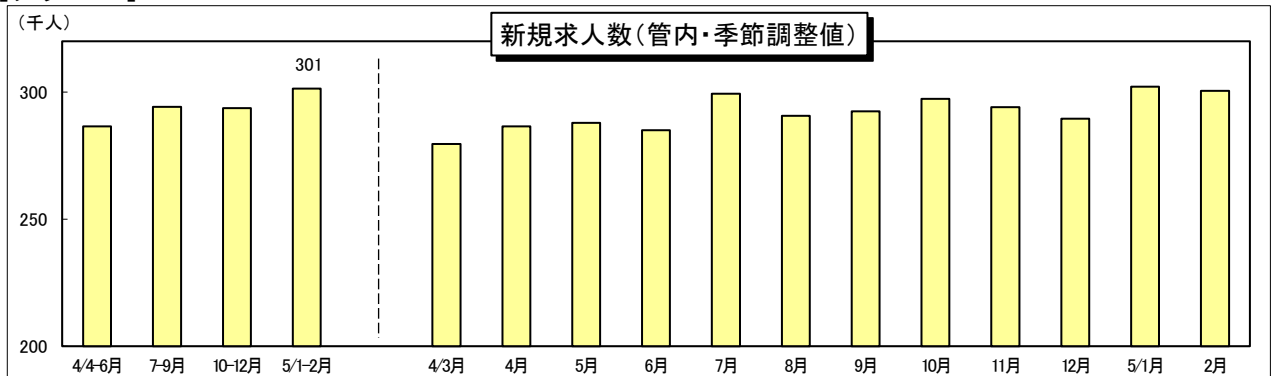
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



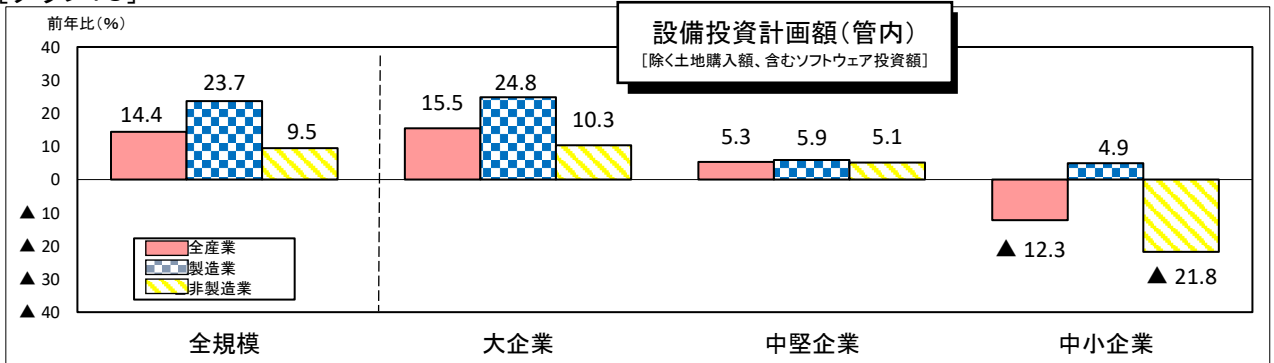
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

#### 4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

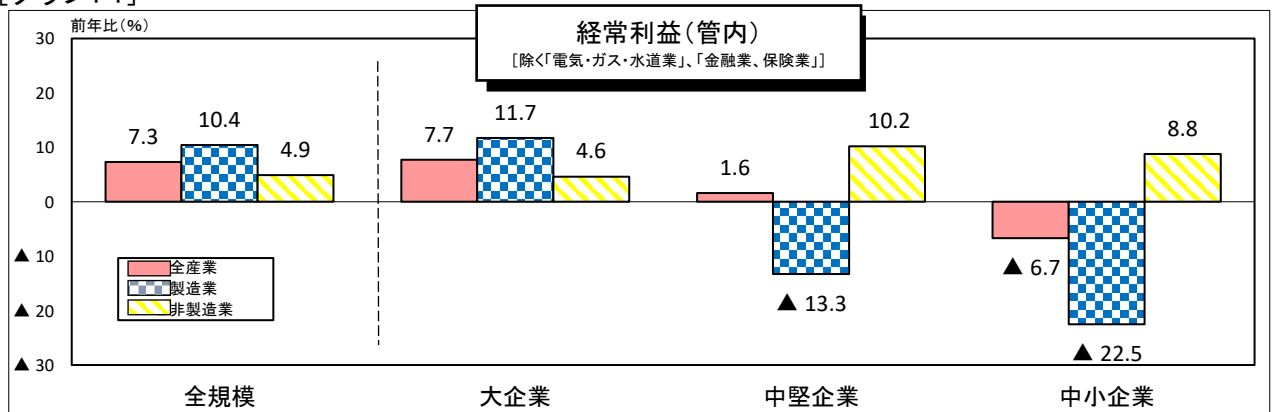


「法人企業景気予測調査(令和5年1~3月期調査)」(関東財務局)

#### 5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

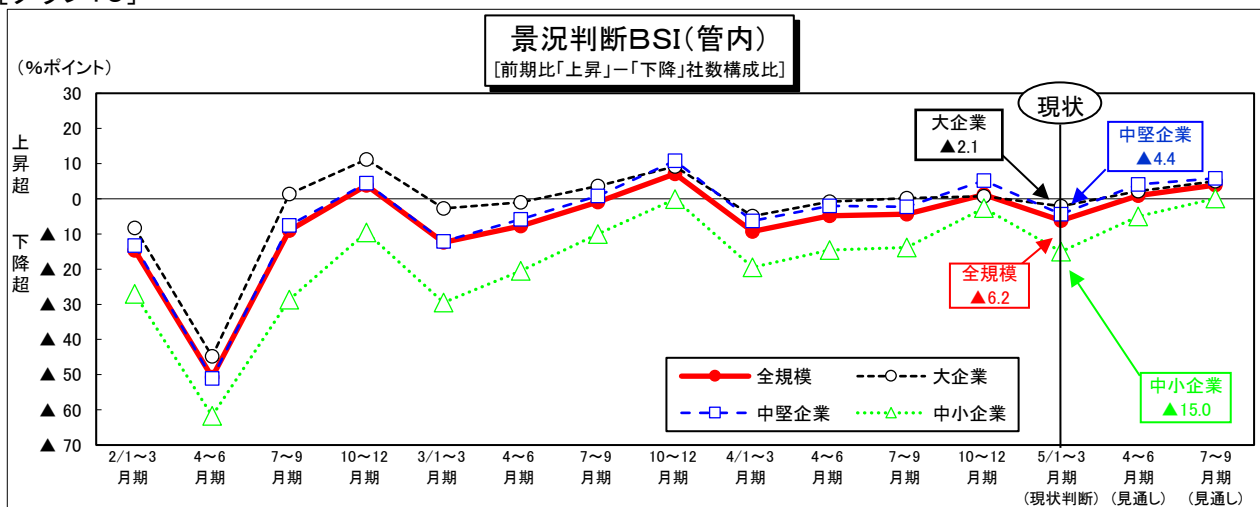


「法人企業景気予測調査(令和5年1~3月期調査)」(関東財務局)

## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

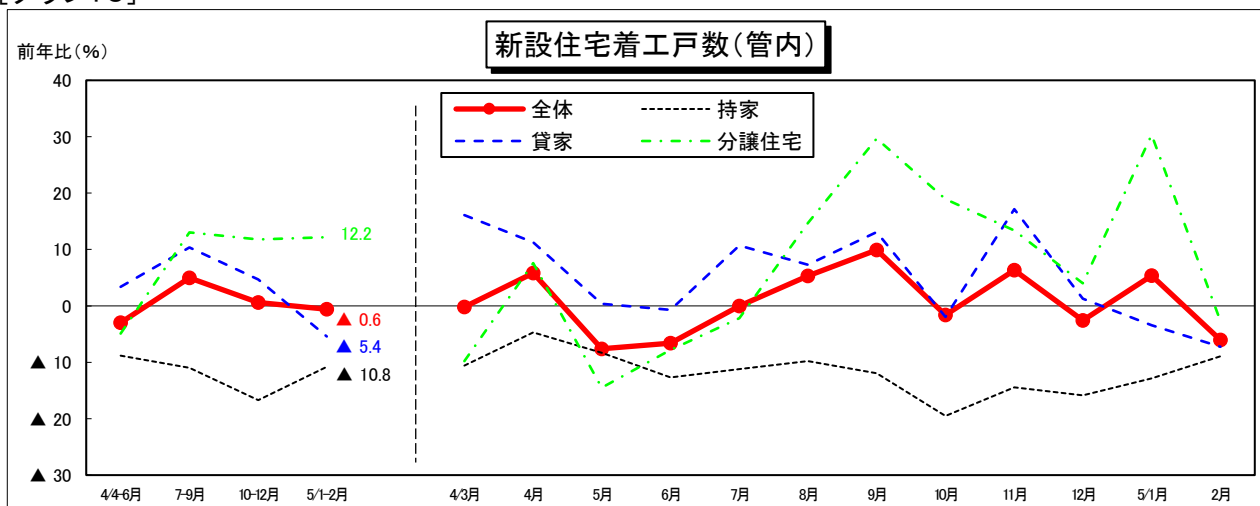


「法人企業景気予測調査(令和5年1~3月期調査)」(関東財務局)

## 7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

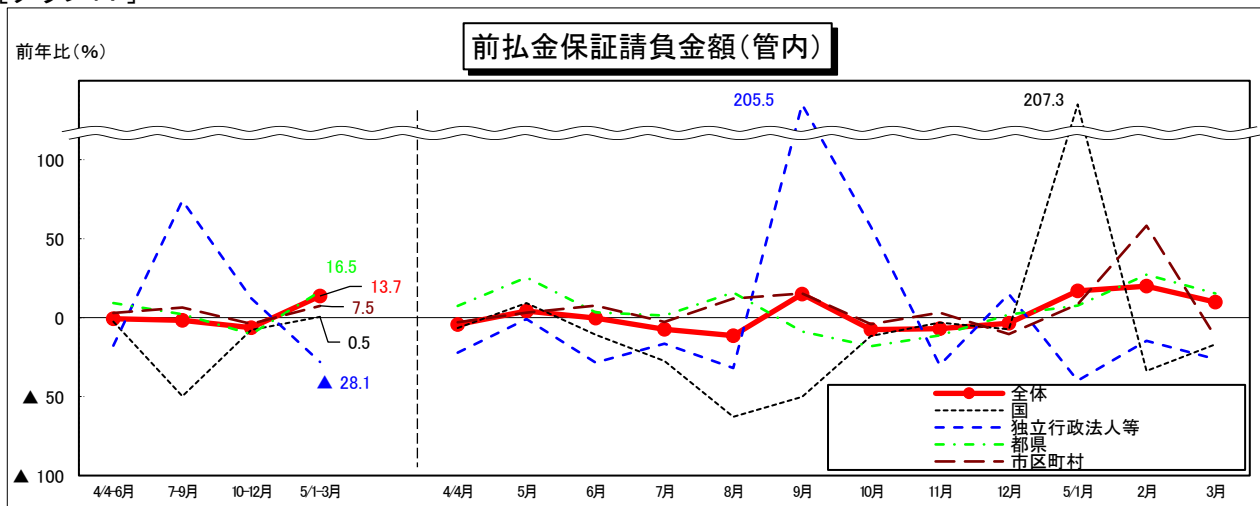


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

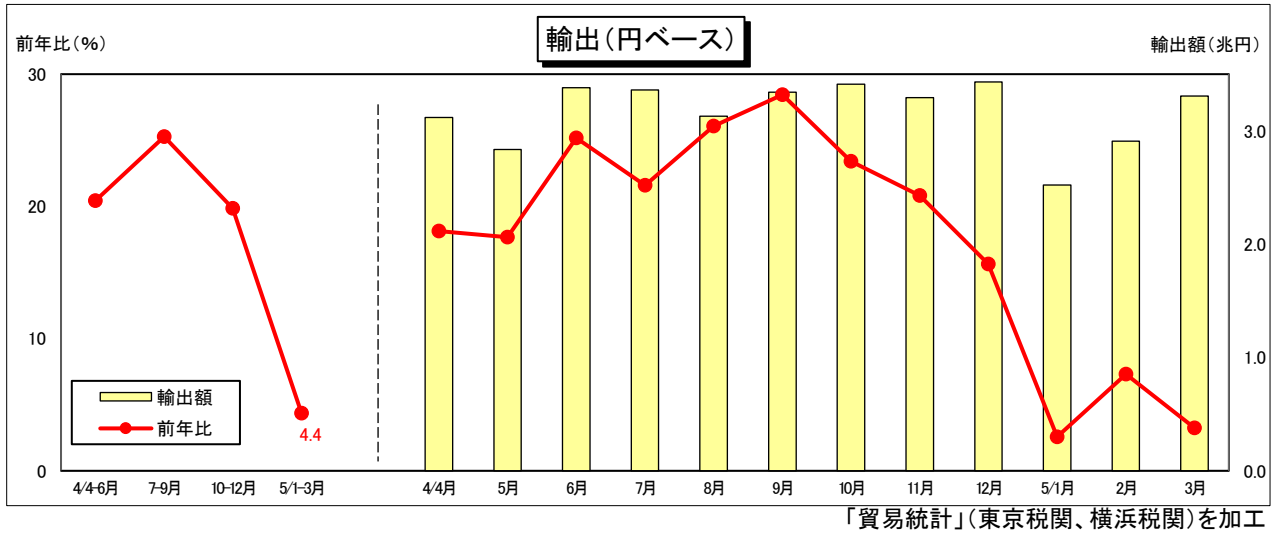


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

## 9. 輸出

前年を上回っている

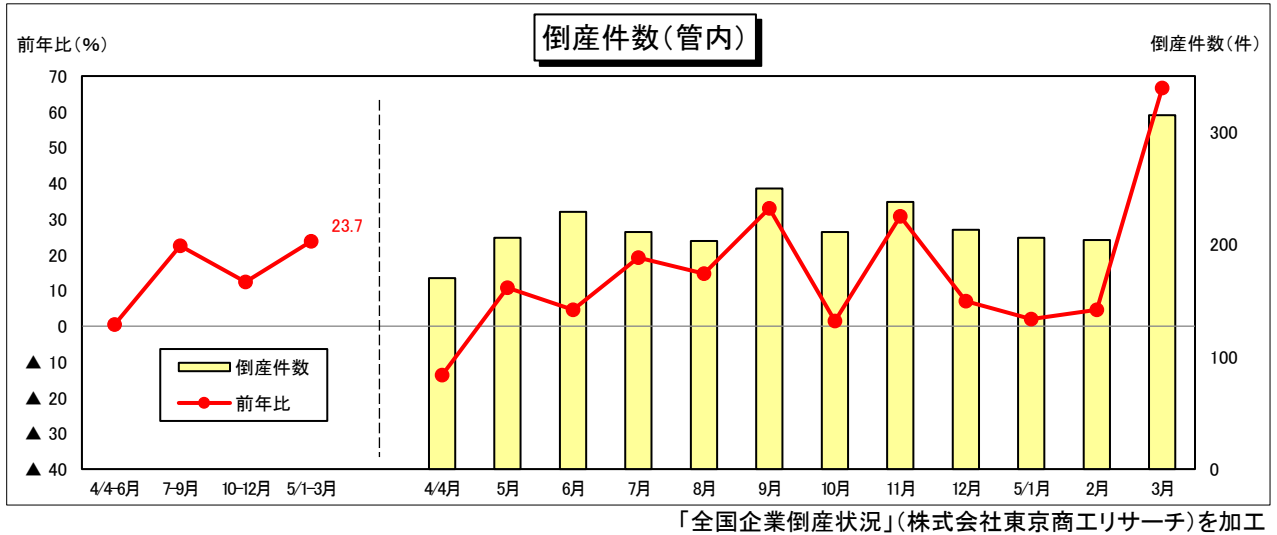
[グラフ18]



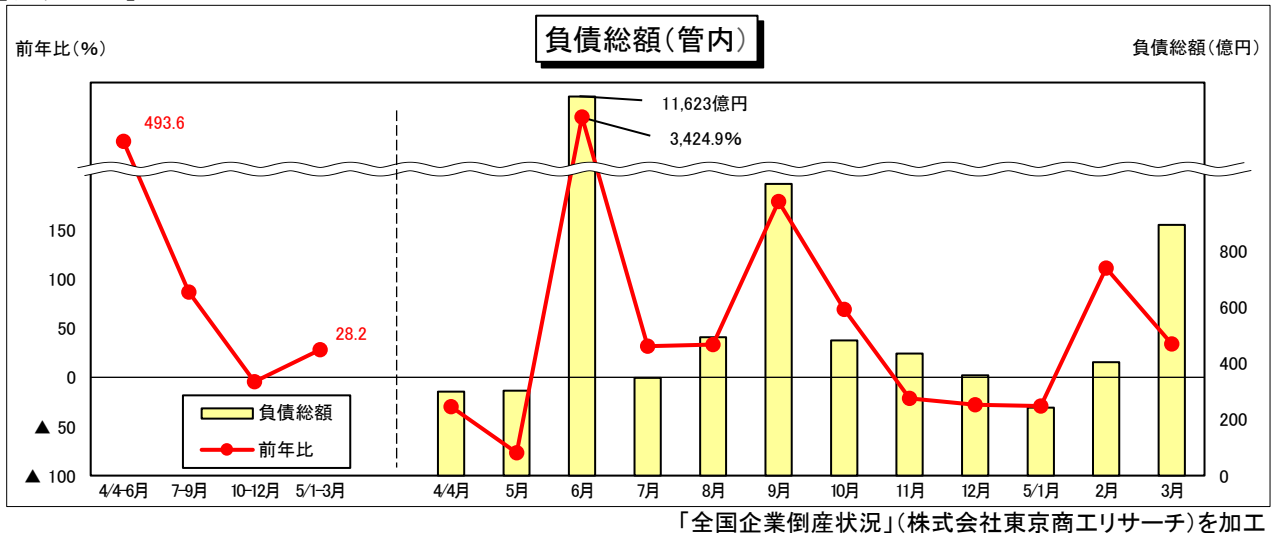
## 10. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



[グラフ20]







# 栃木県の経済情勢報告

令和5年4月25日

財務省関東財務局  
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先  
宇都宮財務事務所 財務課  
電話番号 028-346-6301 (直通)

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	→

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響が残る中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響が残る中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

家電大型専門店販売額やホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額や乗用車新車登録届出台数などは前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービスについては、緩やかに持ち直している。このように、物価上昇の影響がみられるなか、個人消費は、緩やかに持ち直している。

## (主なヒアリング結果)

- 商品の値上げにより食料品販売は苦戦しているものの、お出かけ需要の増加から、特に婦人服が好調なことなどで衣料品の売上が徐々に増加していて、社内全体の売り上げを牽引している。(百貨店)
- 商品単価が上昇しているなか、値上げに客が慣れてきたことなどで、買上点数が減少しておらず、客単価も上昇している。(スーパー)
- 客のなかには、首都圏の大学に入学したものの、電気代等の高騰により一人暮らしではなく、自宅から新幹線通学を選んだ方等もいて、新生活者のための冷蔵庫が売れていない。(家電量販店)
- 半導体不足は徐々に回復傾向にあり、メーカーからの出荷が早まっていることや出荷台数が増加していることから、販売台数も増加している。(自動車販売)
- 昨年は感染症の影響で修学旅行需要が1~3月期にずれ込み、学生中心の客層となっていたところ、今年は個人客にシフトしていることから客単価が上昇しており、売上も増えている。(宿泊)

## ■ 生産活動 「供給面での制約の影響が残る中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

鉱工業生産指数を業種別にみると、業務用機械などが上昇しているが、化学や輸送機械などが低下しているなど、一部に供給面での制約の影響が残る中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 感染症により減少した国内需要の回復が遅れていることや、中国の需要も回復していないことから、生産量が減少している。(化学)
- 国内外で物流が不足していて、半導体等部材供給の遅れや出荷台数に制限があることから、完成車が在庫とならないよう調整しているため、計画どおり生産出来ていない。(輸送機械)
- 部材不足によって受注残が発生していたところ、徐々に部品供給が増えていることから、受注残の解消や、今後の取引先からのオーダーに即時納入できるよう在庫を積み増すため、生産量を増やしている。(業務用機械)

## ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率、新規求人数ともに底堅く推移しており、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 継続的に中途採用者の募集を行っているところだが、人材の取りあいとなっており、思うように集まらない。(製造業)
- 土日に休めないことなどから若年層に敬遠されていることや、外国人労働者も製造業や首都圏の企業と取り合いになっているほか、オーストラリア等の海外へ転職するケースも見られるなど、従業員が不足しているため募集をかけているが、なかなか集まらない。(宿泊)
- 今年は新卒者を採用したいところであったが、感染症の影響から経営が完全に回復しておらず時期尚早と判断、昨年春に引き続き、今年も採用しない方針。(小売業)

## ■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1~3月期

- 4年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比64.3%、非製造業では同4.6%の増加見込みとなっており、全産業では同37.0%の増加見込みとなっている。

## ■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年1~3月期

- 4年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比20.8%の増益見込み、非製造業では同0.4%の減益見込みとなっており、全体では同13.0%の増益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1~3月期

- 企業の景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「下降」超となっている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、5年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

## ■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、県、市町はいずれも前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

## ■ 企業倒産 「件数は前年を下回っているものの、金額は前年を上回っている」





# 栃木県の経済情勢報告

## 資料編

令和5年4月25日

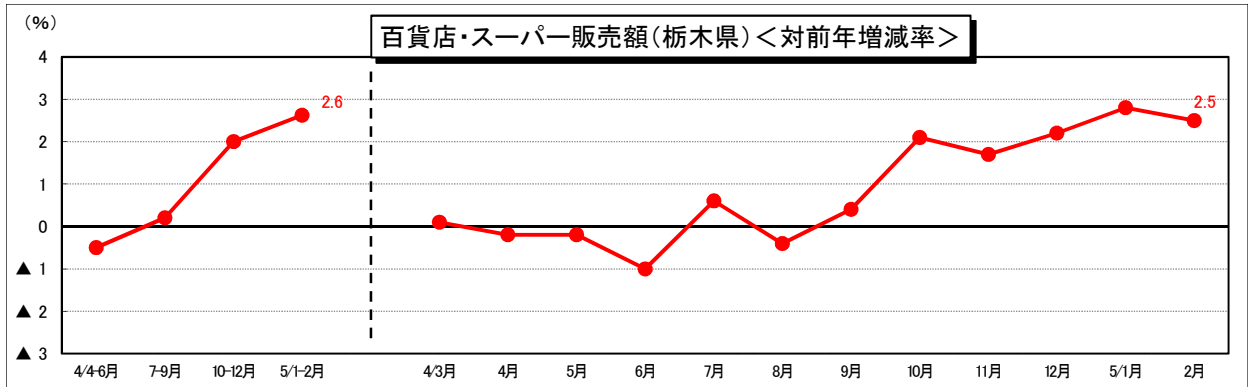
財務省関東財務局  
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先  
宇都宮財務事務所 財務課  
電話番号 028-346-6301 (直通)

# 1. 個人消費

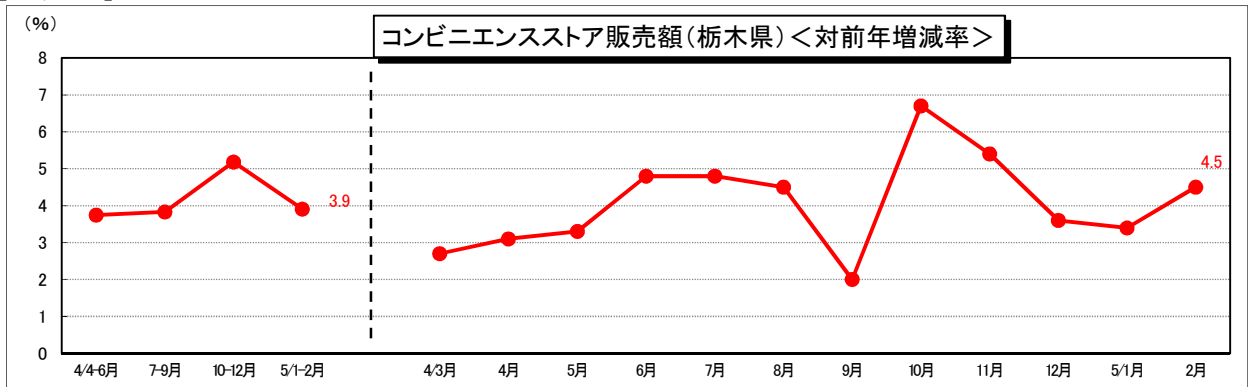
緩やかに持ち直している

[グラフ1]



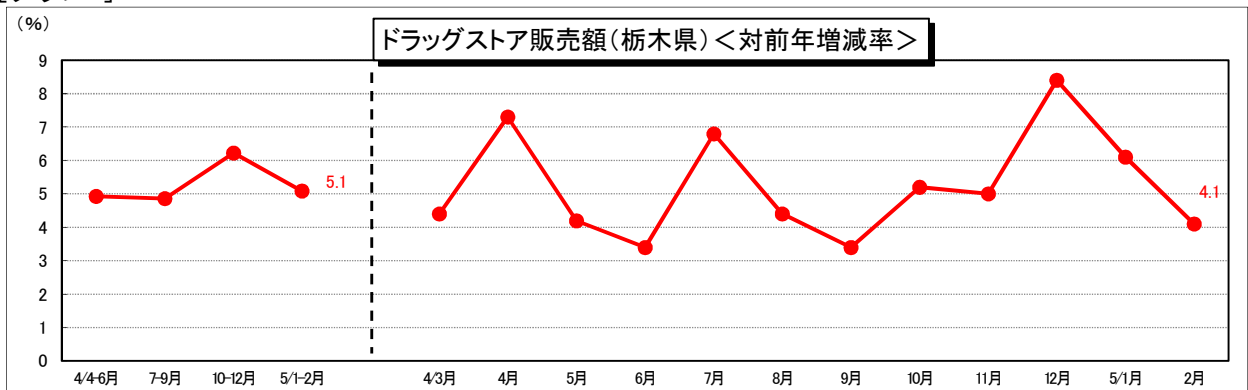
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ2]



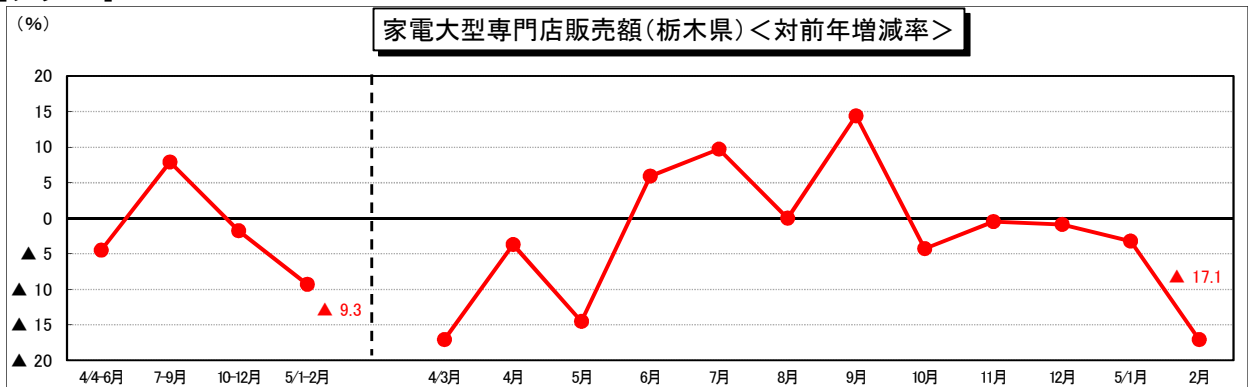
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ3]



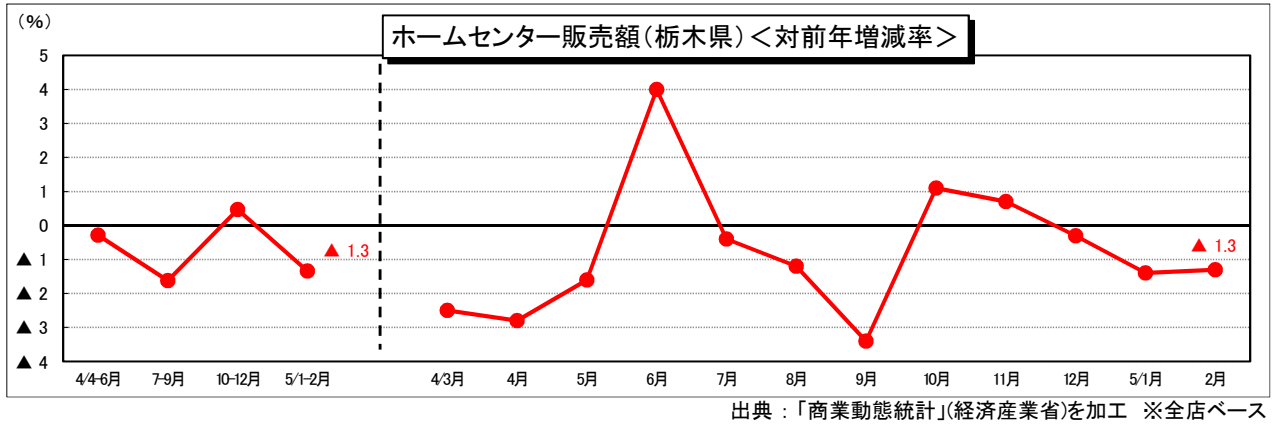
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ4]

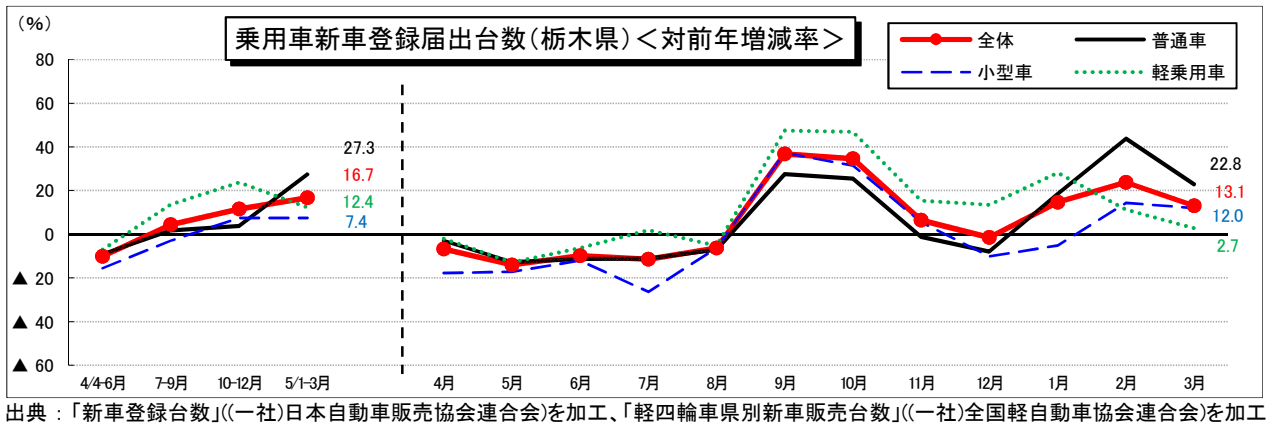


出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ5]



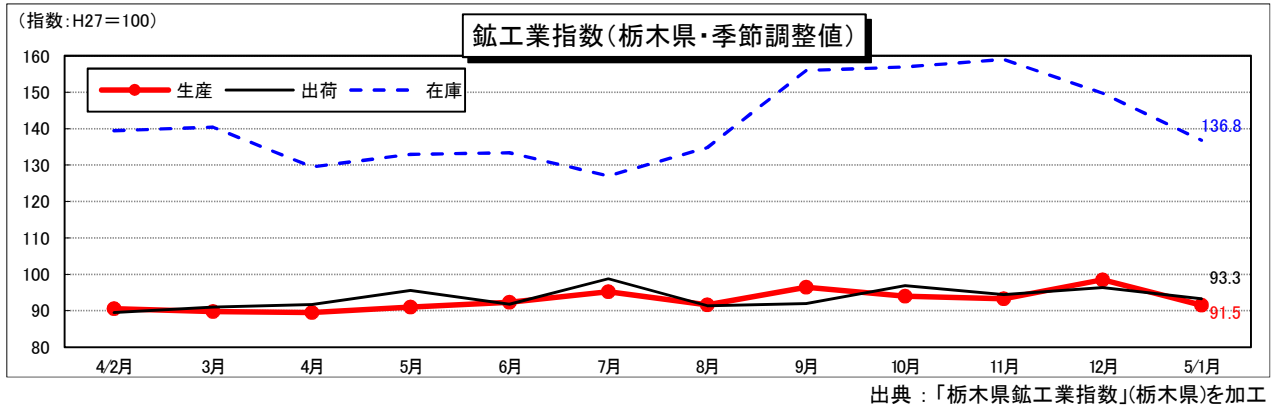
[グラフ6]



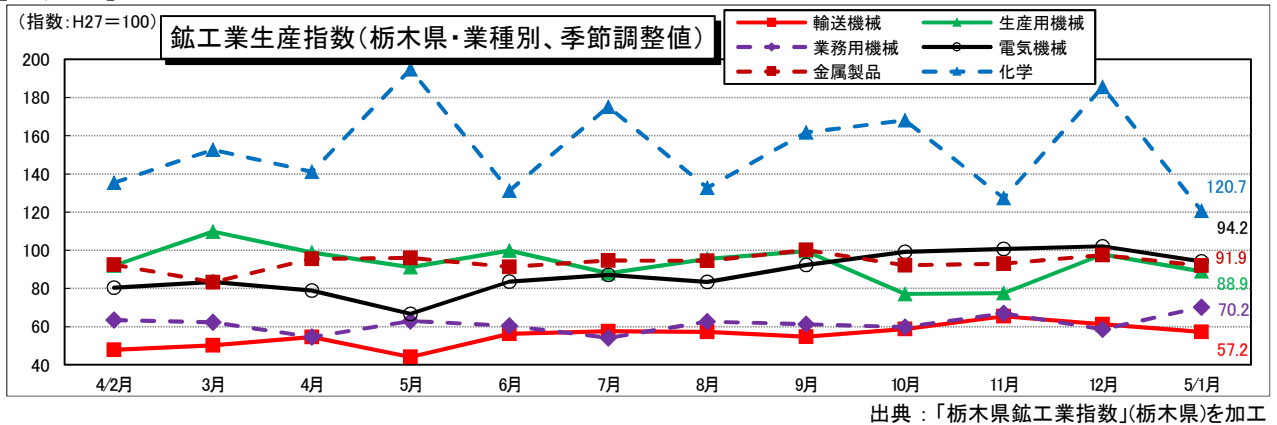
2. 生産活動

供給面での制約の影響が残る中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

[グラフ7]



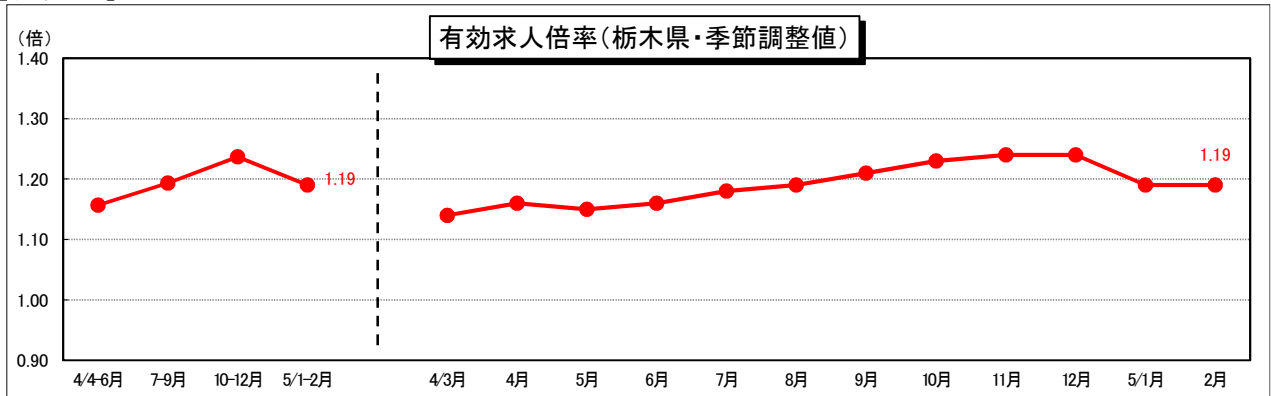
[グラフ8]



### 3. 雇用情勢

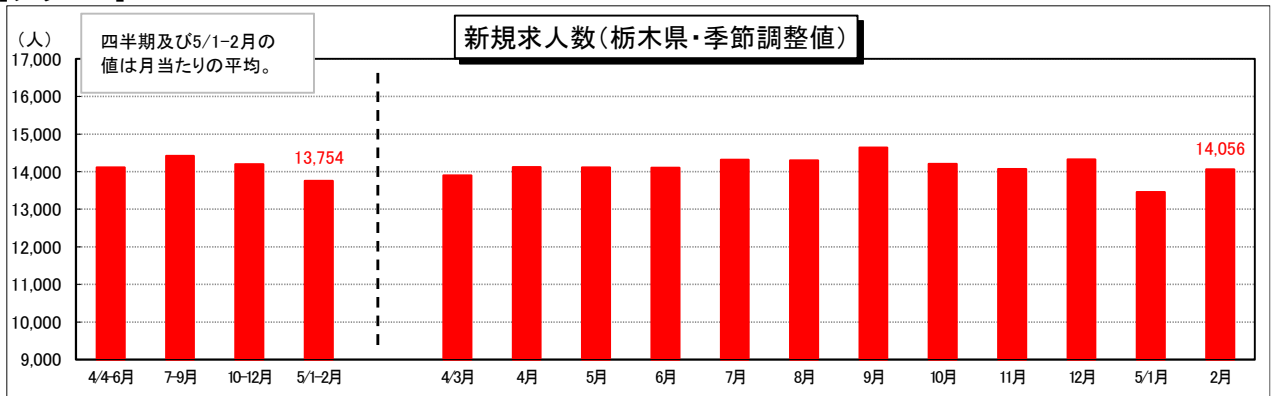
緩やかに持ち直している

[グラフ9]



出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

[グラフ10]

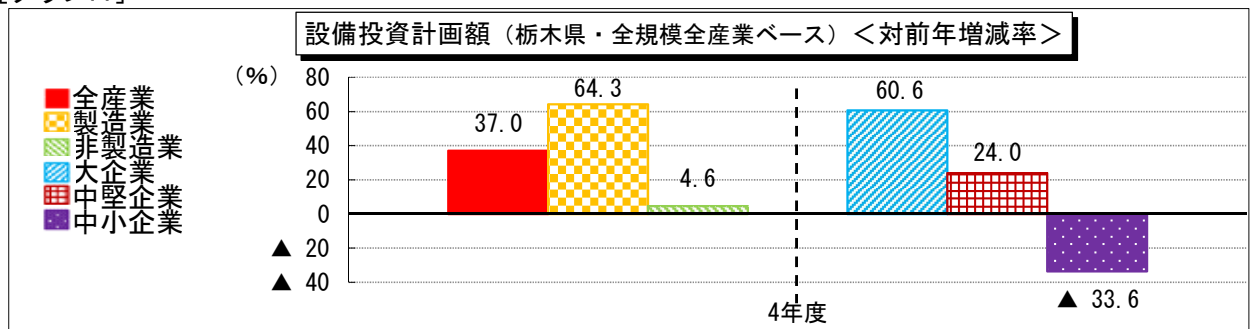


出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

### 4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

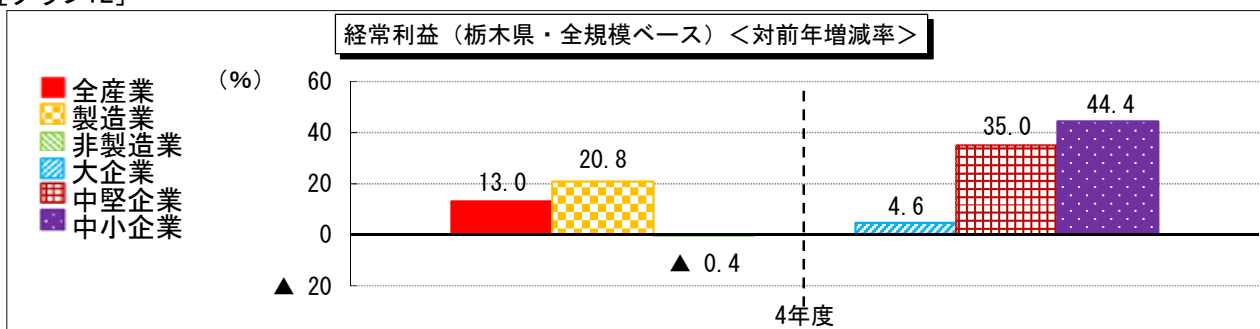


出典：「法人企業景気予測調査(令和5年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

### 5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている

[グラフ12]

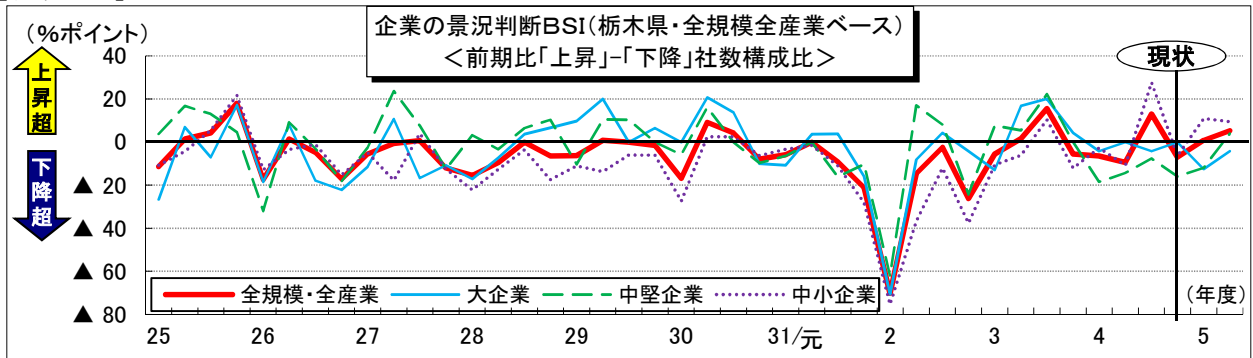


出典：「法人企業景気予測調査(令和5年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている

[グラフ13]

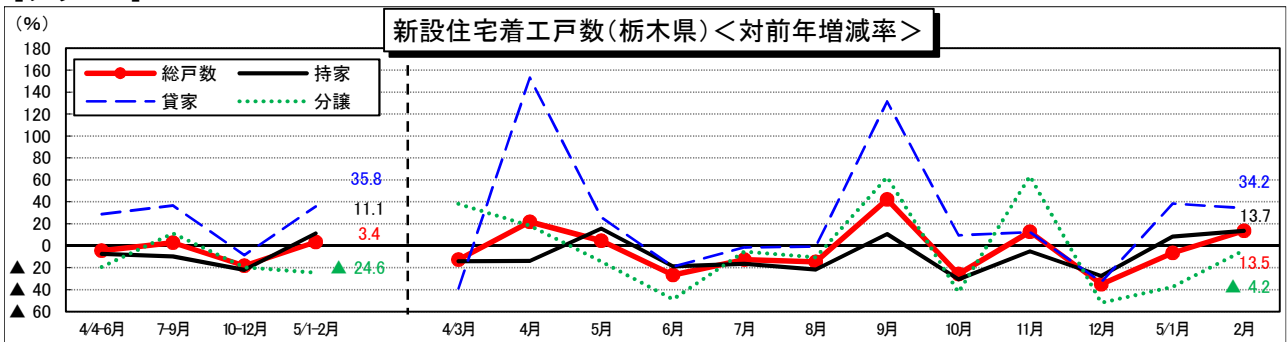


出典：「法人企業景気予測調査(令和5年1～3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

## 7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ14]

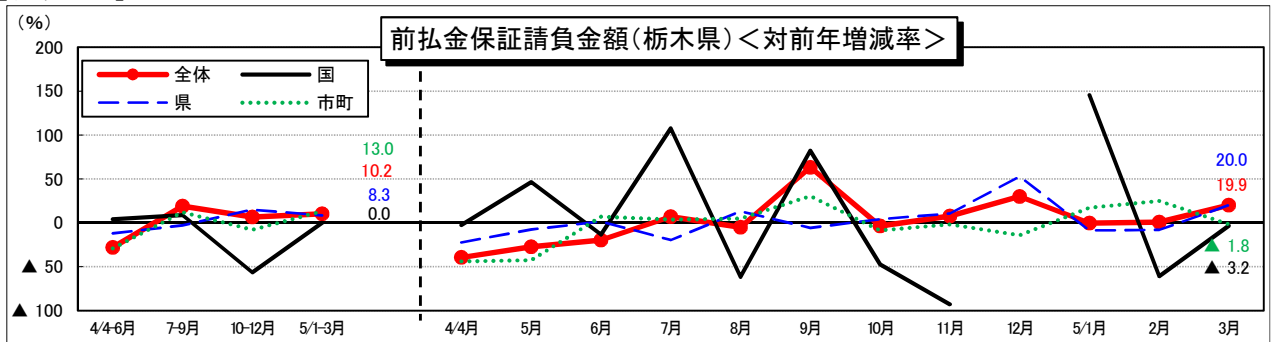


出典：「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を上回っている

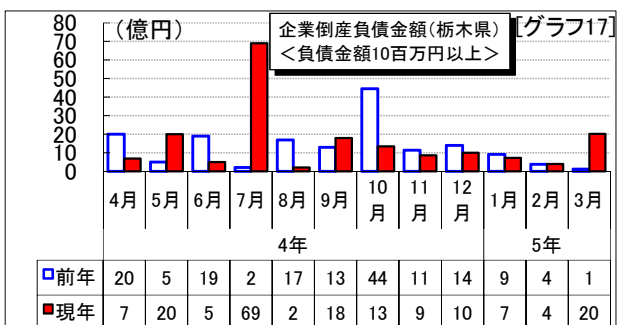
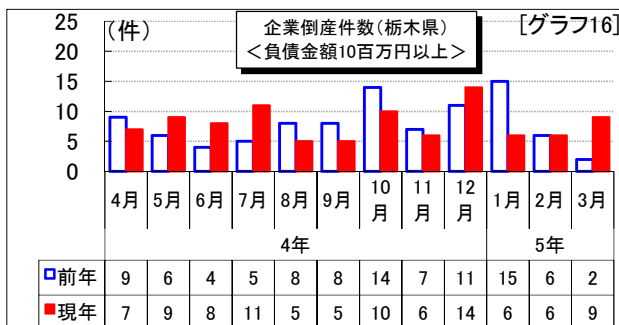
[グラフ15]



出典：「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)を加工  
 (注)令和4年12月の「国」の前年比は、計算不能な数値のため、集計外としている。

## 9. 企業倒産

件数は前年を下回っているものの、金額は前年を上回っている



出典：「栃木県内企業倒産整理状況」(㈱東京商工リサーチ 宇都宮支店)を加工

(株)あしぎん総合研究所  
あしぎん経済概況 2023年6月号

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の基調判断との比較
持ち直しの動き		変更なし
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済の減速によって県内生産活動が下押しされていると考えられるものの、個人消費と雇用情勢は緩やかに改善しており、総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。</li> <li>資源・エネルギー価格や人件費の上昇が、先行きの企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。</li> <li>消費者物価も上昇が続いており、消費者の節約志向を高める懸念もある。</li> </ul>		
		前月の基調判断との比較
生産活動	横ばい圏の動き	1段階下げ
	生産指数は2カ月ぶりに低下した。海外での政策金利引き上げが世界経済の成長ペースを鈍化させており、外需の減少が生産活動を下押ししていると考えられる。	
個人消費	緩やかな回復	1段階上げ
	小売業販売額は3カ月ぶりに前年を上回った。外出機会や行楽需要の増加に加え、消費者マインドの改善により緩やかな回復がみられる。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は、全体として弱含みの動きが続いている。資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、インフレによる家計の負担感の増加等が住宅の購入意欲に影響を与えている。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	製造業の4-6月期の設備投資実施企業割合は増加した。ただし、資源・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇によって、企業の設備投資マインドが悪化する懸念もある。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共投資は弱含みの動きが続いている。令和5年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は、前年並みとなっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率・新規求人数ともに高い水準を維持。企業の人手不足は続いており、全体として雇用環境は改善傾向にある。	

※1 2023年6月上旬に入手可能なデータを基に作成(4月データ基準)。

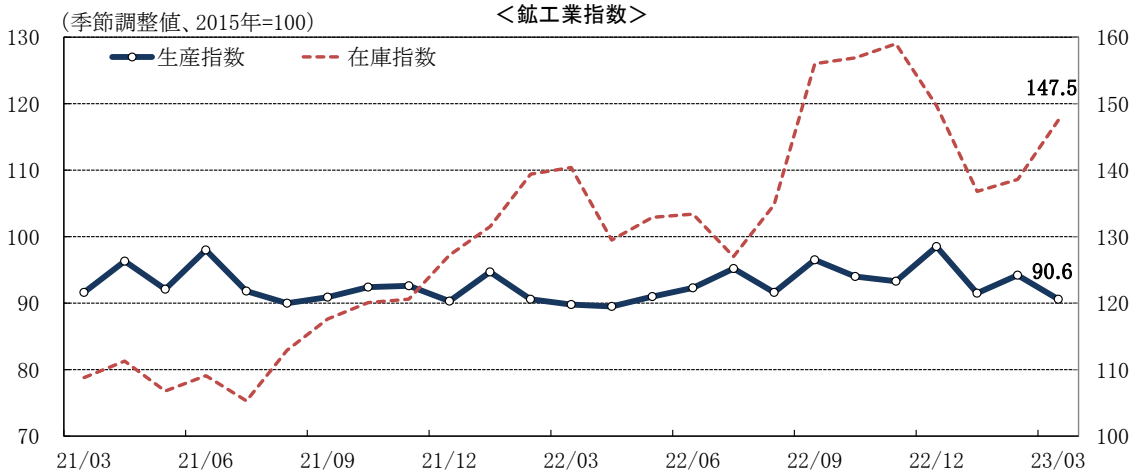
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い			→ 景気が良い			

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 3月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.6ptの90.6と2カ月ぶりに低下した。
- ✓ 海外では、高インフレとその抑制を目的とした政策金利の引き上げによって、経済の成長ペースが鈍化している。外需の減少が栃木県内の生産活動を下押ししていると考えられる。
- ✓ 在庫指数は2カ月連続で上昇し、前月比+8.9ptの147.5となった。

【図表1】

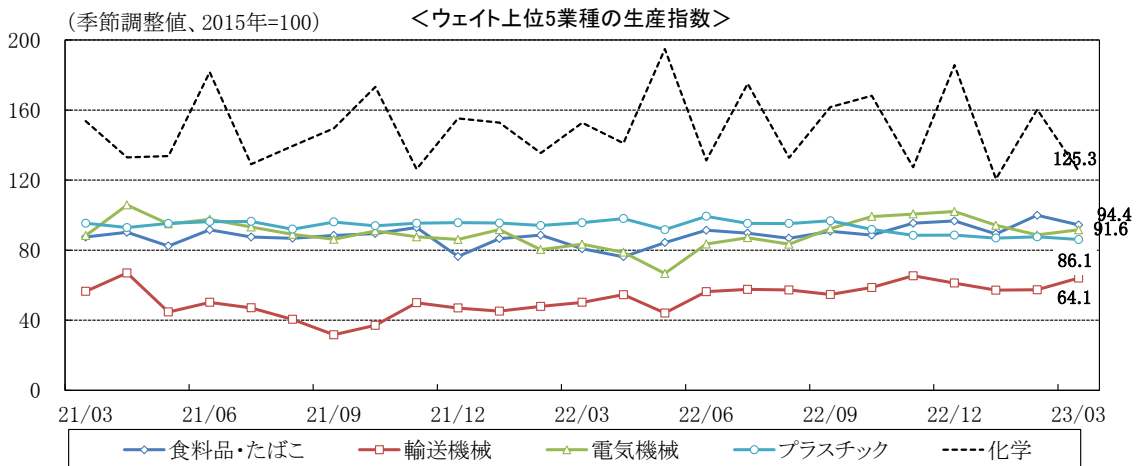


(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「輸送機械」(前月比+6.7pt)に加え、「電気機械」(同+2.9pt)が上昇した。
- ✓ 一方、指数全体の低下に大きく影響した「化学」※1(前月比▲35.0pt)や「食料品・たばこ」(同▲5.5pt)等が低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



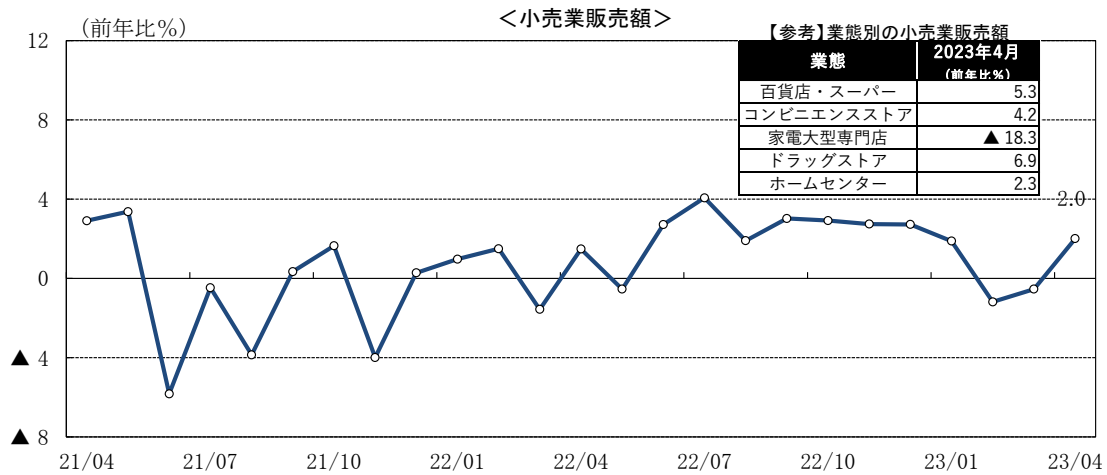
(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—緩やかな回復

- ✓ 4月の小売業販売額<sup>※2</sup>は、前年比+2.0%と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」は前年比▲18.3%と7カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 一方、外出機会や行楽需要の増加に加え、消費者マインドの改善より、「ドラッグストア」(前年比+6.9%)や「コンビニエンスストア」(前年比4.2%)を中心に前年を上回っており、消費全体として緩やかな回復がみられる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

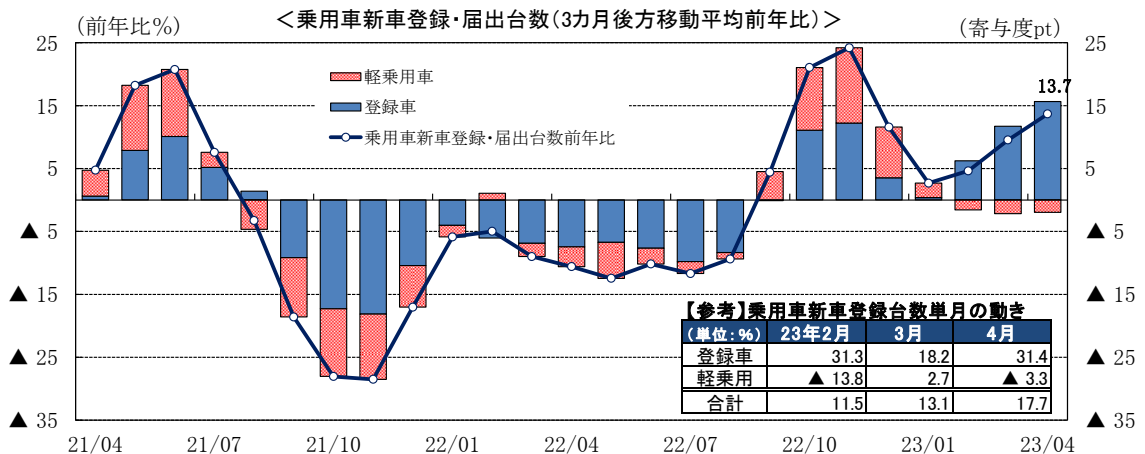


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向をみると、3カ月後方移動平均値<sup>※3</sup>(23年2月～4月の平均)が、前年比+13.7%と8カ月連続で前年を上回った。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



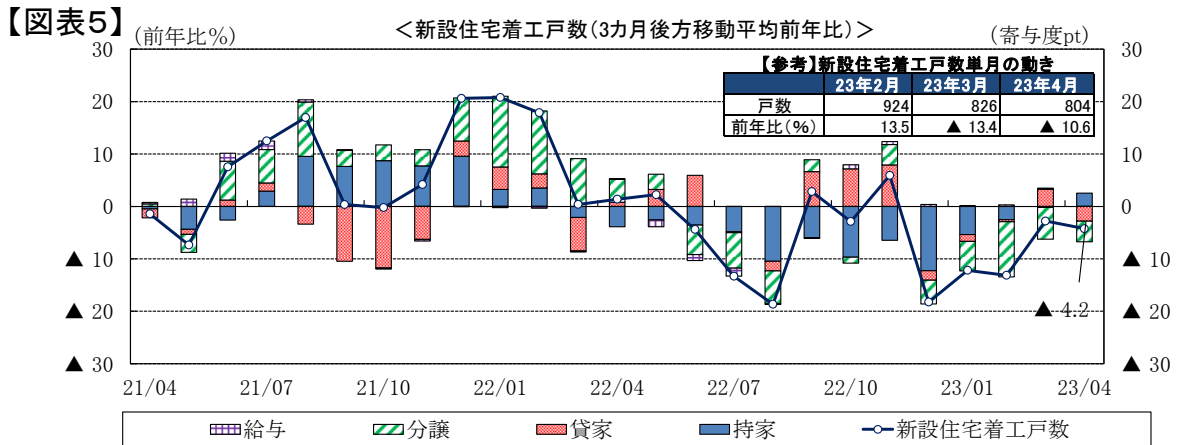
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成



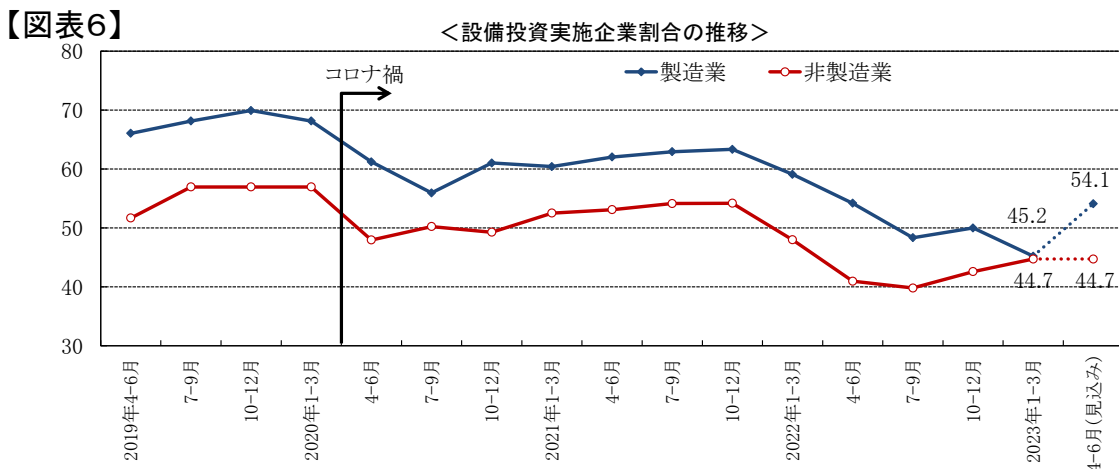
■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、弱含みの動きが継続している。着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(23年2月～4月の平均)でみると、前年比▲4.2%と5カ月連続で前年を下回った(図表5)。
- ✓ 資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、インフレによる家計の負担感の増加等が、住宅の購入意欲に影響を与えている。



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 23年4月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前期比+8.9ptの54.1、非製造業が同±0ptの44.7であった。
- ✓ 製造業では、部品不足が徐々に解消し、生産活動が回復に向かうとの期待から4-6月期に設備投資を見込む企業の割合が増加している。
- ✓ 高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁する動きが進んでいるとともに、人材確保を目的とする賃上げを行う動きもみられる。人件費の上昇が企業収益の圧迫要因となれば、県内製造業の設備投資マインドが悪化する懸念もある。

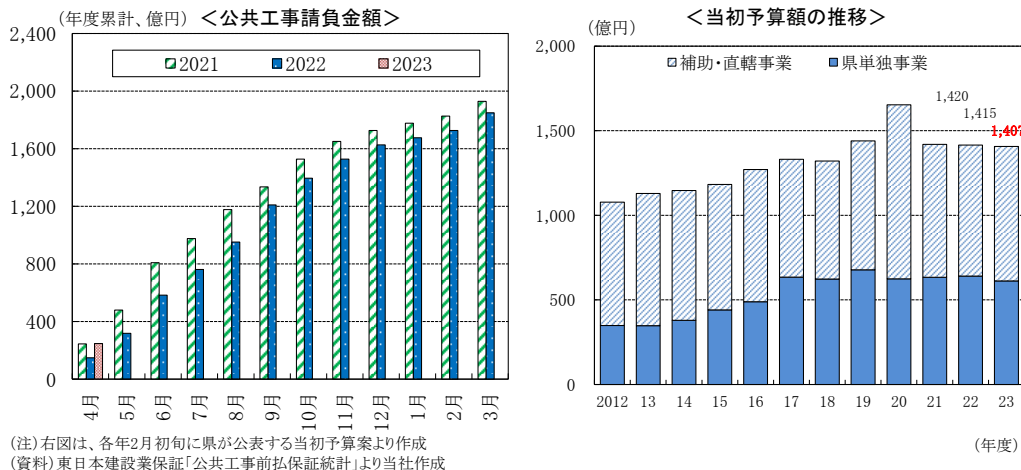


(資料)あしぎん総合研究所「第200回あしぎん景況調査」

### ■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 4月(2023年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比+66.8%となった(図表7左)。
- ✓ 上三川町や真岡市などで大型工事の取扱いがあったことで、前年比で公共投資が増加した。
- ✓ なお、令和5年度(2023年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は、1,407億円と前年並みとなっている(図表7右)。

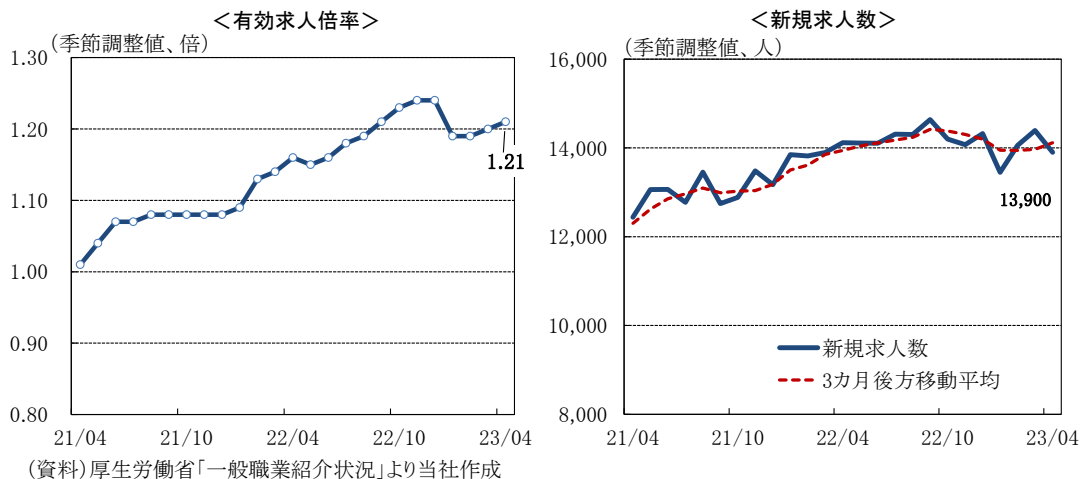
【図表7】



### ■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 4月の有効求人倍率は前月比+0.01ptの1.21倍となった(図表8左)。
- ✓ 新規求人数は前月比▲3.4%の13,900人と3カ月ぶりに減少した(図表8右)。
- ✓ 外出機会が増えたことで、サービス消費の需要が拡大しており、宿泊業・飲食サービス業を中心に求人が増加している。
- ✓ 経済が活性化する中、企業における人手不足感は高まっており、全体として雇用情勢はひっ迫した状況にある。

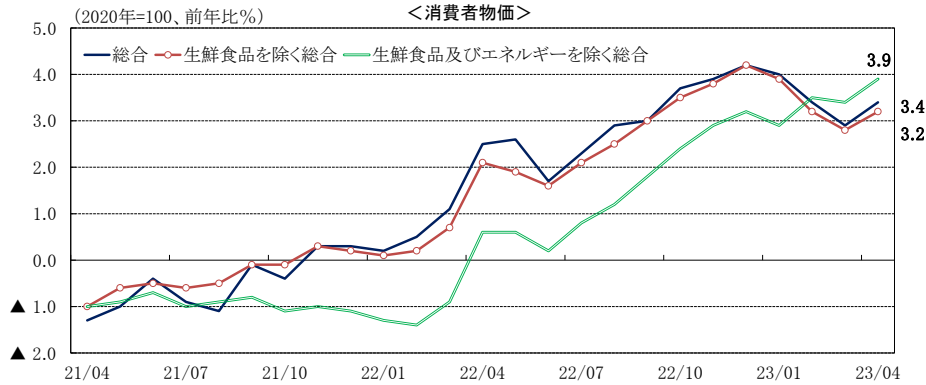
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 4月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+3.4%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.9%と上昇が続いている。

【図表9】

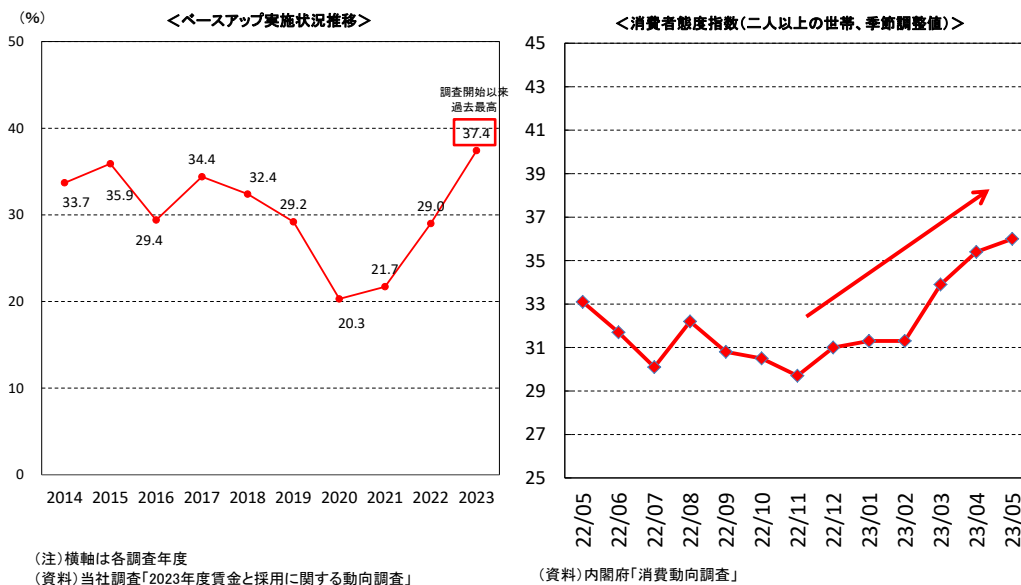


【トピックス】

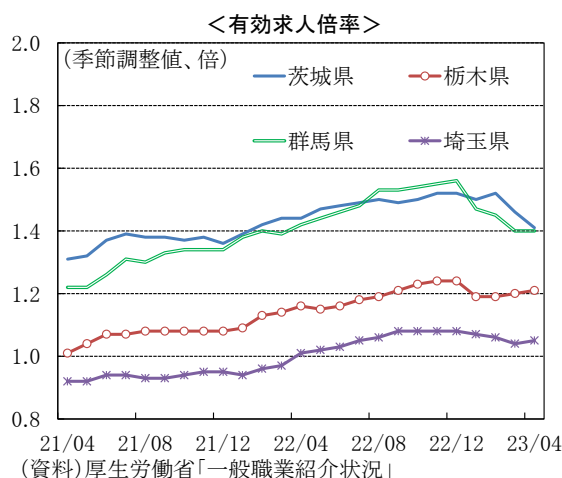
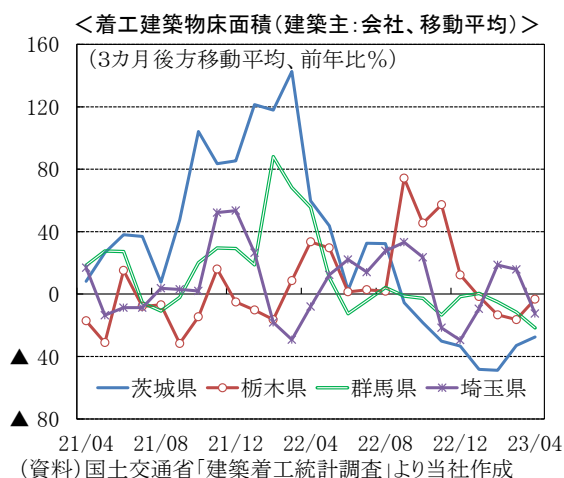
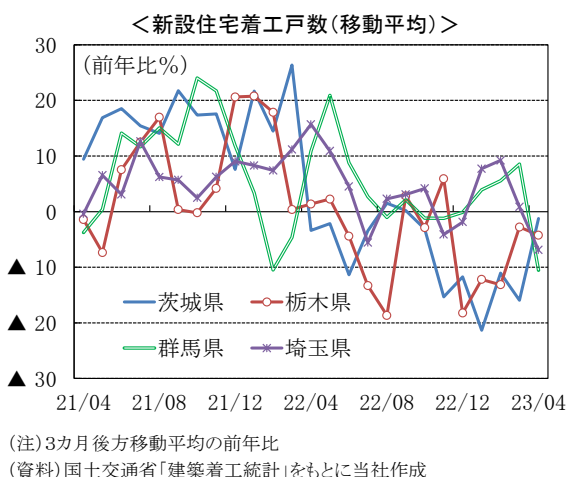
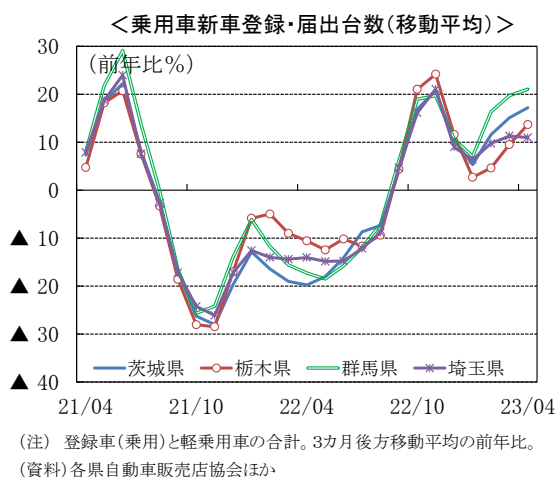
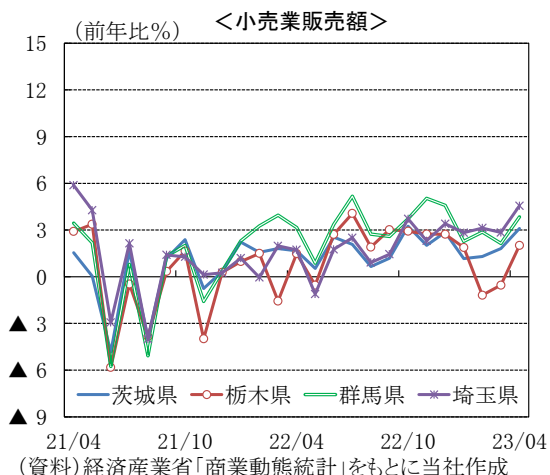
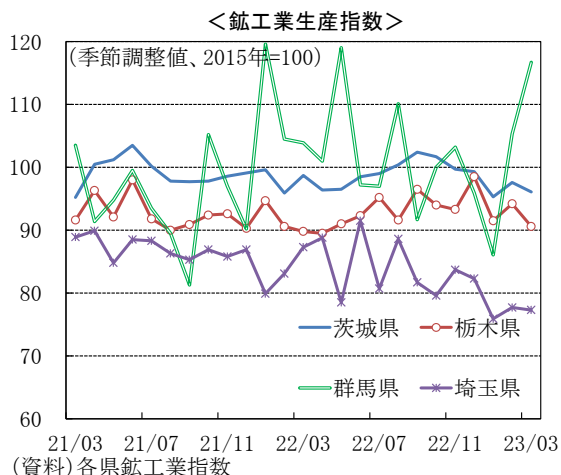
～個人消費の回復が県内経済を下支え～

- ✓ 当社が23年4月に実施した「2023年度賃金と採用に関する動向調査」では、2023年度にベースアップを実施すると回答した企業は37.4%(昨年度比+8.4pt)で、調査開始以来(2014年度より)最高となった。
- ✓ 消費者マインドを示す消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は3カ月連続で上昇している。
- ✓ こうした雇用・所得環境や消費者マインドの改善等を通じた個人消費の回復が県内経済を下支えしている。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2022年	92.9	0.5	140.9	87.7	54.6	86.5	154.3	94.1
2022年4月	89.5	▲ 0.3	129.5	76.2	54.6	78.8	141.1	98.0
5月	91.0	1.5	132.9	84.3	44.1	66.7	194.8	91.7
6月	92.3	1.3	133.4	91.4	56.3	83.5	131.2	99.3
7月	95.2	2.9	127.0	89.7	57.6	87.1	175.1	95.3
8月	91.6	▲ 3.6	134.8	86.8	57.3	83.4	132.7	95.2
9月	96.5	4.9	156.0	90.8	54.7	92.3	161.7	96.8
10月	94.0	▲ 2.5	156.9	88.6	58.7	99.2	168.1	91.8
11月	93.3	▲ 0.7	159.0	95.4	65.4	100.6	127.4	88.5
12月	98.5	5.2	149.7	96.7	61.2	102.1	185.6	88.6
2023年1月	91.5	▲ 7.0	136.8	89.3	57.2	94.2	120.7	86.9
2月	94.2	2.7	138.6	99.9	57.4	88.7	160.3	87.6
3月	90.6	▲ 3.6	147.5	94.4	64.1	91.6	125.3	86.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	4.0	4,771	▲ 9.8
7月	4.1	0.6	4.8	11.7	6.8	▲ 0.4	5,211	▲ 11.5
8月	1.9	▲ 0.4	4.5	2.0	4.4	▲ 1.2	4,402	▲ 6.3
9月	3.0	0.4	2.0	16.9	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
10月	2.9	2.2	6.7	▲ 4.3	5.2	1.1	5,860	34.5
11月	2.7	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.7	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	1.9	2.8	3.4	▲ 5.5	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	▲ 1.2	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.5	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
4月	2.0	5.3	4.2	▲ 18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.16	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	31,861	▲ 33.7	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	58,299	▲ 27.9	1.16	1.6
7月	910	▲ 12.7	97,256	63.2	76,179	▲ 22.0	1.18	2.1
8月	749	▲ 14.6	71,816	15.7	95,271	▲ 19.1	1.19	2.5
9月	1,135	42.2	127,654	162.3	120,963	▲ 9.4	1.21	3.0
10月	826	▲ 25.9	68,014	▲ 7.0	139,583	▲ 8.6	1.23	3.5
11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.24	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
4月	804	▲ 10.6	90,672	▲ 7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※3 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。  
 ※4 実額の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。  
 ※5 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.42
5月	119.0	18.0	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.44
6月	97.2	▲ 21.8	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.46
7月	97.0	▲ 0.2	5.2	▲ 4.5	13.4	13.1	▲ 22.2	1.48
8月	110.1	13.1	2.7	▲ 7.6	1.1	58.2	▲ 3.0	1.53
9月	91.7	▲ 18.4	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.53
10月	100.0	8.3	3.7	33.6	3.3	4.4	▲ 17.4	1.54
11月	103.2	3.2	5.0	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.55
12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.3	19.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	116.7	11.4	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
4月	-	-	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.40
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.5	0.1	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.47
6月	98.5	2.0	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.48
7月	99.0	0.5	2.1	▲ 4.1	▲ 6.3	90.2	▲ 15.3	1.49
8月	100.4	1.4	0.7	▲ 12.2	13.1	▲ 19.4	14.1	1.50
9月	102.4	2.0	1.2	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.49
10月	101.7	▲ 0.7	3.2	35.6	▲ 16.7	18.8	▲ 17.1	1.50
11月	99.7	▲ 2.0	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.52
12月	99.3	▲ 0.4	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.3	▲ 4.0	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	97.6	2.3	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	96.1	▲ 1.5	1.8	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
4月	-	-	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.41
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 5.0	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.01
5月	78.5	▲ 10.3	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.02
6月	91.5	13.0	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.03
7月	80.7	▲ 10.8	2.5	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 3.2	▲ 9.8	1.05
8月	88.6	7.9	0.9	▲ 9.6	23.3	74.9	▲ 3.0	1.06
9月	81.7	▲ 6.9	1.4	34.3	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.08
10月	79.6	▲ 2.1	3.7	25.3	▲ 7.9	▲ 25.6	▲ 28.9	1.08
11月	83.7	4.1	2.3	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.08
12月	82.3	▲ 1.4	3.4	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	75.9	▲ 6.4	2.8	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	77.7	1.8	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	77.3	▲ 0.4	2.8	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
4月	-	-	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.05
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。  
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。  
 ※8 有効求人倍率は含むパート。  
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.7	5.1	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	95.6	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,331	0.3
2022年4月	95.1	▲ 1.4	102.5	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88	▲ 7.1	102.8	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	96.1	8.1	103.2	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
7月	96.9	0.8	103.2	2.4	288,145	▲ 6.9	72,981	▲ 5.4
8月	100.2	3.3	102.7	4.1	234,143	▲ 11.2	77,712	4.6
9月	98.5	▲ 1.7	103.7	4.8	324,901	26.4	73,920	1.0
10月	95.3	▲ 3.2	103.8	4.4	295,807	28.3	76,590	▲ 1.8
11月	95.5	0.2	103.7	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	95.8	0.3	103.6	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	90.7	▲ 5.1	103.7	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	94.9	4.2	104.2	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	95.9	1.0	103.9	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	95.5	▲ 0.4	104.0	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

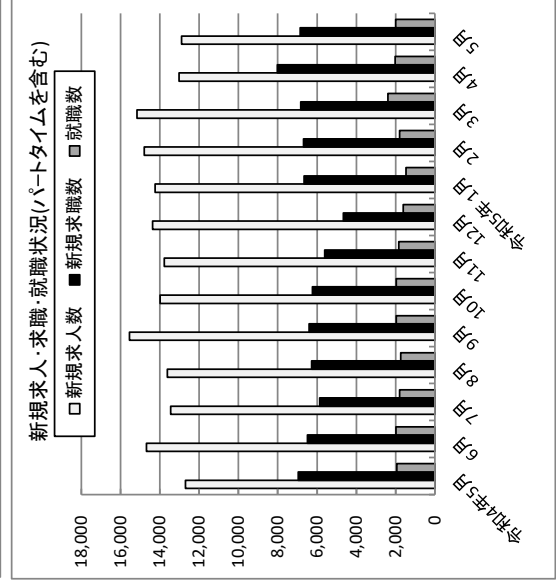
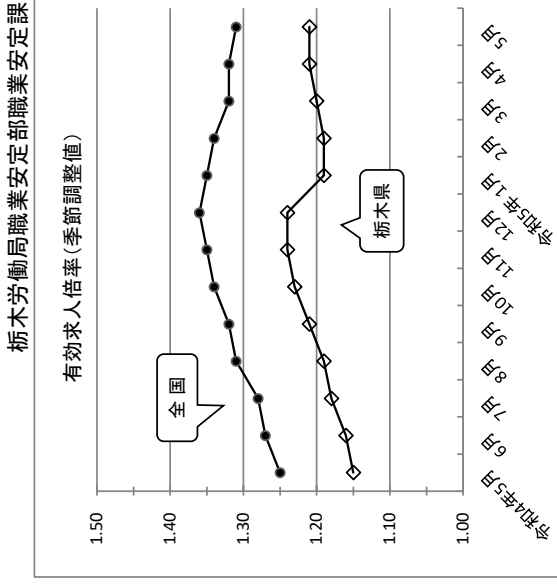
	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年4月	9,514	8.4	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.9	2.1
5月	9,085	▲ 4.5	12,672	▲ 10.3	15.8	48.8	9.4	2.1
6月	9,141	0.6	16,519	0.1	19.3	46.0	9.6	2.2
7月	9,488	3.8	12,924	▲ 7.0	19.0	47.3	9.3	2.4
8月	9,050	▲ 4.6	11,562	▲ 0.1	22.0	50.0	9.6	2.8
9月	8,763	▲ 3.2	12,985	2.4	28.9	45.8	10.3	3.0
10月	9,073	3.5	10,558	▲ 1.9	25.3	53.5	9.7	3.6
11月	8,466	▲ 6.7	6,961	▲ 7.6	20.0	30.3	9.9	3.7
12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	20.7	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.8	9.5	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.3	8.3	3.1
3月	8,529	▲ 3.9	15,301	5.5	4.3	7.8	7.2	3.1
4月	-	-	20,480	1.9	2.6	▲ 2.3	5.8	3.4
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年4月	1.24	2.5	▲ 1.7	▲ 1.6	102.4	96.9	126.04	27,043.33
5月	1.25	2.6	▲ 2.0	▲ 1.5	100.8	96.1	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	▲ 1.1	▲ 1.3	100.9	98.7	133.86	26,958.39
7月	1.28	2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	99.6	99.2	136.63	26,986.74
8月	1.31	2.5	▲ 2.1	▲ 1.9	101.6	100.6	135.24	28,351.67
9月	1.32	2.6	▲ 1.1	▲ 1.6	98.8	99.9	143.14	27,418.99
10月	1.34	2.6	▲ 2.4	▲ 2.8	99.2	99.1	147.01	26,983.20
11月	1.35	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	98.1	99.0	142.44	27,903.32
12月	1.36	2.5	▲ 0.8	▲ 3.1	97.5	99.1	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 3.3	▲ 4.0	96.8	96.2	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 3.3	▲ 2.9	98.2	98.7	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	▲ 3.2	▲ 3.3	97.7	98.8	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	-	▲ 3.0	-	-	133.33	28,275.82
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

# 最近の雇用失業状況 (令和5年5月分)

## 主要労働指標

項目 年月 (年平均・年合計)	① 鉱工業生産指数 (季調値) (平成27年=100)		② 常用雇用指数 (原数値) (令和2年=100 規模5人以上)		③ 所定外労働時間 (原数値) (令和2年=100 規模5人以上)		④ 企業倒産 (1千万円以上)		⑤ 求人倍率 (季調値)		⑥ 求人倍率 (季調値)		⑦ 完全失業者数 (原数値)		⑧ 完全失業率 (季調値)	
	指数	前月比	指数	前年比	指数	前年比	実数	前年差	新規	有効	新規	有効	万人	前年比	%	前年比
平成30年	97.9	▲ 2.9	-	-	-	-	103	▲ 12	2.08	1.43	2.39	1.61	167	▲ 12.6	2.4	
令和元年	95.4	▲ 2.6	-	-	-	-	88	▲ 15	2.10	1.40	2.42	1.60	162	▲ 2.4	2.4	
令和2年	88.7	▲ 7.0	100.0	-	100.0	-	96	8	1.75	1.06	1.95	1.18	192	18.6	2.8	
令和3年	92.4	4.2	101.0	1.0	106.5	6.5	94	▲ 2	1.93	1.06	2.02	1.13	195	1.3	2.8	
令和4年	92.9	0.5	102.2	1.2	118.3	11.1	98	4	2.18	1.17	2.26	1.28	179	▲ 7.9	2.6	
令和4年5月	91.0	1.7	102.7	1.7	109.4	7.5	9	3	2.06	1.15	2.24	1.25	191	▲ 10.3	2.6	
6月	92.3	1.4	103.1	2.5	114.6	6.1	8	4	2.16	1.16	2.24	1.27	186	▲ 10.1	2.6	
7月	95.2	3.1	102.4	1.3	119.8	7.9	11	6	2.24	1.18	2.32	1.28	176	▲ 8.8	2.6	
8月	91.6	▲ 3.8	102.2	0.9	112.5	9.4	5	▲ 3	2.23	1.19	2.30	1.31	177	▲ 8.8	2.5	
9月	96.5	5.3	102.5	1.4	120.8	15.2	5	▲ 3	2.29	1.21	2.30	1.32	187	▲ 3.6	2.6	
10月	94.0	▲ 2.6	102.0	0.9	125.0	13.5	10	▲ 4	2.23	1.23	2.33	1.34	178	▲ 3.3	2.6	
11月	93.3	▲ 0.7	102.0	0.5	125.0	12.6	6	▲ 1	2.26	1.24	2.38	1.35	165	▲ 9.8	2.5	
12月	98.5	5.6	102.4	0.9	120.8	7.7	14	3	2.35	1.24	2.38	1.36	158	▲ 8.7	2.5	
令和5年1月	91.5	▲ 7.1	102.3	0.5	110.4	▲ 1.0	6	▲ 9	2.17	1.19	2.38	1.35	164	▲ 11.4	2.4	
2月	94.2	3.0	102.3	0.8	113.5	▲ 1.0	6	0	2.20	1.19	2.32	1.34	174	▲ 3.3	2.6	
3月	90.6	▲ 3.8	102.3	0.9	116.7	▲ 5.9	9	7	2.36	1.20	2.29	1.32	193	7.2	2.8	
4月	93.0	2.6					10	3	2.15	1.21	2.23	1.32	190	1.1	2.6	
5月							9	0	2.16	1.21	2.36	1.31	188	▲ 1.6	2.6	
資料出所	栃木県統計課										厚生労働省		総務省統計局 「労働力調査」			



(注) 1. 令和4年12月以前の求人倍率、完全失業率の季節調整値は新季節指数により改訂されている。また、完全失業者数は2020年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えたことに伴い、令和3年12月までの数値は遡及して改定されている。

2. 年平均は原数値。
3. 鉱工業生産指数は平成31年1月報から、基準時を平成27年(改訂5年ごと)に改訂。
4. 鉱工業生産指数は令和4年6月報公表時に年間補正が行われたため、令和3年1月以降の数値は遡及して改訂されている。
5. 常用雇用指数、所定外労働時間は令和4年1月報から、基準時を令和2年に改訂(5年ごと)に改訂。



# 職業紹介状況 [原数値] (令和5年5月)

(学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職			② 月間有効求職			③ 新規求人			④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率		⑦ 雇用保険							
	全数	中高年 フルタイム	前年比	全数	パートタイム	前年比	全数	製造業 正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者 中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員					
																			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
30年度	85,420	38,524	▲ 3.8	29,816	14,039	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1,08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7		
元年度	83,574	39,781	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	▲ 5.8	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7	
2年度	80,206	40,804	▲ 4.0	32,600	17,165	20,850	▲ 17.2	139,951	16,904	70,570	▲ 17.2	32,854	16,938	▲ 19.3	23,331	5,794	11,558	9,940	1.74	1.01	0.81	22,353	15.3	7,309	28.9	
3年度	78,622	41,007	▲ 2.0	34,412	18,466	21,191	5.6	158,476	24,749	79,008	13.2	37,188	18,947	13.2	23,488	5,819	12,346	9,837	2.02	1.08	0.89	19,329	▲ 13.5	6,272	▲ 14.2	
4年度	77,073	41,615	▲ 2.0	34,079	18,541	20,562	▲ 1.0	169,897	26,993	81,593	7.1	40,681	19,913	9.4	22,625	5,457	12,311	9,622	2.20	1.19	0.97	19,390	0.3	5,983	▲ 4.6	
3年 5月	6,308	3,284	3,906	5.0	35,623	19,468	21,602	17.4	11,505	1,624	5,934	16.1	34,041	17,805	12.8	1,922	457	886	758	1.82	0.96	0.82	1,959	▲ 11.2	5,773	▲ 9.5
6月	6,577	3,228	4,276	▲ 12.9	35,071	19,007	21,331	10.3	13,445	2,123	6,922	12.9	35,118	18,439	16.3	2,192	573	1,130	882	2.04	1.00	0.86	1,740	▲ 24.1	6,859	▲ 15.1
7月	6,037	3,131	3,929	▲ 14.4	33,895	18,070	20,962	3.9	12,168	1,853	6,198	12.2	34,927	18,297	13.4	1,846	481	949	808	2.02	1.03	0.87	1,542	▲ 34.4	6,982	▲ 18.7
8月	6,180	3,100	4,123	▲ 0.6	33,849	17,902	21,067	1.2	12,517	1,862	6,296	21.1	36,033	18,680	16.9	1,655	460	835	736	2.03	1.06	0.89	1,438	▲ 19.6	6,938	▲ 19.6
9月	6,333	3,204	4,060	▲ 8.2	34,044	17,991	21,123	▲ 1.0	13,280	2,274	6,979	9.1	36,359	18,905	14.5	1,915	528	965	845	2.10	1.07	0.89	1,695	▲ 7.0	6,738	▲ 21.1
10月	6,637	3,366	4,276	▲ 4.4	34,504	18,245	21,380	▲ 1.5	13,090	2,039	6,405	9.8	36,962	19,026	13.5	1,952	479	1,036	840	1.97	1.07	0.89	1,677	▲ 18.6	6,395	▲ 22.1
11月	5,938	3,116	3,831	5.5	34,368	18,261	21,155	2.0	13,441	2,251	6,326	15.3	37,925	19,078	13.5	1,970	487	1,037	830	2.26	1.10	0.90	1,421	▲ 6.3	6,179	▲ 16.3
12月	5,244	2,738	3,428	5.7	32,792	17,455	20,199	4.8	13,221	2,067	6,930	4.8	38,030	19,200	10.8	1,759	463	948	749	2.52	1.16	0.95	1,278	3.1	6,157	▲ 13.7
4年 1月	7,256	3,954	4,659	8.0	33,448	17,986	20,648	7.5	14,699	2,342	6,752	16.4	39,605	19,459	13.3	1,583	372	829	698	2.03	1.18	0.94	1,365	▲ 15.1	5,399	▲ 9.2
2月	6,429	3,397	4,154	▲ 4.0	33,912	18,346	20,931	6.3	14,346	2,260	6,835	16.4	40,997	20,097	15.2	1,817	443	956	776	2.23	1.21	0.96	1,387	▲ 2.4	5,620	▲ 9.0
3月	7,122	3,715	4,620	▲ 9.3	35,284	19,048	21,763	2.8	14,588	2,325	7,231	10.4	41,513	20,421	16.7	2,422	540	1,401	920	2.05	1.18	0.94	1,544	▲ 12.3	5,598	▲ 10.1
4月	8,382	4,953	4,853	▲ 2.1	36,443	20,078	21,964	0.8	13,340	2,100	6,436	9.6	40,228	19,960	15.8	2,124	485	1,119	909	1.59	1.10	0.91	2,109	▲ 7.6	5,383	▲ 12.2
5月	6,963	3,722	4,195	10.4	36,552	20,064	21,753	2.6	12,704	2,231	6,408	10.4	38,770	19,407	13.9	1,932	431	1,026	790	1.82	1.06	0.89	2,384	21.7	5,404	▲ 6.4
6月	6,486	3,328	4,062	▲ 1.4	35,927	19,743	21,207	2.4	14,687	2,369	7,136	9.2	39,069	19,407	11.3	1,981	454	1,097	821	2.26	1.09	0.92	1,643	▲ 5.6	6,256	▲ 8.8
7月	5,863	3,087	3,851	▲ 2.9	34,539	18,632	20,833	1.9	13,446	2,093	6,484	10.5	39,259	19,572	12.4	1,802	450	957	802	2.29	1.14	0.94	1,433	▲ 7.1	6,484	▲ 7.1
8月	6,283	3,334	4,090	1.7	34,190	18,352	20,880	1.0	13,627	2,471	6,648	8.9	40,070	19,817	11.2	1,746	413	953	780	2.17	1.17	0.95	1,579	9.8	6,885	▲ 0.8
9月	6,404	3,280	4,036	1.1	34,290	18,389	20,891	0.7	15,553	2,375	7,437	17.1	41,167	20,048	13.2	1,971	519	1,089	878	2.43	1.20	0.96	1,585	▲ 6.5	6,644	▲ 1.4
10月	6,238	3,370	3,871	▲ 6.0	34,085	18,364	20,615	▲ 1.2	13,984	2,284	6,661	6.8	41,527	20,213	12.4	1,965	470	1,038	843	2.24	1.22	0.98	1,619	▲ 3.5	6,304	▲ 1.4
11月	5,616	2,929	3,615	▲ 5.4	33,072	17,786	20,011	▲ 3.8	13,772	2,142	6,666	2.5	41,722	20,200	10.0	1,833	461	1,019	765	2.45	1.26	1.01	1,424	0.2	6,003	▲ 2.8
12月	4,663	2,541	2,990	▲ 11.1	31,165	16,917	18,874	▲ 5.0	14,372	2,297	6,960	8.7	41,162	19,953	8.2	1,612	408	878	725	3.08	1.32	1.06	1,106	▲ 13.5	5,729	▲ 7.0
5年 1月	6,664	3,675	4,236	▲ 8.2	31,654	17,228	19,238	▲ 5.4	14,239	2,191	6,541	▲ 3.1	40,851	19,681	3.1	1,467	390	767	641	2.14	1.29	1.02	1,438	5.3	5,701	▲ 3.4
2月	6,683	3,697	4,151	4.0	32,795	18,049	19,745	▲ 3.3	14,800	2,114	7,044	3.2	42,110	20,300	2.7	1,796	434	983	728	2.21	1.28	1.03	1,495	7.8	5,477	▲ 2.5
3月	6,828	3,699	4,330	▲ 4.1	34,239	18,893	20,610	▲ 3.0	15,173	2,326	7,172	4.0	42,239	20,392	1.7	2,396	542	1,385	940	2.22	1.23	0.99	1,575	2.0	5,530	▲ 1.2
4月	8,017	4,726	4,634	▲ 4.4	35,219	19,794	20,699	▲ 3.4	13,024	2,025	6,455	▲ 2.4	40,767	20,122	1.3	2,017	438	1,147	813	1.62	1.16	0.97	2,013	▲ 4.6	5,355	▲ 0.5
5月	6,858	3,783	4,160	▲ 1.5	35,409	19,796	20,721	▲ 3.1	12,903	1,728	6,495	1.6	39,328	19,601	1.4	1,998	468	1,073	787	1.88	1.11	0.95	2,393	0.4	5,742	6.3

(注) 1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求職者数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数は、パートタイムを除く常用の有効求人倍率より低い数値となる。

## 栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況 (令和4年度)

### 1 栃木地方最低賃金審議会等

件名	回数						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
栃木地方最低賃金審議会	4.7.5	4.7.29	4.8.5	4.8.23	4.10.27	4.11.15 (中止)	5.3.10
特別小委員会	4.8.17 (中止)						

### 2 栃木県最低賃金専門部会

件名	区分	諮問 年月日	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
	栃木県最低賃金		4.7.5	4.7.29	4.8.3	4.8.5			4.8.5	4.9.1

### 3 栃木県特定最低賃金専門部会

件名	区分	改正決定の 必要性有無		合同	第1回	第2回	第4回	最低賃金の改正決定					
		諮問 年月日	答申 年月日					諮問 年月日	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日		
栃木県塗料製造業最低賃金				中止	4.10.5	4.10.18		4.8.23					
栃木県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金					4.10.3	4.10.13					4.10.18	4.11.17	4.12.31 (指定)
栃木県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金					4.10.14	4.10.26					4.10.13	4.11.14	4.12.31 (指定)
栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金					4.10.14	4.10.26					4.10.26	4.11.25	4.12.31 (指定)
栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金					4.9.27	4.10.7					4.10.26	4.11.25	4.12.31 (指定)
栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機、測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金					4.10.6	4.10.21			4.10.7	4.11.8	4.12.31 (指定)		
栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機、測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金					4.10.6	4.10.21			4.10.21	4.11.21	4.12.31 (指定)		
栃木県各種商品小売業最低賃金													



# 最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策

## 1. 賃金引上げに関する支援

### ① 業務改善助成金

業務改善助成金

検索

問い合わせ先：業務改善助成金コールセンター 電話：0120-366-440（平日 8:30～17:15）  
又は都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。一定の要件を満たすと、助成上限額・助成率・助成対象経費の特例的な拡充が受けられます。



### ② キャリアアップ助成金

キャリアアップ助成金

検索

問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、賃金引上げ等の処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。なお、キャリアアップ助成金については、徹底が求められている同一労働同一賃金に取り組む際にも活用することができます。



### ③ 中小企業向け賃上げ促進税制

賃上げ促進税制

検索

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター

青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で賃金引上げを行った場合、その増加額の一定割合を法人税額（又は所得税額）から控除できる制度です。



### ④ 企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）

働き方改革推進支援資金

検索

問い合わせ先：日本政策金融公庫 電話：0120-154-505

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、設備資金や運転資金を低金利で融資します。



## 2. 生産性向上に関する支援

### ⑤ 固定資産税の特例措置

先端設備等導入計画

検索

問い合わせ先：＜先端設備等導入計画の作成等について＞先端設備等の導入先の市町村先端設備等導入計画担当課  
＜税制について＞中小企業税制サポートセンター 固定資産税等の軽減相談窓口  
電話：03-6281-9821(平日 9:30～12:00、13:00～17:00)  
＜制度について＞中小企業庁 技術・経営革新課（イノベーション課） 電話：03-3501-1816

中小企業等経営強化法に基づき、市町村から認定を受けた「先端設備等導入計画」に従って取得した設備に対して、地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じることで、設備投資による生産性向上や賃上げに取り組む事業者を後押しします。



### ⑥ 中小企業等経営強化法（経営力向上計画）

経営力向上計画

検索


問い合わせ先：経営力向上計画相談窓口 中小企業庁企画課  
電話：03-3501-1957(平日 9:30～12:00、13:00～17:00)


中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関する取組を支援します。事業者は事業分野指針等に沿って「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができます。認定された事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができます。





<p><b>⑦ 中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例（経営強化税制）</b></p> <p>問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター 電話：03-6281-9821（平日 9:30～12:00、13:00～17:00）</p>	経営強化税制	検索
<p>中小企業等経営強化法に基づいて、経営力向上計画を作成し、主務大臣の認定を受け、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の10%（資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%）の税額控除を選択適用することができます。</p>	<p>(⑥と同じ)</p> 	
<p><b>⑧ 事業再構築補助金</b></p> <p>問い合わせ先：事業再構築補助金事務局コールセンター 受付時間：9:00～18:00（日祝日を除く） 電話番号：&lt;ナビダイヤル&gt;0570-012-088 &lt;IP電話用&gt;03-4216-4080</p>	事業再構築補助金	検索
<p>ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。</p>		
<p><b>⑨ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</b></p> <p>問い合わせ先：ものづくり補助金事務局サポートセンター 電話：050-8880-4053（平日 10:00～17:00）</p>	ものづくり補助金	検索
<p>中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善等を行うための設備投資等を支援します。</p>		
<p><b>⑩ 小規模事業者持続化補助金</b></p> <p>問い合わせ先：&lt;商工会の管轄地域で事業を営む方&gt; 全国商工会連合会 問合せ先は所在地によって異なるため、URLをご参照ください。 <a href="https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/">https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/</a> &lt;商工会議所の管轄地域で事業を営む方&gt; 日本商工会議所 電話：03-6632-1502</p>	持続化補助金	検索
<p>小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓等の取組を支援します。</p>	<p>(商工会地区)</p> 	<p>(商工会議所地区)</p> 
<p><b>⑪ サービス等生産性向上 IT 導入支援事業費補助金</b></p> <p>問い合わせ先：サービス等生産性向上 IT 導入支援事業事務局 電話：0570-666-424</p>	IT 導入補助金	検索
<p>中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や付加価値向上に資する IT ツールの導入を支援します。</p>		
<p><b>⑫ 事業承継・引継ぎ補助金</b></p> <p>問い合わせ先：事業承継・引継ぎ補助金事務局 (経営革新事業)：050-3615-9053 (専門家活用事業/廃業・再チャレンジ事業)：050-3615-9043</p>	事業承継・引継ぎ補助金	検索
<p>事業承継・引継ぎを契機とした前向きな投資を促すため、設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用、事業承継・引継ぎに伴う廃業費用等を支援します。</p>		

### 3. 下請取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援


<b>⑬ 下請適正取引等の推進のためのガイドライン</b>	下請ガイドライン	検索
問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669		
親事業者と下請事業者との望ましい取引関係を構築するために、業種別の下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）を策定しています。		


<b>⑭ パートナーシップ構築宣言</b>	パートナーシップ構築宣言	検索
問い合わせ先：<「宣言」の内容について> 中小企業庁企画課 電話：03-3501-1765 <「宣言」の提出・掲載について>（公財）全国中小企業振興機関協会 電話：03-5541-6688		
下請中小企業振興法における「振興基準」を遵守することを明記し宣言することで、発注者側による受注者側への「取引条件のしわ寄せ」防止を促し、下請取引の適正化を後押ししています。また、宣言した企業の取組を「見える化」するため、「宣言」をポータルサイトに掲載しています。		

<b>⑮ 官公需法に基づく「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」</b>	官公需基本方針	検索
問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669		
「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直しについて定めています。		


<b>⑯ 官公需情報ポータルサイト</b>	官公需ポータルサイト	検索
問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669		
国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できる「官公需情報ポータルサイト」を運営しています。		


### 4. 資金繰りに関する支援


<b>⑰ セーフティネット貸付制度</b>	セーフティネット貸付	検索
問い合わせ先：日本政策金融公庫（日本公庫） 電話：0120-154-505 沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫） 電話：098-941-1795		
一時的に売上減少等業況が悪化しているが、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者の皆様は融資を受けることができます。		


<b>⑱ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）</b>	マル経融資	検索
問い合わせ先：事業所の所在する地区の商工会・商工会議所 日本政策金融公庫（沖縄振興開発金融公庫）の本支店		
小規模事業者に対して、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低金利で融資します。		

### 5. その他、雇用（人材育成）に関する支援


<b>⑲ 建設事業主等に対する助成金</b>	建設事業主等に対する助成金	検索
問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク		
中小建設事業主等が建設労働者の雇用の改善、技能の向上等の取組を行う場合に、助成金（「人材開発支援助成金」、「人材確保等支援助成金」、「トライアル雇用助成金」）を支給します。		


<b>⑳ 人材確保等支援助成金</b> 問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク	人材確保等支援助成金	検索
事業主や事業協同組合等が、魅力ある職場づくりのために、労働環境の向上等の取組により従業員の職場定着の促進等を図った場合に助成します。		


<b>㉑ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）</b> 問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク	地域雇用開発助成金	検索
雇用情勢が厳しい地域等において、事業所を設置・整備し、その地域に居住する求職者等を雇い入れた事業主に助成します。		


<b>㉒ 人材開発支援助成金</b> 問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク	人材開発支援助成金	検索
従業員に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇等制度を導入し、その制度を従業員に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成します。		

6. 相談窓口・各種ガイドライン

<b>㉓ よろず支援拠点</b> 問い合わせ先：各都道府県のよろず支援拠点	よろず支援拠点	検索
中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。		

<b>㉔ 下請かけこみ寺</b> 問い合わせ先：(公財) 全国中小企業振興機関協会 各都道府県の下請かけこみ寺 電話：0120-418-618	下請かけこみ寺	検索
中小企業・小規模事業者の皆さんが抱える取引上の悩み相談を受け付けております。問題解決に向けて、相談員や弁護士がアドバイスを行います。		

<b>㉕ 働き方改革推進支援センター</b> 問い合わせ先：全国の働き方改革推進支援センター	働き方改革 特設サイト	検索
働き方改革推進支援センターでは、中小企業事業主からの賃金引上げに向けた労務管理に関する相談や同一労働同一賃金に関する相談、長時間労働削減に関する相談など、働き方改革に向け様々な課題を抱えている事業主の皆さまに対して、労務管理の専門家等が無料でアドバイスを行っています。		

<b>㉖ 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」</b> 問い合わせ先：ミラサポ plus コールセンター 電話：050-5370-4340	ミラサポ plus	検索
中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策（制度）をより「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度や活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。		

各都道府県労働局の問い合わせ先：厚生労働省HPホーム>厚生労働省について>所在地案内>  
 都道府県労働局（労働基準監督署、公共職業安定所）所在地一覧



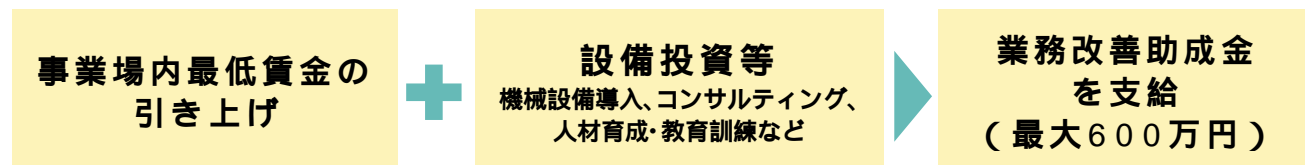


# 令和5年度業務改善助成金のご案内

申請期限：令和6年1月31日  
(事業完了期限：令和6年2月28日)

## 業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。



事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

## 対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）事業場ごとに申請いただきます。

## 対象となる設備投資など

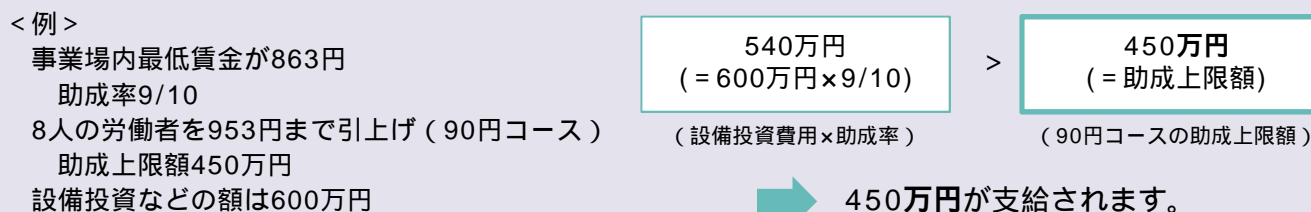
助成対象事業場における、生産性向上に資する設備投資等が助成の対象となります。また、一部の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

助成対象経費の拡充や助成対象経費の具体例（「生産性向上のヒント集」）について、詳しくは、リーフレット中面をご覧ください。

## 助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。



申請の流れや注意事項は裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの詳細は中面をチェック！



## 助成上限額・助成率

### 助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上	600万円	600万円

10人以上の上限度区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

### 「引き上げる労働者数」の数え方

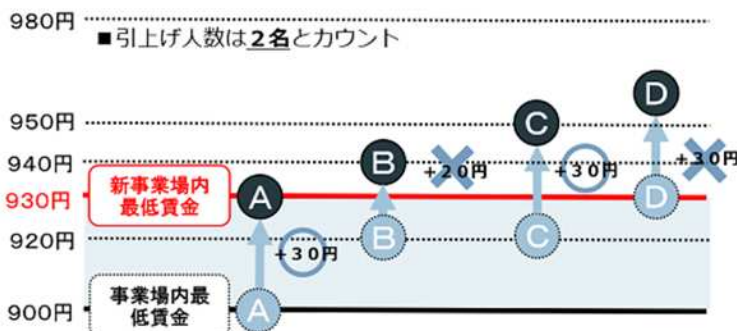
事業場内最低賃金である労働者

事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げるにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。

(ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。)

<例：事業場内最低賃金900円の事業場で30円コースを申請する場合>

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に**算入可**
- B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、**算入不可**
- C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、**算入可**
- D：既に引上げ後の事業場内最低賃金以上なので、**算入不可**



### 助成率

870円未満	9/10
870円以上 920円未満	4/5 (9/10)
920円以上	3/4 (4/5)

( )内は生産性要件を満たした事業場の場合

### 特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が920円未満である事業者
生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が3%ポイント以上低下している事業者

「%ポイント(パーセントポイント)」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

### <事業場内最低賃金とは? >

事業場で最も低い時間給を指します。(ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。)

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金(国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額)と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

## 助成対象経費の拡充

特例事業者のうち、生産量要件または物価高騰等要件に該当する場合、助成対象となる生産性向上に資する設備投資等として認められていないパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります）。

また、生産性向上に資する設備投資などに「関連する経費」も、この設備投資等の額を上回らない範囲で助成対象となります。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者 (・のみ)	助成対象経費の例
生産性向上に資する設備投資等	○	○	リーフレットのオモテ面をご覧ください。
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・ 定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・ PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入	×	○	
生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」	×	○	広告宣伝費（チラシの制作費）、改築費（事務室等の拡大）、汎用事務機器や什器備品（机・椅子等）の購入など

### 「関連する経費」とは

生産性向上に資する設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画で計上された経費を指します。

#### <生産性向上に資する設備投資等>

デリバリーサービスを行っている飲食店が、機動的に配送できるようデリバリー用3輪バイクを導入



#### <関連する経費>

デリバリーサービスを幅広く周知するための広告宣伝を実施



## 助成対象経費の具体例

助成対象経費の具体例は、「生産性向上のヒント集」や厚生労働省ウェブサイトに掲載されています。

### 生産性向上の事例集 ～最低賃金の引上げに向けて～

この度、業種別中小企業団体助成金や業務改善助成金を活用し、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、賃金の引上げを行った事例を掲載しています。

### 生産性向上のヒント集

検索



#### 【業務改善助成金に関する事例】

##### 事例4 巡回や介助を効率化する機器と新たな福祉車両の導入により業務負担を軽減

【企業概要】【所在地】山形県 【従業員数】16人 【事業内容】介護事業

**課題と対応**  
利用者の睡眠状態が事務室からは把握できず、またトイレや入浴の介助の際に職員の待機時間が長くなるがあった。また、福祉車両が小さく、車いすの種類によっては載せられなかった。そのため、設備投資による業務効率化を検討した。

**実施概要**  
利用者の睡眠状態を事務室のモニターで確認でき、利用者や他の職員がボタンで職員を呼べるような機器と、あらゆる車いすを電動で載せられる福祉車両を導入したいと考えた。そこで、助成金を活用して、ベッドセンサー、ワイヤレスコール、新型福祉車両を導入した。

職員の業務負担を機器の導入によって軽減したい(社長)

<導入前>

<導入後>

さらなる工夫  
削減できた時間で、記録作成、備品管理、施設清掃、他の利用者の介助等が可能になった。

巡回、介助、送迎の負担が軽減された

**実施結果**  
ベッドセンサーとワイヤレスコールの導入により、遠隔でのモニター管理が可能になり、巡回や介助が1日の合計で約6時間削減された。さらに、どのような車いすでも電動で1人で車両に載せられるようになった。

**成果**  
巡回や介助等の効率化により生産性が向上し、1人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を134円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

助成金活用のきっかけ 県の介護事業担当部署からの提案

#### 業務改善

##### 事例3 スチームコンベクションオープン®の導入による生産量の増と調理工程の簡素化

【所在地】宮城県 【従業員数】6人 【事業内容】仕出業  
【課題と対応】調理人の熟練度や人数によって調理の質や量にばらつきが出るため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

熟練者以外でも少人数で大量の調理を可能にしたいと考えました。また、焼く・蒸す等の調理工程を簡素化したいと考えました。そこで、助成金を活用してスチームコンベクションオープンを導入しました。

今までのガス調理の負担を減らし、効率よく量産したい

導入前

導入後

さらなる工夫  
メニューのバリエーションが増えたことで、新しく弁当や惣菜などにも力を入れられるようになった。

若手従業員でも倍以上の量をミスなく調理可能

**実施内容**  
スチームコンベクションオープンの導入により、火加減の調整が省け、調理ミスによるロス率も減少した。調理人の熟練度や人数に左右されることなく調理でき、空いた時間で他の作業もできるようになった。

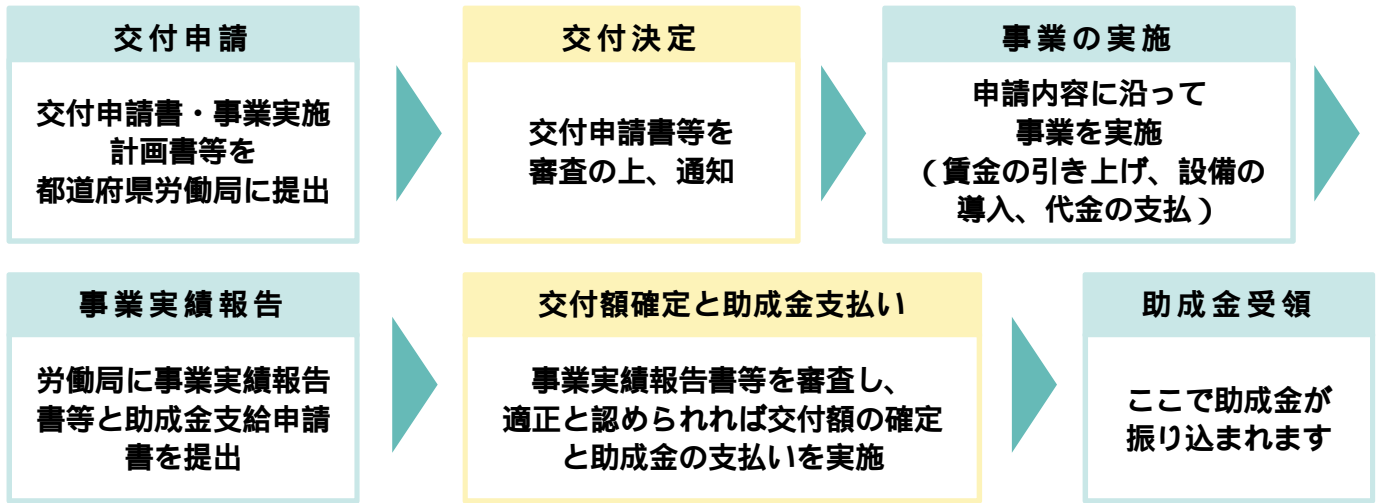
**成果**  
生産量の増と調理工程の簡素化より生産性が向上し、6人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を50円引き上げた。

助成金活用のきっかけ 商工会のセミナーに参加



## 助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



## 注意事項・お問い合わせ等

### 注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象となりません。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

### (参考)働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫  
店舗検索



### 昨年度からの変更点

- 事業完了期限が、2024（令和6）年2月28日 になりました。  
やむを得ない理由がある場合は2024（令和6）年3月31日とすることも可能です。
- 事業完了後に行う事業実績報告と支払請求の手続きを一本化し、手続きを簡便にしました。

### 参考ウェブサイト

- 厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**  
最新の要綱・要領やQ&A（「生産性向上のヒント集」）、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- 最低賃金特設サイト**  
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取組事例などを紹介しています。

業務改善助成金

検索



最低賃金特設サイト

検索



### お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

**電話番号：0120-366-440**（受付時間 平日 8:30～17:15）

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です



2022年11月25日

栃木労働局  
局長 藤浪 竜哉 様

栃木県労働  
議長

要 請 書

働く者の生活と権利を守るために日々ご尽力されていることに敬意を表します。  
新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢や相次ぐ自然災害、円安や物価高騰などにより、労働者の雇用と暮らしに深刻な影響を及ぼしています。そのしわ寄せは、とりわけ社会的立場の弱い女性、非正規雇用労働者、外国人などに集中しています。  
公務員は全体の奉仕者であるという日本国憲法の精神に則り、国民・労働者のいのちと暮らしを守り、不安を取り除くための行政に尽力されますようお願いしております。  
その趣旨から下記の通り要請します。

記

【1】下記の事項について、国に上申してください。

(3) わが国の実質賃金は長年上昇せず、最低賃金も引き上げ額が抑えられ、賃金が上がらない国になっています。最低賃金は時給1,500円を実現するとともに、地域間に格差をもたらす現行の制度を改めて、ただちに全国一律の制度にしてください。

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

以上

2023年5月19日

栃木労働局 御中

栃木県労働  
議長

## 要 請 書

労働者の暮らしと権利を守るためにこれまでご尽力されてきたことに敬意を表します。さて新型コロナウイルスの感染が収束しない中で、諸物価高騰は労働者の雇用と暮らしに深刻な影響をもたらしています。労働者の暮らしと雇用、権利を守るために、下記の通り要請します。

1. 下記の事項について、上級機関に上申してください。

(3) 2022年度の最低賃金の国際比較において、アメリカ(ワシントン州) 2069円、オーストラリア 1959円、英 1545円、仏 1512円、独 1451円、韓国 990円、日本の加重平均は 961円(栃木県は 913円)となっています。ただちに日本の最賃を 1500円に引き上げるとともに、地域間に格差をもたらす現行の制度を改めて、全国一律の制度にしてください。

以上





2022年12月15日

栃木労働局長  
藤浪 竜哉 様

使い捨ては許さない！  
誰でもどこでも安心して働ける職場と  
生活出来る賃金を！

2022年秋の共同行動栃木県実

代表 宇都宮市民ユニオン会長

参加団体 宇都宮市民ユニ

わたらせユニオン

佐野地区労働組合会議

## 要 請 書

貴職の日夜にわたる労働基準行政に対する取り組みに敬意を表します。  
労働行政に関する諸問題の解決を目指し以下の通り要請します。

### 記

#### 1. 最低賃金について

##### ① 最低賃金の再改定を最低賃金審議会に諮問すること

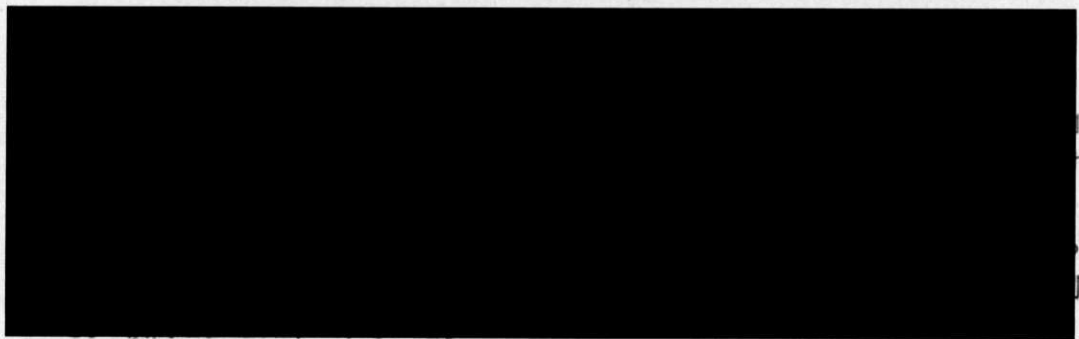
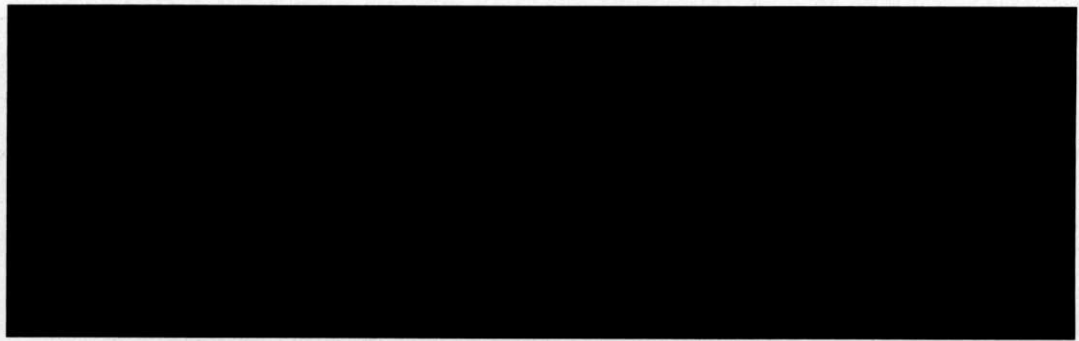
10月の最低賃金改定は物価上昇率にも届かない不十分なものであった。物価はその後も上がり続け、記録的な「値上げの秋」の様相を示している。中央最低賃金審議会の目安答申の基になった公益委員見解では、地方最低賃金審議会に対する期待として「今後、公益委員見解のとりまとめに当たって前提とした消費者物価等の経済情勢に関する状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応を検討することが適当である」としている。最低賃金法第12条に基づき、年内に最低賃金再改定を審議会に諮問すること。

##### ② 最低賃金審議会の議論をすべて公開とすること

金額審議を行う小委員会が非公開となっているため、答申に対する異議申し出が中身の無いものにならざるを得ない。完全公開するべきである。また、少なくとも議事録が答申後速やかに公開されれば、それに基づき異議申し出ができる。答申後4～5日程度で議事録を公開されたい。

##### ③ 審議会の傍聴席に制限を設けず、希望者全員の傍聴を認めること





以上

2023年5月30日

栃木労働局長  
奥村 英輝 様

使い捨ては許さない！  
誰でもどこでも安心して働ける職場と  
生活出来る賃金を！  
2023年春の共同行動栃木県実行委員会  
代表 宇都宮市民ユニオン会長  
参加団体 宇都宮市民ユニオン  
わたらせユニオン  
佐野地区労働組

### 要 請 書

貴職の日夜にわたる労働基準行政に対する取り組みに敬意を表します。  
労働行政に関する諸問題の解決を目指し以下の通り要請します。

記



#### 1. 最低賃金について

##### ① 最低賃金の改定諮問を早急に行うこと。

昨年10月の最低賃金改定が物価上昇率にも届かない不十分なものであったことから、昨年9月以降、再三にわたり、最低賃金法第12条に基づき、最低賃金再改定を審議会に諮問することを要請してきたが、実現していない。物価高騰の中、最低賃金近傍で働く労働者の生活は困窮しており、今年度は、例年の10月改定ではなく、少しでも前倒しして最低賃金を改定するよう、早急に審議会に諮問されたい。

##### ② 最低賃金審議会の議論をすべて公開とすること

中央最低賃金審議会の目安全員協議会では、議事の公開について「公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当」との結論であった。答申に対する異議申し出を中身のあるものとするためにも、審議会のすべての議論を完全公開すべきであるが、少なくとも、今年度は、目安全員協議会の報告を考慮し、公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開すべきである。また、議事録が答申後速やかに公開されれば、それに基づき異議申し出ができる。答申後4～5日程度で議事録概要を公開されたい。

##### ③ 審議会の傍聴席に制限を設けず、希望者全員の傍聴を認めること

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

以上

2023年2月16日

栃木労働局長  
藤浪竜哉様

日 会 長  
(連合栃木 2023 年 2 月 16 日)

### 要 請 書

現在、コロナ禍、物価高などにより勤労者の日々のくらしは多重苦の中にあります。県民が活気に満ちた地域社会を築くためには、勤労者の活力を高め、地域の活性化をはかることが不可欠であり、栃木県下全域における労働環境に関わる対策を着実に推進することが求められます。

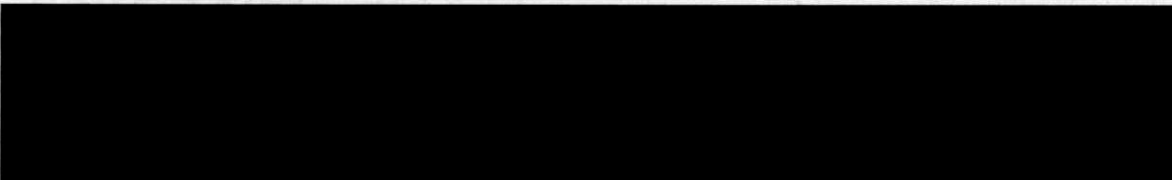
私たち連合は、働くことにもっとも重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもとに多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立をすることを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている、活力あふれる参加型社会である「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざしています。この度の要請は働く者の立場から、雇用の安定や県民生活に関わる内容を提起しています。

貴職におかれましては、本要請の趣旨をご理解のうえ、ご対応いただきますようお願い申し上げます。

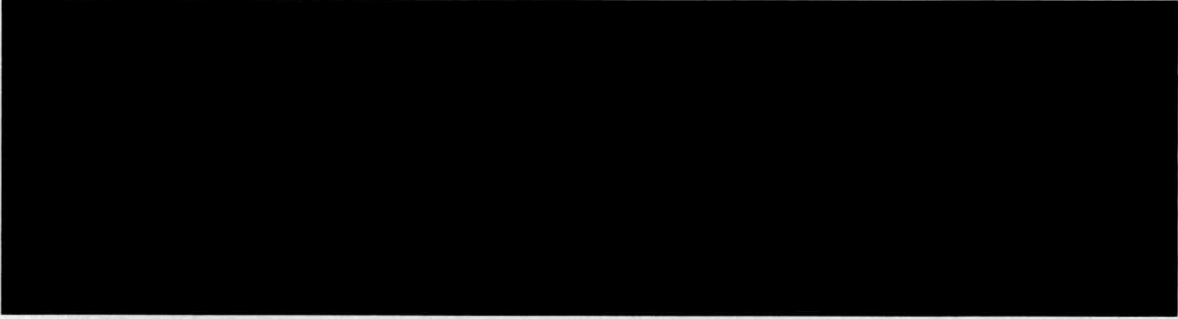
#### 記

##### 1. 労働行政の強化

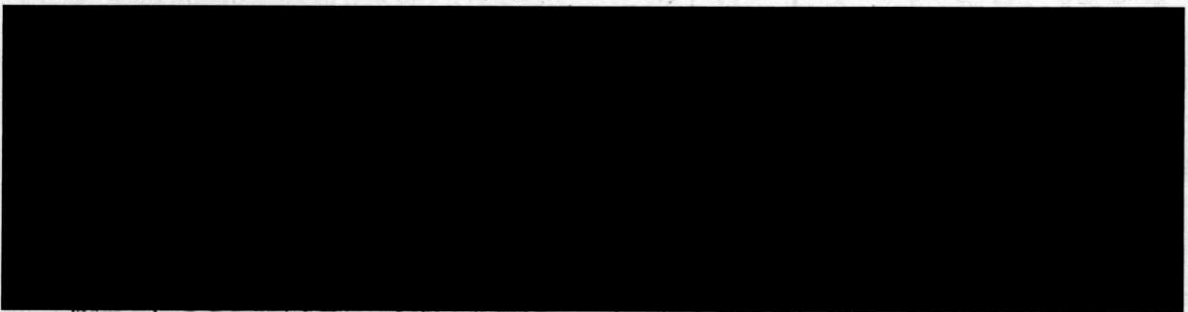
労働関係法令の周知徹底と相談窓口の支援・充実や労働教育講座の開催などをはかり、栃木県における労働行政を強化する。







**5. 最低賃金の履行確保**  
(別途要請書参照)



以上

2023年2月16日

栃木労働局長  
藤浪竜哉様

日本労働組合総連合会栃木県連合会  
会長 [REDACTED]  
(連合栃木 2023 春季生活闘争委員会 委員長)  
連合栃木最低賃金対策委員会  
委員長 [REDACTED]

## 2023年度最低賃金に関する要請書

連合栃木の活動に対し深いご理解とご協力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。  
私たち日本の労働者の日々のくらしは、物価高・円安・コロナ禍の三重苦の中にあり、消費者物価指数の対前年上昇率をみると、数十年ぶりの水準を示していますが、その一方で賃金は物価の上昇に追いつけない状況になっています。

栃木県最低賃金は、2022年度改定審議の結果、31円引き上げられ「913円」となり、連合が目指す「誰もが時給平均1,000円」の到達が近づきつつあります。しかし、当該水準で年間2,000時間働いても年収200万円に満たず、すべての働く者のセーフティネットとしては不十分と言わざるを得ません。

連合栃木は、社会の不安定化に歯止めをかけ、「働くことを軸とする安心社会」を実現するため、「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」の取り組みを強化し、すべての労働者の賃金の底上げをめざします。

つきましては、連合栃木の下記の要求にご理解をいただき、対策を講じられますようお願いいたします。

### 記

#### 1. 栃木県最低賃金について

- (1) 今年度の栃木県最低賃金は、生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準への引き上げと地域間格差の是正に向け、時間給1,000円をめざして、引上げ額を審議すること。
- (2) 最低賃金審議会の円滑な運営に努め、10月1日発効に向け最大限配慮すること。
- (3) 中小企業・小規模事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、県や市町、関係団体等と連携をはかり、取引関係の適正化と中小企業支援策の周知徹底の強化をはかること。

#### 2. 栃木県特定最低賃金について

- (1) 特定最低賃金は、労働条件の向上又は事業の公正競争をより高いレベルで確保し、産業ごとの企業横断的な最低賃金水準を決定する役割を果たしています。これは地域別最低賃金との優

位性確保が課題となる中にあっても、何ら変わることはありません。公正競争が担保される環境醸成の必要性の高まりや産業構造の変化や労働力人口の減少に伴う産業間の人材獲得競争の激化などに鑑みれば、むしろ特定最低賃金の意義や必要性は高まっています。

については、当該産業労使のイニシアティブ発揮に向けて、審議会運営の進め方等も含め、真摯な金額審議がなされるよう指導徹底すること。

(2) 特定最低賃金の適用労働者数を適切に把握するよう徹底すること。

(3) 発効日については、「年内発効」に向けて配慮すること。

### 3. 最低賃金の周知と監督行政の強化について

(1) 最低賃金制度および最低賃金額の周知徹底を強化すること。

(2) 最低賃金の履行確保のため、監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。

(3) 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額が見直されるよう、地方自治体に対し指導を強化すること。

以上



件名 栃木県最低賃金について

● 請願理由

急激な物価高騰により地域の消費者の暮らしが厳しい状態となっており、多くの労働者にとって実質賃金の低下となっています。

国は、2022年6月の閣議決定において「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上となることを目指し、引き上げに取り組む」としていることから、本県においても実効性のある施策が求められています。

同時に、地域経済を疲弊させずに地元経済を支えていく上では、どうしても経営支援政策も必要不可欠です。そうした観点から国による支援・助成を受けられる制度の見直しや制度改善を求め、労働環境の整備を進めることによって最低賃金の引き上げを求めるものです。

● 請願事項

1. 栃木県最低賃金を時間額1,500円にすることを旨とし、今すぐ時間額1,000円以上に引き上げること。
2. 最低賃金引き上げを前提とした中小企業支援について、賃上げを実施したすべての中小・零細企業が直接的な助成を受けられる制度となるよう、抜本的な制度改善と大幅な予算増額を行なうことを本省に上申すること。

● 署名数

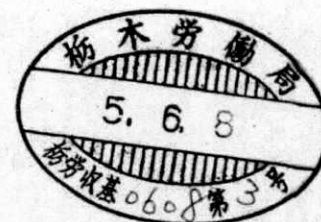
(1,617) 筆

令和5年6月8日

● 請願者

住所	栃木県宇都宮市兵庫塚3丁目10-30
団体名	栃木県労働組合総連合 公契約・最賃部会
氏名	部会代表 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
電話番号	028-653-1401

栃木労働局長 様





8時間働けば“普通”に暮らせる賃金をめざし

## 最低賃金1,500円への引き上げと 中小企業支援策の抜本改善を求める請願

栃木労働局長 様

2023年 月 日

### 【請願趣旨】

今、41年ぶりに起っている急激な物価上昇により、地域の消費者の暮らしは節約だけではどうにもならない厳しい状態に陥っています。2023年春闘において、物価上昇を超える賃上げを行っている企業は大手企業の一部にとどまり、中小企業の多くの労働者は実質賃金の低下となっています。そしてエッセンシャルワーカーも含め最低賃金近傍の賃金水準では暮らせないと悲鳴があがっています。

2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）では、最低賃金の引き上げについて「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上となることを目指し、引き上げに取り組む」としています。全労連（全国労働組合総連合）は、27都道府県で取り組んできた「最低生計費試算調査」（栃木県でも実施を検討）で「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円（時給1,500円）以上必要であることを明らかにしてきました。

しかし、現在の栃木県最低賃金は時間額913円です。これでは年収190万円程度（月173,8時間で換算）にしかならず、現行の最低賃金では、到底“普通”に暮らすことはできません。私たちは物価高騰の今だからこそ、誰でも、どこでも時間額1,500円を目指し、少なくとも今すぐ1,000円以上にすることを求めます。

最低賃金を上げていくためには、中小企業への支援策等を強めることが強く求められています。今こそ、賃金引き上げができる環境整備を図るため、社会保険料の事業主負担の軽減などの抜本的支援策を至急講じることと、予算の大幅増額が求められます。

以上の趣旨により、下記事項の実現にご尽力いただくよう請願いたします。

### 【請願事項】

1. 栃木県最低賃金を時間額1,500円にすることを旨とし、今すぐ時間額1,000円以上に引き上げること。
2. 最低賃金引き上げを前提とした中小企業支援について、賃上げを実施したすべての中小・零細企業が直接的な助成を受けられる制度となるよう、抜本的な制度改善と大幅な予算増額を行なうことを本省に上申すること。

氏名	住所
[Redacted]	

※ご記入いただいた個人情報は、請願目的以外には使用しません。

[取扱団体] 【 \_\_\_\_\_ 】

栃木県労働組合総連合（宇都宮市兵庫塚3丁目10-30 電話028-653-1401 FAX 028-653-1579）

## 中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告

(令和5年4月6日)

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会（以下「全員協議会」という。）は、令和3年5月26日の中央最低賃金審議会において、現行の目安制度の見直しについて付託を受けた後、①中央最低賃金審議会における目安審議の在り方、②地方最低賃金審議会における審議に関する事項、③中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料について、最低賃金を取り巻く状況の変化も踏まえ、目安制度の原点に立ち返って鋭意検討を重ね、下記のとおり全員協議会報告として取りまとめたので報告する。

### 記

#### 1 中央最低賃金審議会における目安審議の在り方について

##### (1) 最低賃金のあるべき水準

ナショナルミニマムとしての水準を議論すべきとの意見や、全国加重平均1,000円という政府が掲げてきた目標へ近づきつつある状況を踏まえ、最低賃金のあるべき水準についても労使で議論を深めていく必要がある等の意見を踏まえ、検討を行った。

議論の中では、持続的かつ安定的に最低賃金を引き上げるために、少なくとも賃金決定の当事者である労使がいる場において、労使で合意した上であるべき水準を設定し、毎年を目安審議ではその目標を意識しながら、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第2項の3要素を踏まえた引上げ額を議論することが建設的ではないかとの意見があった。一方、政府から全国加重平均1,000円より更に高い目標額が提示され続けると、経営者としては先が見えずに非常に厳しいという意見があった。また、あるべき水準を定めた場合には、経済や雇用の情勢の予見可能性が必ずしも高い状況ではない中で、毎年目の審議会での3要素のデータに基づく自由闊達な審議を縛ることになるのではないかという意見もあった。

このように、あるべき水準を定めること及び定める場合の水準については、意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った。なお、あるべき水準の検討に当たり、諸外国における最低賃金の金額

及び目標水準やその決め方との比較をすることも考えられるが、その際には、各国と適用労働者の範囲や減額措置の内容が大きく異なることも踏まえることが必要であるという意見があった。

## (2) 政府方針への配意の在り方

近年の目安審議は、①法の原則（最低賃金法第9条に定める地域別最低賃金の原則をいう。）、②目安制度（これまでの全員協議会において合意を得た目安制度の在り方及び賃金改定状況調査等参考資料等を総称する。）を基にするとともに、それらの趣旨や経緯を踏まえ、③時々の事情（時々の目安審議で中央最低賃金審議会目安に関する小委員会が踏まえた事情を総称する。）を総合的に勘案して行われている。この時々の事情に含まれる政府方針への配意に関して、地方最低賃金審議会の一部の委員において、政府方針ありきの議論ではないかとの認識があることへの対応については、これまでの全員協議会でも指摘があったところである。

これに関しては、令和4年度の目安審議のように、目安額に対する納得感をできるだけ高めるために、最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであることについて合意が得られた。

また、中央最低賃金審議会における目安審議や地方最低賃金審議会の審議においては、公労使三者構成で議論した上で決定することが重要であり、政府方針が中央最低賃金審議会や地方最低賃金審議会の毎年の審議を過度に縛るようなことがあってはならないことについて確認がなされた。

その上で、政府が、賃金水準あるいは最低賃金の在り方について、広く意見を聞いて一定の方向性を示すこと自体は否定しないが、政府方針を決定する際には、公労使がそろった会議体で、現状のデータや先行きの見通しを示すデータ等を踏まえて、時間をかけて議論されることが望ましいとの認識で一致した。

## (3) 議事の公開

中央最低賃金審議会運営規程において、会議は原則公開とされ、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が損なわれるおそれがある等の場合には非公開とすることができる中、目安審議の透明性を高める観点から、議事の公開について検討を行った。

これに関しては、議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しないという2つの観点を踏まえ、公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当との結論に至った。その際、事務局においては、円滑な進行及び傍聴

者に配慮した、公開に係る企画運営の在り方を検討すべきである。

加えて、議事の公開が議論になるのは、目安審議における議論のプロセスが見えづらいものであると外部から受け止められていることが原因であると考えられる。この問題への対応としては、目安審議の報告において最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づく議論の結果をより丁寧に記載し、地方最低賃金審議会を含む目安審議の議論を注視する者に対して議論のプロセスをできるだけ分かりやすく示すことで、審議の透明性や納得感を一層高めることも重要である。

また、議事録の早期公開については、引き続き事務局において努めることが適当である。

## 2 地方最低賃金審議会における審議に関する事項について

### (1) 目安の位置付け

目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にするものとして、その必要性について異論は無かった。その上で、目安が地方最低賃金審議会の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。また、この趣旨が、地方最低賃金審議会の各委員にも確実に伝わるよう、都道府県労働局への周知方法について検討することを事務局に対し要望する。

### (2) ランク制度の在り方（ランク区分の見直しを含む）

#### ① ランク制度の必要性について

目安をランクごとに示すことによって地域の実情に沿った最低賃金額の改定を望む地方最低賃金審議会の意向を反映できていることや、制度としての継続性・安定性の観点を踏まえると、ランク制度を維持することは妥当であることを改めて確認した。

#### ② 指標の見直し

ランク区分については、平成7年の見直しにおいて、賃金動向を始めとする諸指標を総合化した指数（以下「総合指数」という。）を各都道府県の経済実態とみなし、それに基づき各ランクへの振り分けを行うこととした。当該諸指標については、平成29年の全員協議会の見直しにおいて、各都道府県の経済実態を示す指標のうち特に最低賃金に関係が深いと考えられるものとして、所得・消費に関する指標（5指標）、給与に関する指標（9指標）、企業経営に関する指標（5指標）の計19指標を選定した。今回の全員協議会においても、これらの19指標に基づき各ランクへの振り分けを行うことについて合意され

た。

ただし、これらのうち、所得・消費に関する指標中の、消費を示す代表的なものとして世帯支出を示す指標については、平成 29 年の全員協議会報告において、1 世帯 1 月当たりの消費支出（単身世帯）を用いたが、当該指標は調査対象月の一部の世帯の支出の動向の影響を受けやすいことを踏まえ、数値の安定を図るために、単身世帯のみならず 2 人以上世帯の結果も加えるとともに、都道府県ごとの世帯人員の偏りの影響を除外するために、他の政府統計で用いられている手法と同様に、平均世帯人員の平方根で除した数値を用いることとする。

19 指標については、都道府県の経済実態の中期的な変化の的確な把握の必要性、数値の安定性等に鑑み、別紙 1 のとおり、これまでの算出方法を踏まえながら、原則として直近の 5 年間で得られた数値の平均値をとった上で、当該平均値について最大値となる都道府県を 100 とした指数を算出して単純平均し、東京を 100 とした総合指数を算出した結果、新しい総合指数は別紙 2 のとおりとなった。

### ③新しい総合指数に基づくランク区分及び各都道府県の各ランクへの振り分け

上記の新しい総合指数の状況を踏まえ、ランク区分について検討を行った。

目安制度についてまとめた昭和 52 年の中央最低賃金審議会答申においては、地域別最低賃金について、47 都道府県を数等のランクに分け、最低賃金額の改定についての目安を示すこととされた。これを受け、昭和 53 年度の目安額を示す際には、地域別最低賃金額の実態が 4 つにグループ分けできたことを踏まえて、ランク区分は 4 ランクで示された。また、総合指数によるランクの振り分けが導入された平成 7 年の全員協議会報告では、「昭和 53 年度以来実施され定着している面もある現行のランクとの継続性に留意する必要があるとともに、目安が法定労働条件としての最低賃金額に関わるものであることにかんがみ、その法的な安定性という面も考慮しなければならないことを踏まえつつ検討」し、その結果、総合指数の格差や、分布の状況からみてランク数の変更を特に必要とする顕著な事情は見られないことから、「従来と同様 4 つとすることが適当」とし、平成 16 年及び平成 23 年の全員協議会報告においても 4 ランクを維持した。平成 29 年全員協議会報告では「47 都道府県の総合指数の差、分布状況に鑑みると、4 ランク程度に区分することが妥当」とした。

今般の検討においては、47 都道府県の総合指数の差が縮小する一方、地域別最低賃金額の差が拡大していること、また、近年はランク間の目安額の差が縮小し、複数ランクで同額が示されるケースもあること等を踏まえ、昭和 53 年

度に目安制度が始まって以降4ランクとされてきたランク数について、維持すること及び見直すことの双方を視野に丁寧かつ慎重に議論を行った。その上で、ランク数については、以下の考え方に基づき、3ランクとすることが適当であるとの結論に至った。

- ・ 47都道府県の総合指数の差、分布状況に鑑みると、格差が縮小傾向であることから、ランク区分の数を減少させることに相当の理由があると考えられる。
- ・ ランク区分の数が多ければ、その分、ランクごとに目安額の差が生じ、地域別最低賃金額の差が開く可能性が高くなることを踏まえ、ランク区分の数を減らす。なお、これまで4つの目安額を示した年度に比べ3つ以下の年度では、ランクごとの目安額の差が小さい。
- ・ 平成26年度以降、4ランクとしつつも、目安審議における検討の結果目安額を3つ又は2つとした年度があることから、目安額を4つ示すほどの差がつきづらくなっていると言える。このため、最大3つの目安を示す構造となることで大きな混乱は生じにくく、かつ、ランクを減らすことの合理性もあると考えられる。
- ・ ランク数の変化による影響をできるだけ軽減するため、現行の4ランクから1つランク数を減らした3ランクとする。

また、各都道府県の各ランクへの振り分けについては、平成29年の全員協議会報告において、総合指数の差が比較的大きいところに着目すること及び各ランクにおける総合指数の分散度合をできる限り小さくすることに留意するという考え方が示された。今般の検討においては、その考え方をそのまま踏襲するのではなく、より納得感を高めるため、振り分けの際に考慮する事項について、総合指数に加えて、例えば適用労働者数の比率や直近の地域別最低賃金額、地域における経済圏など複数の要素を組み合わせで議論していくことについて、意見の一致が見られた。

さらに、今般の見直しにおけるランクの振り分けについては、様々な観点から議論し、特に、地域間格差の拡大抑制、ランク間の適用労働者数の偏りの是正が図られるものとするのが重要であるとの認識で一致した。

その上で、特に、Aランクを中心に地域別最低賃金額が引き上げられてきた経緯も踏まえ、地域間格差の拡大抑制の観点から、Aランクの適用労働者数を少なくすべきという意見もあったが、

- ・ 3ランクに変化することによる影響をできるだけ軽減する必要性、Aランクの地域数が増えてきたというこれまでの経緯及び直近の地域別最低賃金額の状況も踏まえ、現行のランクとの継続性を重視し、Aランクの地

域は現行のAランクと同じとする。

- ・ ランク間の適用労働者数の偏りをできるだけ是正するため、Aランクの適用労働者数とBランクの適用労働者数は同程度とする。
- ・ BランクとCランクの間は、各都道府県の経済実態を示す総合指数に比較的大きな格差のある県間に注目する。

等の考え方を総合的に勘案し、別紙3のとおり各都道府県を各ランクに振り分けることが適当であるとの結論に至った。

また、これまで中央最低賃金審議会が決定した目安額においては、下位ランクが上位ランクを上回ったことはなかった。この点について、今後の目安審議においては、最低賃金法第9条第2項の3要素のデータの状況次第では、下位ランクの目安額が上位ランクを上回ることは理論上あり得ることを確認した。

### (3) 発効日

改定後の地域別最低賃金額の発効日については、法令上特定の日付が定められているわけではないが、地方最低賃金審議会において、10月1日など10月のできるだけ早い時期でなければならぬと認識している場合も見受けられることに鑑み、改めて、発効日とは審議の結果で決まるものであることや、発効の時点を規定する最低賃金法第14条第2項においても発効日は公労使で議論して決定できるとされていることについて、地方最低賃金審議会の委員に周知することが適当である。

その上で、未組織労働者にも春闘における賃上げ結果を速やかに波及させるといふ地域別最低賃金の改定の趣旨も踏まえ、発効日については10月1日にこだわらず前倒しを含めて議論すべきであるという意見があった。一方、最近の最低賃金の引上げは影響率が高まっていることを踏まえ、最低賃金の引上げによる賃金改定に向けた準備のための時間を設けるために発効日に余裕を持たせ、後ろ倒しすべきという意見があった。

さらに、税・社会保障制度自体については中央最低賃金審議会において議論するものではないが、税・社会保障制度の正確な理解の普及が重要であるという意見があるとともに、最低賃金額が上昇したにもかかわらず、税・社会保障制度上のいわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われること、中には労働者の実質的な所得が向上しない事例も一部生じていることについて、公労使それぞれが重要な問題であるとの認識を示した。

発効日との関係では、特に使用者側委員からは、10月から最低賃金額が改定され、年末の繁忙期に就業調整が行われて人手不足が生じている現状に鑑み、これを避けるためにも、例えば発効日を年明け以降に後ろ倒しすべきという意見があ

った。一方、労働者側委員からは、いわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われていることを理由に最低賃金の引上げが阻害されることはあってはならないこと、また、発効日については、労使ともに年末の繁忙期の働き方の計画を立てやすくするためにも、10月1日より早く改定後の最低賃金額を発効させるべきとの意見があった。

また、地方最低賃金審議会ですで十分に議論を尽くした上で準備期間を設けることができるよう、中央最低賃金審議会としても配慮することが必要である。

### 3 中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料について

#### (1) 現在の主要統計資料の過不足やデータ取得時点の確認、新規のデータ取得が不可となった参考資料の見直し等

中央及び地方最低賃金審議会の審議に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素に係る各種統計資料を収集・整備してきたところである。

このうち、特に「労働者の生計費」や「通常の事業の賃金支払能力」に関する資料を充実させるために、「家計調査」による1月あたりの消費支出額の推移及び日本生産性本部による就業1時間当たり名目労働生産性の推移についても、新たに主要統計資料に追加することとする。

また、新規のデータ取得が不可となった、「職業安定業務統計」の年齢別常用求人倍率の推移に代えて、「労働力調査」の性・年齢別完全失業率の推移を参考資料に加えることとする。

さらに、以下のとおり、技術的な見直しを行うこととする。

- ・ 「職業安定業務統計」による有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）について、現行は受理地別の数値を掲載しているが、より一般的に使用されるようになった就業地別の数値を掲載する。また、ランク別有効求人倍率の算出に当たって、現行は各都道府県の有効求人倍率の単純平均としているところ、有効求職者数による加重平均とする。
- ・ 「小売物価統計調査（構造編）」による消費者物価地域指数について、現行は各都道府県の都道府県庁所在都市の数値を掲載しているが、ランク分けの指標にも用いられている都道府県下全域を対象とした数値も追加で掲載する。
- ・ 「法人企業統計」による企業利益について、現行は「規模計」の欄に年度データと四半期データを並べて掲載しているが、年度データは資本金規模1,000万円未満の企業を含むのに対し、四半期データはこれらの企業を含まないことから、誤解を招かないよう四半期データの「規模計」については、「資本金規模1,000万円以上」として掲載し、年度データについてもこれに



対応する数値を追加する。併せて、年度データについては、資本金規模 1,000 万円未満の企業の数値も掲載する。また、年度データと四半期データは別頁とし、趨勢的な動向が観察できるよう、それぞれ掲載する期間を拡大する。

- ・ 「毎月勤労統計調査」による、賃金（現金給与総額）指数、パート比率、所定内給与、月間出勤日数、所定内労働時間、定期給与の推移、常用労働者 1 人平均月間総労働時間及び所定外労働時間の推移について、現行は事業所規模 30 人以上の数値を用いているが、より一般的に利用されている事業所規模 5 人以上の数値を用いる。
- ・ 主要指標の推移（GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数及びパート比率）について、現行は季節調整値と原数値が混在しており分かりづらいことから、季節調整値及び季節調整値の前期比（差）については、斜字で記載する。

これらに加え、引き続き、最低賃金の水準や影響、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素の状況などについて様々な検討及び評価を行うための参考資料の一層の整備・充実に向けて検討することが必要である。

## （2）賃金改定状況調査について

賃金改定状況調査については、加工の仕方なども含めて、アウトプットの出し方なども工夫できるのであれば様々な観点により検討すべきとの意見があったが、短期間に調査結果の集計を行う必要があることから、賃金改定状況調査の集計方法等について、当面は現行の方法を維持することとする。

また、審議における賃金改定状況調査の活用の在り方に関し、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素を総合的に示している賃金改定状況調査の第 4 表を重視した協議を基本とするべきとの意見がある一方、第 4 表の位置付け、重視の仕方、数字の解釈については労使間で隔たりがあることから、公益委員も含め三者で認識をすり合わせながら審議を進めていきたいとの意見もあった。また、一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（調査年の前年の 6 月と調査年の 6 月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）については、令和 4 年度目安審議においては公益委員からの要望を踏まえ、第 4 表③として提出したが、令和 5 年度以降の目安審議においては毎年提出することとする。

## （3）その他参考資料の在り方について

参考資料については、経済社会状況の変化等も踏まえ、各種統計資料の取捨選択を行うとともに、地方最低賃金審議会の自主性を発揮できるよう、都道府県別

の参考資料の充実についても検討すべきという意見があったことも踏まえつつ、引き続き見直しについて検討することが必要である。

#### 4 今後の見直しについて

目安制度の在り方については、平成7年の全員協議会報告において、今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当であるとされているところである。次回の目安制度の在り方に関する見直しの際には、平成7年の全員協議会報告に復して概ね5年ごとに見直しを行い、令和10年度（2028年度）を目途に、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当である。

## ランク区分の見直しの基礎とした諸指標の状況

都道府県	①1人当たりの県民所得 (平成27～令和元年)		②雇用者1人当たりの雇 用者報酬 (平成27～令和元年)		③1世帯1月当たりの等 価消費支出(総世帯)(令 和元年)		④消費者物価地域差指 数(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	5,813,231	100.0	5,688,808	100.0	173,238	100.0	104.6	100.0
神奈川	3,161,951	54.4	5,118,733	90.0	167,627	96.8	103.7	99.1
大阪	3,012,549	51.8	4,886,462	85.9	155,852	90.0	99.8	95.4
愛知	3,778,977	65.0	4,957,190	87.1	159,123	91.9	97.8	93.5
千葉	3,082,884	53.0	4,910,600	86.3	161,216	93.1	100.6	96.1
兵庫	2,997,398	51.6	4,969,561	87.4	164,032	94.7	100.0	95.6
埼玉	3,040,438	52.3	4,630,324	81.4	155,009	89.5	100.8	96.4
京都	2,962,624	51.0	4,325,994	76.0	161,254	93.1	100.9	96.5
茨城	3,222,007	55.4	4,573,362	80.4	162,550	93.8	97.9	93.5
静岡	3,400,072	58.5	4,498,818	79.1	150,028	86.6	98.4	94.0
富山	3,251,988	55.9	4,447,246	78.2	163,870	94.6	98.8	94.5
広島	3,212,453	55.3	4,857,183	85.4	161,410	93.2	98.9	94.5
滋賀	3,277,817	56.4	4,627,880	81.4	153,564	88.6	99.6	95.2
栃木	3,377,907	58.1	4,664,214	82.0	156,019	90.1	98.2	93.9
群馬	3,285,331	56.5	4,425,053	77.8	151,173	87.3	96.5	92.2
宮城	3,000,066	51.6	4,449,372	78.2	155,010	89.5	99.1	94.7
山梨	3,016,465	51.9	4,460,182	78.4	157,343	90.8	98.2	93.8
三重	3,088,693	53.1	4,472,746	78.6	147,452	85.1	98.8	94.4
石川	2,984,557	51.3	4,567,402	80.3	156,006	90.1	100.2	95.8
福岡	2,830,933	48.7	4,680,590	82.3	151,997	87.7	97.0	92.7
香川	2,946,895	50.7	4,574,314	80.4	157,781	91.1	98.3	94.0
岡山	2,814,349	48.4	4,464,925	78.5	156,155	90.1	97.9	93.6
福井	3,170,042	54.5	4,753,485	83.6	139,517	80.5	99.4	95.0
奈良	2,712,262	46.7	4,650,011	81.7	155,560	89.8	97.2	92.9
山口	3,200,233	55.1	4,473,848	78.6	149,427	86.3	99.1	94.7
長野	2,919,233	50.2	4,661,405	81.9	156,144	90.1	97.3	93.0
北海道	2,761,825	47.5	4,894,967	86.0	150,613	86.9	100.1	95.7
岐阜	2,980,297	51.3	4,447,889	78.2	149,209	86.1	97.3	93.0
徳島	3,114,800	53.6	4,440,347	78.1	148,161	85.5	99.7	95.3
福島	2,934,832	50.5	4,352,980	76.5	151,296	87.3	99.5	95.1
新潟	2,920,786	50.2	4,333,682	76.2	148,190	85.5	98.5	94.2
和歌山	2,921,402	50.3	4,144,513	72.9	136,400	78.7	99.5	95.1
愛媛	2,658,255	45.7	4,206,487	73.9	140,891	81.3	98.1	93.8
島根	2,867,875	49.3	4,009,860	70.5	153,382	88.5	99.6	95.2
大分	2,659,457	45.7	4,170,619	73.3	148,291	85.6	97.5	93.2
熊本	2,604,679	44.8	3,943,346	69.3	146,616	84.6	98.7	94.4
山形	2,811,061	48.4	4,138,282	72.7	163,178	94.2	100.5	96.0
佐賀	2,730,145	47.0	3,911,742	68.8	150,150	86.7	97.6	93.2
長崎	2,605,275	44.8	4,434,156	77.9	145,051	83.7	99.7	95.3
岩手	2,725,924	46.9	3,985,414	70.1	148,034	85.5	99.1	94.7
高知	2,618,683	45.0	4,142,491	72.8	146,706	84.7	99.5	95.1
鳥取	2,412,626	41.5	3,762,058	66.1	148,222	85.6	98.5	94.2
秋田	2,606,400	44.8	3,868,208	68.0	145,251	83.8	98.3	93.9
鹿児島	2,510,851	43.2	3,710,978	65.2	143,814	83.0	96.6	92.4
宮崎	2,417,797	41.6	3,943,856	69.3	142,577	82.3	96.1	91.8
青森	2,599,151	44.7	3,884,451	68.3	143,328	82.7	98.3	93.9
沖縄	2,342,269	40.3	3,865,281	67.9	128,533	74.2	98.3	94.0

資料出所 ①内閣府「県民経済計算年報」  
 ②内閣府「県民経済計算年報」  
 ③総務省「全国家計構造調査」  
 ④総務省「小売物価統計調査」

(注1)③の「等価消費支出」は、1世帯1月当たりの消費支出額を平均世帯人員の平方根で除して算出している。

都道府県	⑤1人当たり家計最終消費支出(平成27～令和元年)		⑥1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑦常用労働者1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑧常用労働者1人1時間当たり所定内給与額(中位数)(1～29人(製造業99人))(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	2,987,468	100.0	2,324	100.0	2,400	100.0	1,372	100.0
神奈川	2,567,643	85.9	2,062	88.7	2,081	86.7	1,211	88.3
大阪	2,371,504	79.4	1,990	85.6	1,997	83.2	1,212	88.4
愛知	2,463,171	82.5	1,936	83.3	1,970	82.1	1,237	90.2
千葉	2,387,498	79.9	1,848	79.5	1,863	77.6	1,191	86.8
兵庫	2,322,403	77.7	1,839	79.1	1,859	77.5	1,132	82.6
埼玉	2,388,065	79.9	1,822	78.4	1,836	76.5	1,181	86.1
京都	2,341,035	78.4	1,859	80.0	1,856	77.4	1,140	83.1
茨城	2,252,358	75.4	1,820	78.3	1,844	76.8	1,125	82.0
静岡	2,214,400	74.1	1,742	74.9	1,771	73.8	1,122	81.8
富山	2,362,429	79.1	1,664	71.6	1,705	71.0	1,144	83.4
広島	2,269,559	76.0	1,792	77.1	1,803	75.1	1,150	83.8
滋賀	2,186,359	73.2	1,812	77.9	1,857	77.4	1,095	79.8
栃木	2,198,272	73.6	1,767	76.0	1,751	72.9	1,112	81.1
群馬	2,185,597	73.2	1,718	73.9	1,752	73.0	1,126	82.1
宮城	2,226,305	74.5	1,709	73.5	1,699	70.8	1,066	77.7
山梨	2,200,791	73.7	1,704	73.3	1,731	72.1	1,085	79.1
三重	2,105,910	70.5	1,805	77.7	1,809	75.4	1,140	83.1
石川	2,393,478	80.1	1,692	72.8	1,728	72.0	1,102	80.3
福岡	2,203,122	73.7	1,727	74.3	1,755	73.1	1,095	79.8
香川	2,295,674	76.8	1,673	72.0	1,713	71.4	1,092	79.6
岡山	2,177,801	72.9	1,677	72.1	1,703	71.0	1,086	79.2
福井	2,146,672	71.9	1,637	70.4	1,718	71.6	1,076	78.4
奈良	2,337,823	78.3	1,786	76.9	1,726	71.9	1,053	76.8
山口	2,129,475	71.3	1,675	72.1	1,681	70.1	1,011	73.7
長野	2,258,409	75.6	1,688	72.6	1,716	71.5	1,089	79.4
北海道	2,206,826	73.9	1,652	71.1	1,706	71.1	1,087	79.3
岐阜	2,114,058	70.8	1,703	73.3	1,705	71.0	1,080	78.7
徳島	2,211,254	74.0	1,635	70.3	1,674	69.8	1,062	77.4
福島	2,126,265	71.2	1,592	68.5	1,649	68.7	1,045	76.2
新潟	2,217,244	74.2	1,583	68.1	1,653	68.9	1,062	77.4
和歌山	2,023,307	67.7	1,662	71.5	1,685	70.2	1,055	76.9
愛媛	2,104,794	70.5	1,560	67.1	1,600	66.7	1,033	75.3
島根	2,225,465	74.5	1,535	66.0	1,604	66.8	1,015	74.0
大分	2,094,806	70.1	1,564	67.3	1,562	65.1	1,001	73.0
熊本	1,892,093	63.3	1,536	66.1	1,605	66.9	1,011	73.7
山形	2,207,944	73.9	1,488	64.0	1,552	64.7	1,019	74.3
佐賀	1,987,455	66.5	1,496	64.4	1,551	64.6	1,001	73.0
長崎	1,997,909	66.9	1,521	65.5	1,541	64.2	975	71.1
岩手	2,172,748	72.7	1,468	63.2	1,545	64.4	992	72.3
高知	2,138,073	71.6	1,570	67.5	1,614	67.2	997	72.7
鳥取	2,069,232	69.3	1,519	65.3	1,566	65.3	997	72.7
秋田	2,160,544	72.3	1,457	62.7	1,530	63.8	980	71.4
鹿児島	1,980,424	66.3	1,513	65.1	1,531	63.8	980	71.4
宮崎	2,043,832	68.4	1,442	62.1	1,535	63.9	985	71.8
青森	1,987,045	66.5	1,434	61.7	1,470	61.3	968	70.6
沖縄	1,736,635	58.1	1,495	64.3	1,510	62.9	962	70.1

資料出所 ⑤内閣府「県民経済計算年報」  
⑥厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
⑦厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」  
⑧厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

都道府県	⑨短時間労働者1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29~令和3年)		⑩1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(5人以上)(平成29~令和3年)		⑪短時間労働者1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(5人以上)(平成29~令和3年)		⑫常用労働者1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(1~29人(製造業99人))(平成29~令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	1,515	100.0	1,255	100.0	997	100.0	994	100.0
神奈川	1,343	88.6	1,180	94.0	986	98.9	980	98.6
大阪	1,320	87.1	1,120	89.2	936	93.9	935	94.0
愛知	1,239	81.7	1,114	88.7	907	91.0	906	91.1
千葉	1,245	82.2	1,095	87.2	915	91.8	902	90.7
兵庫	1,232	81.3	1,060	84.4	881	88.4	874	87.9
埼玉	1,220	80.5	1,075	85.7	904	90.7	903	90.9
京都	1,317	86.9	1,049	83.6	891	89.3	886	89.2
茨城	1,165	76.9	1,038	82.7	844	84.7	841	84.6
静岡	1,188	78.4	1,029	82.0	871	87.4	866	87.1
富山	1,145	75.6	1,016	81.0	842	84.5	844	84.9
広島	1,157	76.3	1,032	82.2	857	86.0	851	85.6
滋賀	1,172	77.4	1,048	83.5	861	86.4	849	85.4
栃木	1,124	74.2	1,019	81.2	843	84.6	838	84.3
群馬	1,167	77.0	1,014	80.8	836	83.9	834	83.9
宮城	1,126	74.3	971	77.4	808	81.0	809	81.4
山梨	1,152	76.0	994	79.2	834	83.7	836	84.1
三重	1,149	75.9	1,026	81.8	860	86.3	853	85.8
石川	1,123	74.1	1,011	80.5	833	83.5	836	84.1
福岡	1,117	73.7	990	78.9	821	82.4	823	82.8
香川	1,153	76.1	981	78.1	826	82.8	820	82.5
岡山	1,218	80.4	989	78.8	827	83.0	824	82.9
福井	1,104	72.9	975	77.7	828	83.0	822	82.7
奈良	1,179	77.8	1,015	80.9	838	84.1	824	82.9
山口	1,114	73.5	992	79.0	813	81.6	811	81.6
長野	1,144	75.5	999	79.6	840	84.3	837	84.2
北海道	1,114	73.5	958	76.3	838	84.0	836	84.1
岐阜	1,126	74.3	1,014	80.8	842	84.4	832	83.7
徳島	1,138	75.1	946	75.4	797	80.0	792	79.7
福島	1,063	70.2	940	74.9	786	78.9	791	79.6
新潟	1,085	71.6	968	77.1	814	81.7	815	82.0
和歌山	1,128	74.5	970	77.3	819	82.2	818	82.3
愛媛	1,053	69.5	927	73.9	778	78.1	782	78.7
島根	1,109	73.2	936	74.6	789	79.2	780	78.5
大分	1,056	69.7	931	74.2	774	77.7	773	77.8
熊本	1,060	70.0	915	72.9	778	78.1	781	78.6
山形	1,045	68.9	907	72.3	778	78.1	781	78.6
佐賀	1,099	72.5	897	71.5	783	78.6	777	78.2
長崎	1,048	69.2	900	71.7	782	78.5	769	77.4
岩手	1,045	69.0	898	71.5	775	77.8	769	77.4
高知	1,094	72.2	923	73.6	776	77.9	777	78.2
鳥取	1,129	74.5	919	73.2	791	79.4	780	78.4
秋田	1,013	66.8	874	69.6	769	77.2	768	77.3
鹿児島	1,018	67.2	881	70.2	770	77.2	768	77.3
宮崎	1,025	67.6	878	69.9	776	77.8	766	77.1
青森	1,037	68.5	855	68.1	767	76.9	767	77.2
沖縄	1,062	70.1	901	71.8	783	78.5	775	77.9

資料出所 ⑨厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 (注2)⑩、⑪において、平成28~令和元年  
⑩厚生労働省「賃金構造基本統計調査(特別集計)」 の数値は、令和2年調査の集計方法  
⑪厚生労働省「賃金構造基本統計調査(特別集計)」 に合わせて集計している。  
⑫厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

都道府県	⑬新規高校学卒者の初任給(10人以上)(平成29～令和3年) (神奈川=100)		⑭地域別最低賃金額(平成30年～令和4年)		⑮1事業従事者当たり付加価値額(製造業)(平成28年) (山梨=100)		⑯1事業従事者当たり付加価値額(建設業)(平成28年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	181,700	99.7	1,025	100.0	7,678,089	89.2	8,248,613	100.0
神奈川	182,180	100.0	1,023	99.9	7,122,697	82.8	6,277,121	76.1
大阪	178,560	98.0	976	95.2	6,722,087	78.1	7,400,929	89.7
愛知	173,000	95.0	938	91.6	8,215,997	95.5	6,433,339	78.0
千葉	175,660	96.4	936	91.3	6,610,571	76.8	5,686,342	68.9
兵庫	173,940	95.5	912	89.0	6,653,067	77.3	5,783,666	70.1
埼玉	176,620	96.9	939	91.6	6,052,254	70.3	5,673,734	68.8
京都	174,080	95.6	921	89.9	6,545,340	76.0	5,475,238	66.4
茨城	171,260	94.0	862	84.2	7,395,372	85.9	4,888,625	59.3
静岡	172,540	94.7	897	87.5	6,735,039	78.2	5,140,114	62.3
富山	169,460	93.0	861	84.0	5,989,405	69.6	5,503,496	66.7
広島	170,260	93.5	883	86.2	6,781,839	78.8	5,526,902	67.0
滋賀	173,980	95.5	879	85.8	7,441,099	86.5	5,655,791	68.6
栃木	168,340	92.4	866	84.5	7,184,476	83.5	5,213,719	63.2
群馬	171,460	94.1	848	82.8	7,243,991	84.2	5,379,778	65.2
宮城	164,440	90.3	837	81.6	5,695,372	66.2	6,584,945	79.8
山梨	168,980	92.8	850	82.9	8,607,165	100.0	4,676,110	56.7
三重	170,820	93.8	886	86.4	6,402,518	74.4	5,602,564	67.9
石川	168,980	92.8	845	82.4	6,093,855	70.8	5,351,582	64.9
福岡	168,380	92.4	853	83.3	5,921,527	68.8	5,796,567	70.3
香川	167,480	91.9	831	81.1	6,328,651	73.5	5,685,173	68.9
岡山	168,520	92.5	846	82.5	6,311,813	73.3	5,352,583	64.9
福井	171,320	94.0	842	82.1	6,682,775	77.6	5,057,596	61.3
奈良	170,060	93.3	850	82.9	5,093,469	59.2	5,508,240	66.8
山口	166,840	91.6	841	82.1	8,145,531	94.6	4,848,349	58.8
長野	169,520	93.1	861	84.0	5,357,803	62.2	5,012,373	60.8
北海道	163,360	89.7	873	85.2	5,193,013	60.3	5,026,920	60.9
岐阜	169,680	93.1	864	84.3	5,452,087	63.3	5,147,191	62.4
徳島	162,620	89.3	807	78.7	7,165,169	83.2	4,519,689	54.8
福島	163,900	90.0	811	79.2	5,174,039	60.1	5,432,478	65.9
新潟	168,420	92.4	843	82.2	5,059,573	58.8	4,960,862	60.1
和歌山	161,940	88.9	842	82.2	6,435,122	74.8	5,127,113	62.2
愛媛	165,020	90.6	804	78.5	6,439,905	74.8	4,822,170	58.5
島根	162,840	89.4	805	78.6	5,488,793	63.8	4,441,977	53.9
大分	165,180	90.7	804	78.5	5,807,513	67.5	4,543,810	55.1
熊本	159,620	87.6	804	78.4	5,940,277	69.0	4,230,544	51.3
山形	157,380	86.4	804	78.5	4,909,940	57.0	4,049,426	49.1
佐賀	161,600	88.7	804	78.4	5,772,544	67.1	4,182,416	50.7
長崎	157,780	86.6	804	78.4	5,396,553	62.7	4,177,024	50.6
岩手	156,480	85.9	804	78.5	5,059,093	58.8	4,531,689	54.9
高知	160,480	88.1	803	78.4	3,980,097	46.2	4,695,198	56.9
鳥取	161,560	88.7	804	78.4	4,788,458	55.6	4,567,596	55.4
秋田	153,680	84.4	804	78.4	4,797,854	55.7	4,262,621	51.7
鹿児島	157,760	86.6	804	78.4	4,925,217	57.2	4,432,913	53.7
宮崎	156,980	86.2	804	78.4	4,952,192	57.5	4,302,337	52.2
青森	156,720	86.0	804	78.5	4,788,483	55.6	4,123,755	50.0
沖縄	154,560	84.8	803	78.4	4,062,137	47.2	4,568,050	55.4

資料出所 ⑬厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑭厚生労働省調べ

⑮総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

⑯総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注3)⑬において、令和2年及び令和3年の数値は、「新規学卒者(高卒)の所定内給与額」を用いている。

都道府県	⑰-a 1事業従事者当たり付加価値額(卸売業)(平成28年)		⑰-b 1事業従事者当たり付加価値額(小売業)(平成28年)		⑰平均	⑱1事業従事者当たり付加価値額(飲食サービス業)(平成28年)(富山=100)		⑲1事業従事者当たり付加価値額(サービス業)(平成28年)	
	原数値	指数	原数値	指数	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	10,573,667	100.0	4,859,533	100.0	100.0	2,287,580	94.7	5,455,739	100.0
神奈川	8,616,016	81.5	3,803,265	78.3	79.9	1,982,597	82.1	4,859,659	89.1
大阪	9,175,134	86.8	3,775,610	77.7	82.2	1,815,642	75.2	4,829,785	88.5
愛知	8,399,687	79.4	4,077,647	83.9	81.7	1,977,308	81.9	4,182,855	76.7
千葉	8,759,765	82.8	3,919,130	80.6	81.7	1,978,577	81.9	4,132,887	75.8
兵庫	8,162,535	77.2	3,803,868	78.3	77.7	1,889,501	78.2	3,850,269	70.6
埼玉	8,132,300	76.9	3,656,149	75.2	76.1	1,931,658	80.0	3,688,452	67.6
京都	7,178,425	67.9	3,249,230	66.9	67.4	1,990,988	82.5	3,712,532	68.0
茨城	8,589,482	81.2	3,815,685	78.5	79.9	1,780,517	73.7	4,320,659	79.2
静岡	8,054,128	76.2	3,761,197	77.4	76.8	1,951,935	80.8	4,299,756	78.8
富山	7,112,625	67.3	3,786,955	77.9	72.6	2,414,706	100.0	4,189,709	76.8
広島	7,392,863	69.9	3,556,399	73.2	71.6	1,855,984	76.9	3,726,382	68.3
滋賀	6,848,699	64.8	3,633,475	74.8	69.8	1,806,958	74.8	3,679,375	67.4
栃木	7,749,228	73.3	3,593,369	73.9	73.6	1,789,277	74.1	4,169,900	76.4
群馬	9,120,117	86.3	3,941,713	81.1	83.7	1,881,931	77.9	3,655,474	67.0
宮城	9,967,498	94.3	4,226,022	87.0	90.6	1,897,527	78.6	4,031,359	73.9
山梨	8,102,082	76.6	3,832,306	78.9	77.7	1,769,549	73.3	3,383,120	62.0
三重	6,688,674	63.3	3,617,946	74.5	68.9	1,849,936	76.6	3,548,797	65.0
石川	7,530,013	71.2	3,581,076	73.7	72.5	1,995,104	82.6	3,638,987	66.7
福岡	7,546,467	71.4	3,905,713	80.4	75.9	1,984,725	82.2	3,984,071	73.0
香川	7,102,630	67.2	3,370,358	69.4	68.3	1,941,448	80.4	3,885,820	71.2
岡山	6,398,907	60.5	3,746,907	77.1	68.8	1,862,701	77.1	3,713,992	68.1
福井	6,354,610	60.1	3,788,908	78.0	69.0	1,881,938	77.9	3,946,118	72.3
奈良	6,830,966	64.6	3,603,464	74.2	69.4	1,767,295	73.2	3,430,913	62.9
山口	5,586,502	52.8	3,508,382	72.2	62.5	1,735,975	71.9	3,762,684	69.0
長野	6,321,464	59.8	3,530,015	72.6	66.2	1,859,844	77.0	3,540,326	64.9
北海道	7,916,180	74.9	3,462,681	71.3	73.1	1,935,972	80.2	3,657,253	67.0
岐阜	6,274,189	59.3	3,829,388	78.8	69.1	1,686,919	69.9	3,573,318	65.5
徳島	5,322,453	50.3	3,686,331	75.9	63.1	1,788,444	74.1	3,446,273	63.2
福島	5,723,552	54.1	3,623,268	74.6	64.3	1,936,101	80.2	3,758,638	68.9
新潟	6,279,656	59.4	3,350,652	69.0	64.2	1,768,921	73.3	3,358,633	61.6
和歌山	5,487,853	51.9	3,211,073	66.1	59.0	1,747,927	72.4	3,006,886	55.1
愛媛	5,879,201	55.6	3,326,421	68.5	62.0	1,864,989	77.2	3,610,167	66.2
島根	5,733,089	54.2	3,341,954	68.8	61.5	1,965,539	81.4	3,092,428	56.7
大分	6,281,246	59.4	3,413,236	70.2	64.8	1,843,762	76.4	3,214,665	58.9
熊本	6,723,386	63.6	3,409,772	70.2	66.9	1,929,367	79.9	3,482,302	63.8
山形	5,746,472	54.3	3,609,019	74.3	64.3	1,853,799	76.8	3,213,125	58.9
佐賀	5,248,166	49.6	3,598,607	74.1	61.8	1,821,016	75.4	3,334,281	61.1
長崎	5,296,136	50.1	3,836,272	78.9	64.5	1,767,076	73.2	3,577,166	65.6
岩手	6,955,342	65.8	3,380,712	69.6	67.7	1,862,800	77.1	3,065,712	56.2
高知	5,469,569	51.7	3,085,598	63.5	57.6	1,676,505	69.4	3,451,793	63.3
鳥取	4,985,602	47.2	3,416,946	70.3	58.7	1,857,237	76.9	3,210,357	58.8
秋田	5,845,008	55.3	3,201,440	65.9	60.6	1,756,560	72.7	3,189,262	58.5
鹿児島	5,833,075	55.2	2,914,021	60.0	57.6	1,794,369	74.3	3,275,396	60.0
宮崎	5,860,326	55.4	3,163,678	65.1	60.3	1,717,778	71.1	2,977,964	54.6
青森	5,814,366	55.0	3,183,979	65.5	60.3	1,788,949	74.1	3,022,910	55.4
沖縄	5,979,941	56.6	3,322,019	68.4	62.5	1,776,128	73.6	3,156,565	57.9

資料出所 ⑰総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」  
⑱総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」  
⑲総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## 諸指標による都道府県の総合指数

東京	100.0
神奈川	89.2
大阪	86.6
愛知	86.4
千葉	83.7
埼玉	82.1
埼玉	81.7
茨城	81.2
静岡	80.7
富山	80.5
広島	80.5
滋賀	80.3
栃木	80.2
群馬	79.6
宮城	79.4
山梨	78.9
山梨	78.6
三重	78.6
石川	78.4
福井	78.4
香川	78.1
岡山	77.4
福岡	77.3
奈良	76.9
山形	76.9
長野	76.8
北海道	76.8
岐阜	76.1
徳島	75.4
福井	74.6
新潟	74.3
和歌山	74.0
愛媛	73.4
島根	73.0
大分	72.4
熊本	72.2
山形	72.0
山形	71.6
佐賀	71.5
長崎	71.4
岩手	71.4
高知	71.1
鳥取	71.1
秋田	71.0
鹿島	69.7
宮崎	69.6
青森	69.2
青森	69.0
沖縄	68.5
沖縄	68.5



## 各都道府県に適用される目安のランク

ランク	都 道 府 県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄